

# 令和4年度 企業・事業所行動調査結果報告書

## 目次

調査の概要	2
設問の構成	3
調査結果の概要	8
設問別調査結果	27
統計表	123
(参考) 調査票	141

令和4年11月

岩手県ふるさと振興部

## はじめに～本書をお読みいただくにあたって～

### 1 企業・事業所行動調査について

岩手県では、「いわて県民計画（2019～2028）」を策定し、お互いに幸福を守り育てる希望郷いわての実現に向けて、計画を推進しています。

県では、この「希望郷いわて」の実現に向けた施策の企画・立案に反映していくことを目的として、企業・事業所がどの程度行動あるいは実践しているかなどを把握するため、平成14年度から「企業・事業所行動調査」を実施しており、今回（令和4年度調査）が11回目の調査となります。

### 2 調査の方法

本調査における調査対象事業所の抽出は、属性別の調査結果の利用を考慮し、以下の方法で行っています。

- 事業所母集団データベースから、従業者規模10人以上の事業所（注）を対象とし、従業者規模100人以上の事業所は全て、100人未満の事業所は無作為抽出しています。
- 調査対象数1,000事業所を、県内に所在する事業所の産業（大分類）別構成比によって比例配分すると、調査対象の少ない産業（大分類）が出てくることから、産業（大分類）別構成比が低い産業においても一定の精度を確保するため、調査対象数1,000事業所の2%にあたる20事業所を必ず抽出しています。

（注） 使用した母集団情報が令和2年のものであり、その後の事業所の変動が把握できないことから、実際の回答には9人以下の事業所も含まれます。

### 3 用語の説明

#### 「行動率」

この報告書において「行動率」とは、各設問に「既に実施中」、「増やしている」、「規定あり」または「現在雇用している」などと回答した事業所の割合を示します。

設問全体の行動率は、「その他」の項目を除く全項目の平均値を示します。

（例）

取組の内容	取組状況	既に実施中	
①メンタルヘルスケアの実務を行う担当者の選任		333 (59.0)	… A
②メンタルヘルスケアに関する教育研修、情報提供		294 (52.1)	… B
③メンタルヘルスケアに関する窓口の設置		341 (60.5)	… C
③職場環境の把握と改善		303 (53.7)	… D
④その他		32 (5.7)	

n（有効回収数）=564

q（その他を除く項目数）=4（項目）の場合  
設問全体の行動率

$$\begin{aligned} &= (A + B + C + D) / (n \times q) \times 100 \\ &= (333 + 294 + 341 + 303) / (564 \times 4) \times 100 \\ &= 56.3\% \end{aligned}$$

### 4 その他

本調査結果は、調査統計課ホームページ「いわての統計情報～イーハトーブ・データ館～」からダウンロードできます。

<http://www2.pref.iwate.jp/~stat>



# 調査の概要 設問の構成 調査結果の概要

**【利用上の注意】**

結果数値（％）は表章単位未満を四捨五入してあるので、内訳の合計が計に一致しないこともある（以下、同様）。

# 令和4年度企業・事業所行動調査結果

## 1 調査の目的

県民、企業・事業所、各種団体、行政の適切な役割分担という観点から、「いわて県民計画（2019～2028）」に掲げる企業・事業所の役割に関して、企業・事業所がどの程度行動あるいは実践しているかなどを把握し、その割合を一層高めていくための施策の企画・立案や施策評価等に活用する。

## 2 調査の概要

- (1) 調査対象 県内に所在する従業者規模10人以上の民営事業所  
 (2) 調査対象事業所数 (注) 1,000事業所  
 事業所母集団データベースの母集団情報（令和2年次フレーム）から抽出  
 ア 従業者規模100人以上事業所 悉皆  
 イ 従業者規模10人以上100人未満事業所 無作為抽出  
 (3) 調査方法 ア 郵送による調査票の配布  
 イ 郵送回答とオンライン回答の併用  
 (4) 調査時期 令和4年7月～8月  
 (5) 調査項目 「いわて県民計画（2019～2028）」に対応した26の設問  
 (6) 調査内容 ア 行動・参加等の有無  
 イ 行動・参加等の内容  
 ウ 今後における行動・参加等に対する課題  
 (7) 回収結果 有効回収率 56.4% （564事業所/1,000事業所）  
 (8) 回答事業所の属性（単位：事業所、（ ）内は%）

【産業別】		
1次	農業、林業	18 (3.2)
	漁業	12 (2.1)
	計	30 (5.3)
2次	鉱業、採石業、砂利採取業	11 (2.0)
	建設業	37 (6.6)
	製造業	105 (18.6)
	計	153 (27.2)
3次	電気・ガス・熱供給・水道業	9 (1.6)
	情報通信業	16 (2.8)
	運輸業、郵便業	49 (8.7)
	卸売業、小売業	62 (11.0)
	金融業、保険業	18 (3.2)
	不動産業、物品賃貸業	5 (0.9)
	学術研究、専門・技術サービス業	11 (2.0)
	宿泊業、飲食サービス業	21 (3.7)
	生活関連サービス業、娯楽業	9 (1.6)
	教育、学習支援業	17 (3.0)
	医療、福祉	72 (12.8)
	複合サービス業	14 (2.5)
	サービス業(他に分類されないもの)	66 (11.7)
	計	369 (65.4)
	不明	12 (2.1)

【事業形態別】		
工場・作業所・工業所	133 (23.6)	
事務所・営業所	224 (39.7)	
店舗・飲食店	75 (13.3)	
輸送センター・配送センター・これらの車庫	13 (2.3)	
その他	105 (18.6)	
不明	14 (2.5)	

【本社所在地別】		
事業所が本社	278 (49.3)	
本社は、別途、岩手県内	130 (23.1)	
本社は、岩手県外	148 (26.2)	
不明	8 (1.4)	

【従業者規模別・事業所】		
1～9人	45 (8.0)	
10～49人	178 (31.6)	
50～99人	138 (24.5)	
100～299人	162 (28.7)	
300～999人	31 (5.5)	
1,000～2,999人	3 (0.5)	
3,000人以上	0 (0.0)	
不明	7 (1.2)	

【従業者規模別・会社全体】		
1～9人	17 (3.0)	
10～49人	88 (15.6)	
50～99人	88 (15.6)	
100～299人	131 (23.2)	
300～999人	98 (17.4)	
1,000～2,999人	44 (7.8)	
3,000人以上	84 (14.9)	
不明	14 (2.5)	

(注) 使用した母集団情報が令和2年のものであり、その後の事業所の変動が把握できないことから、実際の回答には9人以下の事業所も含まれる。

※ 結果数値(%)は表章単位未満を四捨五入してあるので、内訳の合計が計に一致しないこともある(以下、同様)。

## ■設問の構成■

<b>企業・事業所内における喫煙対策について</b>	
1	施設内の禁煙又は分煙を実施していますか。 ①施設内の禁煙又は分煙
<b>企業・事業所におけるメンタルヘルス対策について</b>	
2	メンタルヘルスケアについて、どのような取組を行っていますか。 ①メンタルヘルスケアの実務を行う担当者の選任 ②メンタルヘルスケアに関する教育研修、情報提供 ③メンタルヘルスケアに関する窓口の設置 ④職場環境の把握と改善 ⑤その他
<b>ひとにやさしいまちづくりへの取組について</b>	
3	「ひとにやさしいまちづくり」を推進するため、どのような取組を行っていますか。 ①施設などの整備 ・多機能トイレの設置 ・スロープの設置 ・自動ドアなどの設置 ・車いす利用者用駐車場の設置 ・わかりやすい施設案内表示の整備 ・その他 ②全ての人々が利用しやすい製品の開発・研究 ③全ての人々への適切な対応などソフト面の改善 ④その他
<b>従業者の子育て支援に関する取組について</b>	
4	従業者の子育て支援のため、どのような取組を行っていますか。 ①短時間勤務制度 ②所定外労働の免除 ③育児に利用できるフレックスタイム制度 ④始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ（時差出勤） ⑤事業所内保育施設 ⑥育児に要する経費の援助措置 ⑦その他
<b>地域で行う子育て支援サービスに関する取組について</b>	
5	子育て支援サービスへの協力や協賛などを行っていますか。 ①子育て支援サービス活動への従業者の派遣 ②子育て支援サービスへの活動資金や自社商品の寄付 ③子育て支援団体への事業所施設（会議室、体育館など）の開放 ④子育て支援団体からの事業所見学の受入 ⑤その他
<b>育児・介護休業等に関する取組について</b>	
6	育児休業制度や子の看護休暇制度、介護休業・休暇制度、不妊治療に係る休暇制度の規定がありますか。 6 - 1 ①育児休業制度 6 - 2 ①子の看護休暇制度 6 - 3 ①介護休業制度 6 - 4 ①介護休暇制度 6 - 5 ①不妊治療について、どのような取組を行っていますか。 ・知識の普及啓発 ・不妊治療と仕事の両立に係る相談体制の整備 ・不妊治療時の休暇制度 ・その他

## 福利厚生や休暇制度・賃金の取扱いについて

7 福利厚生や休暇制度について、どのような取組を行っていますか。

- 7 - 1 ①福利厚生事業
- ・寮・社宅、賃貸物件入居補助
  - ・持家補助
  - ・介護支援
  - ・育児関連支援
  - ・財産形成
  - ・通勤費用補助
  - ・自己啓発への支援
  - ・その他
- 7 - 2 ①休暇制度
- ・人間ドック休暇
  - ・リフレッシュ休暇
  - ・ボランティア休暇
  - ・教育訓練（自己啓発）休暇
  - ・慶弔（冠婚葬祭）休暇
  - ・記念日（アニバーサリー）休暇
  - ・妻が出産した場合の夫（男性）の休暇
  - ・ドナー休暇
  - ・その他

## 若年者のキャリア形成の支援について

8 中・高・大学生など若年者のキャリア形成（勤労観、職業観を育んでいくこと）について、どのような支援をしていますか。

- ①学生・生徒の職場体験の受入
- ②学生・生徒の職場・工場見学の受入
- ③従業者などを講師として学校に派遣
- ④各種イベントに参加し、若年者に自社の事業内容を紹介
- ⑤その他

## 留学生の雇用について

9 留学生を雇用していますか。また、今後、雇用する計画はありますか。

- ①留学生の雇用

## グローバル人材の確保、育成について

10 最近のインバウンドの増加や市場のグローバル化などを踏まえ、グローバル人材の確保、育成について、どのようにお考えですか。

- ①グローバル人材の必要性

## 従業者が行う文化芸術活動への支援について

11 従業者が行う文化芸術活動（地域の伝統芸能活動への参加も含む）への支援について、どのような取組を行っていますか。

- ①勤務時間の短縮・休暇などの就業的配慮
- ②活動場所・施設の提供
- ③活動費用又は物資の提供
- ④企業内クラブの設置
- ⑤発表会の開催やイベントの主催・後援
- ⑥その他

## 従業者が行うスポーツ活動について

12 従業者が行うスポーツ活動（地域のスポーツ活動を含む）について、どのような取組を行っていますか。

- ①大会の開催やイベントの主催・後援
- ②勤務時間の短縮・休暇などの就業的配慮
- ③活動場所・施設、活動費用又は物資の提供
- ④企業内クラブの設置
- ⑤スポーツ選手の雇用
- ⑥その他

### 地域ぐるみでの防災対応力の向上について

13 地域の安全を地域で守ることができるよう、火災や災害に備えてどのような取組を行っていますか。

- ①火災・災害対応マニュアルの整備
- ②緊急連絡系統図などの整備
- ③社内独自での定期的な防災訓練の実施
- ④地域で行われる防災訓練などへの参加
- ⑤地元消防団や自主防災組織との連携・協力
- ⑥防災に関する従業者研修の実施
- ⑦防災マップ（地震防災マップ、浸水想定ハザードマップ、津波防災マップなど）による被害想定の確認
- ⑧所有する建物の地震時における安全対策（耐震診断・改修）の実施
- ⑨従業者を対象とした食料等の備蓄
- ⑩災害時の帰宅困難従業者を想定した対策の実施
- ⑪事業継続計画（BCP）の策定
- ⑫燃料の備蓄や非常用電源の整備
- ⑬その他

### 犯罪被害防止や犯罪防止に関する取組について

14 犯罪被害防止や地域の犯罪防止のために、どのような取組を行っていますか。

- ①警備会社・事業者や個人が設置する防犯カメラなどの防犯システムを活用
- ②防犯管理者などの緊急時における連絡体制を整備
- ③夜間や休業時間帯は、現金・貴重品を銀行や夜間金庫などに預ける、又は自宅に持ち帰ることを徹底
- ④従業員に対し車両や更衣ロッカーなどの鍵かけを徹底
- ⑤従業者に対する犯罪被害に遭わないための研修などを実施
- ⑥地域が行っている防犯活動などへの参加
- ⑦「女性・子ども110番の家（車）」の設置
- ⑧その他

### 交通安全対策の推進に関する取組について

15 交通安全対策の推進のために、どのような取組を行っていますか。

- ①無事故無違反運動
- ②安全運動期間中の事故防止運動
- ③ライトの早め点灯運動
- ④無事故運転者表彰制度
- ⑤安全運転講習会の実施
- ⑥従業者に対する日常的な交通安全指導の実施
- ⑦その他

### 正社員の雇用について

16 正社員の採用を増やしたり、非正社員から正社員への転換を行うなどして、正社員の雇用割合を増やしていますか。

- ①正社員の採用

### 障がい者の雇用促進への取組について

17 障がい者を雇用していますか。また、今後、雇用する予定はありますか。

- ①障がい者の雇用

### 障がい者就労支援事業所に対する物品・サービスの発注について

18 障がい者就労支援事業所に物品・サービスの発注を行っていますか。

- ①障がい者就労支援事業所に対する物品・サービスの発注

### 経営課題への取組について

19 取り組まなければならない経営上の課題について、どのような取組を行っていますか。

- ①既存の営業力・販売力の維持強化
- ②国内の新規顧客・販路の開拓
- ③海外の新規顧客・販路の開拓
- ④既存の商品・サービスの高付加価値化（ブランド化）
- ⑤新商品・新サービスの開発
- ⑥技術力の維持・強化
- ⑦新規技術開発、他企業・大学・公設試験研究機関との共同研究
- ⑧設備・店舗等の増強・更新・廃止
- ⑨人材の確保・育成
- ⑩後継者の育成・決定、事業承継
- ⑪他社との連携、他業種との異業種交流
- ⑫コストの削減
- ⑬円滑な資金調達
- ⑭その他

### 地域における観光の誘客への取組について

20 地域で実施されている誘客イベントへの協力や観光客の受入、観光人材の育成に取り組んでいますか。

- ①地域での誘客のためのイベントやサービスの企画・実施
- ②地域で行われる誘客のためのイベントやサービスへの経済的支援
- ③地域で行われる誘客のためのイベントやサービスへの参加
- ④産業観光の実施
- ⑤地元に対する理解を深めるための取組
- ⑥その他

### 廃棄物の減量化、適正処理に関する取組について

21 一般廃棄物（ごみ）・産業廃棄物の減量化や適正処理のため、どのような取組を行っていますか。

- ①廃棄物の発生抑制やリサイクルに努め、廃棄物の発生量を抑制
- ②再生品や再生紙を利用（グリーン購入）
- ③リサイクル製品の製造やリサイクルしやすい材料を使用
- ④電子マニフェスト（産業廃棄物管理票）制度を活用
- ⑤産業廃棄物処理業者の格付け制度に基づく優良な処理業者を選定
- ⑥その他

### 省エネや大気・水質などの汚染防止に関する取組について

22 省エネや大気・水質などの汚染防止など環境保全のため、どのような取組を行っていますか。

- ①不必要な照明器具の消灯、省エネ型機器の導入などによる省エネルギー
- ②廃水処理施設、防音・防振設備の設置などによる公害防止
- ③化学物質などによる環境汚染の防止
- ④太陽光、風力、太陽熱、未利用エネルギーなど（廃熱、地中熱、雪氷冷熱など）やコージェネレーション（熱電併給）などの新エネルギーの利用
- ⑤木質バイオマスなどのバイオマスエネルギーの利用
- ⑥次世代自動車の導入
- ⑦エコドライブの実施
- ⑧排水の再利用などによる節水
- ⑨自社製品・サービスの環境への影響、環境負荷の少ない製品使用方法や廃棄方法などの情報提供
- ⑩所有する業務用冷凍空調機器の定期点検などによる冷媒フロン類の漏洩防止
- ⑪その他



**企業・事業所内における環境保全への取組について**

23 地球環境問題への対応や地域の環境保全に向け、内部でどのような取組を行っていますか。

- ① 従業者に対する環境教育の実施
- ② 環境ガイドライン（独自の社内基準）の策定、地域との公害防止協定の締結
- ③ ISO14001など環境マネジメントシステムの導入
- ④ 環境報告書の策定
- ⑤ 環境報告書の公表・地域住民への説明会の開催など環境への取組についての情報提供
- ⑥ 地域の環境保全活動への参加、地域との連携
- ⑦ クールビズの実施
- ⑧ ウォームビズの実施
- ⑨ 公共交通の利用促進や自動車利用の抑制
- ⑩ その他

**職場における女性の登用などについて**

24 男女共同参画の促進に向け、職場における女性の登用などについて、どのような取組を行っていますか。

- ① 女性の登用に関する担当部署や担当者の設置
- ② 女性の登用に関する計画などの作成
- ③ 意欲や能力のある女性の積極的な採用・登用
- ④ 性別による差別的評価をなくす人事考課基準の明確化
- ⑤ 仕事と家庭の両立のための制度の整備
- ⑥ 幹部職員に対する女性登用の重要性の啓発
- ⑦ 管理職への女性の積極的な登用
- ⑧ セクシュアル・ハラスメントへの対応
- ⑨ 女性の結婚、妊娠、出産、育児による退職後の正社員への再雇用制度の導入
- ⑩ その他

**企業・事業所が自ら行う社会貢献活動について**

25 どのような社会貢献活動を行っていますか。

- ① 助成金や寄付金の支出などの経済的支援
- ② 人の派遣などの人的支援
- ③ NPO・ボランティア団体、地縁組織への活動場所の提供
- ④ 地域の祭りやイベントなど地域行事への参加
- ⑤ 企業・事業所周辺の美化活動
- ⑥ 企業・事業所施設内外の緑化
- ⑦ その他

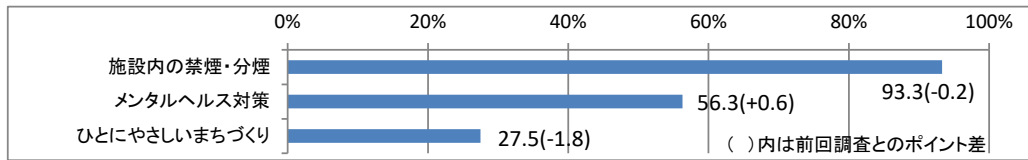
**従業者が行うNPO・ボランティア活動への支援について**

26 従業者が行うNPO・ボランティア活動などへの支援について、どのような取組を行っていますか。

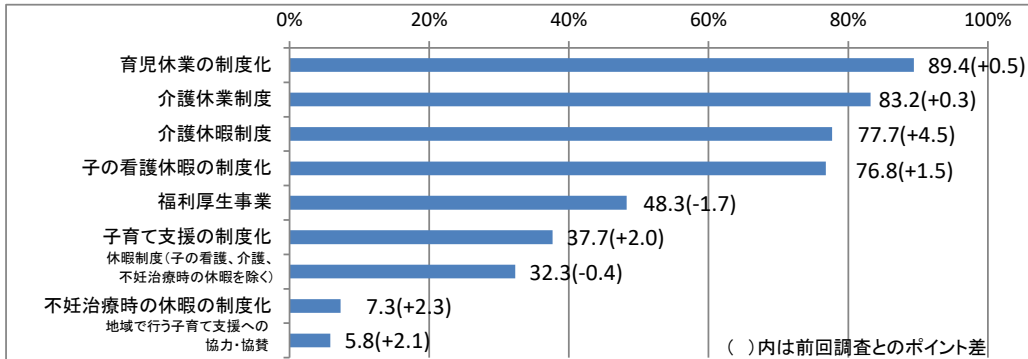
- ① ボランティア休暇・休業制度の整備
- ② 社内表彰
- ③ NPO・ボランティアに関する情報などの提供
- ④ NPO・ボランティア体験機会や場所の提供
- ⑤ その他

## 設問別結果一覧（政策分野ごとに行動している割合（行動率）の高い順）

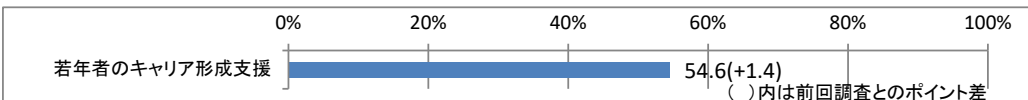
### 【健康・余暇】



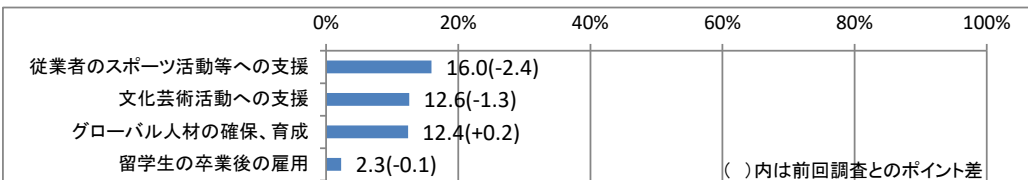
### 【家族・子育て】



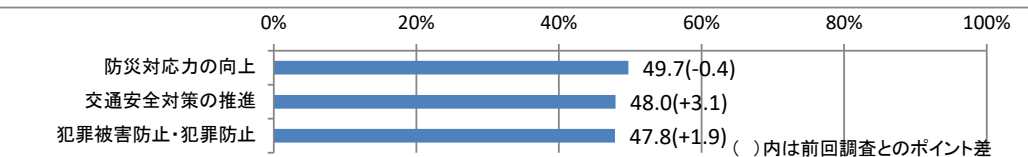
### 【教育】



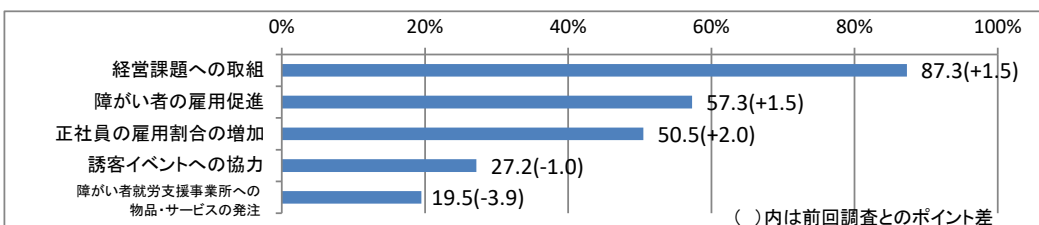
### 【居住環境・コミュニティ】



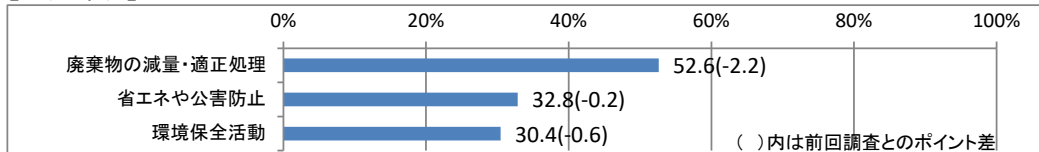
### 【安全】



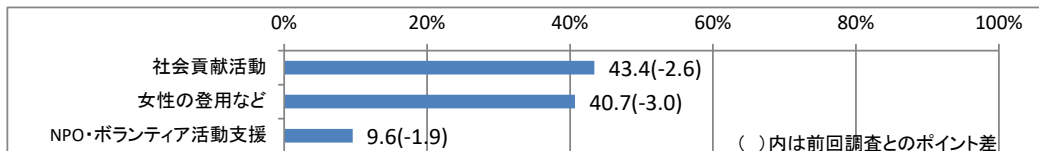
### 【仕事・収入】



### 【自然環境】



### 【参画】



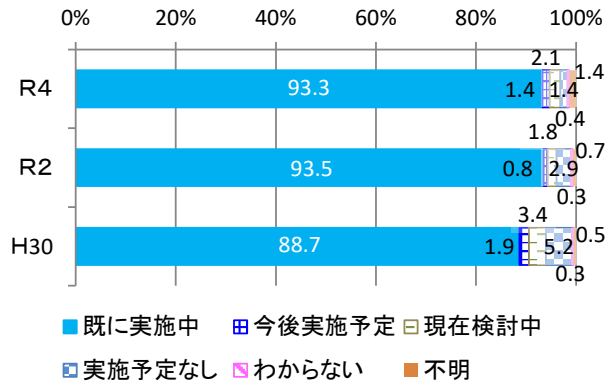
# 1 企業・事業所内における喫煙対策について

問 施設内の禁煙又は分煙を実施していますか。

○施設内の禁煙又は分煙を実施している企業・事業所は9割台前半となっており、前回調査時と比べ0.2ポイント減と、ほとんど変化していない。

○次いで回答数が多かったのは「現在検討中」の2.1%。

※行動率は、個別の項目の行動率(「既に実施中」の数値)を平均した数値となっている(以下の設問も原則同様)。



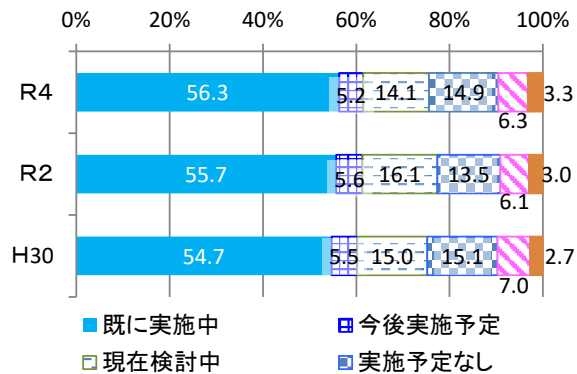
# 2 企業・事業所におけるメンタルヘルス対策について

問 従業員のメンタルヘルスカケアについて、どのような取組を行っていますか。

○従業員のメンタルヘルスカケアに取り組んでいる企業・事業所は5割台後半となっており、前回調査時と比べ0.6ポイント増と、調査開始後最も高い数値となった。

(この設問の調査開始年度比  
14.3ポイント増(H26 42.0%))

○次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の14.9%。

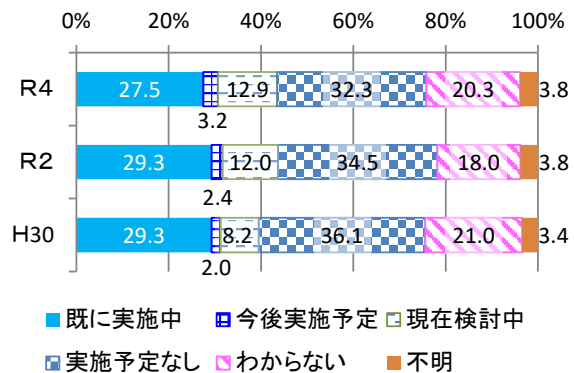


# 3 ひとにやさしいまちづくりへの取組について

問 「ひとにやさしいまちづくり」を推進するため、どのような取組を行っていますか。

○ひとにやさしいまちづくりの推進に取り組んでいる企業・事業所は2割台後半となっており、前回調査時と比べ1.8ポイント減と、ほとんど変化していない。

○最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の32.3%。



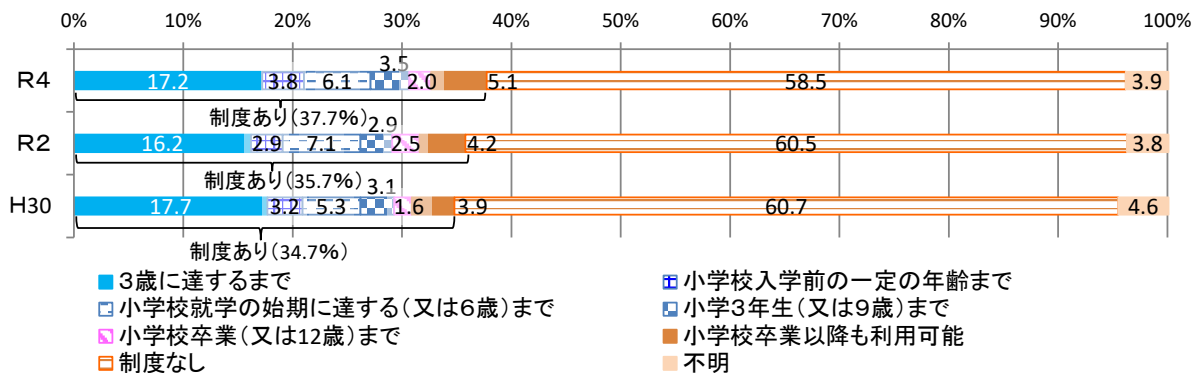
## 4 従業者の子育て支援に関する取組について

問 従業者の子育てに対する支援に関して、どのような取組を行っていますか。

○従業者の子育て支援に関して制度を有している企業・事業所は3割台後半となっており、前回調査時と比べ2.0ポイント増と、調査開始後最も高い数値となった。

(この設問の調査開始年度比 5.8ポイント増(H26 31.9%))

○最も回答数が多かったのは、「制度なし」の58.5%。



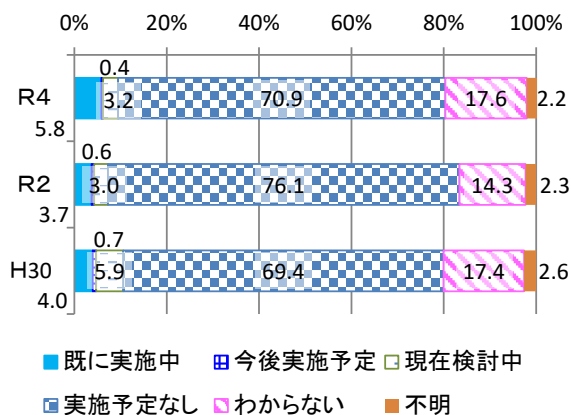
## 5 地域で行う子育て支援サービスに関する取組について

問 子育て支援サービスへの協力や協賛などを行っていますか。

○地域で行う子育て支援サービスへの協力を行っている企業・事業所は1割未満ではあるが、前回調査時と比べ2.1ポイント増と、調査開始後最も高い数値となった。

(この設問の調査開始年度比 2.0ポイント増(H20 3.8%))

○最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の70.9%。



## 6 育児・介護休業等に関する取組について

問 育児・介護休業、子の看護休暇・介護休暇、不妊治療時の休暇に関して制度化（規定化）していますか。

○育児休業制度を規定している企業・事業所は約9割となっており、前回調査時と比べ0.5ポイント増と、調査開始後最も高い数値となった。  
(この設問の調査開始年度比2.1ポイント増(H26 87.3%))

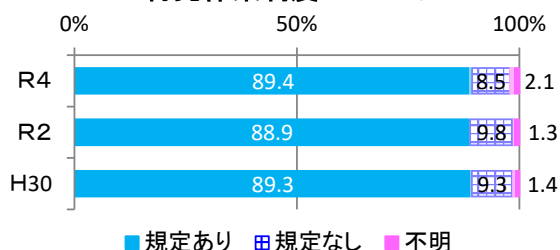
○子の看護休暇制度を規定している企業・事業所は7割台後半となっており、前回調査時と比べ1.5ポイント増と、調査開始後最も高い数値となった。  
(この設問の調査開始年度比9.4ポイント増(H26 67.4%))

○介護休業制度を規定している企業・事業所は8割台前半となっており、前回調査時と比べ0.3ポイント増と、調査開始後最も高い数値となった。  
(この設問の調査開始年度比4.8ポイント増(H26 78.4%))

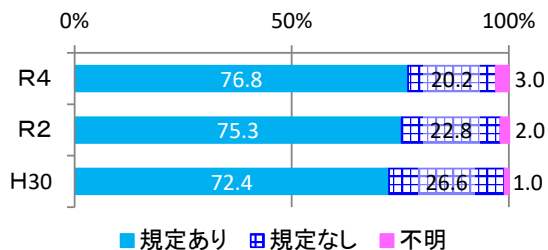
○介護休暇制度を規定している企業・事業所は7割台後半となっており、前回調査時と比べ4.5ポイント増と、調査開始後最も高い数値となった。  
(この設問の調査開始年度比17.7ポイント増(H26 60.0%))

○不妊治療時の休暇制度を規定している企業・事業所は1割未満ではあるが、前回調査時と比べ2.3ポイント増と、調査開始後最も高い数値となった。

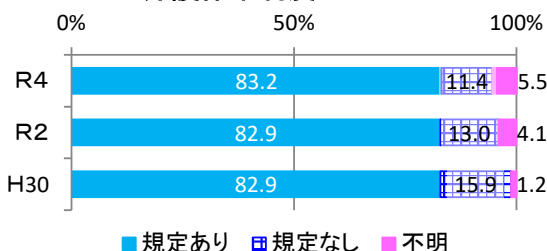
### 育児休業制度について



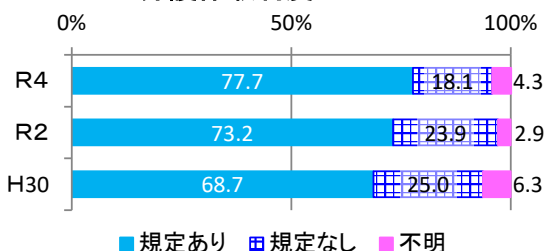
### 子の看護休暇制度について



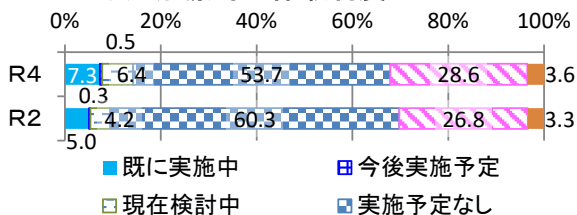
### 介護休業制度について



### 介護休暇制度について



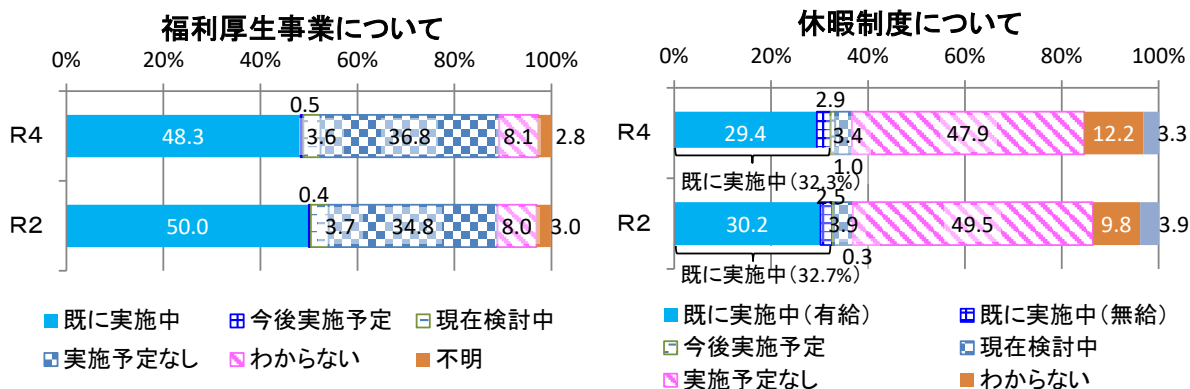
### 不妊治療時の休暇制度について



## 7 福利厚生や休暇制度・賃金の取扱いについて

問 福利厚生や休暇制度について、どのような取組を行っていますか。

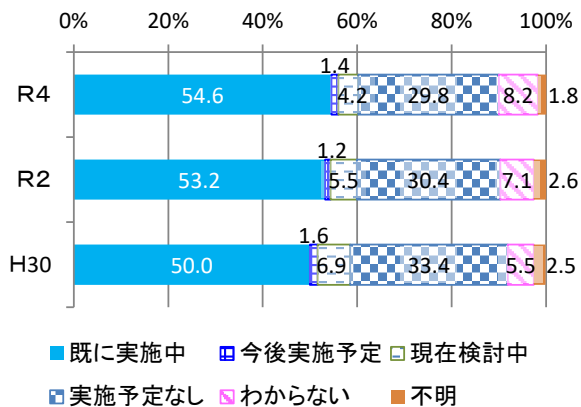
○福利厚生事業を実施している企業・事業所は約5割となっており、前回調査時と比べ1.7ポイント減とほとんど変化していない。  
 ○休暇制度(注)を規定している企業・事業所は3割前半となっており、前回調査時と比べ0.4ポイント減とほとんど変化していない。  
 注:この看護休暇、介護休暇、不妊治療に関する休暇制度を除く



## 8 若年者のキャリア形成の支援について

問 中・高・大学生など若年者のキャリア形成(勤労観、職業観を育てていくこと)について、どのような支援をしていますか。

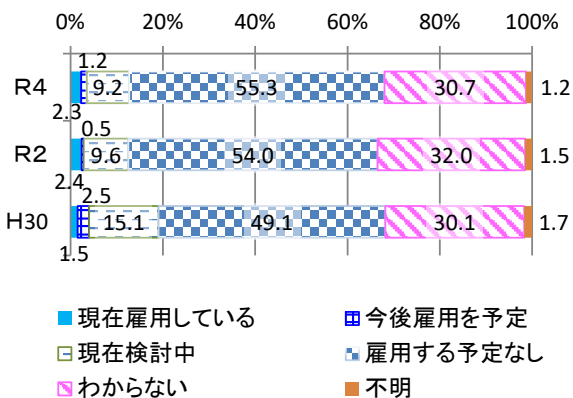
○若年者のキャリア形成の支援をしている企業・事業所は5割前半となっており、前回調査時と比べ1.4ポイント増と、調査開始後、最も高い数値となった。  
 (この設問の調査開始年度比 15.7ポイント増(H20 38.9%))  
 ○次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の29.8%。



## 9 留学生の雇用について

問 留学生を雇用していますか。また、今後、雇用する計画はありますか。

○留学生を雇用している企業・事業所は1割未満となっており、前回調査時と比べ0.1ポイント減と、ほとんど変化していない。  
 ○最も回答数が多かったのは、「雇用する予定なし」の55.3%。

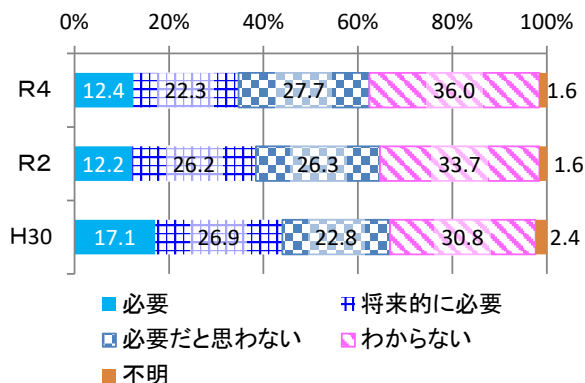


## 10 グローバル人材の確保、育成について

問 最近のインバウンドの増加や市場のグローバル化などを踏まえ、グローバル人材の確保、育成について、どのようにお考えですか。

○グローバル人材の確保、育成に関して必要だと考えている企業・事業所は1割台前半となっており、前回調査時と比べ0.2ポイント増と、ほとんど変化していない。

○反対に「必要だと思わない」と回答した企業・事業所は27.7%であり、前回調査時と比べ1.4ポイント増と、ほとんど変化していない。

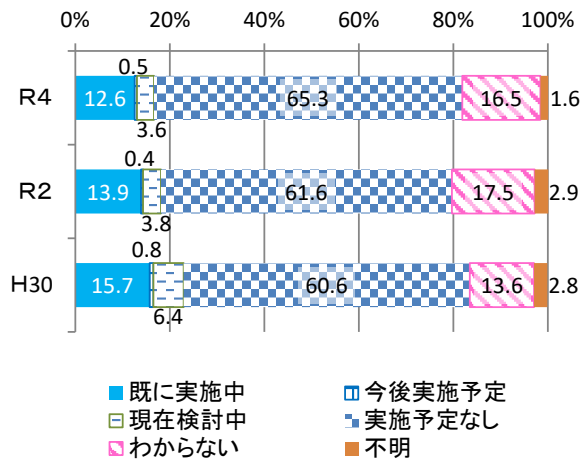


## 11 従業者が行う文化芸術活動への支援について

問 従業者が行う文化芸術活動（地域の伝統芸能活動への参加も含む）への支援について、どのような取組を行っていますか。

○文化芸術活動への支援に取り組んでいる企業・事業所は1割台前半となっており、前回調査時と比べ1.3ポイント減と、ほとんど変化していない。

（この設問の調査開始年度比  
2.6ポイント減(H22 15.2%))  
○最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の65.3%。

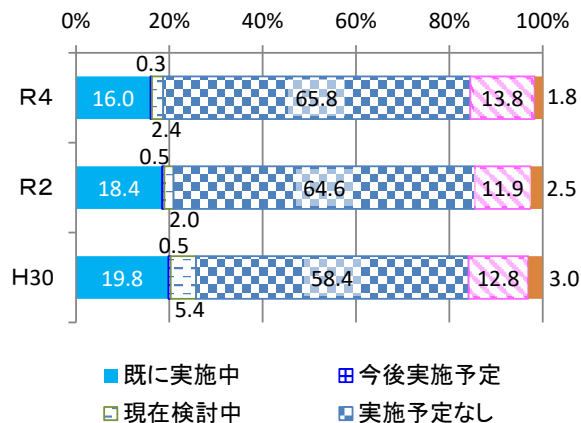


## 12 従業者が行うスポーツ活動について

問 従業者が行うスポーツ活動（地域のスポーツ活動を含む）について、どのような取組を行っていますか。

○従業者が行うスポーツ活動に取り組んでいる企業・事業所は1割台後半となっており、前回調査時と比べ2.4ポイント減と、ほとんど変化していない。  
（この設問の調査開始年度比  
3.8ポイント減(H30 19.8%))

○最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の65.8%。

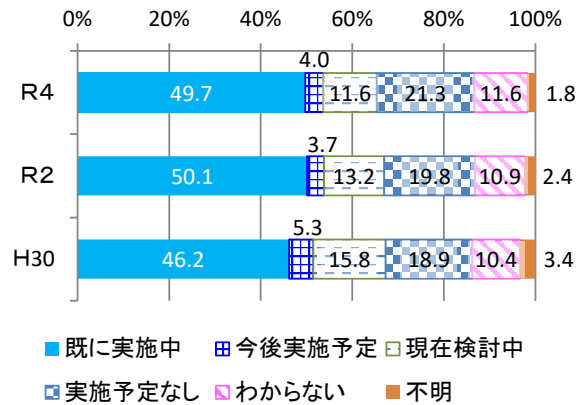


### 13 地域ぐるみでの防災対応力の向上について

問 地域の安全を地域で守ることができるよう、火災や災害に備えてどのような取組を行っていますか。

○防災対応力の向上に取り組んでいる企業・事業所は約5割となっており、前回調査時と比べ0.4ポイント減と、ほとんど変化していない。

○次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の21.3%。

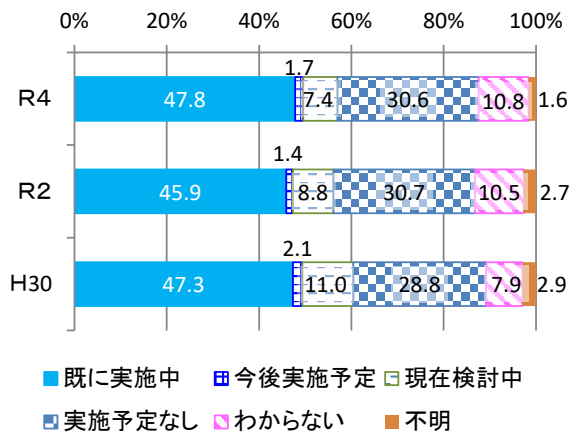


### 14 犯罪被害防止や犯罪防止に関する取組について

問 犯罪被害防止や地域の犯罪防止のために、どのような取組を行っていますか。

○犯罪被害防止や犯罪防止に取り組んでいる企業・事業所は4割台後半となっており、前回調査時と比べ1.9ポイント増と、調査開始後最も高い数値（この設問の調査開始年度比 7.6ポイント増(H16 40.2%))

○次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の30.6%。

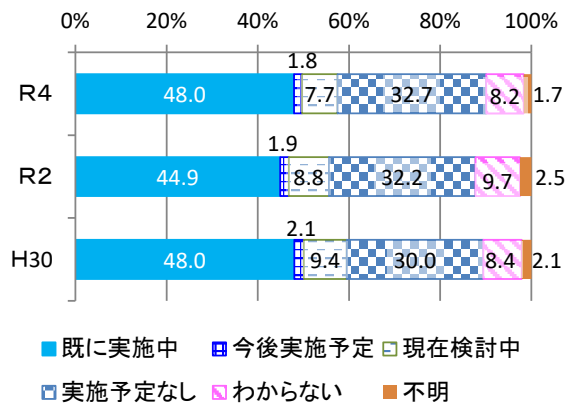


### 15 交通安全対策の推進に関する取組について

問 交通安全対策の推進のために、どのような取組を行っていますか。

○交通安全対策の推進に取り組んでいる企業・事業所は4割台後半となっており、前回調査時と比べ3.1ポイント増と、増加している。

○次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の32.7%。



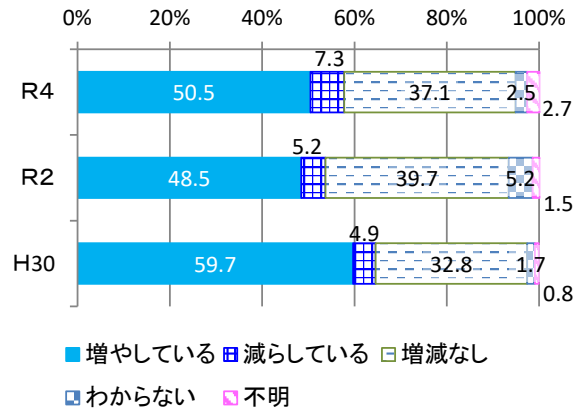


## 16 正社員の雇用について

問 正社員の採用を増やしたり、非正社員から正社員への転換を行うなどして、正社員の雇用割合を増やしていますか。

○正社員の雇用割合を増やしている企業・事業所は約5割となっており、前回調査時と比べ2.0ポイント増と、若干増加している。

○反対に「減らしている」と回答した企業・事業所は7.3%であり、前回調査時と比べ2.1ポイント増と、若干増加している。

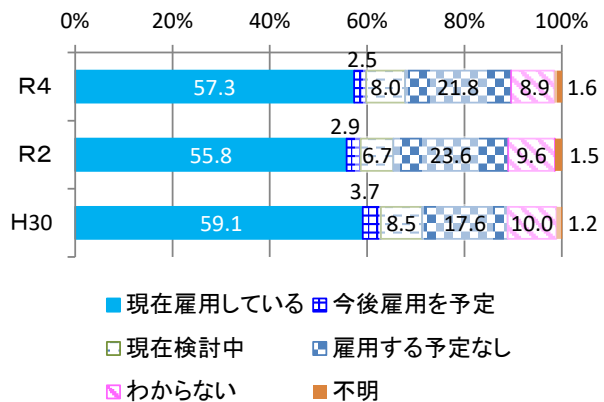


## 17 障がい者の雇用促進への取組について

問 障がい者を雇用していますか。また、今後、雇用する予定はありますか。

○障がい者の雇用促進に取り組んでいる企業・事業所は5割台後半となっており、前回調査時と比べ1.5ポイント増と、ほとんど変化していない。

○次いで回答数が多かったのは、「雇用する予定なし」の21.8%。

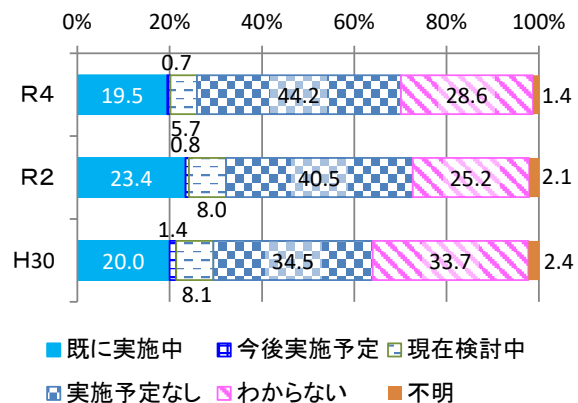


## 18 障がい者就労支援事業所に対する物品・サービスの発注について

問 障がい者就労支援事業所に物品・サービスの発注を行っていますか。

○障がい者就労支援事業所に物品・サービスの発注を行っている企業・事業所は約2割となっており、前回調査時と比べ3.9ポイント減と、調査開始後最も低い数値となっている。  
(この設問の調査開始年度比 0.2ポイント減(H22 19.7%))

○最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の44.2%。

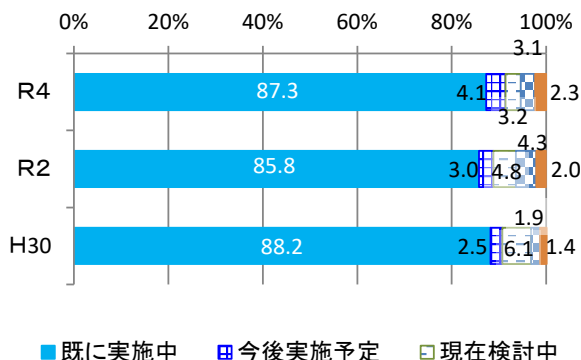


## 19 経営課題への取組について

問 取り組まなければならない経営上の課題について、どのような取組を行っていますか。

○経営課題上の課題に取り組んでいる企業・事業所は8割台後半となっており、前回調査時と比べ1.5ポイント増と、ほとんど変化していない。

※企業・事業所によって経営課題は異なっているため、取り組んでいる割合の平均値である行動率を算出することは適当でないことから、設問内の一項目以上に取り組んでいる企業・事業所の割合を表示。

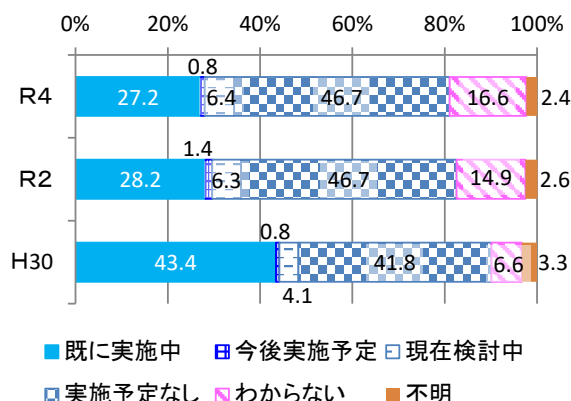


## 20 地域における観光の誘客への取組について

問 地域で実施されている誘客イベントへの協力や観光客の受入、観光人材の育成に取り組んでいますか。

○地域における観光の誘客に取り組んでいる企業・事業所は2割台後半となっており、前回調査時と比べ1.0ポイント減と、ほとんど変化していない。

○最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の46.7%。

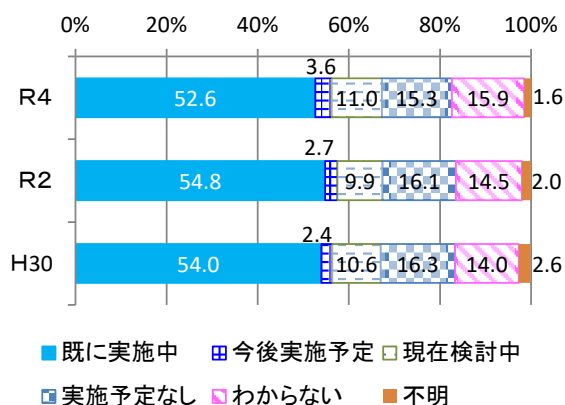


## 21 廃棄物の減量化、適正処理に関する取組について

問 一般廃棄物（ごみ）・産業廃棄物の減量化や適正処理のため、どのような取組を行っていますか。

○廃棄物の減量化、適正処理に取り組んでいる企業・事業所は5割台前半となっており、前回調査時と比べ2.2ポイント減と、若干減少している。

○次いで回答数が多かったのは、「わからない」の15.9%。

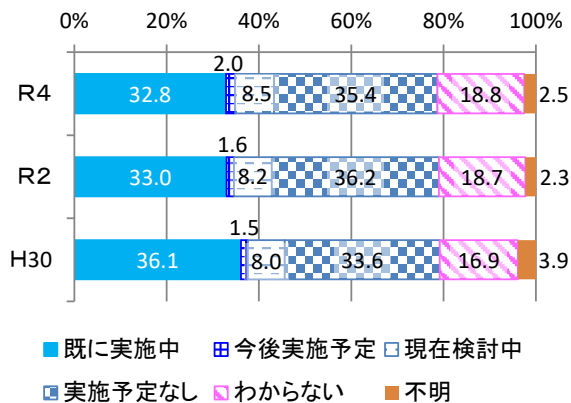


## 22 省エネや大気・水質などの汚染防止に関する取組について

問 省エネや大気・水質などの汚染防止など環境保全のため、どのような取組を行っていますか。

○省エネや大気・水質などの汚染防止に関して取り組んでいる企業・事業所は3割台前半となっており、前回調査時と比べ0.2ポイント減と、ほとんど変化していない。

○最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の35.4%。

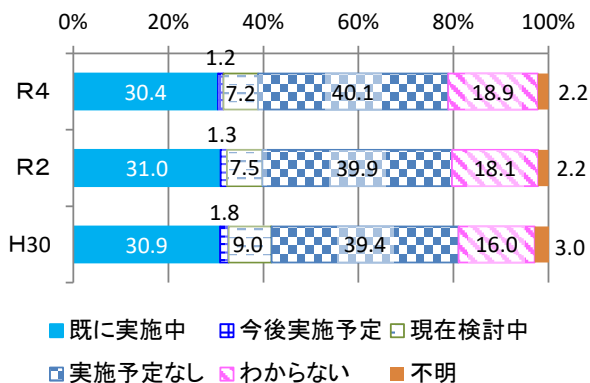


## 23 企業・事業所内における環境保全への取組について

問 地球環境問題への対応や地域の環境保全に向け、内部でどのような取組を行っていますか。

○内部で環境保全に取り組んでいる企業・事業所は約3割となっており、前回調査時と比べ0.6ポイント減と、ほとんど変化していない。

○最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の40.1%。

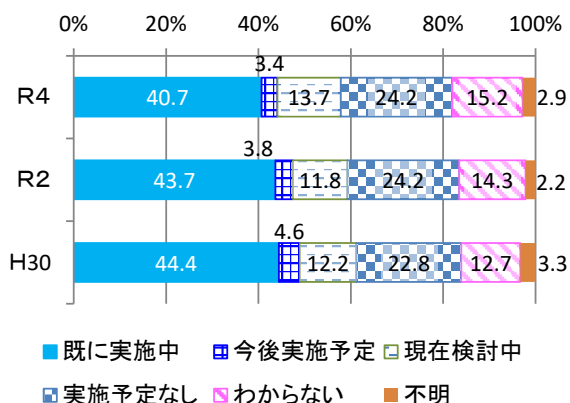


## 24 職場における女性の登用などについて

問 男女共同参画の促進に向け、職場における女性の登用などについて、どのような取組を行っていますか。

○職場における女性の登用などに取り組んでいる企業・事業所は約4割となっており、前回調査時と比べ3.0ポイント減と、減少している。

○次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の24.2%。

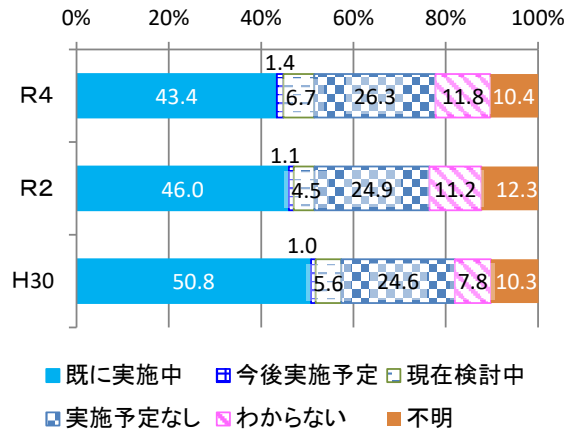


## 25 企業・事業所が自ら行う社会貢献活動について

問 どのような社会貢献活動を行っていますか。

○社会貢献活動を行っている企業・事業所は4割前半となり、前回調査時と比べ2.6ポイント減と、若干減少している。

○次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の26.3%。

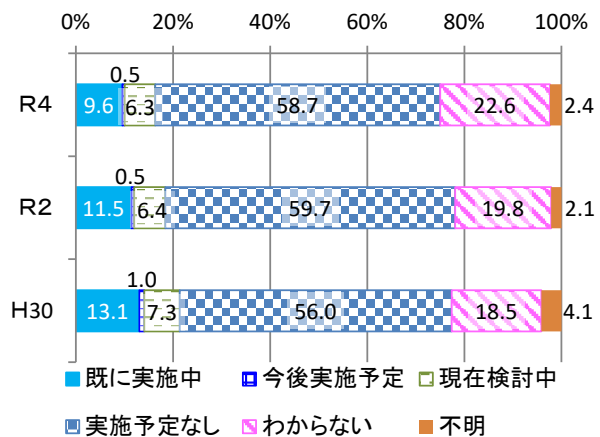


## 26 従業者が行うNPO・ボランティア活動への支援について

問 従業者が行うNPO・ボランティア活動などへの支援について、どのような取組を行っていますか。

○NPO・ボランティア活動への支援に取り組んでいる企業・事業所は約1割となり、前回調査時と比べ1.9ポイント減と、調査開始後最も低い数（この設問の調査開始年度比 1.9ポイント減（H14 11.5%））

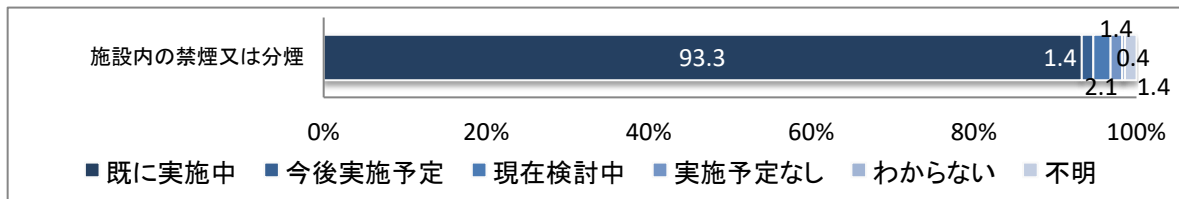
○最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の58.7%。



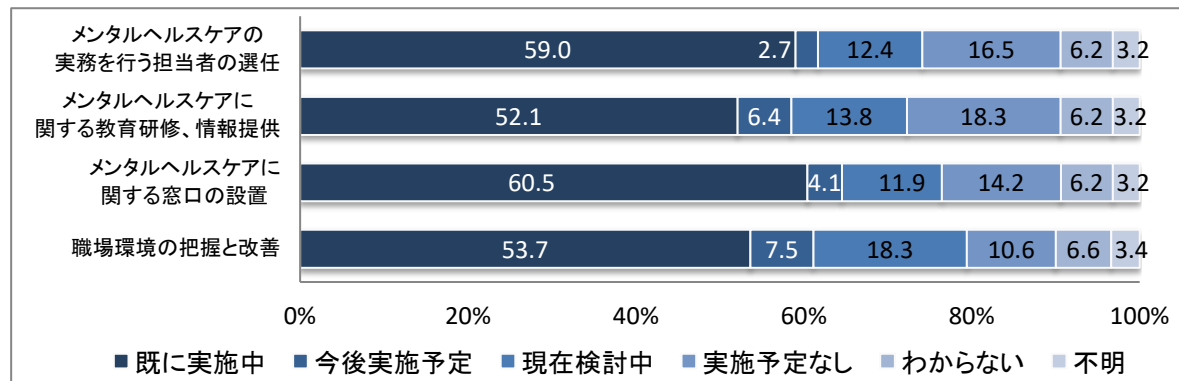
## 設問における項目別回答結果

設問は複数項目の取組内容に関する問いで構成されています。ここでは、設問ごとに全ての項目の回答結果を掲載しています。

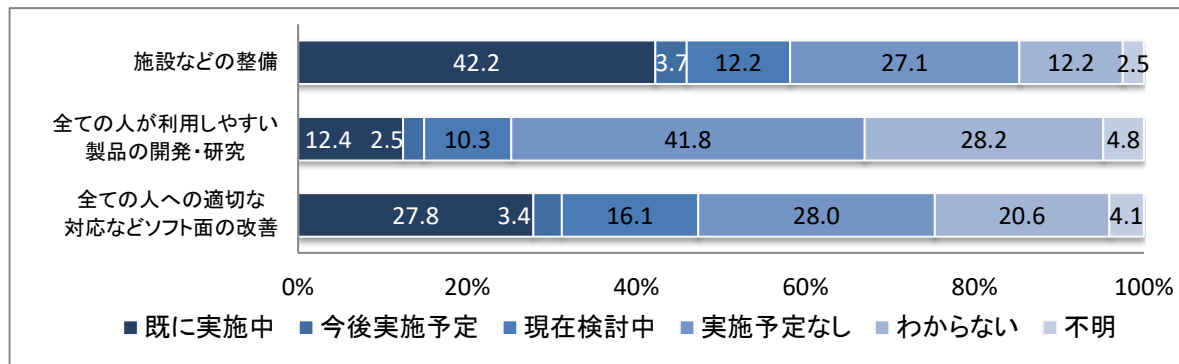
### 1 企業・事業所内における喫煙対策について



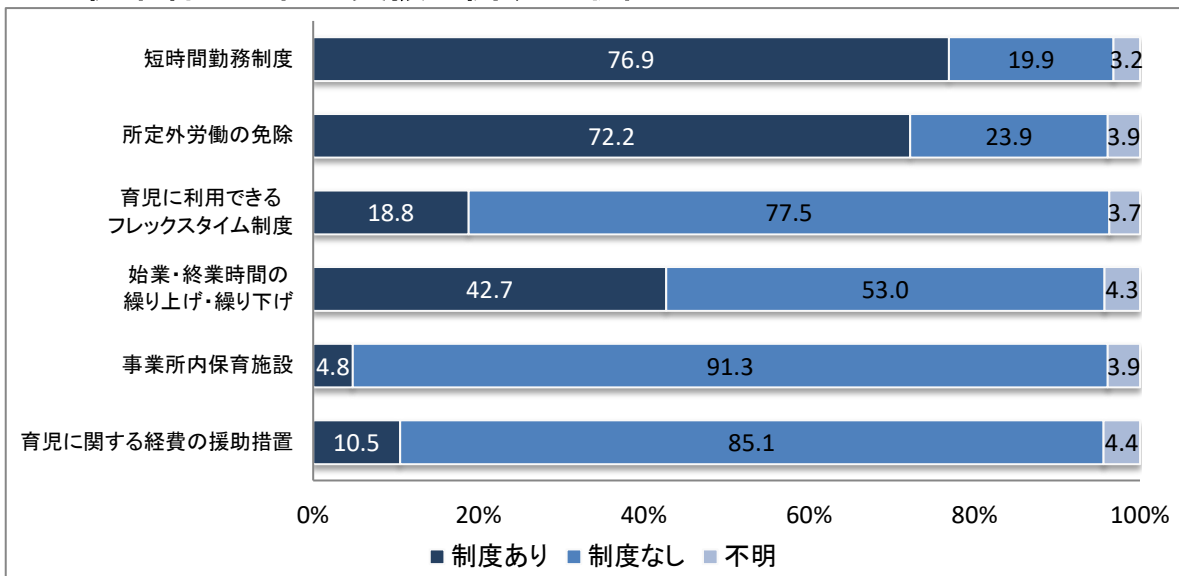
### 2 企業・事業所におけるメンタルヘルス対策について



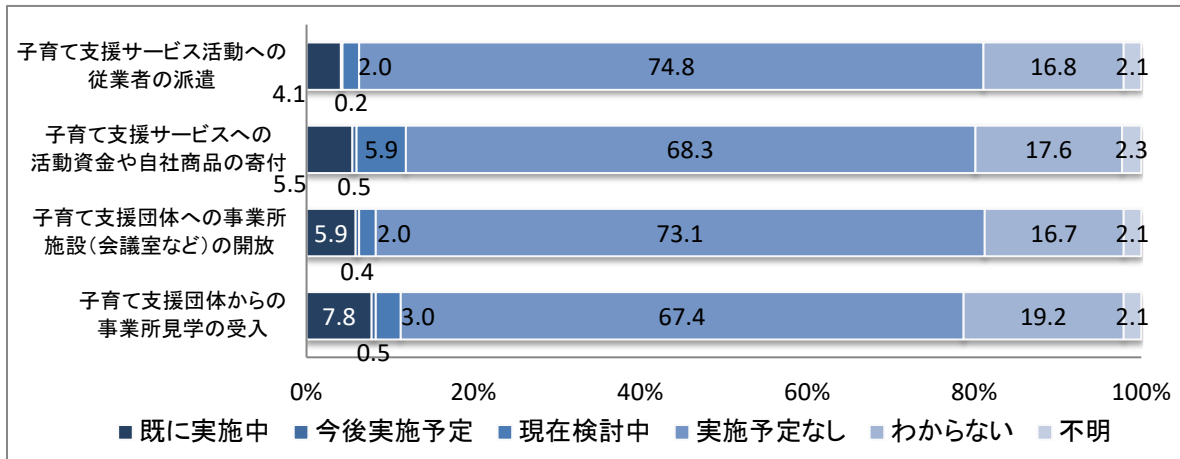
### 3 ひとにやさしいまちづくりへの取組について



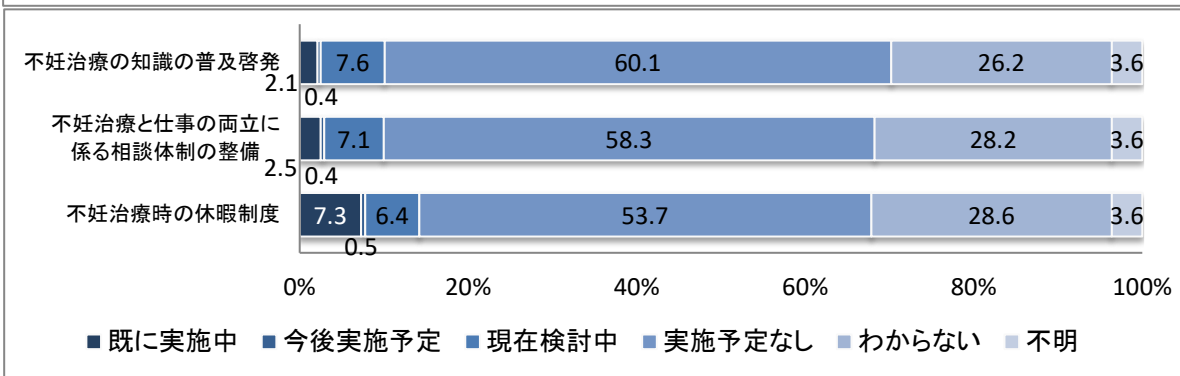
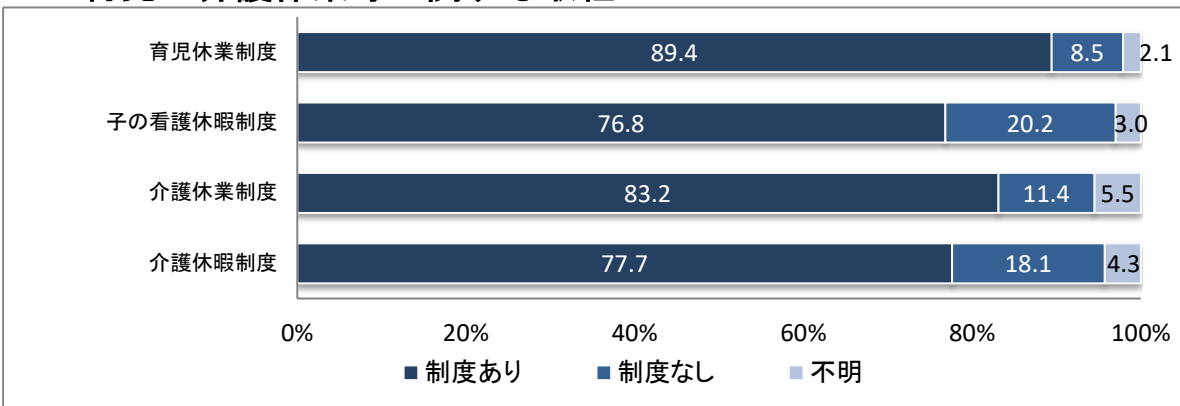
### 4 従業者の子育て支援に関する取組について



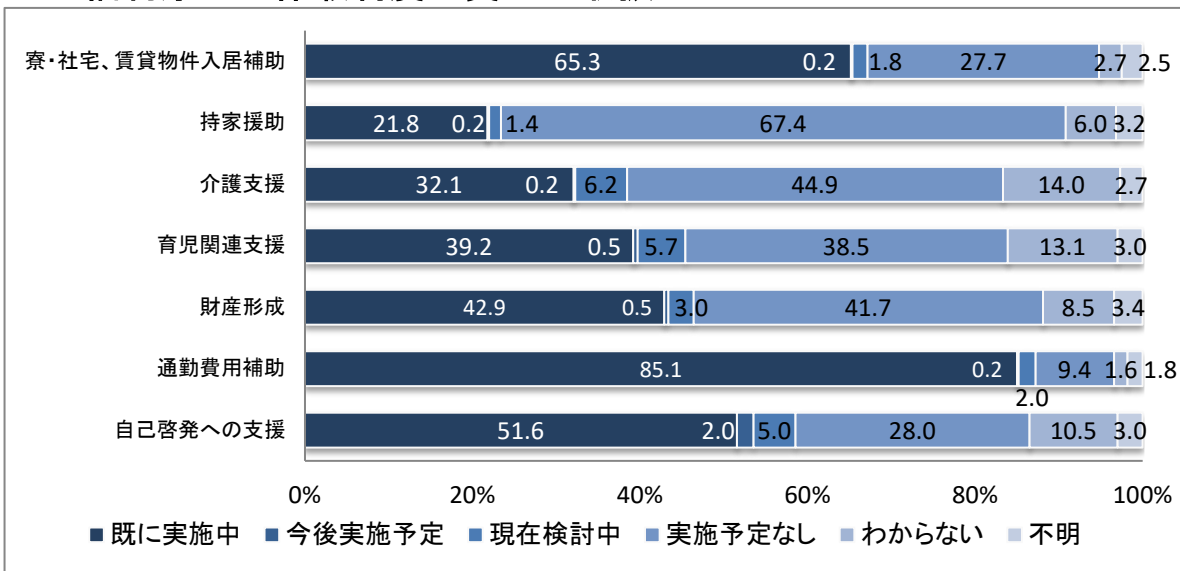
## 5 地域で行う子育て支援サービスに関する取組について

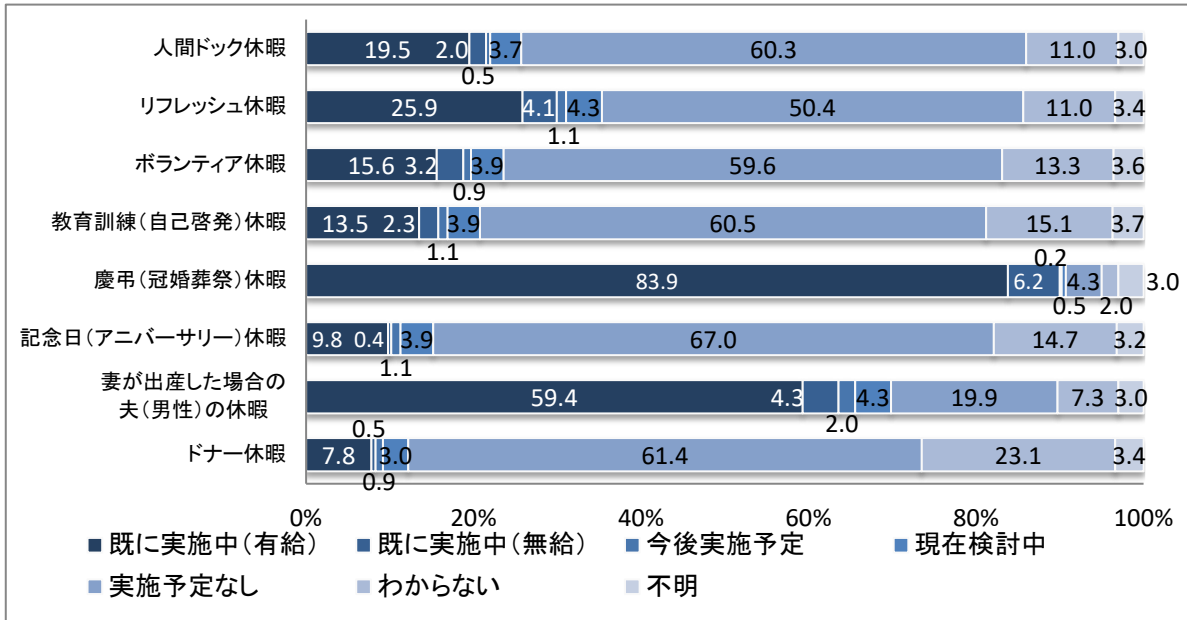


## 6 育児・介護休業等に関する取組について

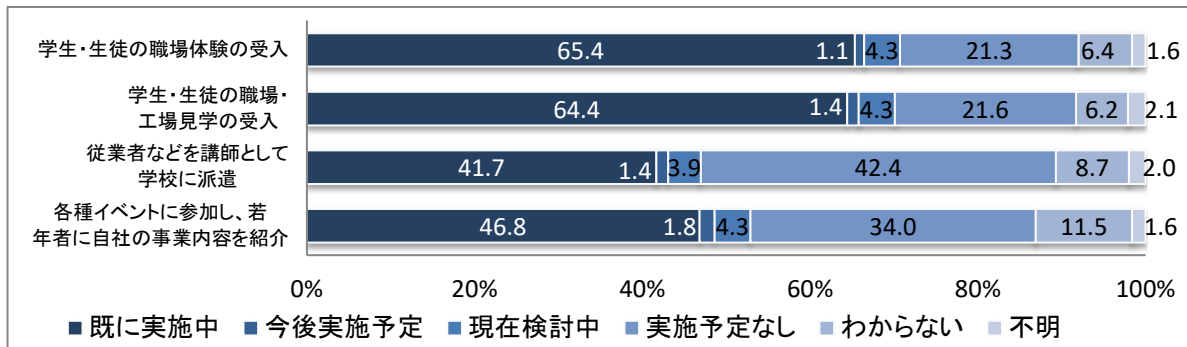


## 7 福利厚生や休暇制度・賃金の取扱いについて

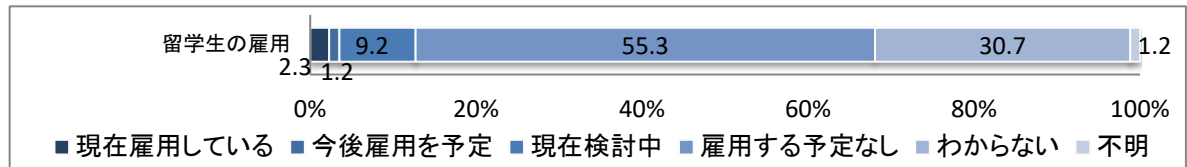




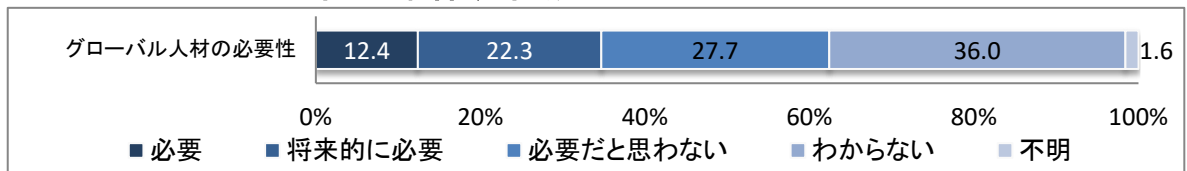
## 8 若年者のキャリア形成の支援について



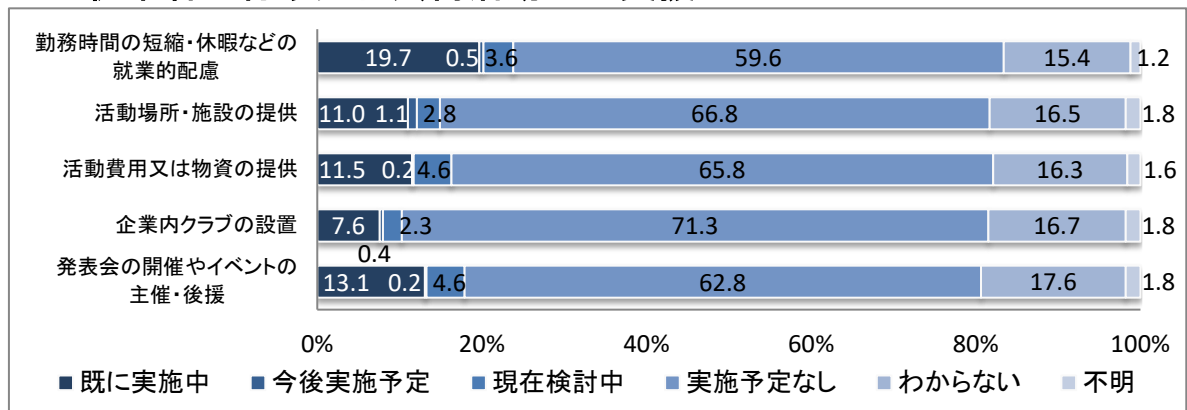
## 9 留学生の雇用について



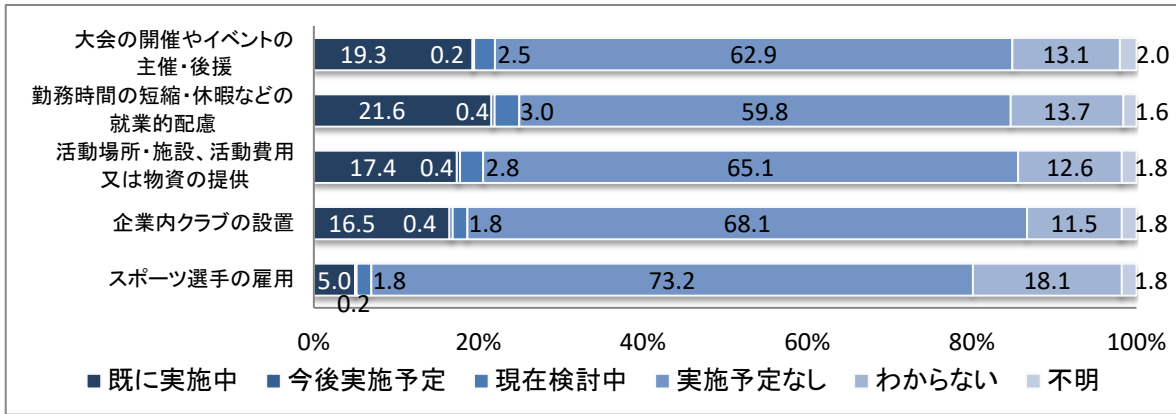
## 10 グローバル人材の確保、育成について



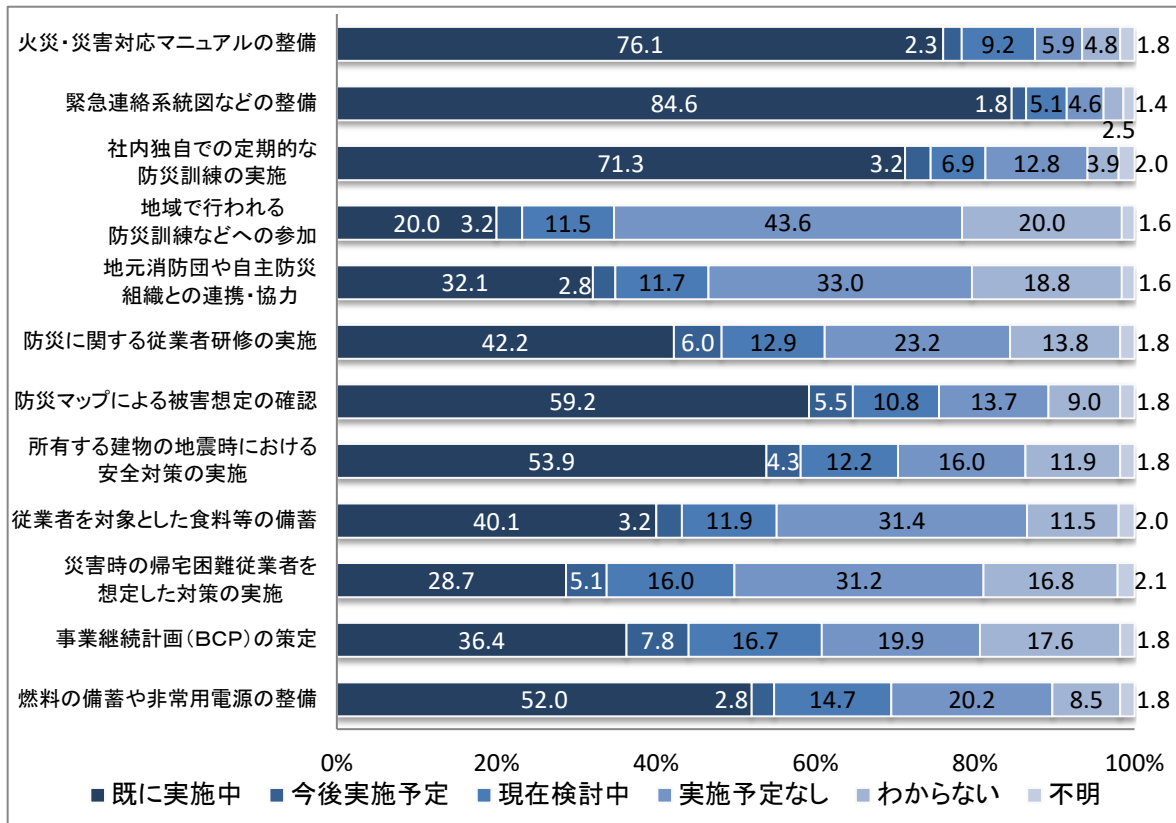
## 11 従業者が行う文化芸術活動への支援について



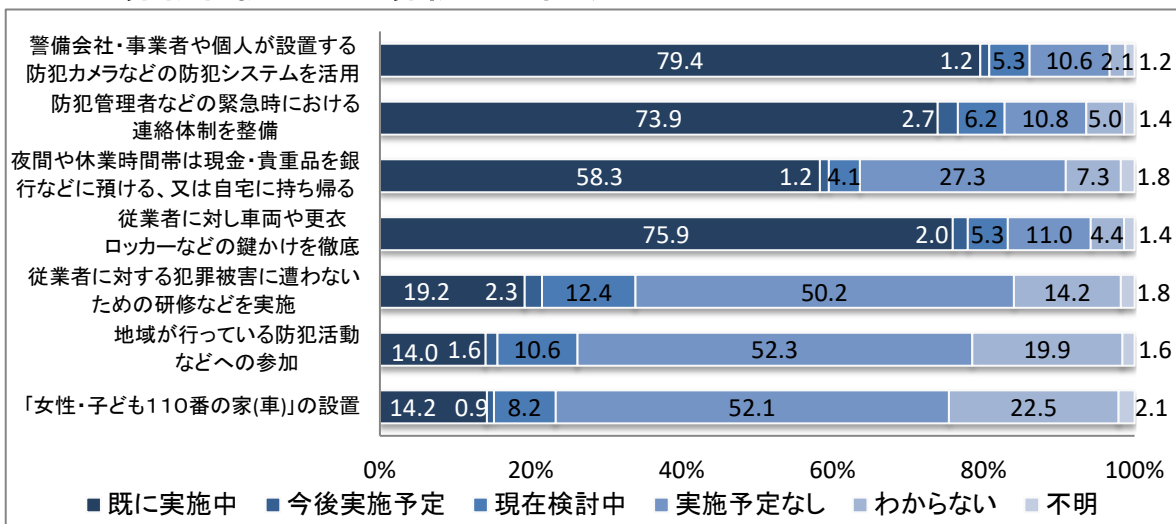
## 12 従業者が行うスポーツ活動について



## 13 地域ぐるみでの防災対応力の向上について

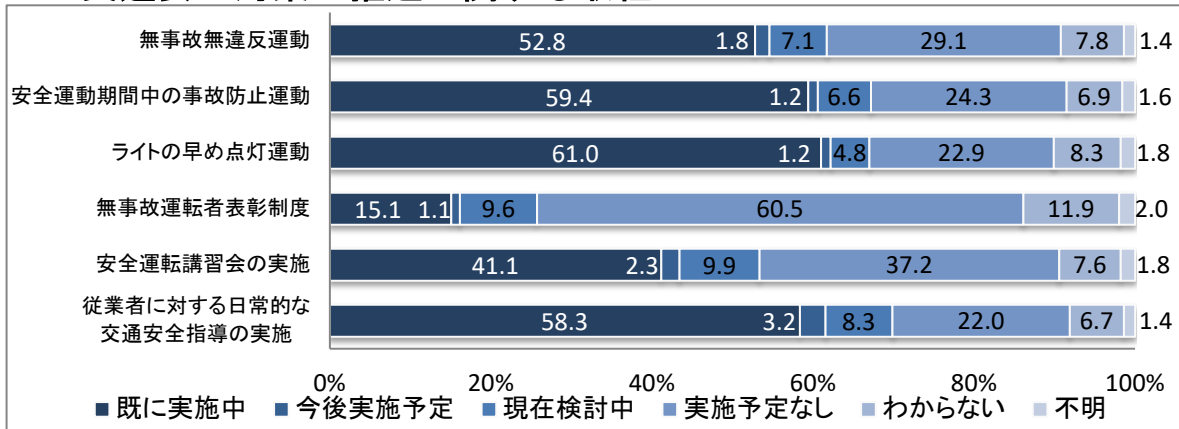


## 14 犯罪被害防止や犯罪防止に関する取組について





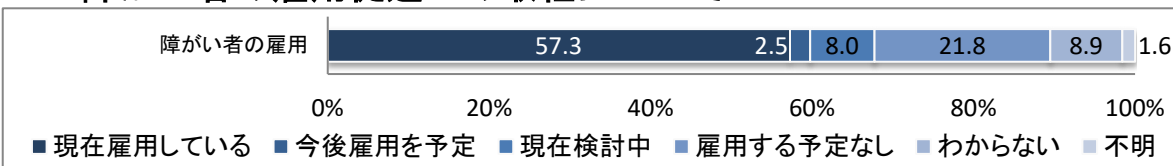
## 15 交通安全対策の推進に関する取組について



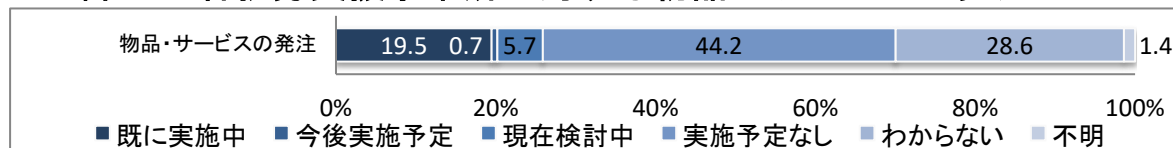
## 16 正社員の雇用について



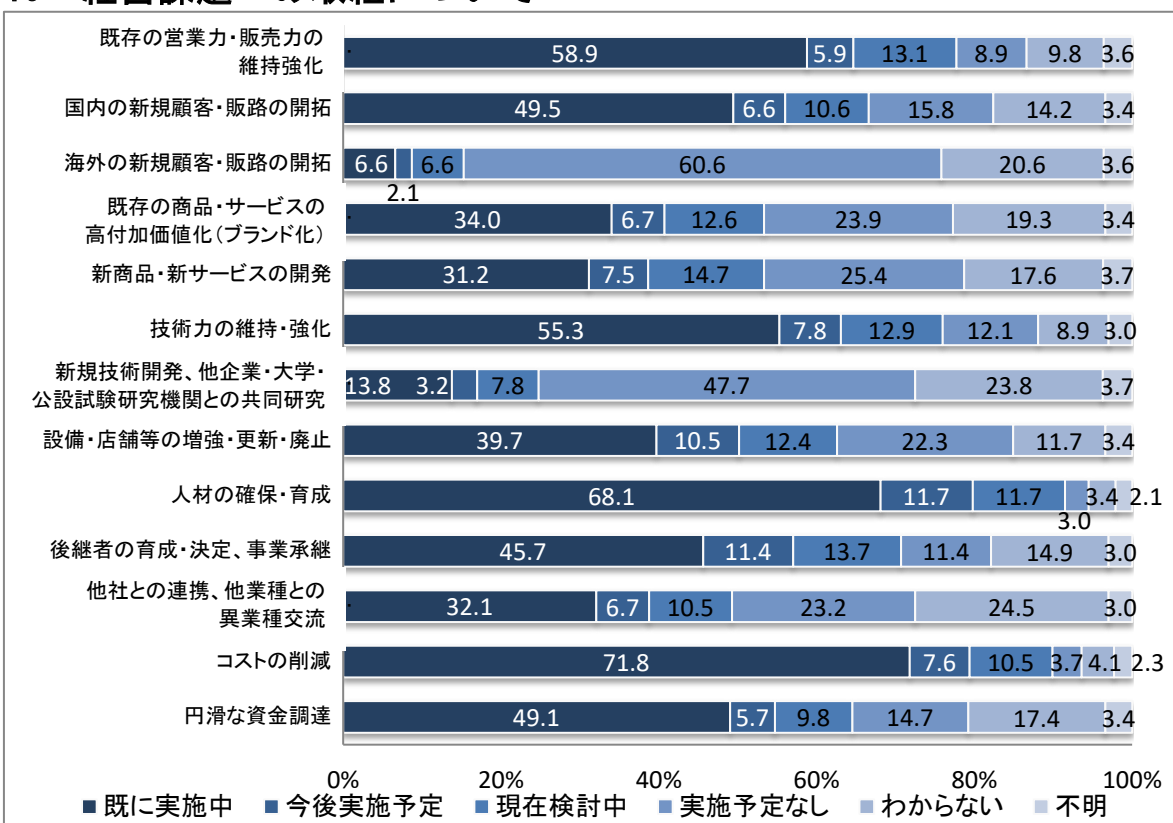
## 17 障がい者の雇用促進への取組について



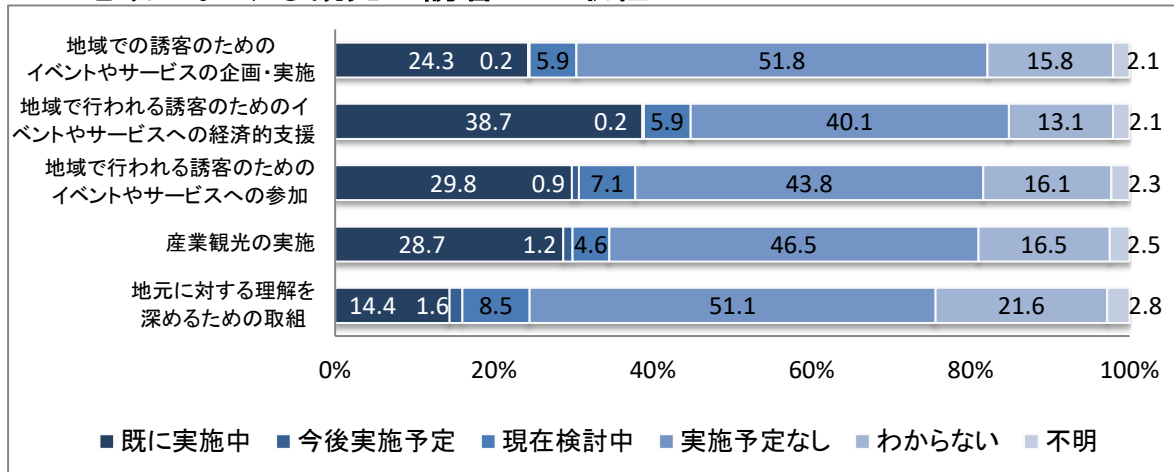
## 18 障がい者就労支援事業所に対する物品・サービスの発注について



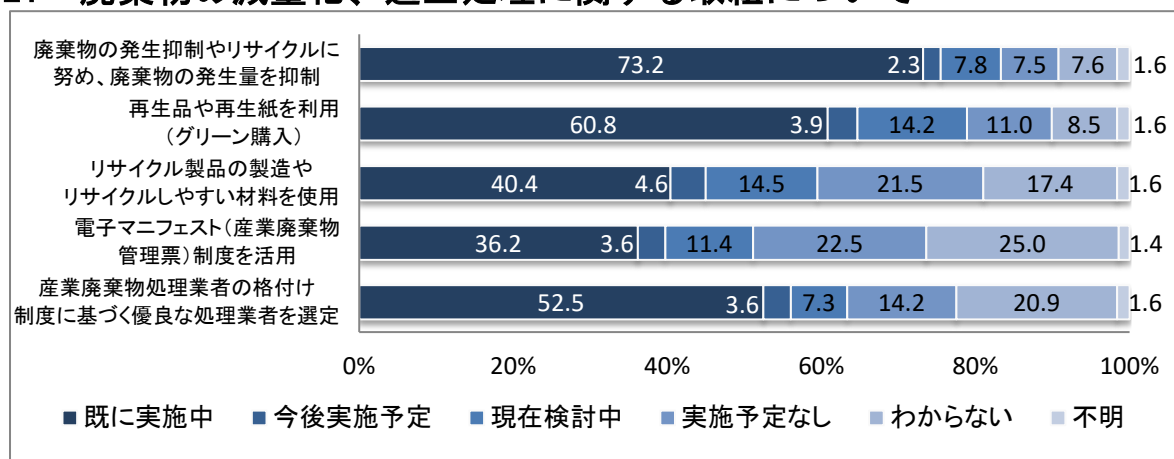
## 19 経営課題への取組について



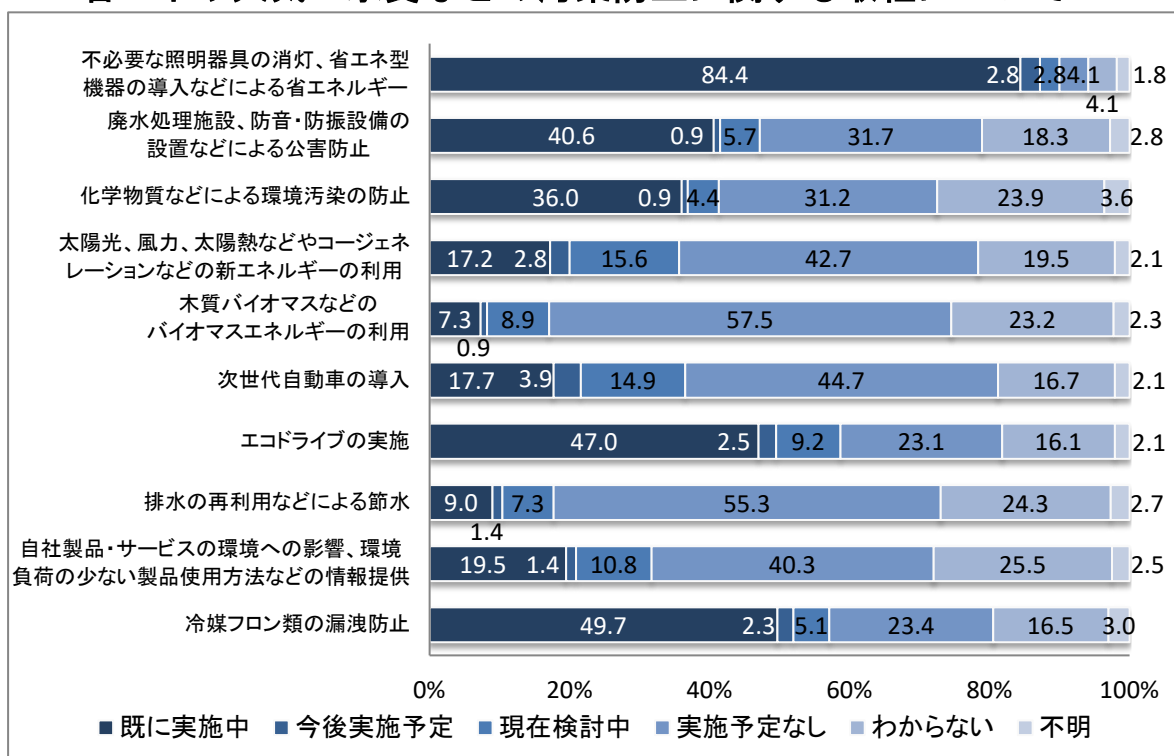
## 20 地域における観光の誘客への取組について



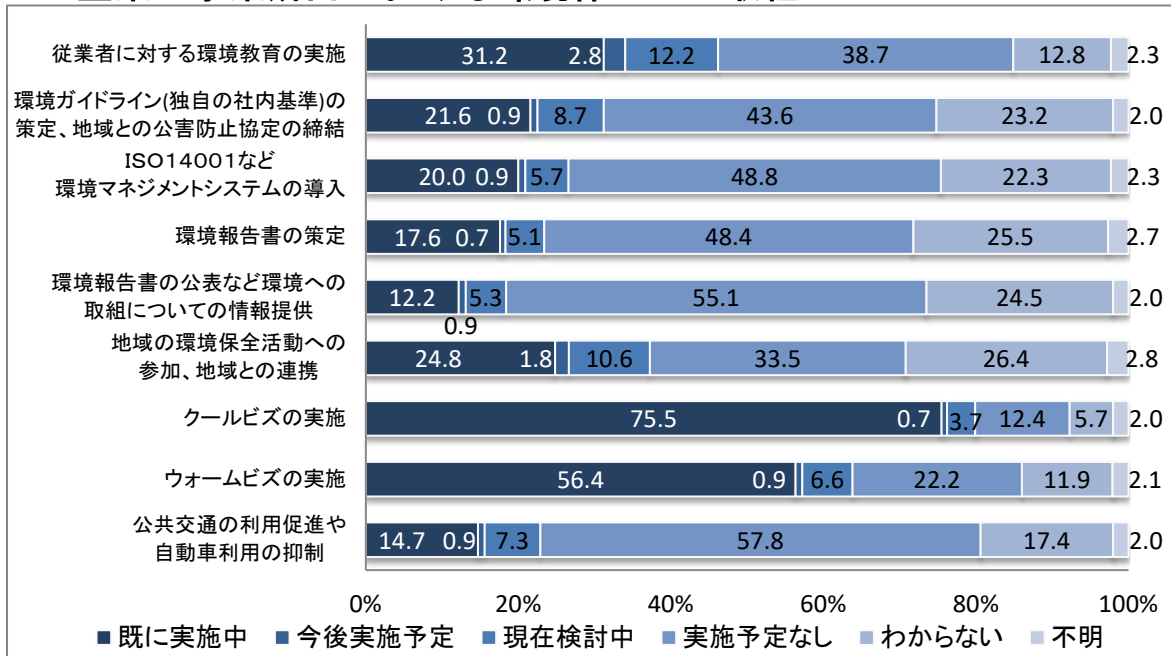
## 21 廃棄物の減量化、適正処理に関する取組について



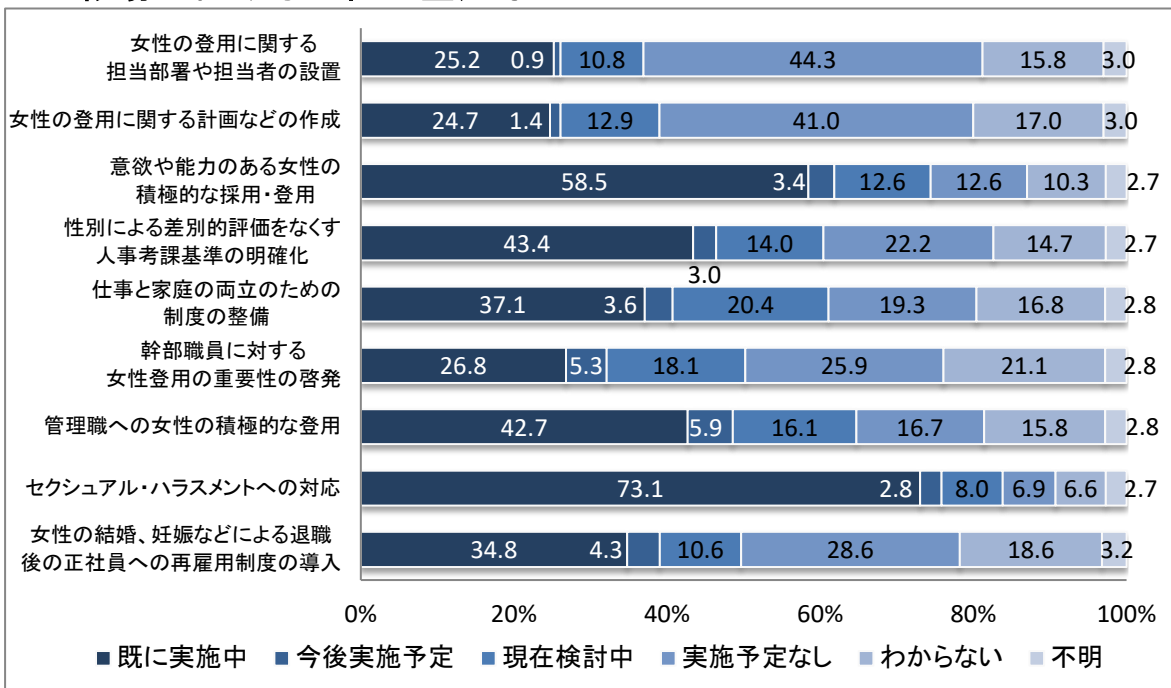
## 22 省エネや大気・水質などの汚染防止に関する取組について



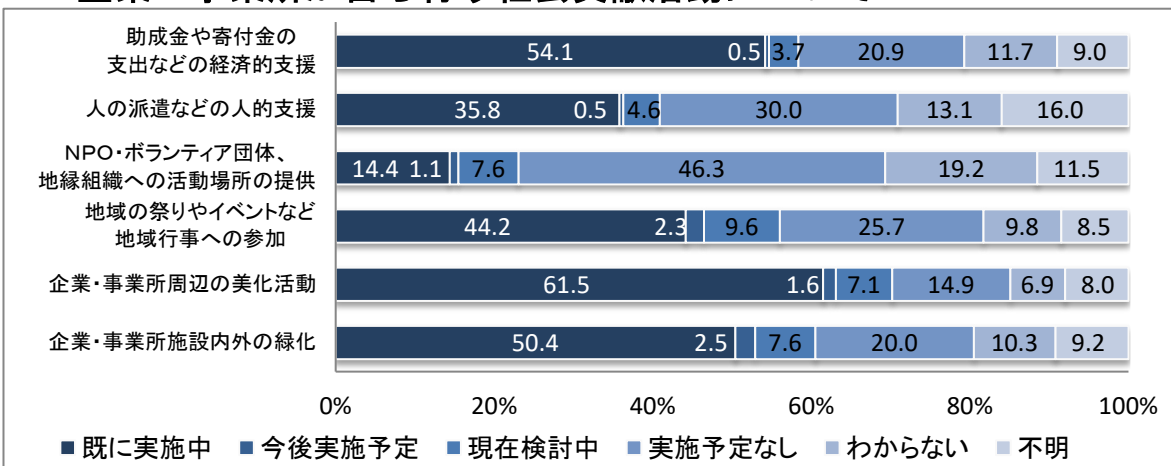
## 23 企業・事業所内における環境保全への取組について



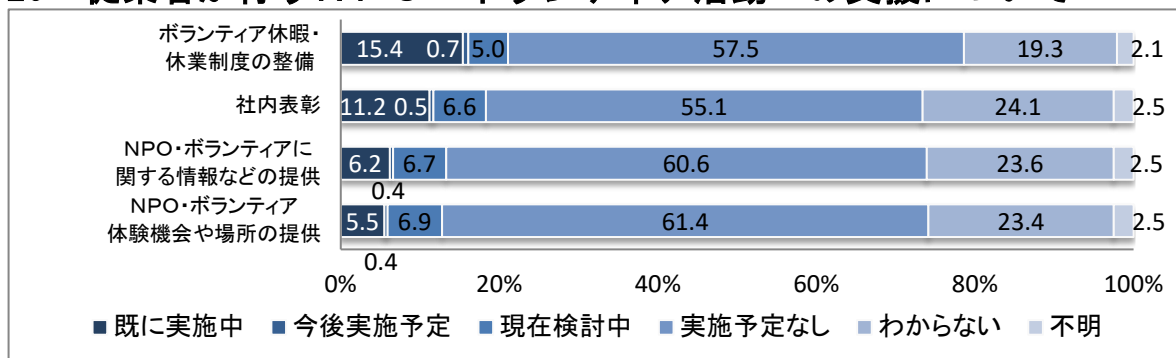
## 24 職場における女性の登用などについて



## 25 企業・事業所が自ら行う社会貢献活動について



## 26 従業者が行うNPO・ボランティア活動への支援について



# 設問別調査結果

## 【利用上の注意】

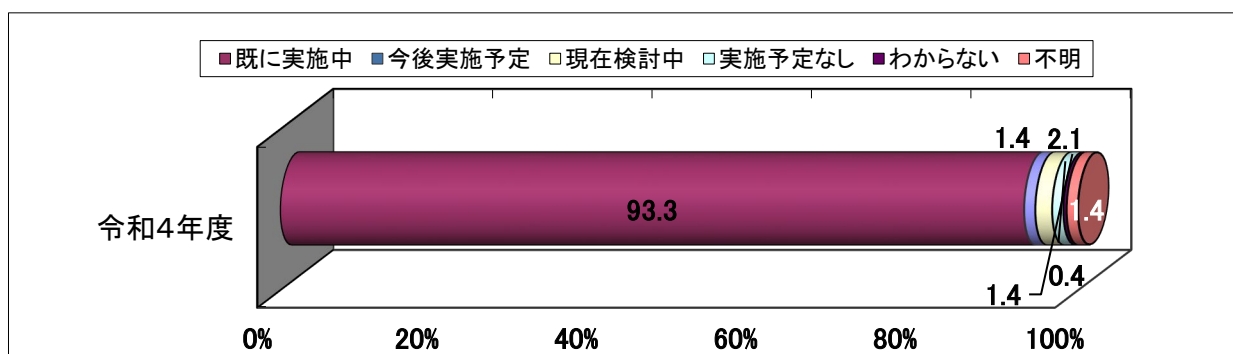
この報告書において「行動率」とは、各設問に「既の実施中」、「増やしている」、「規定あり」または「現在雇用している」などと回答した事業所の割合を示します。設問全体の行動率は、「その他」の項目を除く全項目の平均値を示します。

# 1 企業・事業所内における喫煙対策について

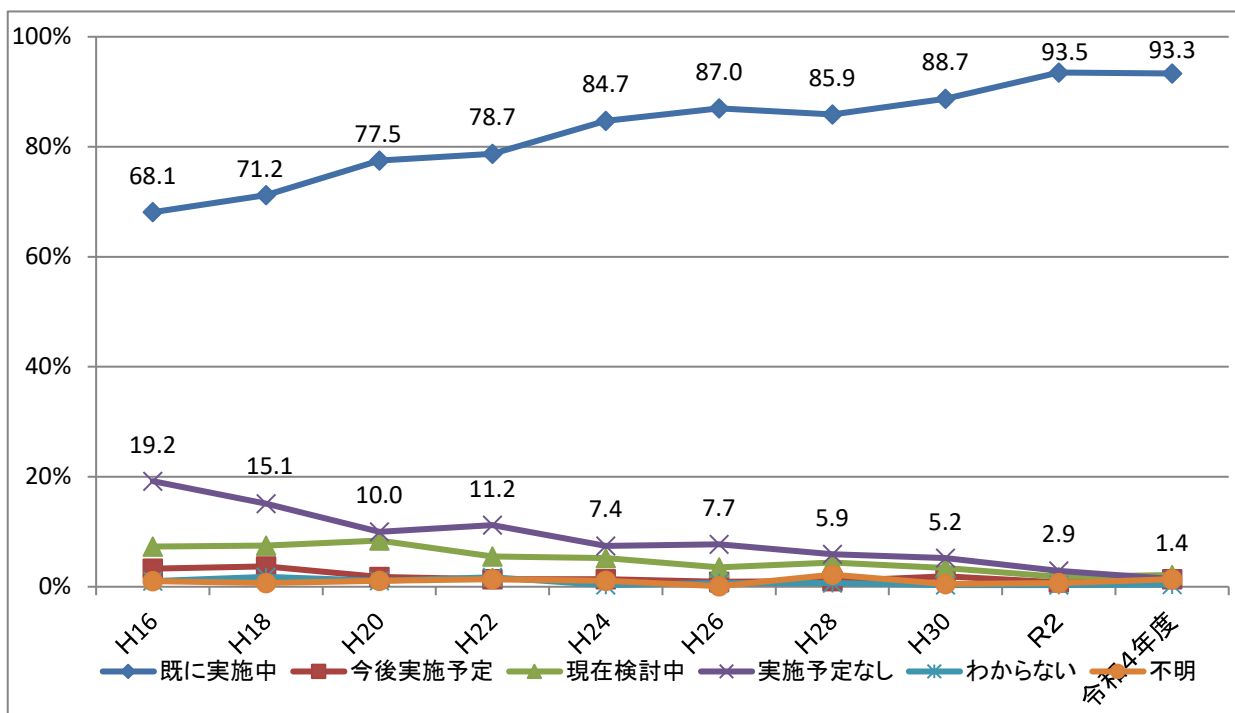
施設内の禁煙又は分煙を実施していますか。

## 施設内の禁煙又は分煙を実施している企業・事業所は9割前半

- 施設内の禁煙又は分煙の実施に関する行動率は、93.3%となっており、前回調査時  
に比べ0.2ポイント減と、ほとんど変化していない。
- 次いで回答が多かったのは「現在検討中」の2.1%。
- 経年変化をみると、調査開始以降、行動率は右肩上がり推移し、調査を開始した  
平成16年度と比較して25.2ポイント増加している。  
また、「実施予定なし」と回答した事業所は、年々減少傾向にあり、調査開始年度と比較  
すると17.8ポイント減少している。



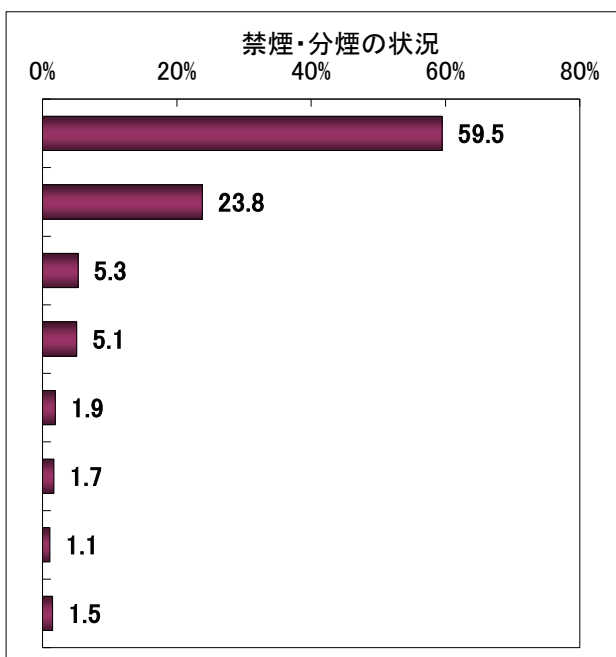
〈参考〉経年比較 {データラベルは「既に実施中」「実施予定なし」のもの(次ページ以降も原則同様)}



## 禁煙・分煙の状況（「既に実施中」と回答した企業・事業所のみ）

- 「既に実施中」と回答した企業・事業所の禁煙・分煙の状況は、「施設内では喫煙できない」が最も多く59.5%、次いで「喫煙場所を個室として分離しており、煙は室外へ換気扇などで排出している」が23.8%などとなっている。

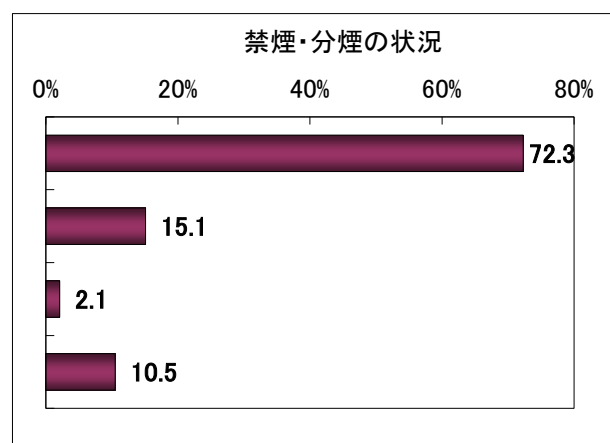
- 1 施設内では喫煙できない
- 2 喫煙場所を個室として分離しており、煙は室外へ換気扇などで排出している
- 3 喫煙場所は指定しているが、吸煙器や換気扇はなく、仕切りもない
- 4 その他
- 5 喫煙場所を指定し、吸煙器や換気扇を設置しているが、仕切りはない
- 6 喫煙場所を指定し、吸煙器や換気扇を設置しており、衝立やエアカーテンで仕切っている
- 7 喫煙場所を個室として分離しているが、煙は室外へ排出する機能はない
- 不明



## 健康増進法の改正に関する状況

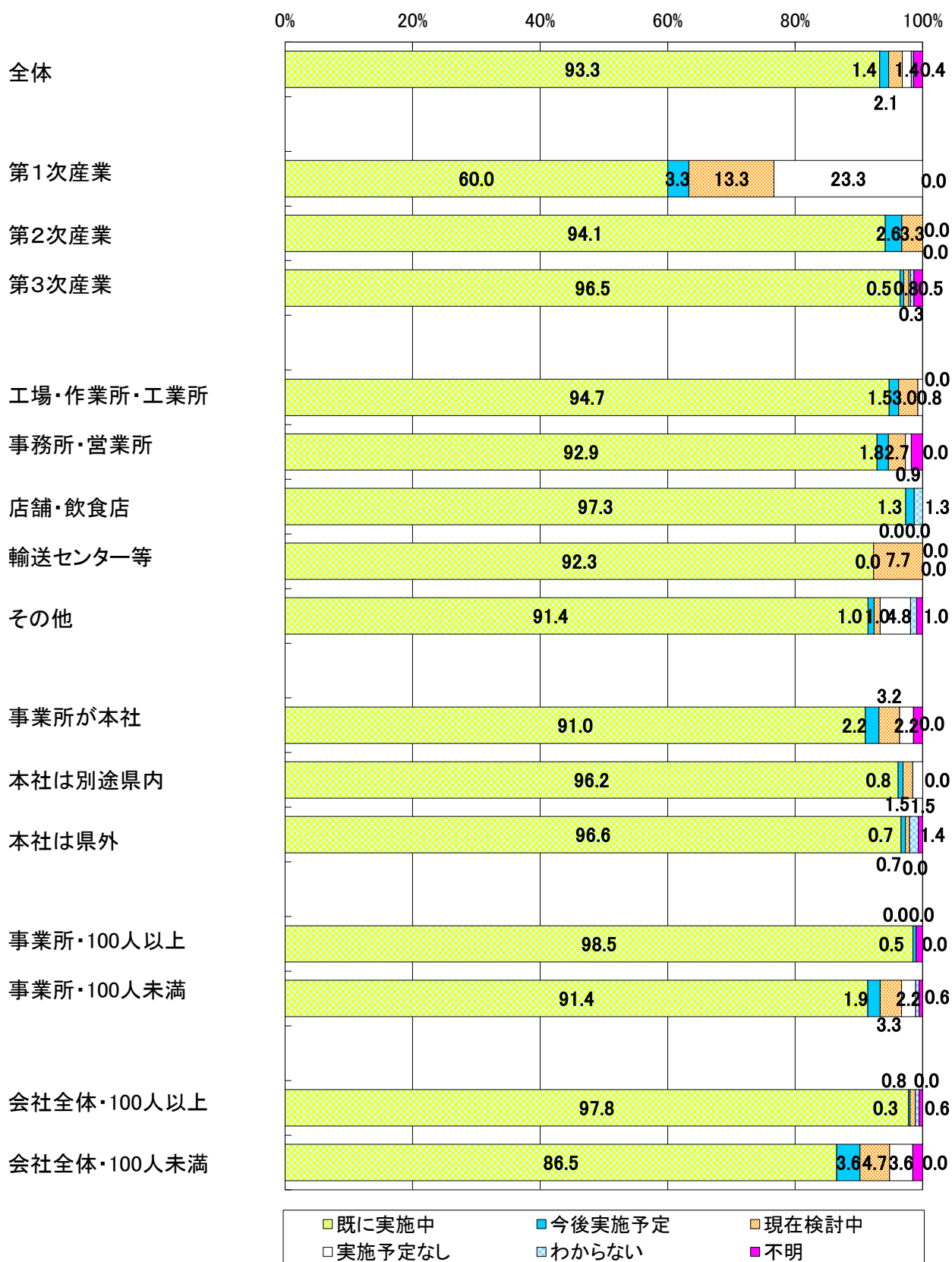
- 健康増進法の改正に関する状況は、「健康増進法の改正は知っており、改正の内容も知っている」が最も多く72.3%、次いで「健康増進法の改正は知っているが、改正の内容は知らない」が15.1%などとなっている。

- 1 健康増進法の改正は知っており、改正の内容も知っている
- 2 健康増進法の改正は知っているが、改正の内容は知らない
- 3 健康増進法の改正も改正内容も知らない
- 不明



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業員規模別

{データラベルは、「不明」を表示していません(次ページ以降も原則同様)}



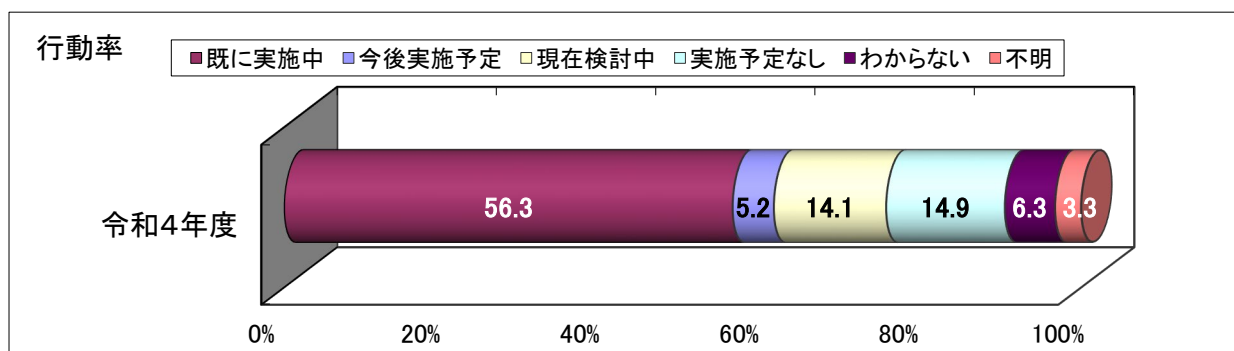


## 2 企業・事業所におけるメンタルヘルス対策について

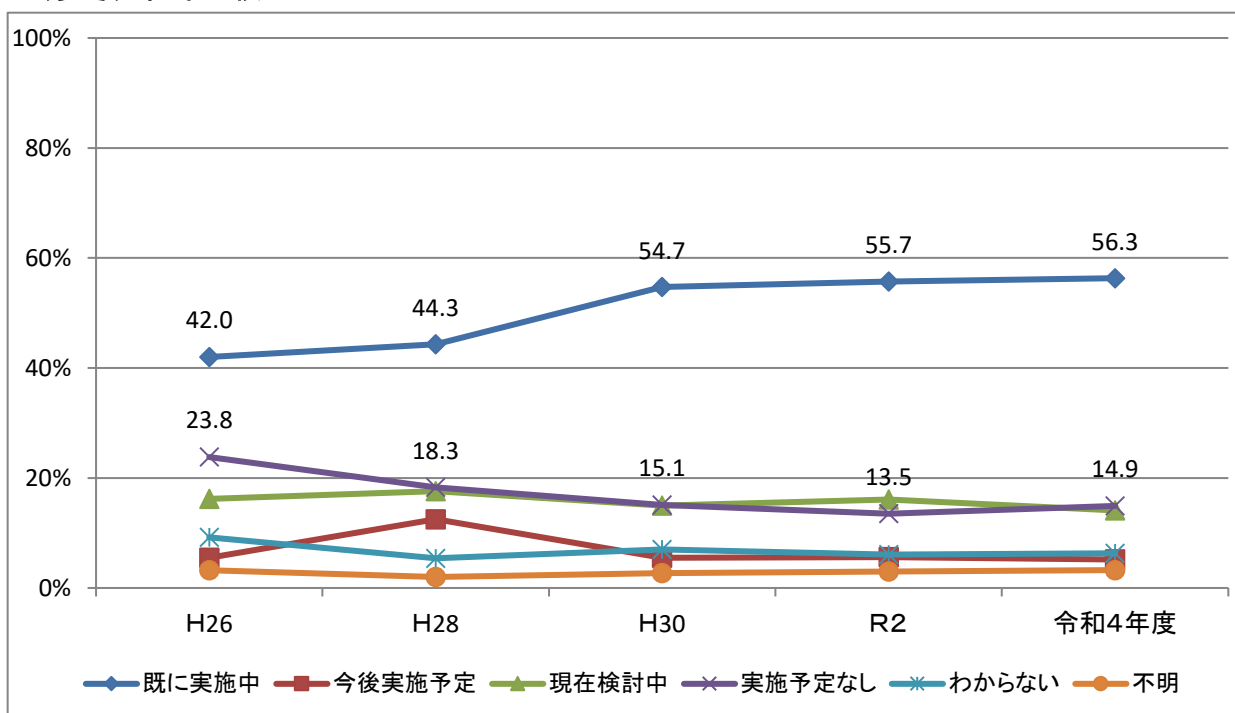
メンタルヘルスケアについて、どのような取組を行っていますか。

### メンタルヘルスケアに取り組んでいる企業・事業所は5割台後半

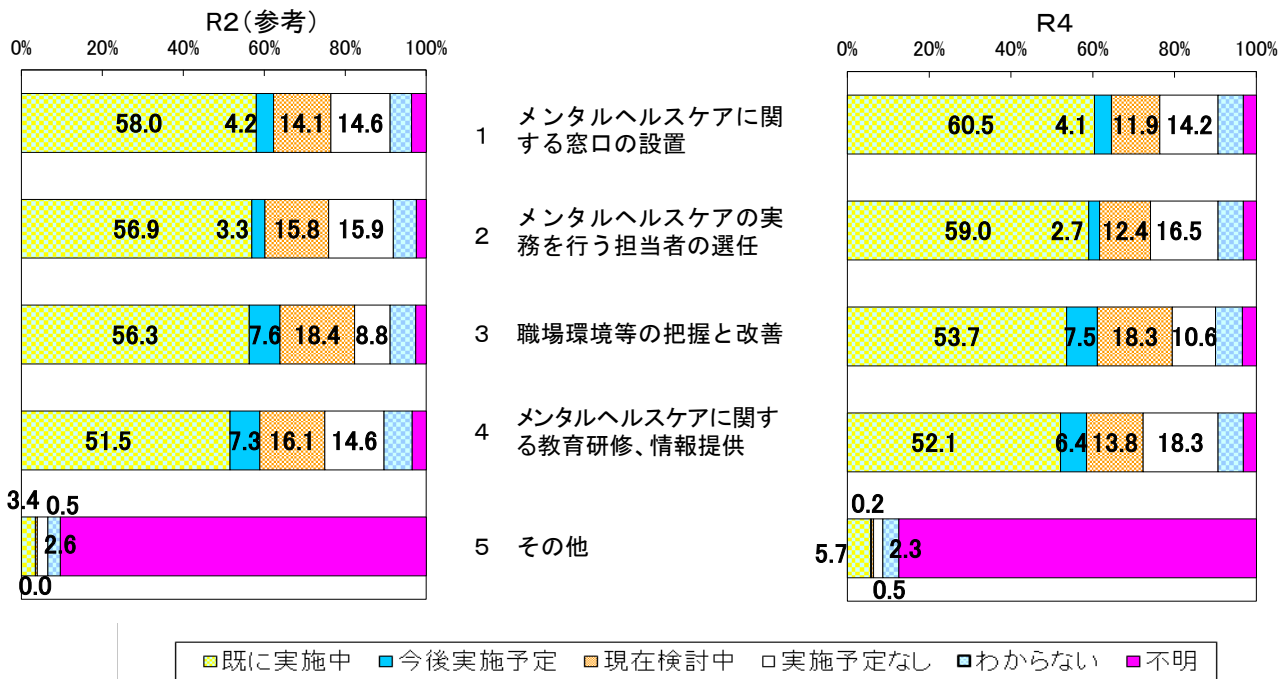
- 企業・事業所におけるメンタルヘルスケアに関する行動率は、各調査項目の平均で56.3%となっており、前回調査時に比べ0.6ポイント増と、調査開始後最も高い数値となった。
- 次いで回答が多かったのは「実施予定なし」の14.9%。
- 経年比較をみると、調査開始以降、行動率は年々増加している。一方、「実施予定なし」の事業所は減少傾向で推移している。



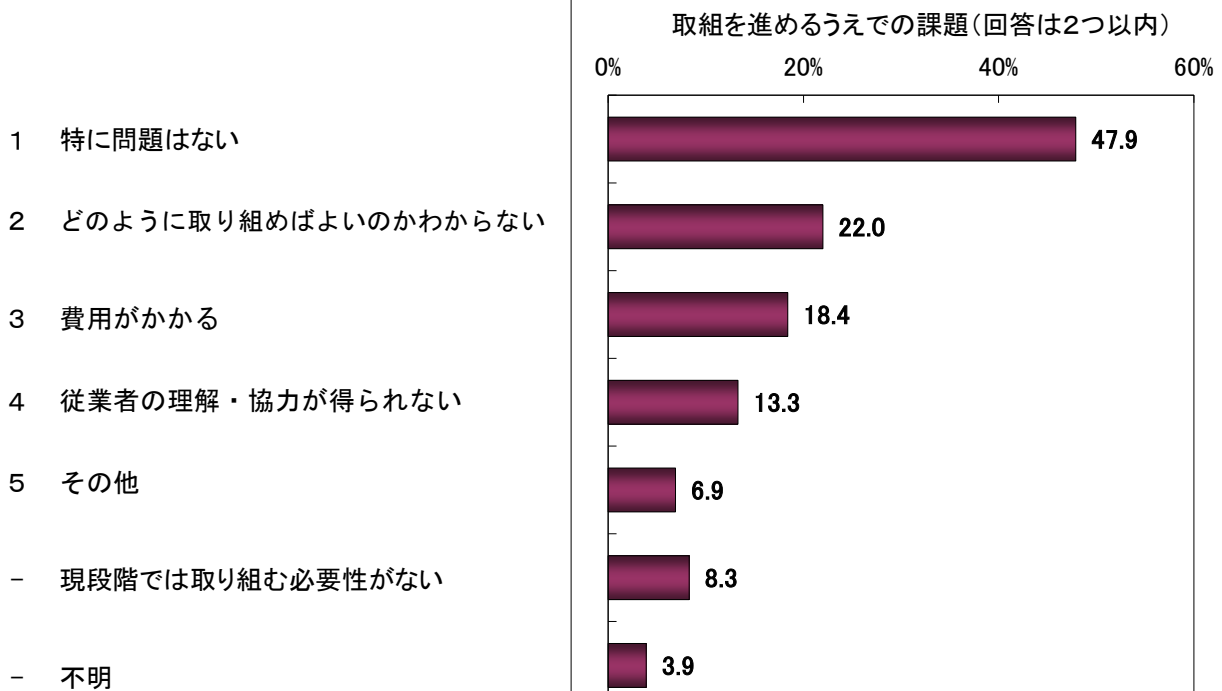
### 〈参考〉経年比較



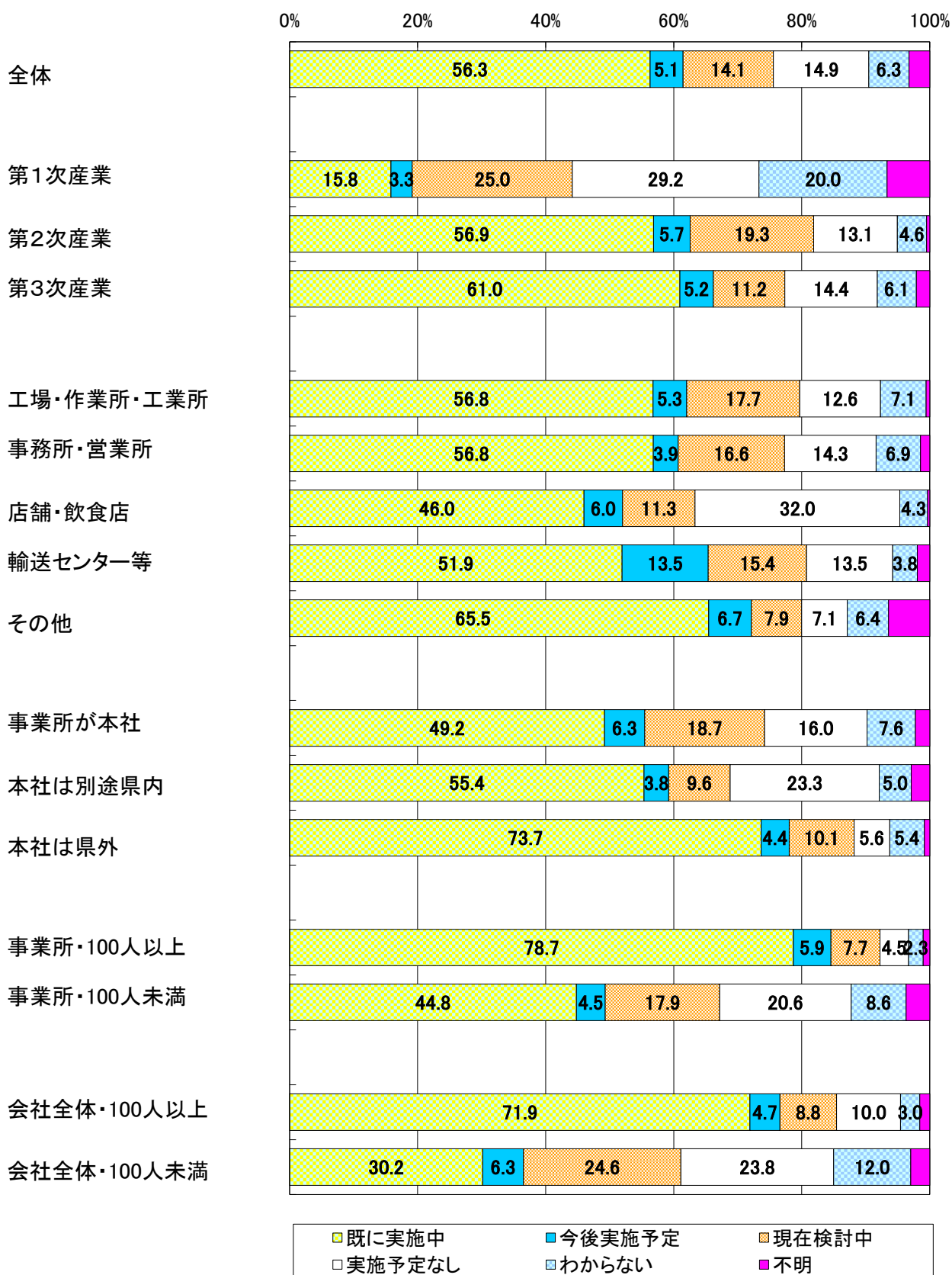
- 個々の項目をみると、「メンタルヘルスケアに関する窓口の設置」が最も高く60.5%、次いで「メンタルヘルスケアの実務を行う担当者の選任」が59.0%などとなっている。



- 取組を進めるうえでの課題は、「特に問題はない」が最も多く47.9%、次いで「どのように取り組めばよいのかわからない」が22.0%などとなっている。
- 一方、「現段階では取り組む必要性がない」は8.3%となっている。



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業員規模別

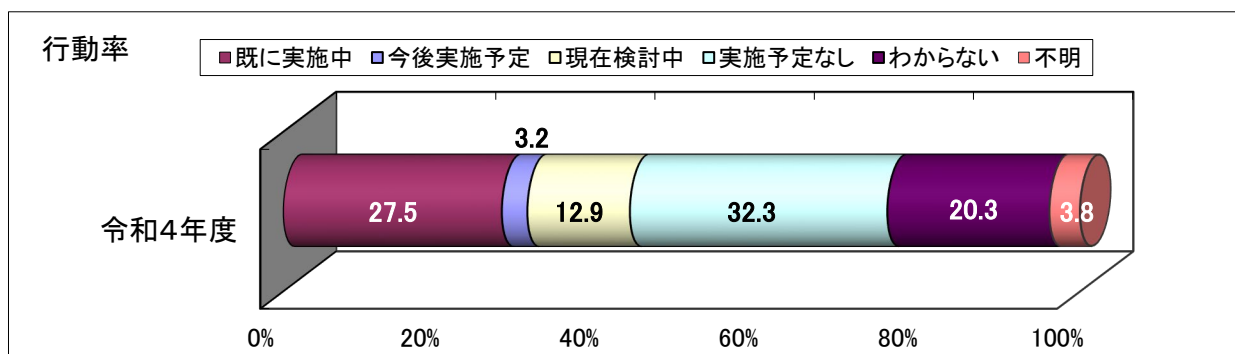


### 3 ひとにやさしいまちづくりへの取組について

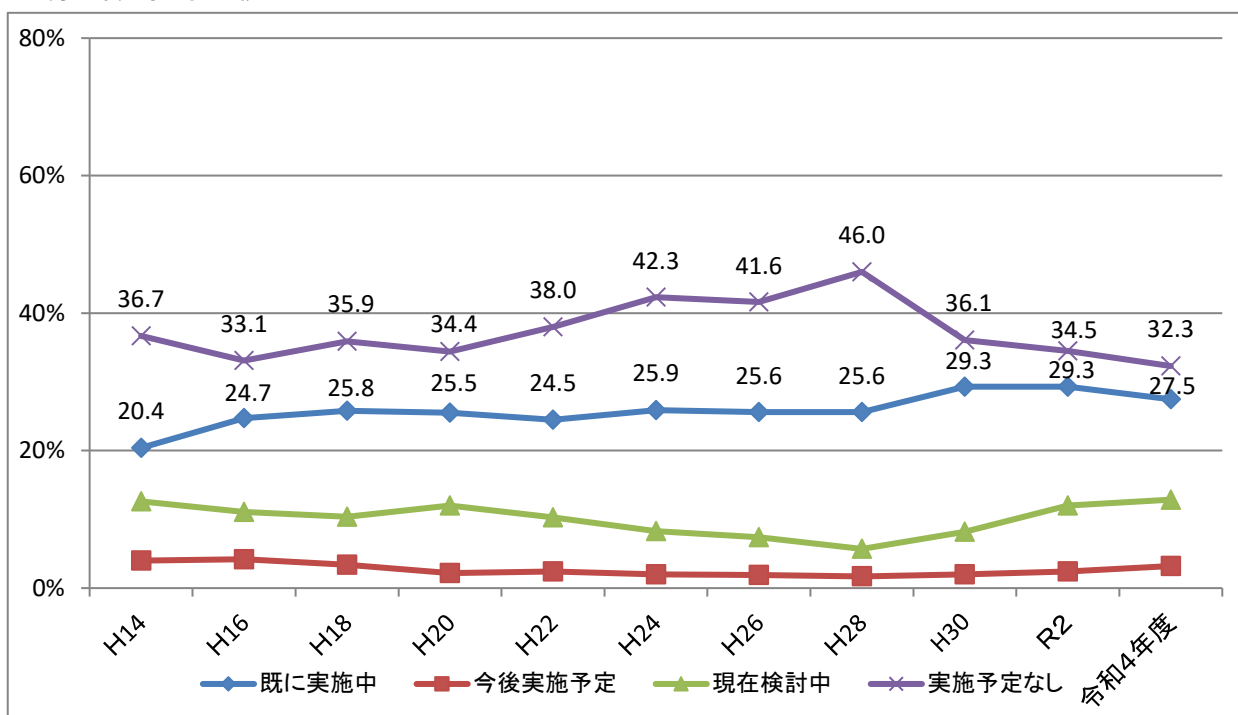
「ひとにやさしいまちづくり」を推進するため、どのような取組を行っていますか。

#### ひとにやさしいまちづくりの推進に取り組んでいる企業・事業所は2割台後半

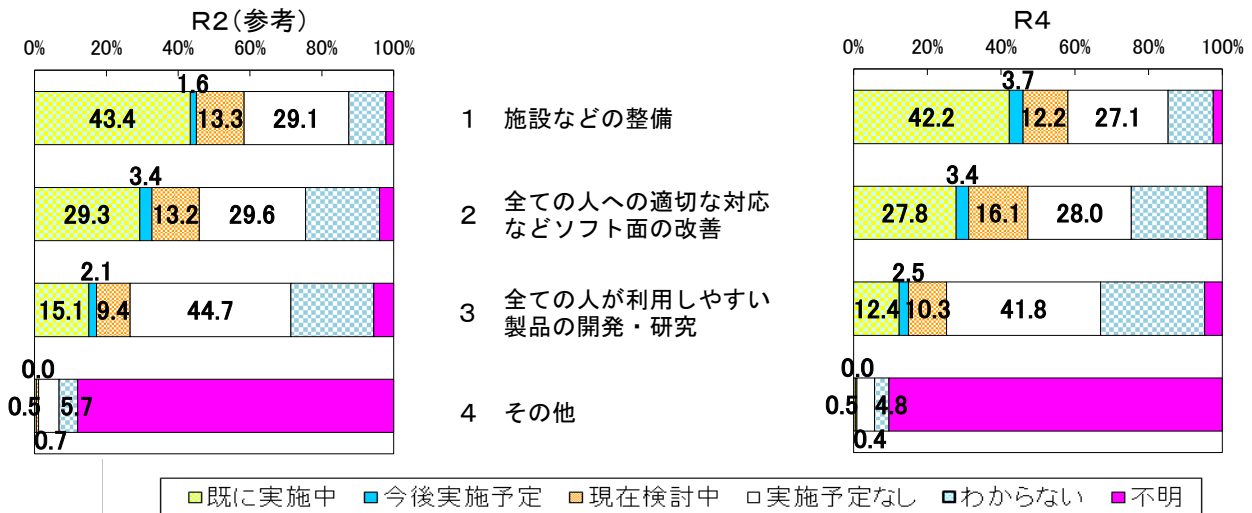
- ひとにやさしいまちづくりへの取組に関する行動率は、各調査項目の平均で27.5%となっており、前回調査時と比べ1.8ポイント減と、ほとんど変化していない。
- 最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の32.3%。
- 経年比較をみると、行動率は平成30年度調査時に増加し、それ以降はほぼ変化していない。



#### 〈参考〉経年比較

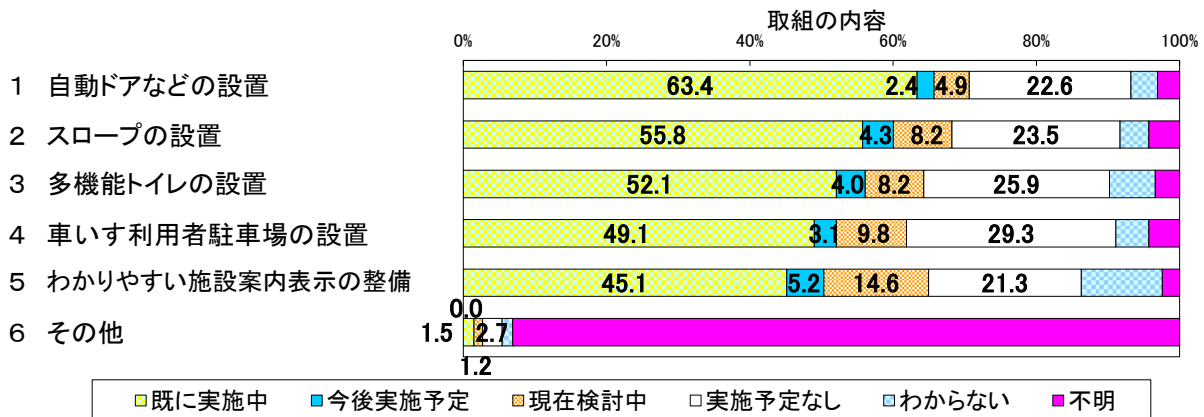


○ 個々の項目を見ると、「施設などの整備」が最も高く42.2%、次いで、「全ての人への適切な対応などソフト面の改善」が27.8%「全ての人が利用しやすい製品の開発・研究」が12.4%などとなっている。



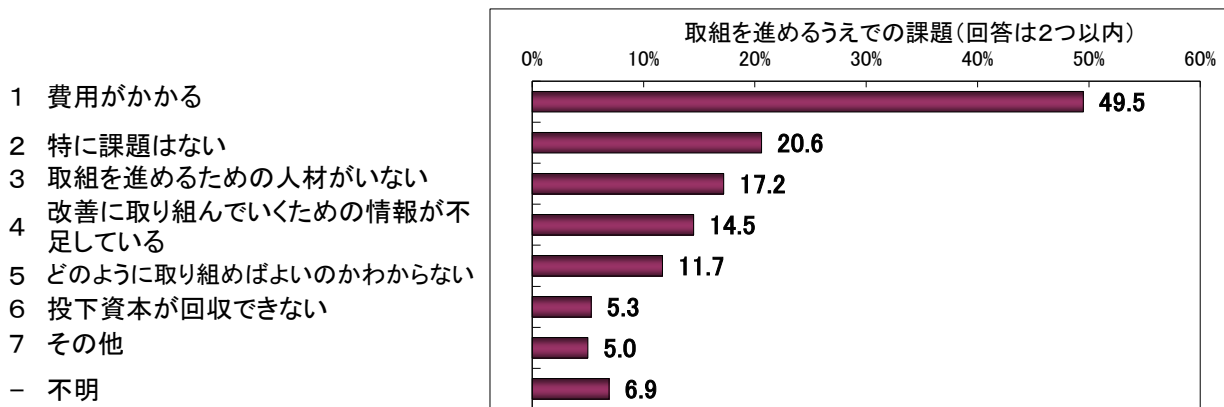
「施設などの整備」の内容（「既に実施中」、「今後実施予定」又は「現在検討中」と回答した企業・事業所のみ）

○ 「施設などの整備」の内容は、「自動ドアなどの設置」が最も高く63.4%、次いで「スロープの設置」が55.8%などとなっている。

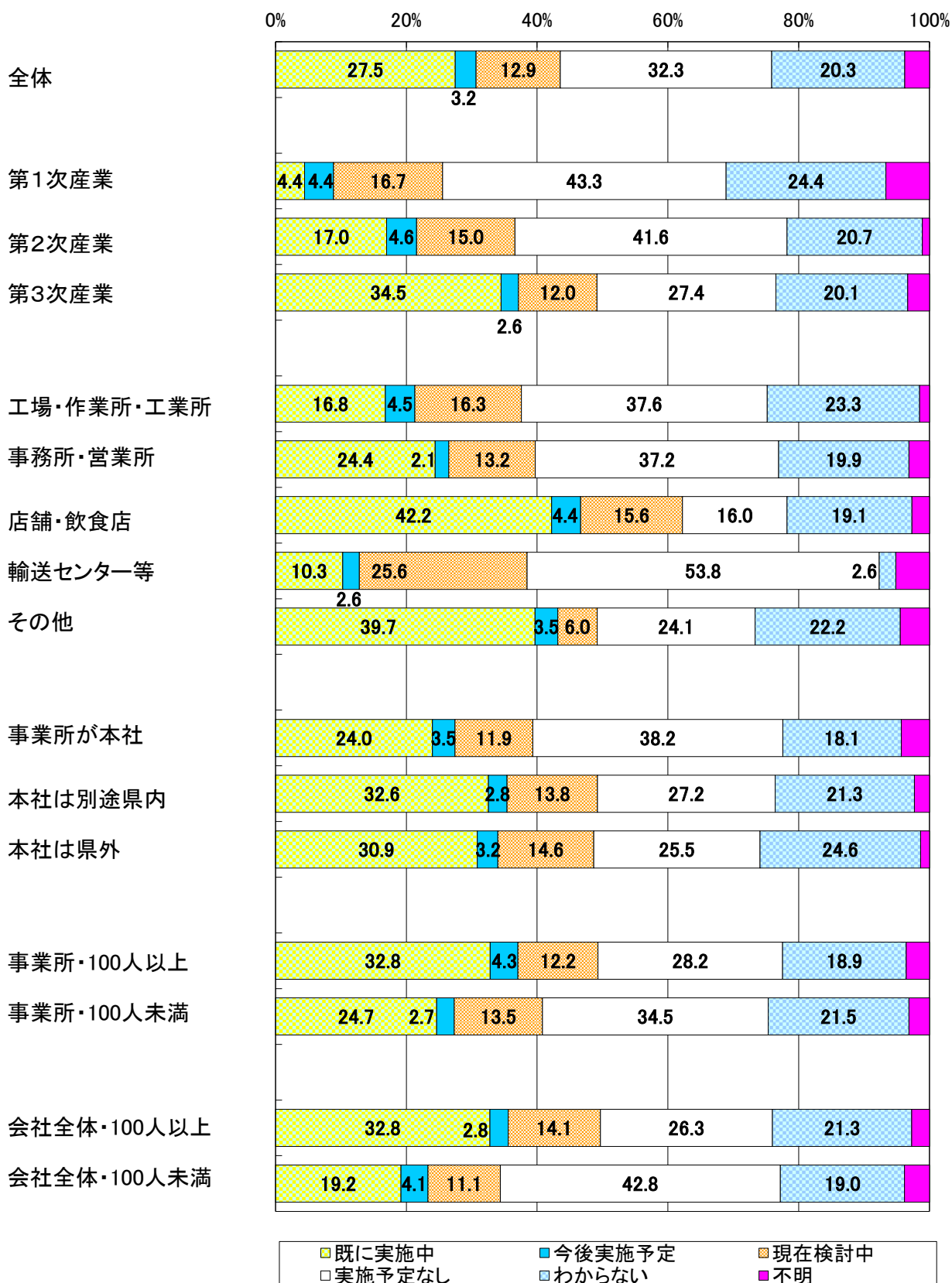


取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題

○ 取組を進めるうえでの課題は、「費用がかかる」が最も多く49.5%、次いで「特に課題はない」が20.6%などとなっている。



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業員規模別

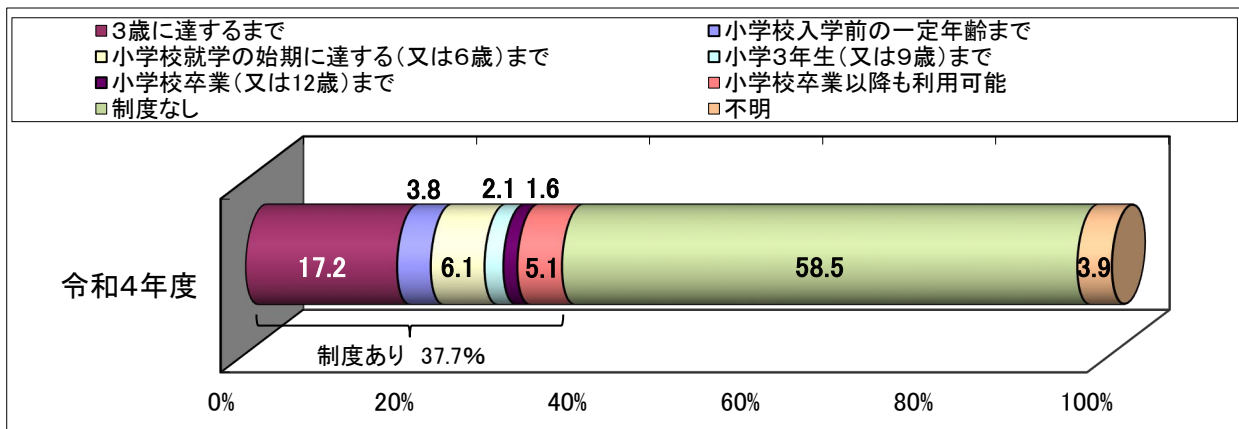


## 4 従業員の子育て支援に関する取組について

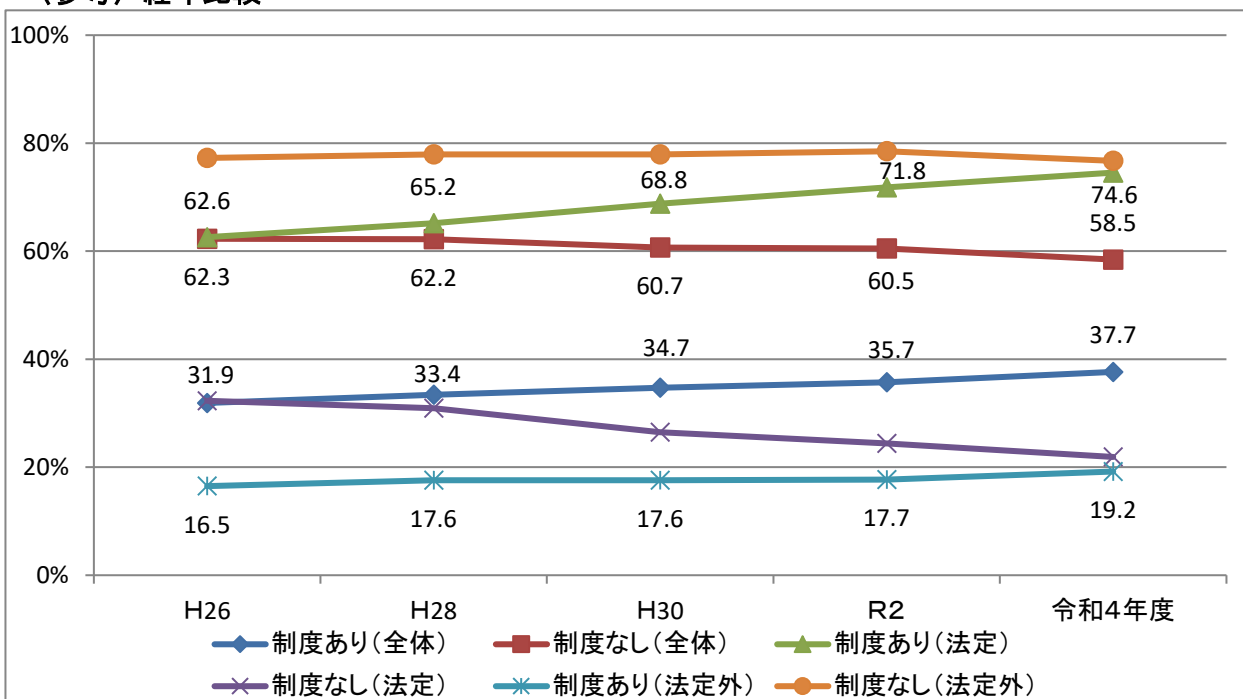
従業員の子育てに対する支援のため、どのような取組を行っていますか。

### 従業員の子育て支援に関して取り組んでいる企業・事業所は3割台後半

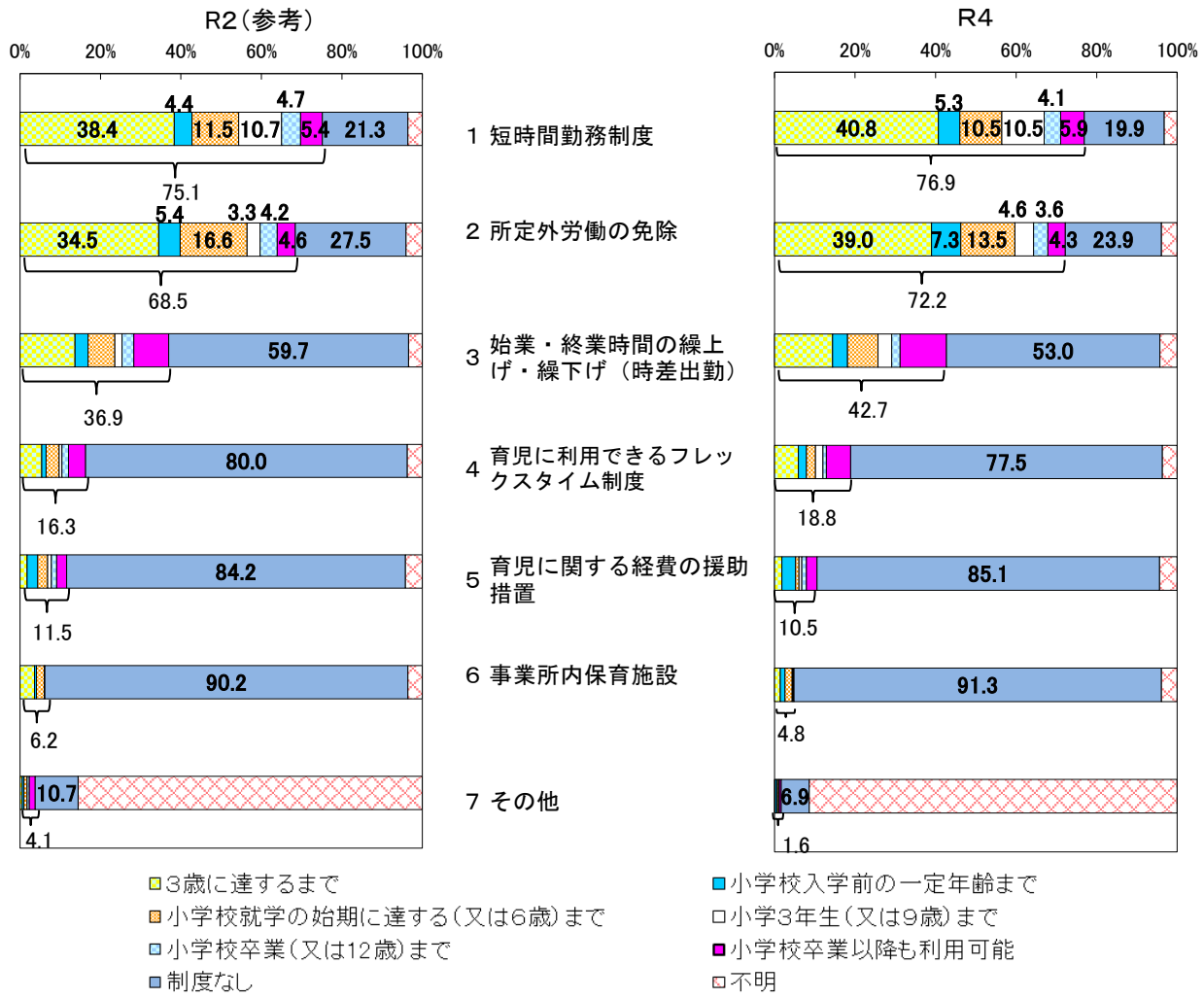
- 従業員の子育てに対する支援への取組に関する行動率は、各調査項目の平均で37.7%となっており、前回調査時に比べ2.0ポイント増と、調査開始後最も高い数値となった。
- 子育て支援に関しての制度がない企業・事業所は、各調査項目の平均で58.5%となっており、割合が最も高くなっている。
- 行動率を項目ごとに、法定（短時間勤務制度、所定外労働の免除）、法定外（フレックスタイム制度、時差出勤、事業所内保育施設、育児経費の援助措置）で見ると、法定の項目の平均は74.6%であり、前回調査時に比べ2.8ポイント増加している。また、法定外の項目の平均は19.2%であり、前回調査時に比べ1.5ポイント増と、ほとんど変化していない。



### 〈参考〉経年比較



○ 個々の項目をみると、「短時間勤務制度」が最も高く76.9%、次いで「所定外労働の免除」が72.2%、「始業・終業時間の繰上げ・繰下げ（時差出勤）」が42.7%などとなっている。

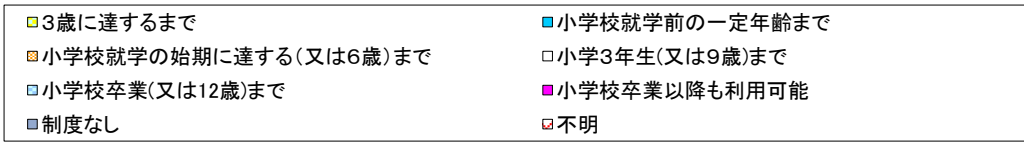
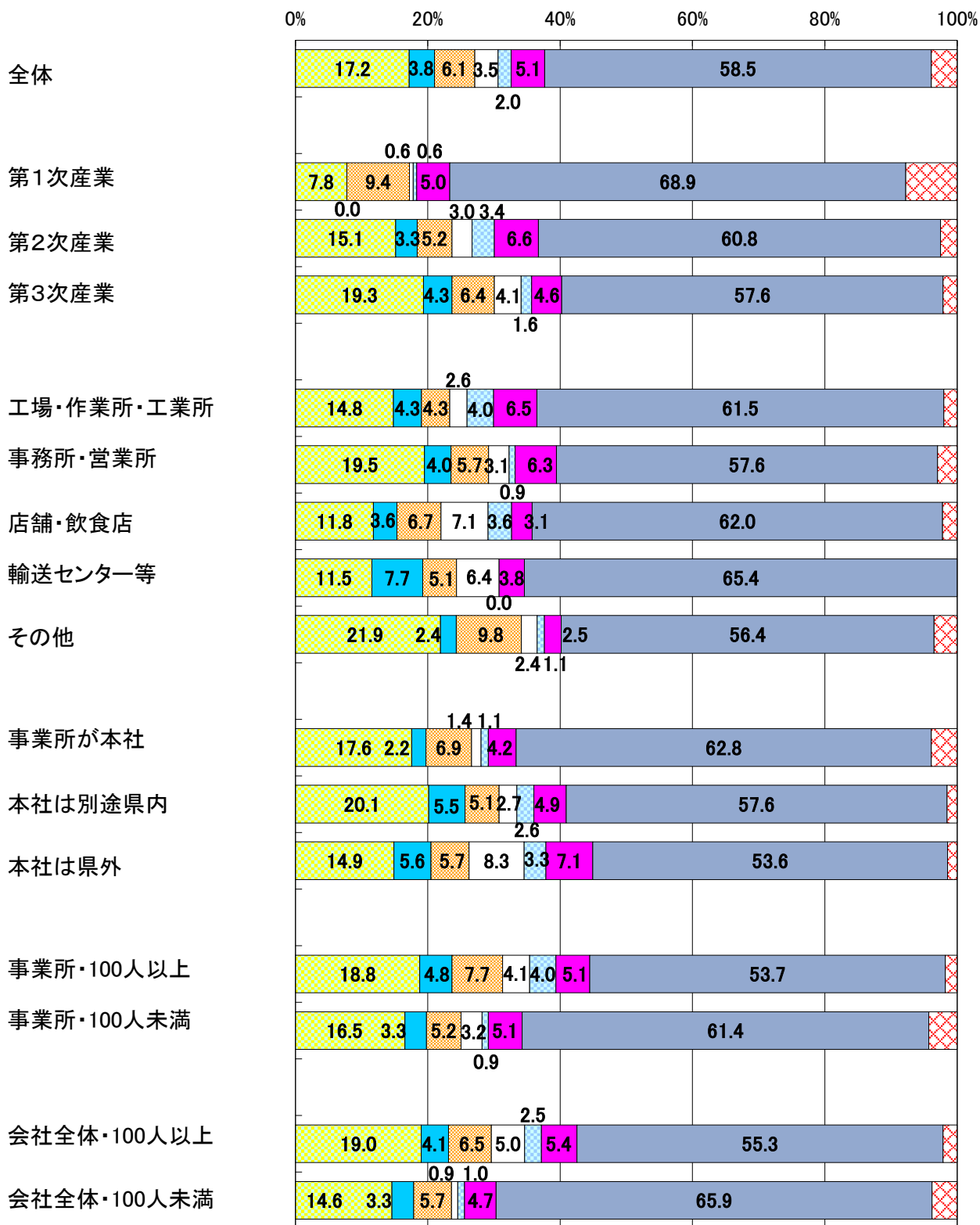


令和4年度

区分	全体	制度あり						制度あり 合計	制度なし	不明
		3歳に達するまで	小学校入学前の一定年齢まで	小学校就学の始期に達する(又は6歳)まで	小学3年生(又は9歳)まで	小学校卒業(又は12歳)まで	小学校卒業以降も利用可能			
①短時間勤務制度	564	230	30	59	59	23	33	434	112	18
	100.0	40.8	5.3	10.5	10.5	4.1	5.9	76.9	19.9	3.2
②所定外労働の免除	564	220	41	76	26	20	24	407	135	22
	100.0	39.0	7.3	13.5	4.6	3.6	4.3	72.2	23.9	3.9
③育児に利用できるフレックスタイム制度	564	33	11	13	10	5	34	106	437	21
	100.0	5.9	2.0	2.3	1.8	0.9	6.0	18.8	77.5	3.7
④始業・終業時間の繰り上げ・繰り下げ(時差出勤)	564	81	21	43	19	12	65	241	299	24
	100.0	14.4	3.7	7.6	3.4	2.1	11.5	42.7	53.0	4.3
⑤事業所内保育施設	564	8	7	10	1	1	0	27	515	22
	100.0	1.4	1.2	1.8	0.2	0.2	0.0	4.8	91.3	3.9
⑥育児に関する経費の援助措置	564	10	19	5	4	6	15	59	480	25
	100.0	1.8	3.4	0.9	0.7	1.1	2.7	10.5	85.1	4.4
⑦その他	564	1	2	2	0	1	3	9	39	516
	100.0	0.2	0.4	0.4	0.0	0.2	0.5	1.6	6.9	91.5



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業員規模別

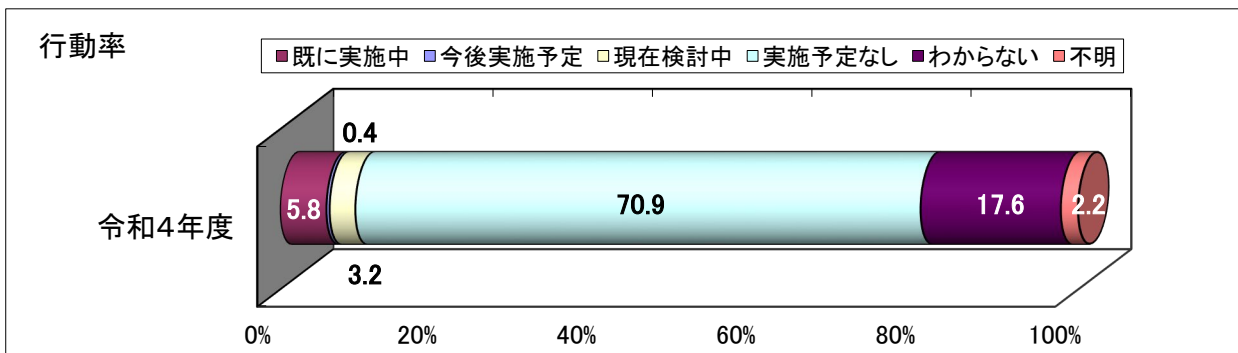


## 5 地域で行う子育て支援サービスに関する取組について

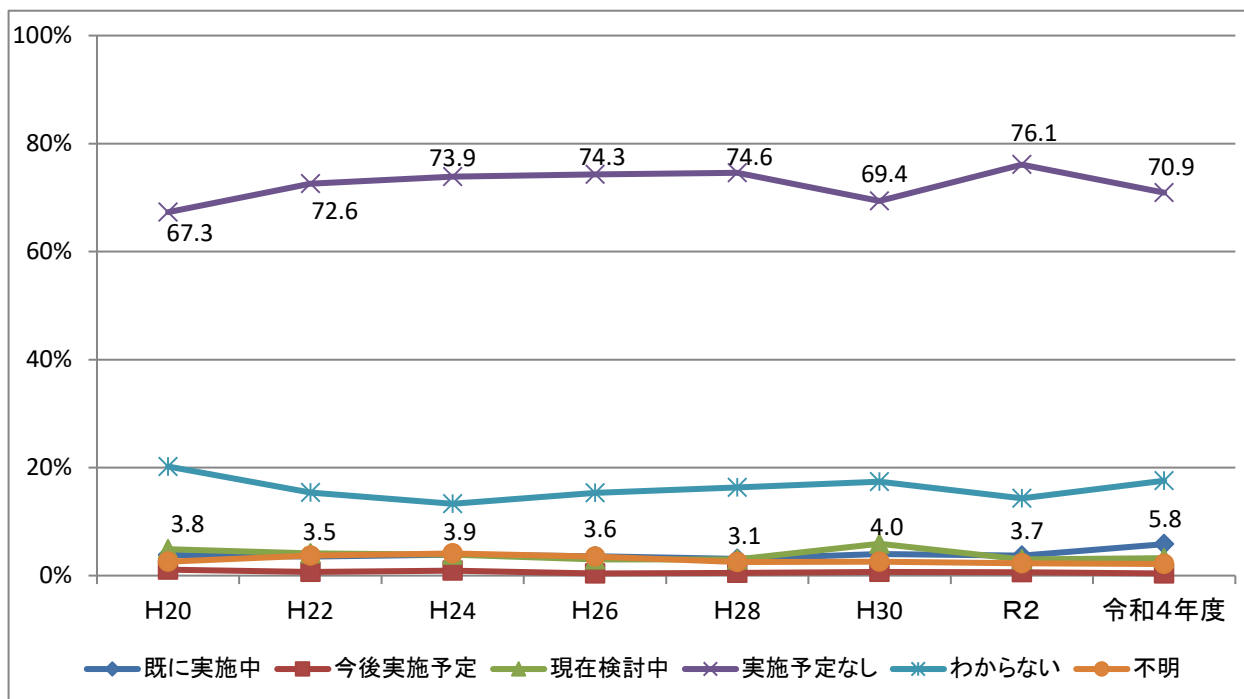
子育て支援サービスへの協力や協賛などを行っていますか。

### 地域で行う子育て支援サービスへの協力を行っている企業・事業所は1割未満

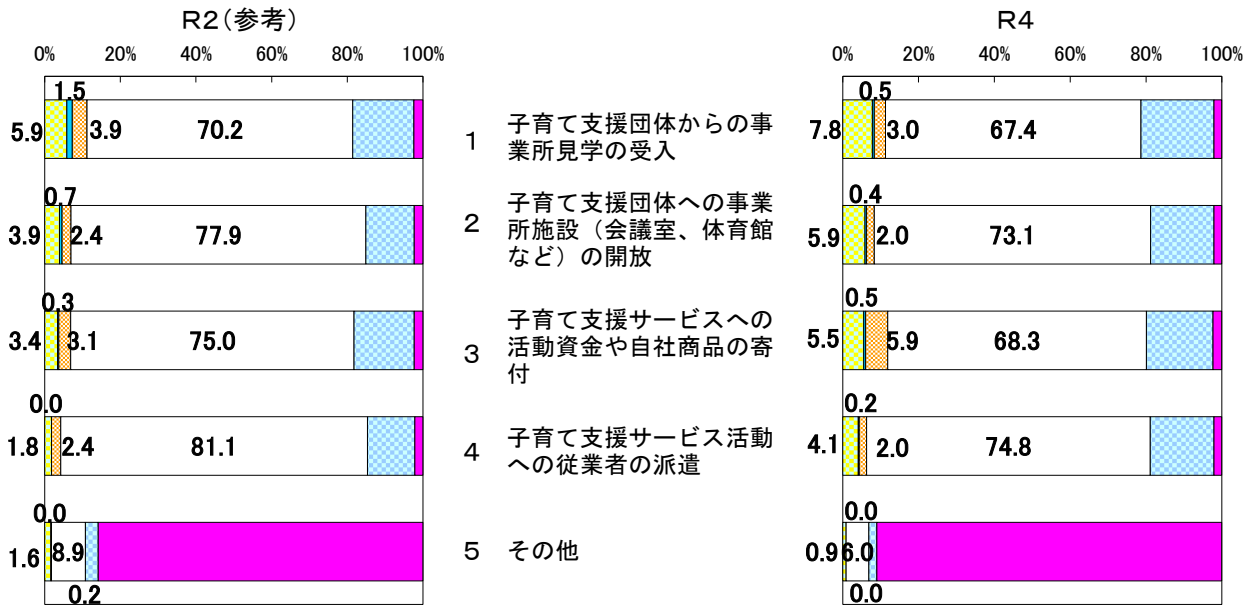
- 子育て支援サービスへの協力や協賛に関する行動率は、各調査項目の平均で5.8%となっており、前回調査時と比べ2.1ポイント増と、ほとんど変化していない。
- 最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の70.9%。
- 経年比較をみると、平成20年度の調査開始以降、行動率はほとんど動きがない状態である。



### 〈参考〉経年比較

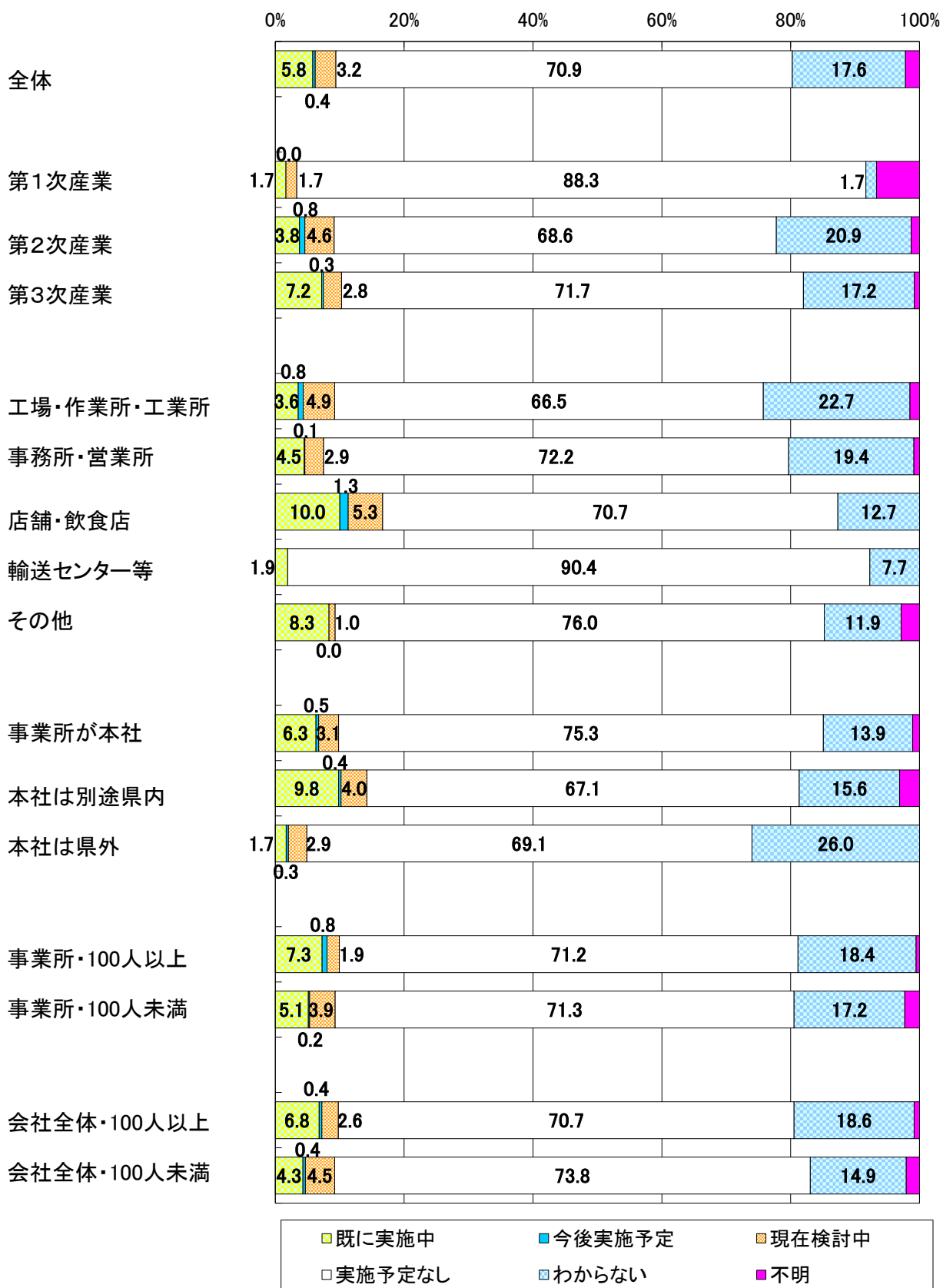


- 個々の項目をみると、「子育て支援団体からの事業所見学の受入」が最も高く7.8%、次いで「子育て支援団体への事業所施設（会議室、体育館など）の開放」が5.9%などとなっている。



■既に実施中 ■今後実施予定 ■現在検討中 □実施予定なし □わからない ■不明

〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業員規模別

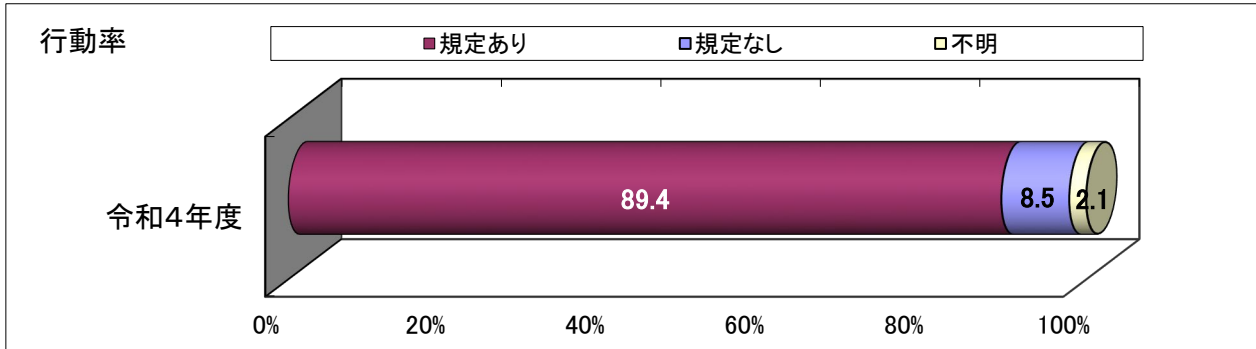


## 6 - 1 育児休業への取組について

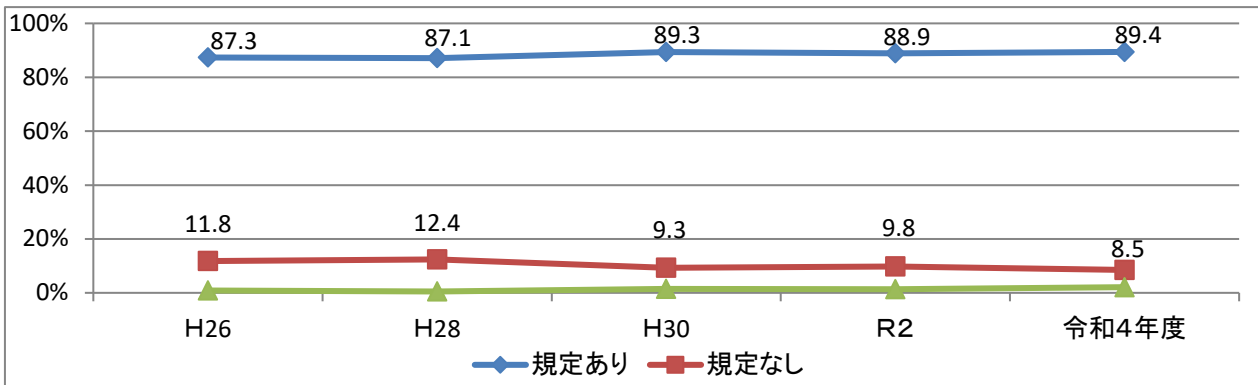
育児休業に関して制度化（規定化）していますか。

### 育児休業に関して制度化している企業・事業所は約9割

- 育児休業の制度化（規定化）に関する行動率は、89.4%となっており、前回調査時に比べ0.5ポイント増と、調査開始後最も高い数値となった。

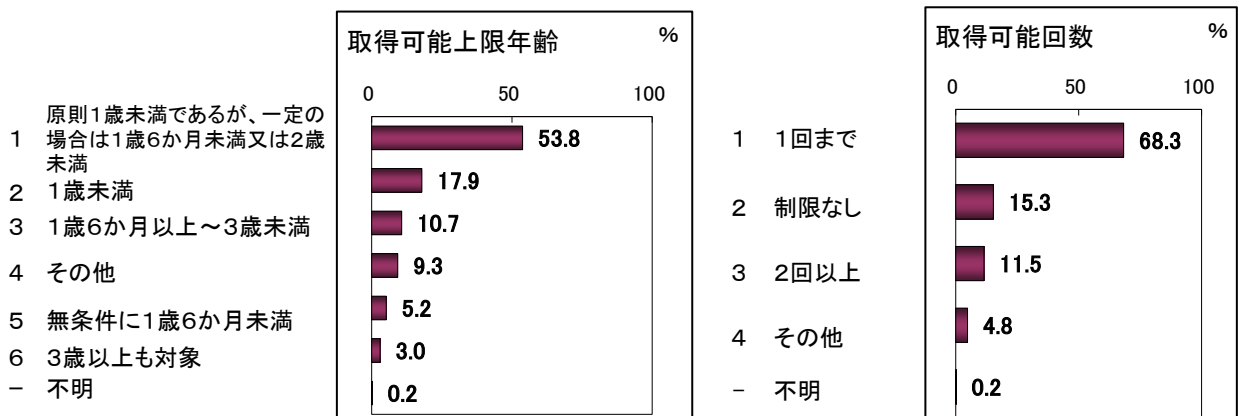


### 〈参考〉経年比較

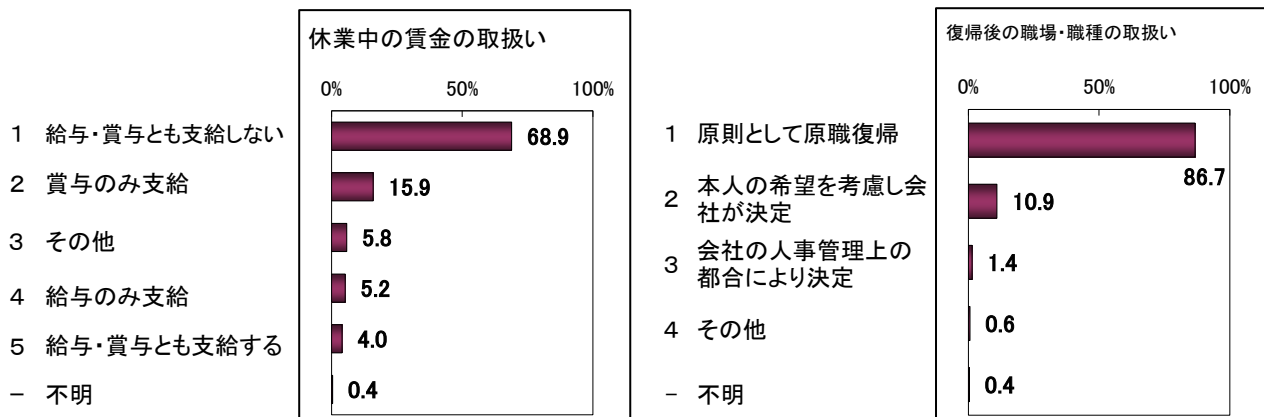


### (1) 制度化している具体的内容（「規定あり」と回答した企業・事業所のみ）

- 「取得可能上限年齢」は、「原則1歳未満であるが、一定の場合は1歳6か月未満又は2歳未満」が最も高く53.8%、次いで「1歳未満」が17.9%などとなっている。
- 「取得可能回数（※同じ子について）」は、「1回まで」が最も高く68.3%、次いで「制限なし」が15.3%などとなっている。

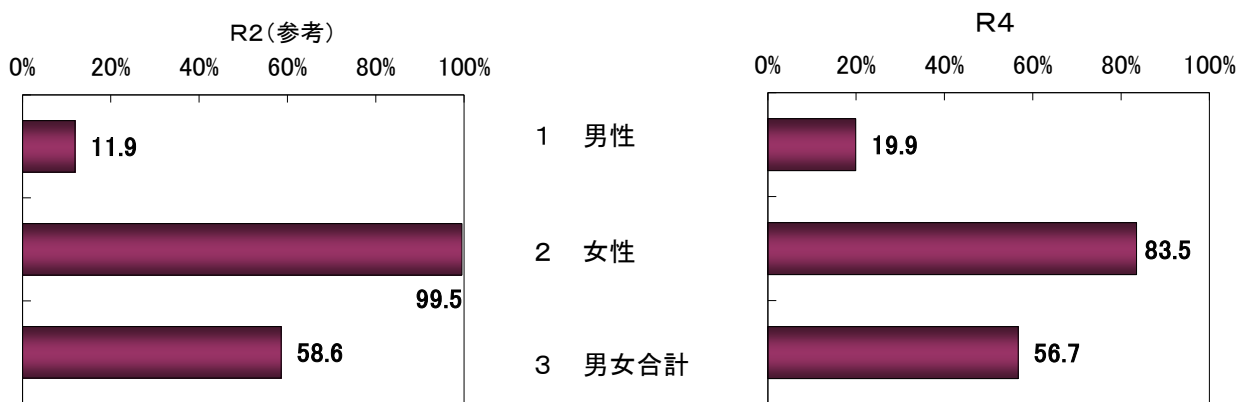


- 「休業中の賃金の取扱い」は、「給与・賞与とも支給しない」が最も高く68.9%、次いで「賞与のみ支給」が15.9%などとなっている。
- 「復帰後の職場・職種の取扱い」は、「原則として原職復帰」が最も高く86.7%、次いで「本人の希望を考慮し会社が決定」が10.9%などとなっている。



## (2) 育児休業の取得率

- 育児休業の取得率は男性が19.9%、女性が83.5%となっている。

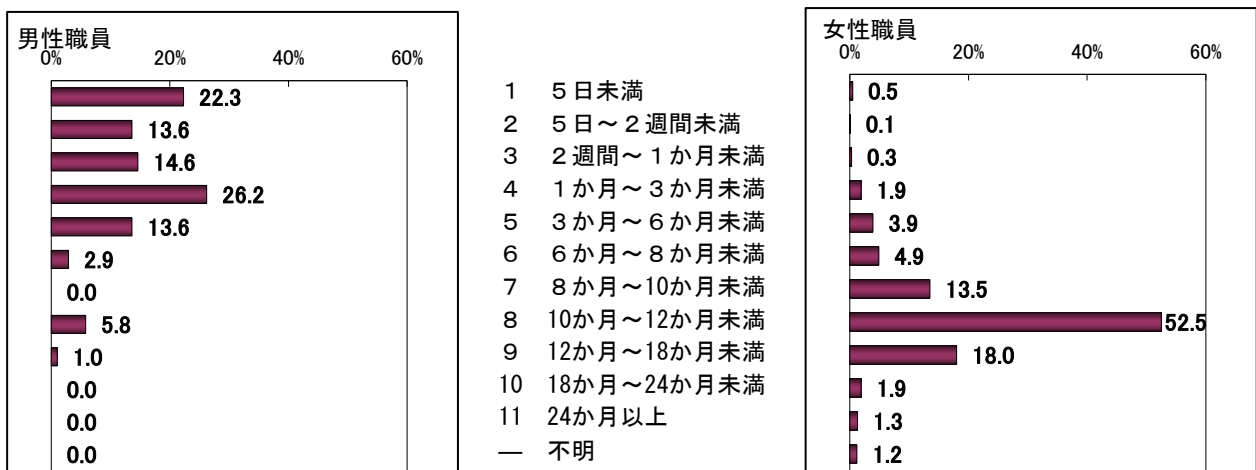


※R2は、R2.4.30までの休業取得者/H31.4.1～R2.3.31の出産者

$$\text{育児休業の取得率 (\%)} = \frac{\text{(A)のうち令和4年4月30日までの間に育児休業を取得した人数(休業の申出者を含む)}}{\text{令和3年4月1日から令和4年3月31日までの出産者(男性の場合は配偶者が出産した者)の人数(A)}}$$

## (3) 育児休業の取得期間

- 育児休業の取得期間は男性が1か月～3か月未満が最も高く26.2%、女性が10か月～12か月未満が最も高く52.5%となっている。



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業員規模別

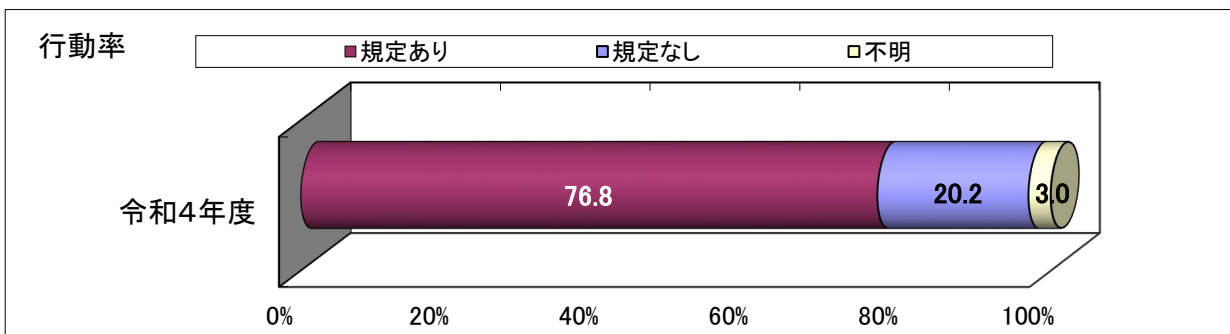


## 6 - 2 子の看護休暇への取組について

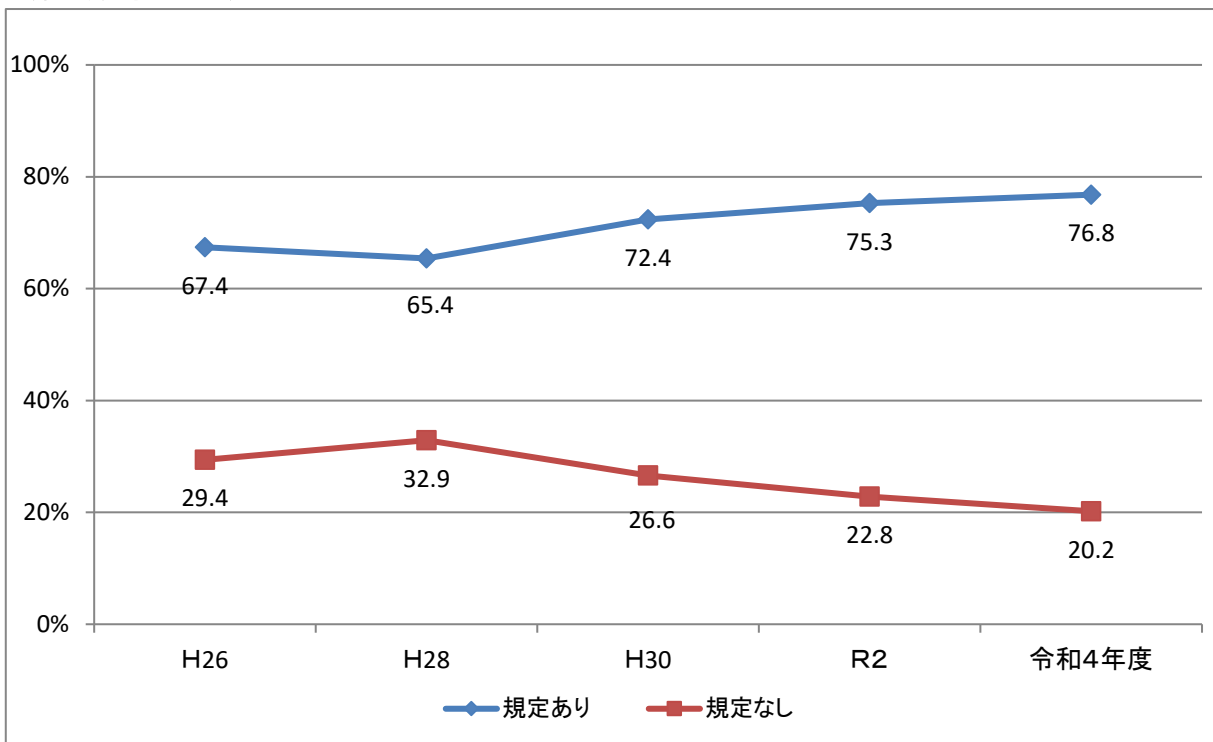
子の看護休暇に関して制度化（規定化）していますか。

### 子の看護休暇に関して制度化している企業・事業所は7割台後半

- 子の看護休暇の制度化（規定化）に関する行動率は、76.8%となっており、前回調査時に比べ1.5ポイント増と、調査開始後最も高い数値となった。
- 経年変化をみると、行動率は平成30年度調査以降増加傾向で推移している。



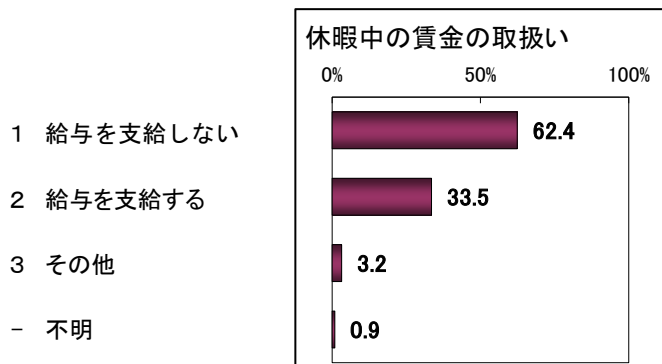
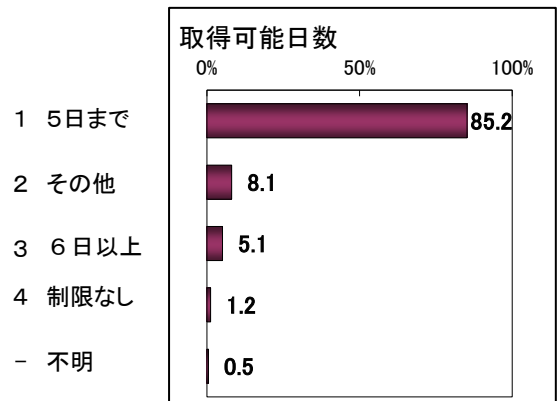
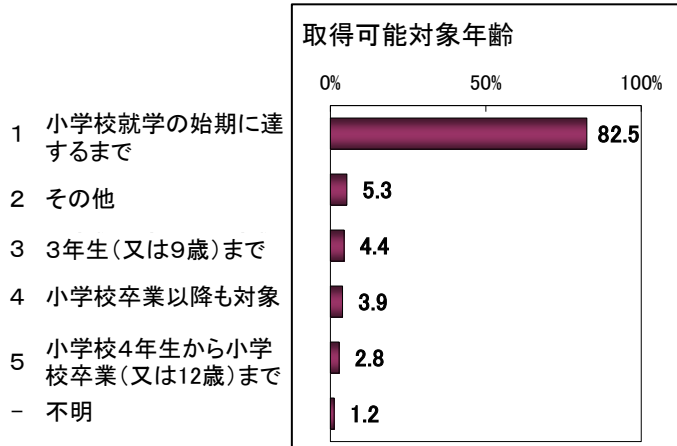
### 〈参考〉経年比較





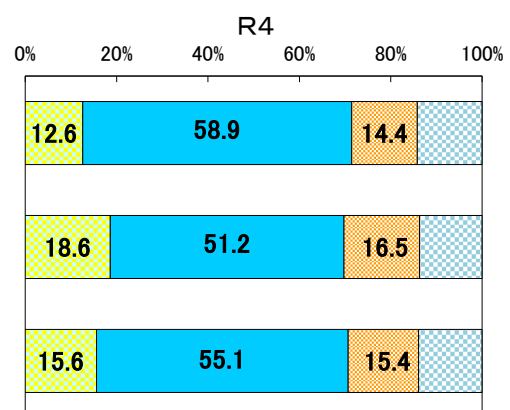
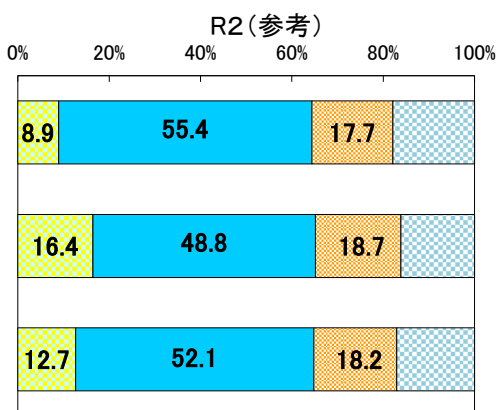
## (1) 制度化している具体的内容（「規定あり」と回答した企業・事業所のみ）

- 「取得可能対象年齢」は、「小学校就学の始期に達するまで」が最も高く82.5%、次いで「その他」5.3%などとなっている。
- 「取得可能日数（※子ども1人につき）」は、「5日まで」が最も高く85.2%、次いで「その他」が8.1%などとなっている。
- 「休暇中の賃金の取扱い」は、「給与を支給しない」が最も高く62.4%、次いで「給与を支給する」が33.5%などとなっている。



## (2) 看護休暇の利用

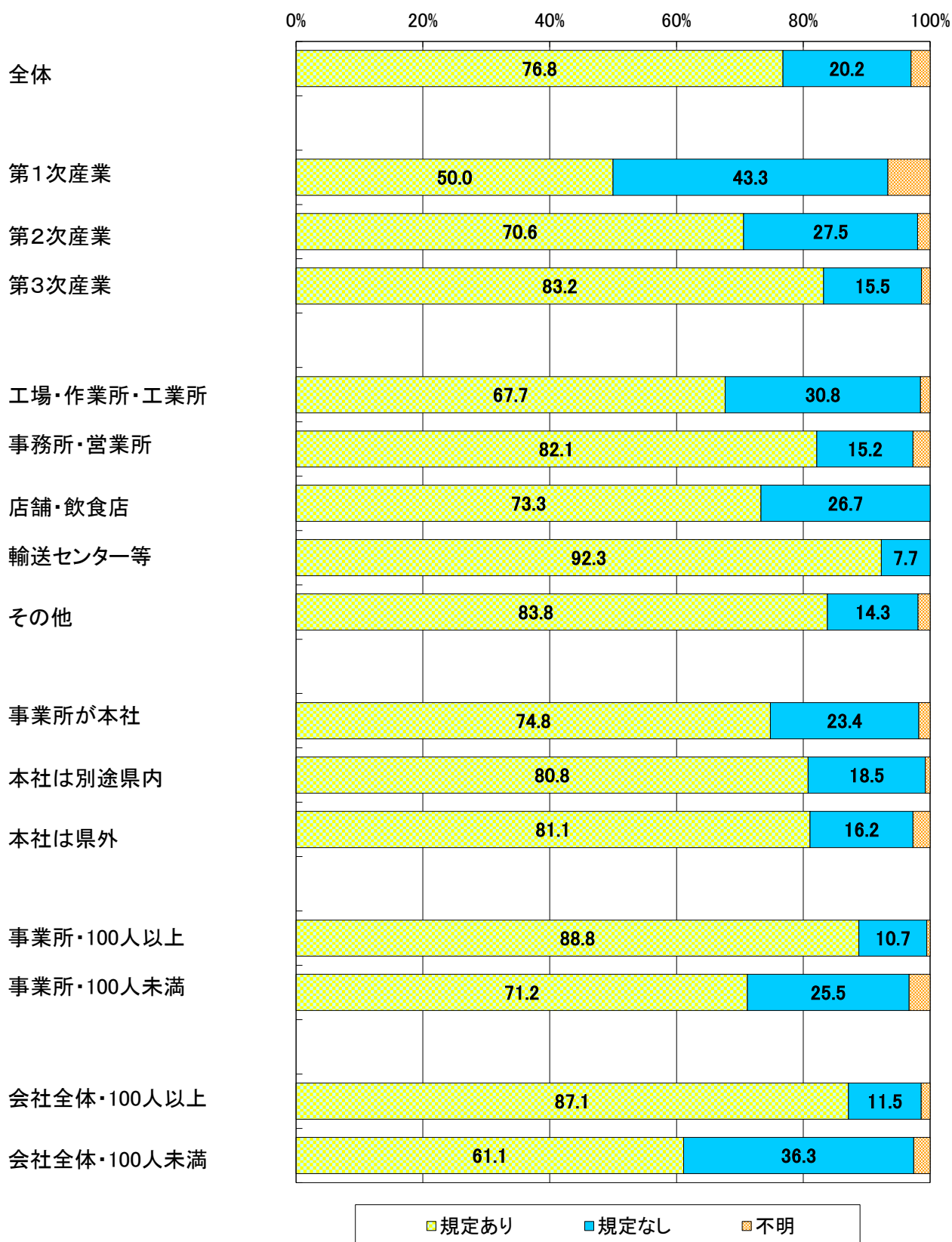
- 令和2年4月1日から令和4年3月31日までの間の、子の看護休暇の利用について、「男性の利用者がいる」と回答した企業・事業所は12.6%、「女性の利用者がいる」と回答した企業・事業所は18.6%となっている。



※R2はH31.4.1～R2.3.31の休暇利用

■利用者がある ■利用者がない ■対象者(看護休暇の対象となる子どもをもつ者)がいない ■不明

〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業員規模別

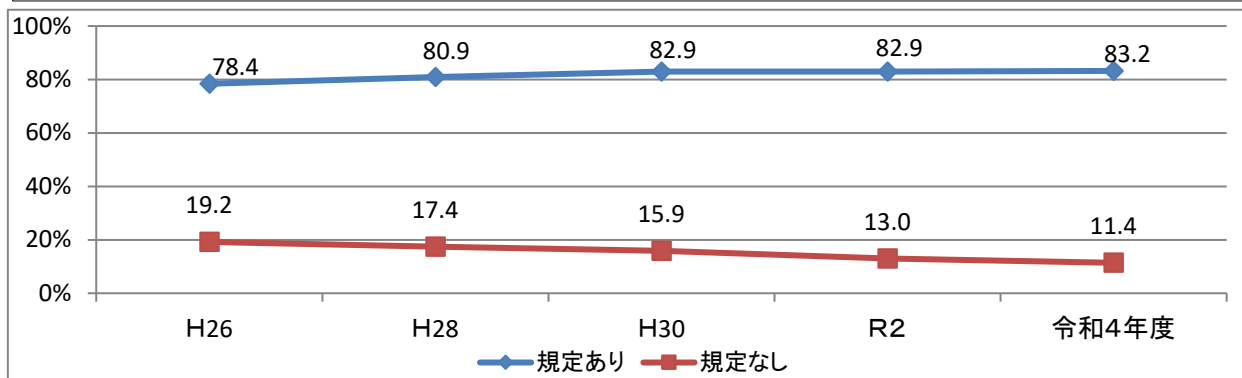
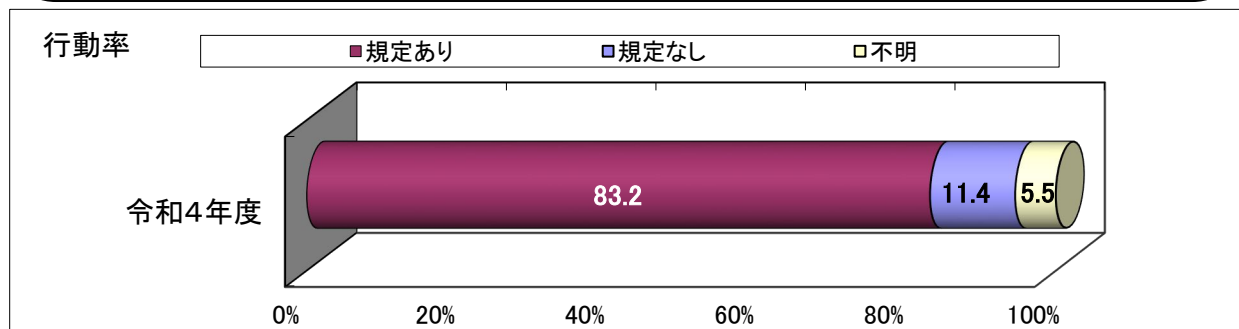


## 6 - 3 介護休業への取組について

介護休業に関して制度化（規定化）していますか。

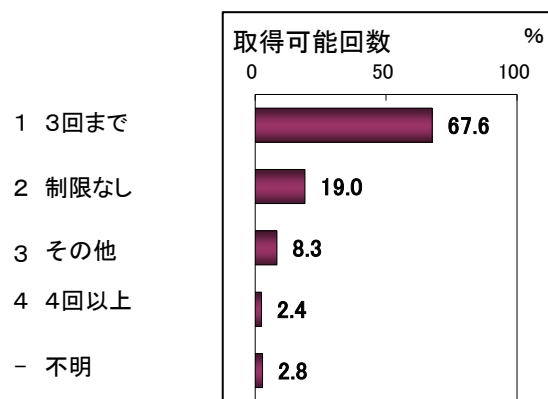
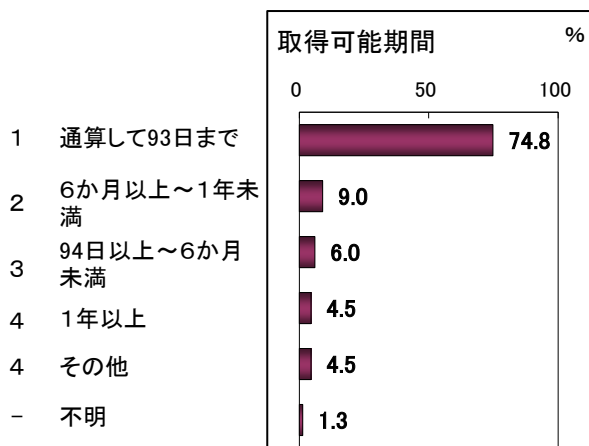
### 介護休業に関して制度化している企業・事業所は8割前半

- 介護休業の制度化（規定化）に関する行動率は、83.2%となっており、前回調査時と比べ0.3ポイント増と、調査開始後、最も高い数値となった。
- 経年比較をみると、調査開始後上昇傾向で推移している。

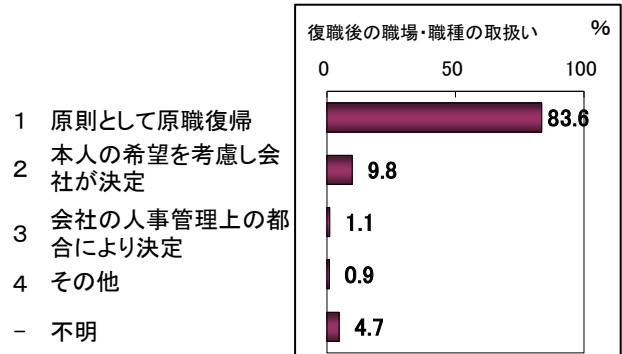
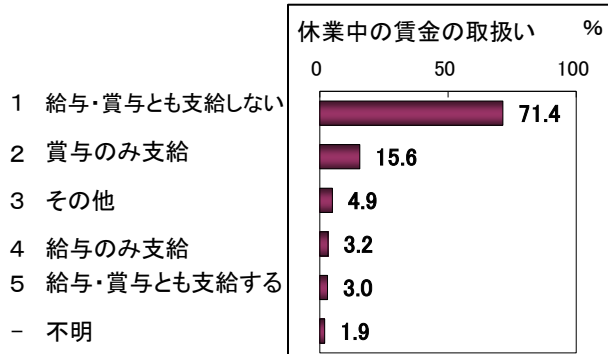


#### (1) 制度化している具体的内容（「規定あり」と回答した企業・事業所のみ）

- 「取得可能期間」は、「通算して93日まで」が最も高く74.8%、次いで「6か月以上～1年未満」が9.0%などとなっている。
- 「取得可能回数」は、「3回まで」が最も高く67.6%、次いで「制限なし」が19.0%などとなっている。

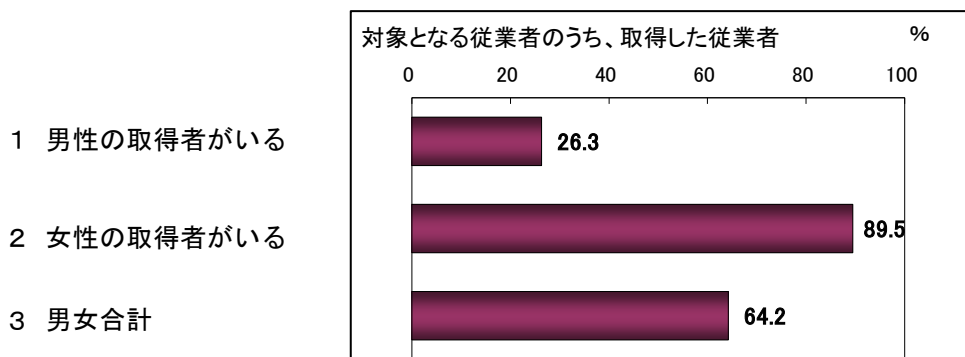
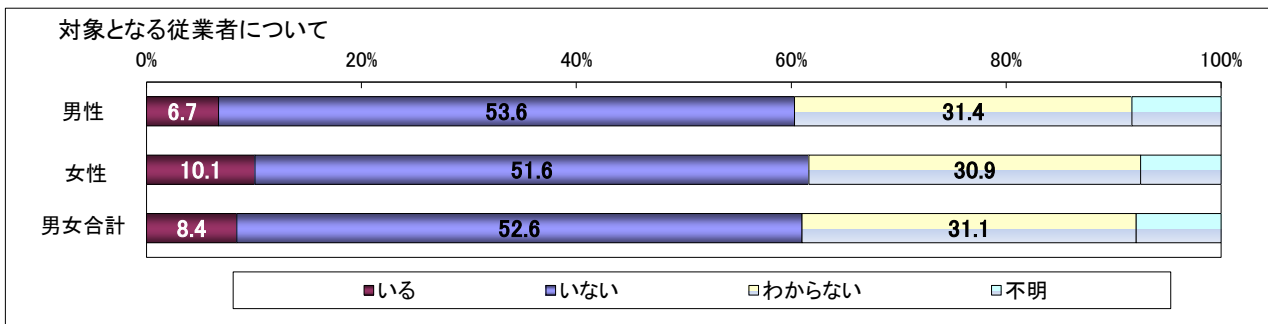


- 「休業中の賃金の取扱い」は、「給与・賞与とも支給しない」が最も高く71.4%、次いで「賞与のみ支給」が15.6%などとなっている。
- 「復帰後の職場・職種の取扱い」は、「原則として原職復帰」が最も高く83.6%、次いで「本人の希望を考慮し会社が決定」が9.8%などとなっている。



## (2) 介護休業対象者と取得者

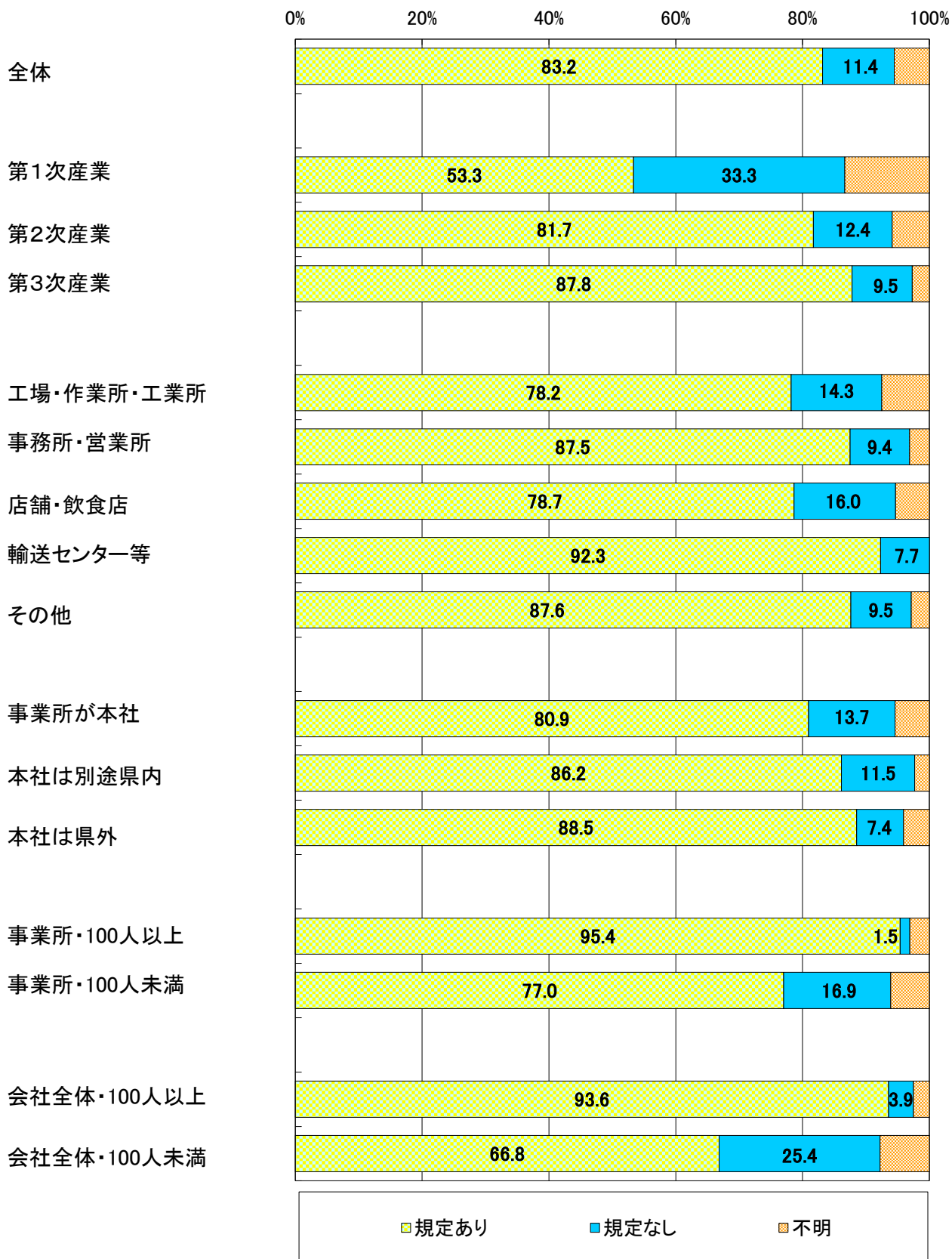
- 令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間の、「介護休業の対象となる従業者」について、「対象となる男性従業者がいる」と回答した企業・事業所は6.7%であり、そのうち実際に「男性の取得者がいる」と回答した企業・事業所は26.3%であった。また、「対象となる女性従業者がいる」と回答した企業・事業所は10.1%であり、そのうち実際に「女性の取得者がいる」と回答した企業・事業所は89.5%であった。



### 介護休業を取得した従業者の状況

	全体	93日まで	94日以上～6か月未満	6か月～1年未満	1年以上
男性	10	9	0	0	1
	100.0	90.0	0.0	0.0	10.0
女性	51	49	2	0	0
	100.0	96.1	3.9	0.0	0.0
男女合計	61	58	2	0	1
	100.0	95.1	3.3	0.0	1.6

〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業者規模別

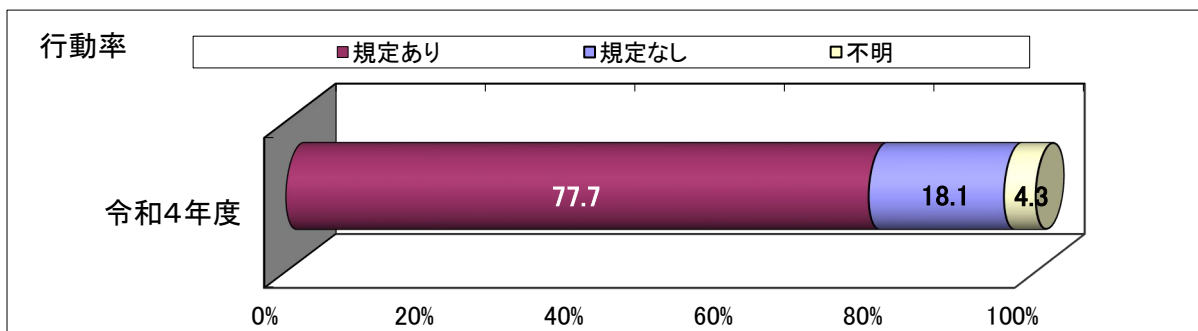


## 6 - 4 介護休暇への取組について

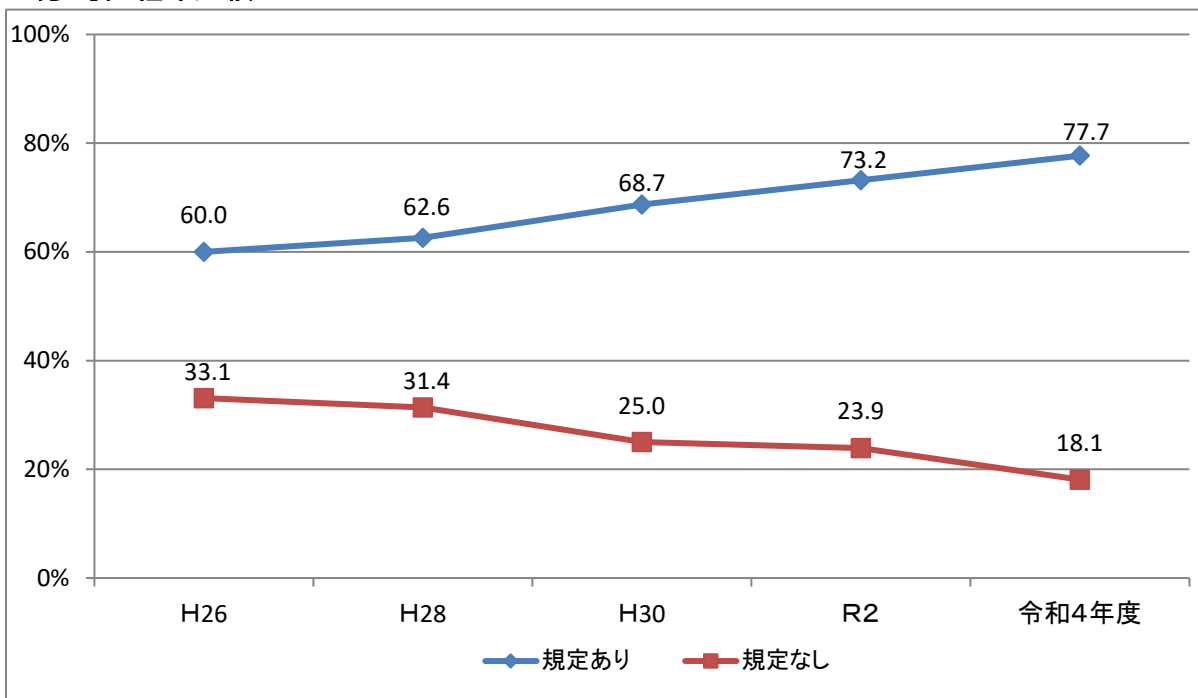
介護休暇に関して制度化（規定化）していますか。

### 介護休暇に関して制度化している企業・事業所は7割台後半

- 介護休暇の制度化（規定化）に関する行動率は、77.7%となっており、前回調査時に比べ4.5ポイント増と、調査開始後最も高い数値となっている。
- 経年比較を見ると、調査開始以降、行動率は右肩上がり推移し、調査を開始した平成26年度と比較して行動率は17.7ポイント増加している。  
「規定なし」と回答した企業・事業所は、最も数値が高かった調査開始時の平成26年度と比較して15.0ポイント減少している。

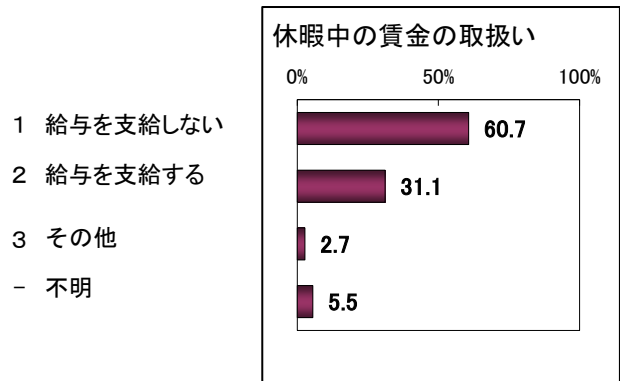
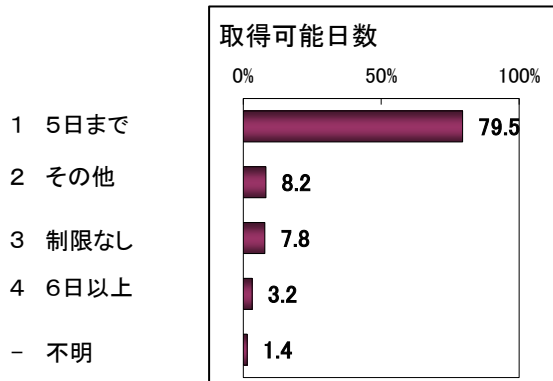


### 〈参考〉経年比較



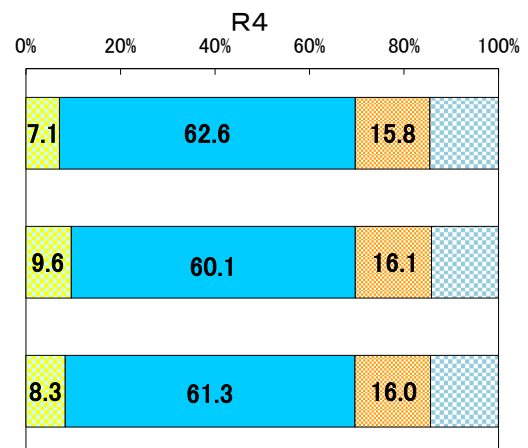
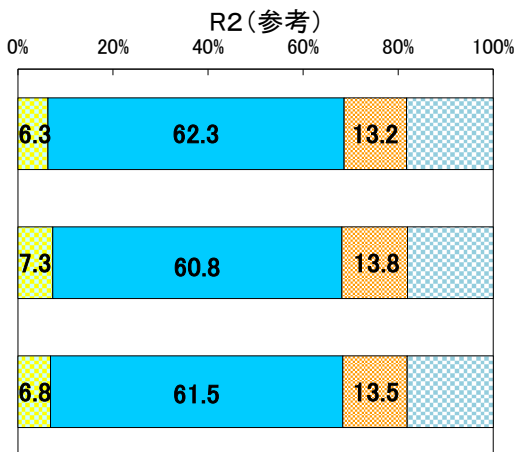
(1) 制度化している具体的内容（「規定あり」と回答した企業・事業所のみ）

- 「取得可能日数」は、「5日まで」が最も高く79.5%、次いで「その他」が8.2%などとなっている。
- 「休暇中の賃金の取扱い」は、「給与を支給しない」が最も高く60.7%、次いで「給与を支給する」が31.1%などとなっている。

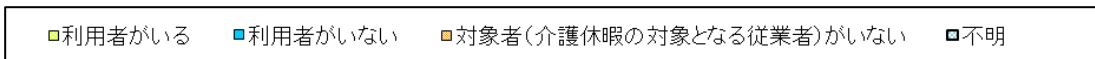


(2) 介護休暇の利用

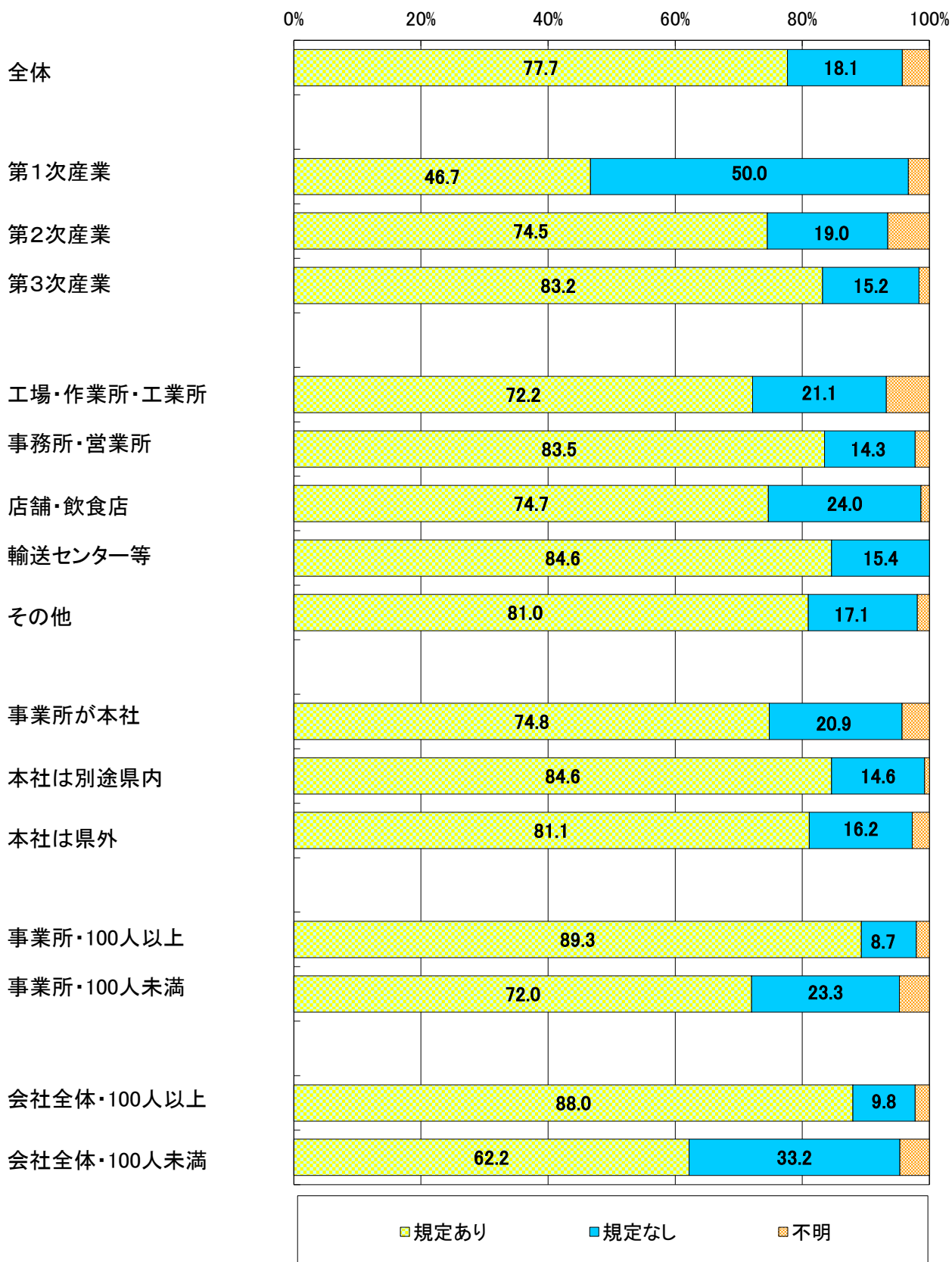
- 令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間の、介護休暇の利用について、「男性の利用者がいる」と回答した企業・事業所は7.1%、「女性の利用者がいる」と回答した企業・事業所は9.6%となっている。



※R2はH31.4.1～R2.3.31の休暇利用



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業者規模別



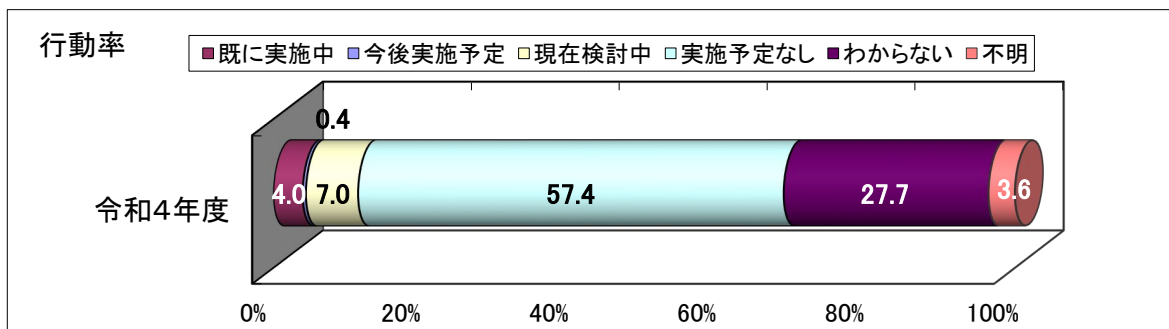


## 6 - 5 不妊治療に関する取組について

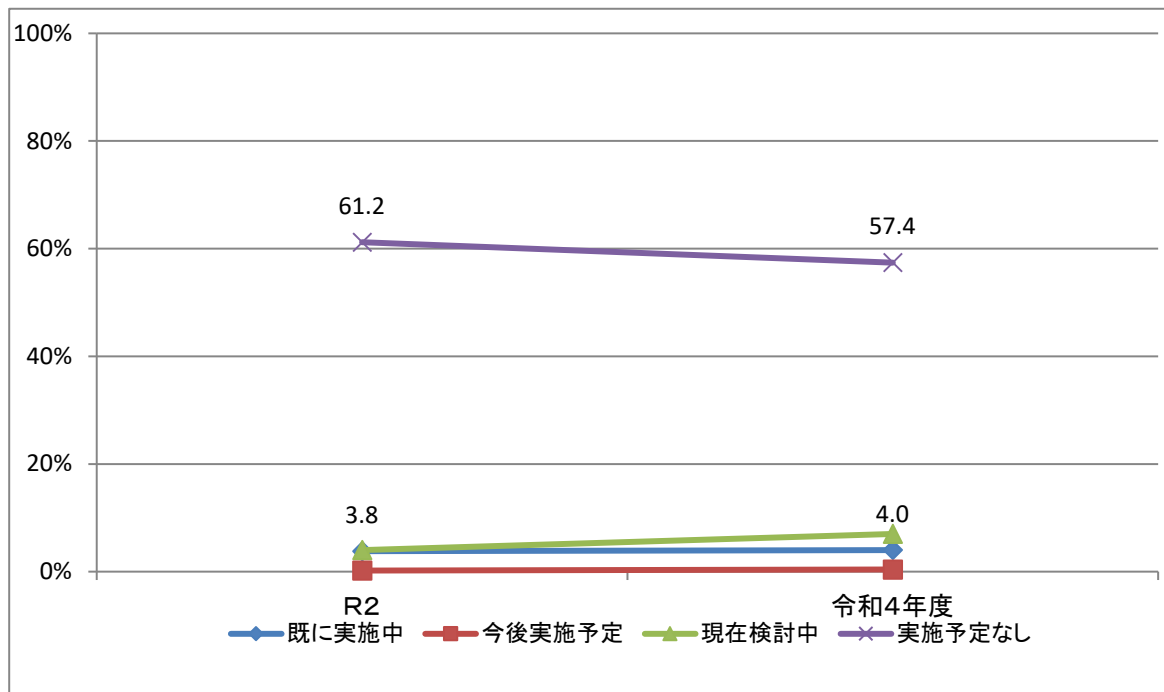
不妊治療について、どのような取組を行っていますか。

### 不妊治療に関して取り組んでいる企業・事業所は1割未満

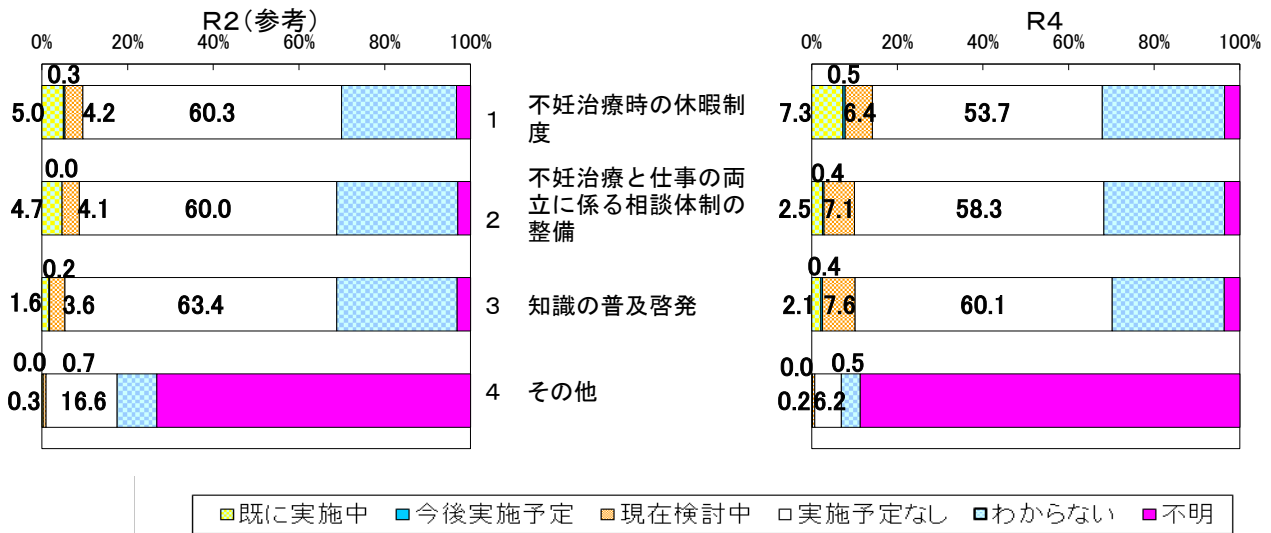
- 不妊治療に関する行動率は、各調査項目の平均で4.0%となっており、前回調査時に比べ0.2ポイント増と、ほとんど変化していない。
- 最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の57.4%。



### 〈参考〉経年比較

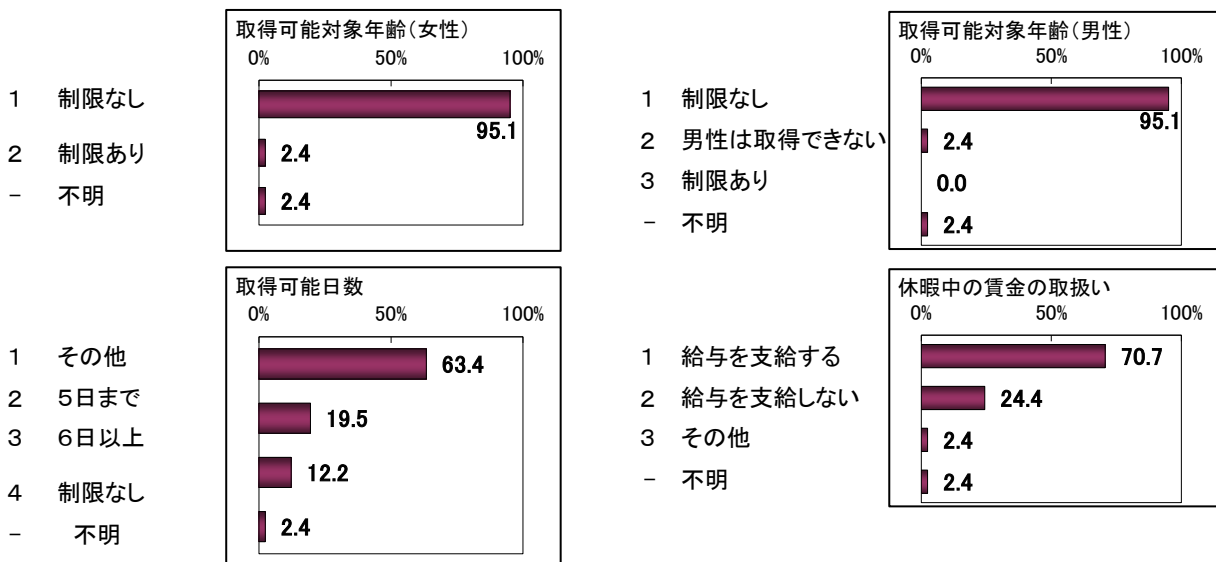


- 個々の項目をみると、「不妊治療時の休暇制度」が最も高く7.3%、次いで「不妊治療と仕事の両立に係る相談体制の整備」が2.5%などとなっている。



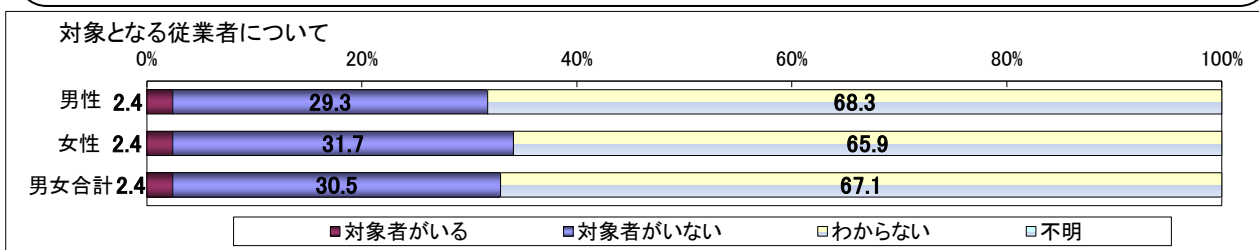
### 不妊治療時の休暇制度の内容（「既に実施中」と回答した企業・事業所のみ）

- 「取得可能対象年齢（女性）」は、「制限なし」が最も高く95.1%となっている。
- 「取得可能対象年齢（男性）」は、「制限なし」が最も高く95.1%となっている。
- 「取得可能日数」は、「その他」が最も高く63.4%となっている。
- 「休暇中の賃金の取扱い」は、「給与を支給する」が最も高く70.7%となっている。

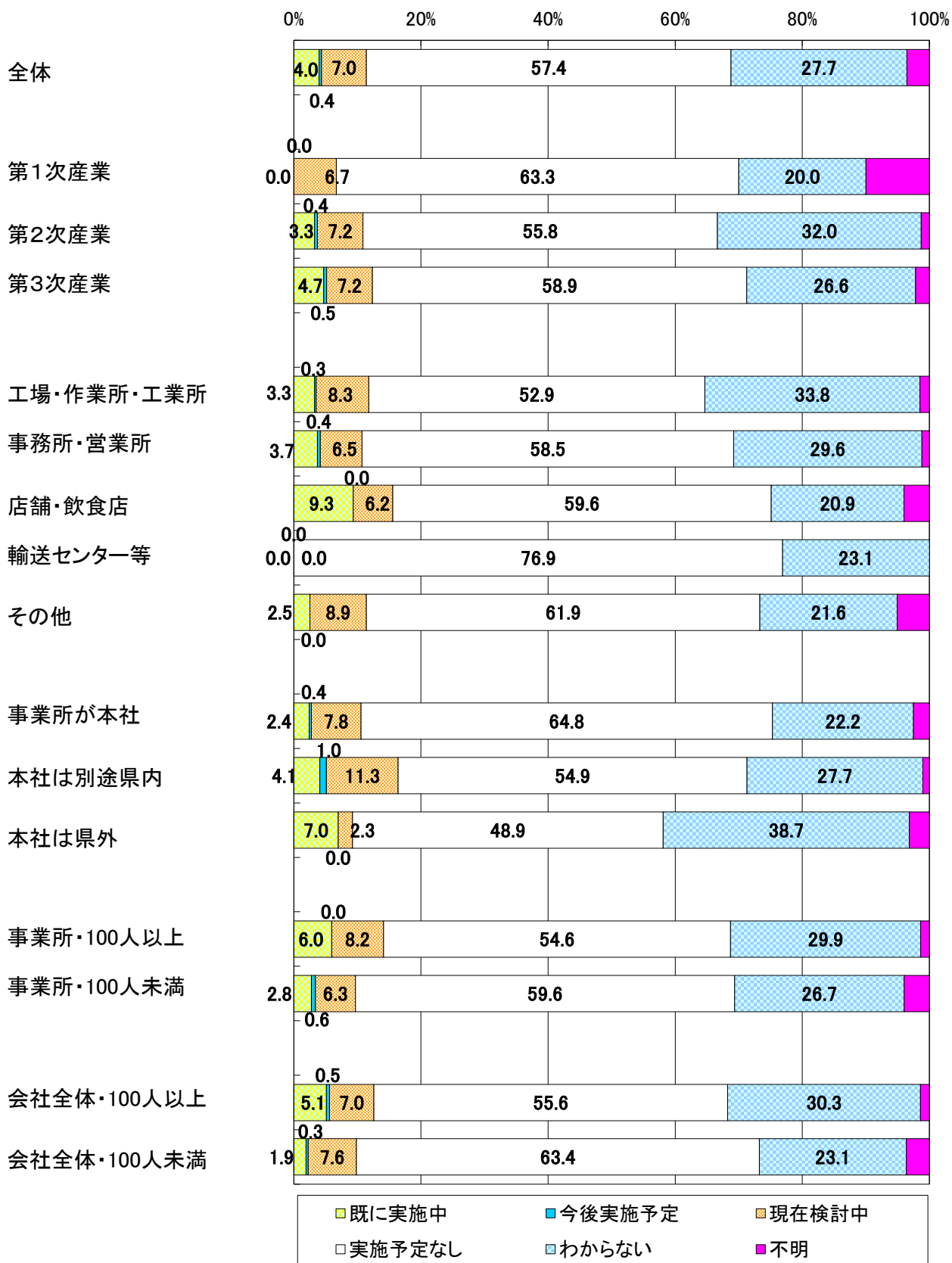


### 不妊治療時の休暇制度の対象となる従業員と利用者

- 令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間の、「不妊治療時の休暇制度の対象となる従業員」について、「対象となる男性従業員がいる」、「対象となる女性従業員がいる」と回答した企業・事業所は、ともに2.4%であった。そのうち実際に「男性の利用者がいる」、「女性の利用者がいる」と回答した企業・事業所はなかった。



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業者規模別

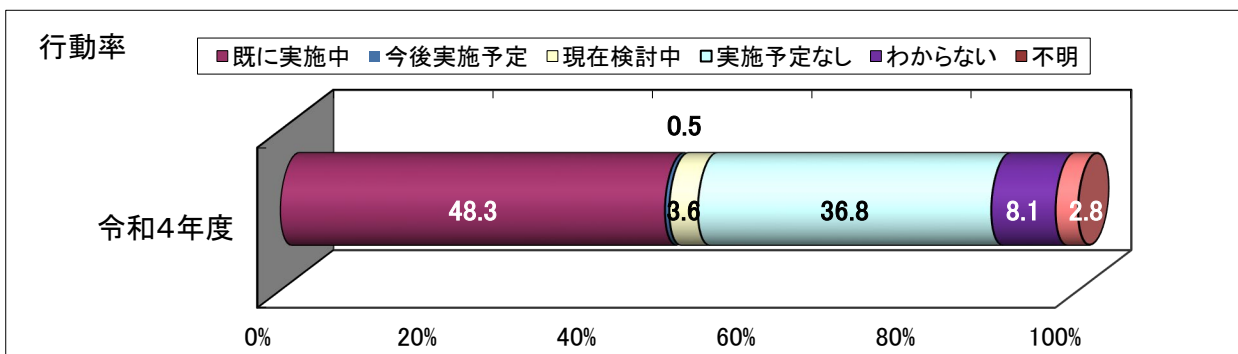


## 7-1 福利厚生事業の実施状況について

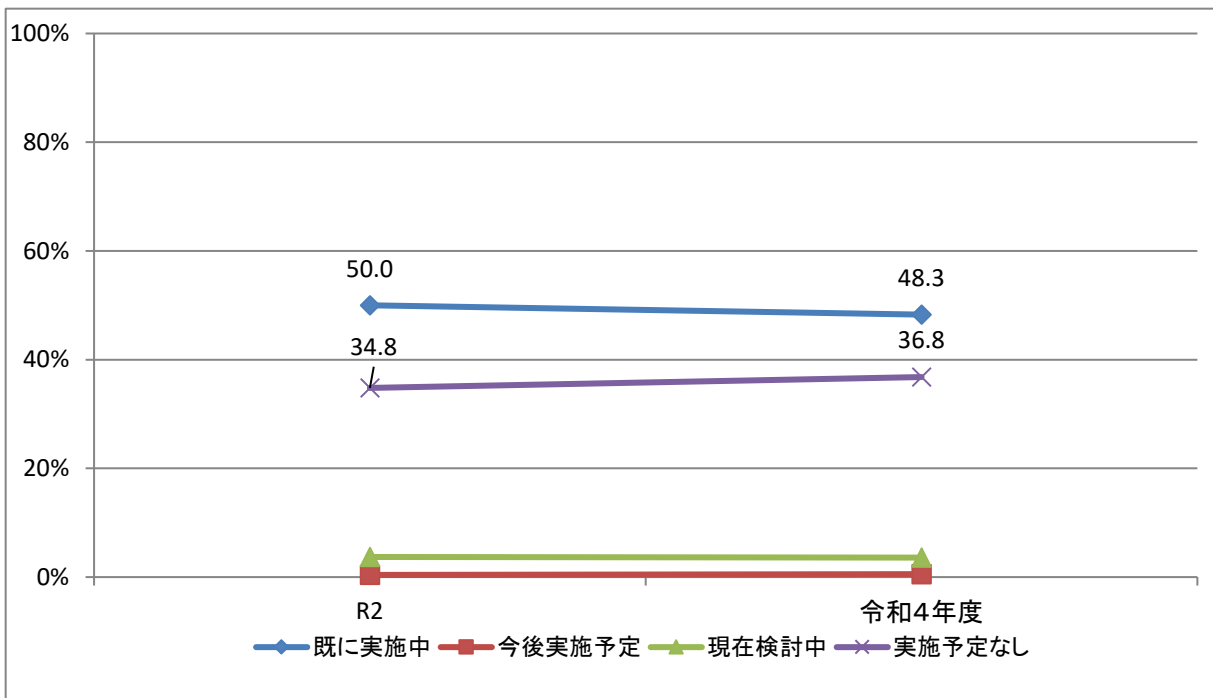
福利厚生について、どのような取組を行っていますか。

### 福利厚生事業を実施している企業・事業所は約5割

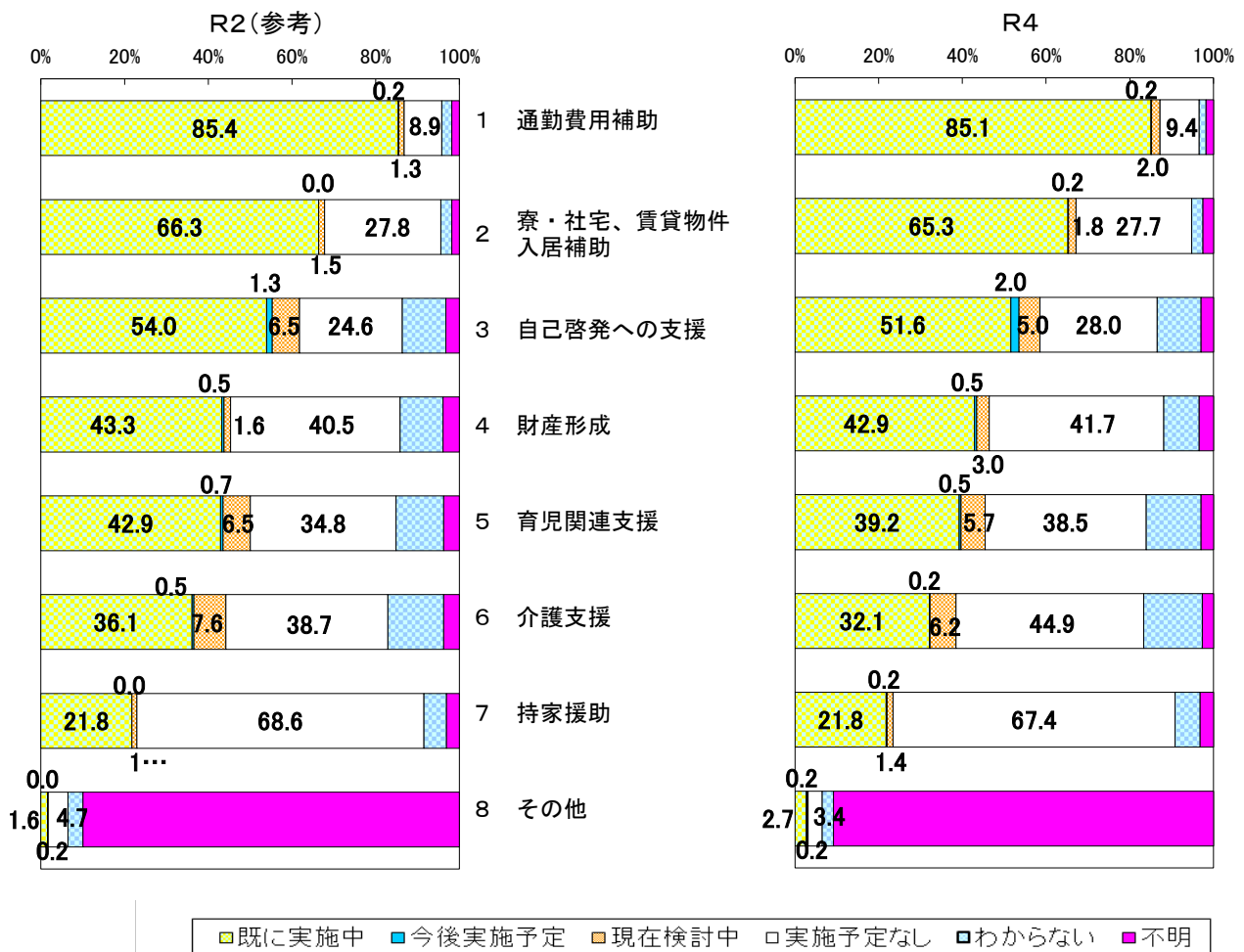
- 福利厚生事業に関する行動率は、各調査項目の平均で48.3%となっており、前回調査時に比べ1.7ポイント減と、ほとんど変化していない。
- 次いで回答が多かったのは「実施予定なし」の36.8%。



### 〈参考〉経年比較



○ 個々の項目をみると、「通勤費用補助」が最も高く85.1%、次いで「寮・社宅、賃貸物件入居補助」が65.3%などとなっている。



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業員規模別



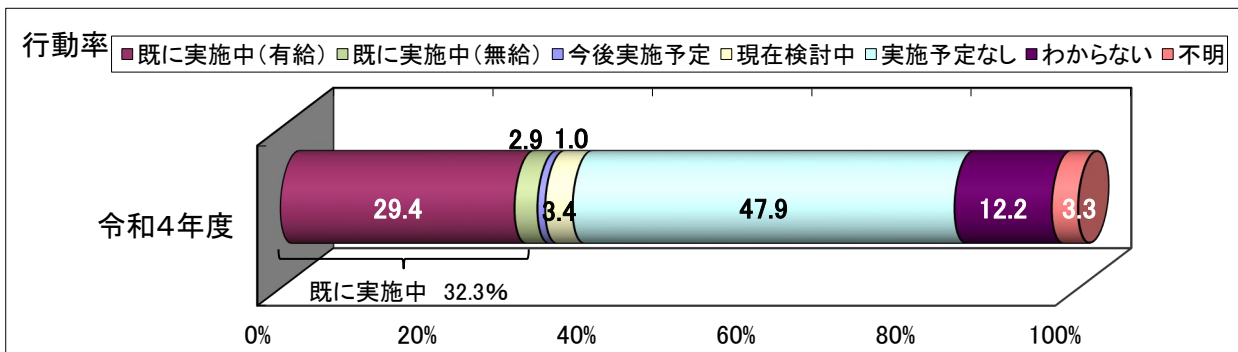
## 7-2 休暇制度の実施状況及び賃金の取扱いについて

休暇制度について、どのような取組を行っていますか。

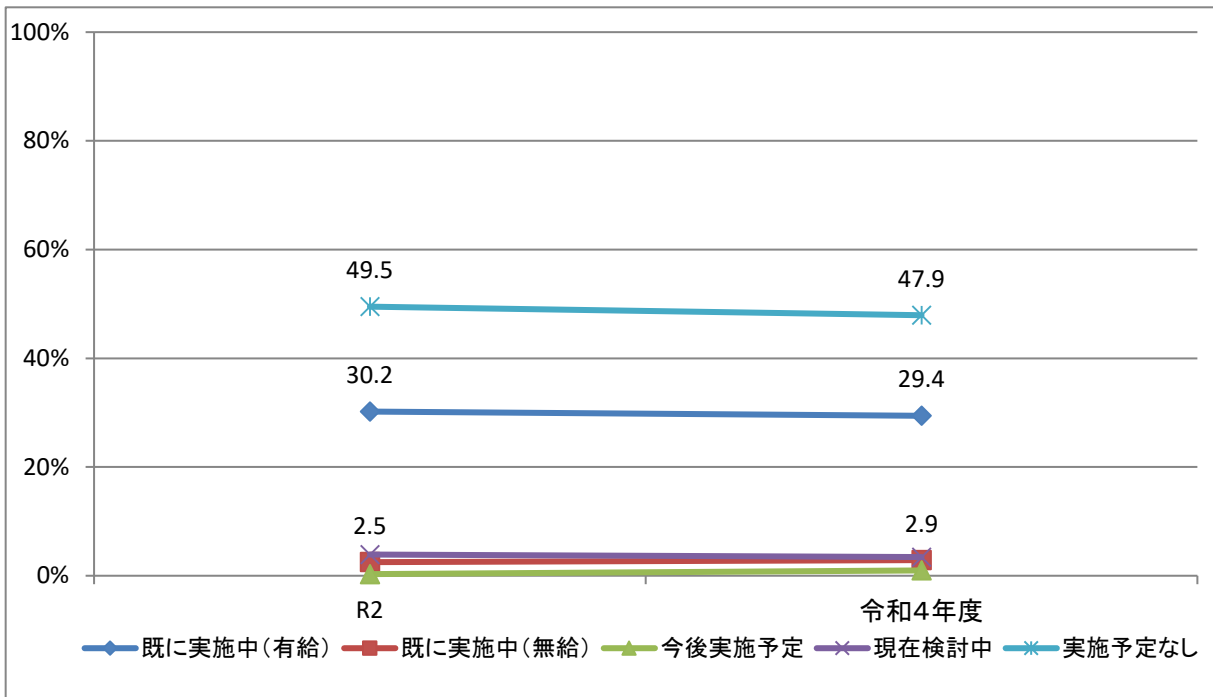
(※ 子の看護休暇、介護休暇、不妊治療に関する休暇制度は除く)

### 休暇に関して制度化している企業・事業所は3割台前半

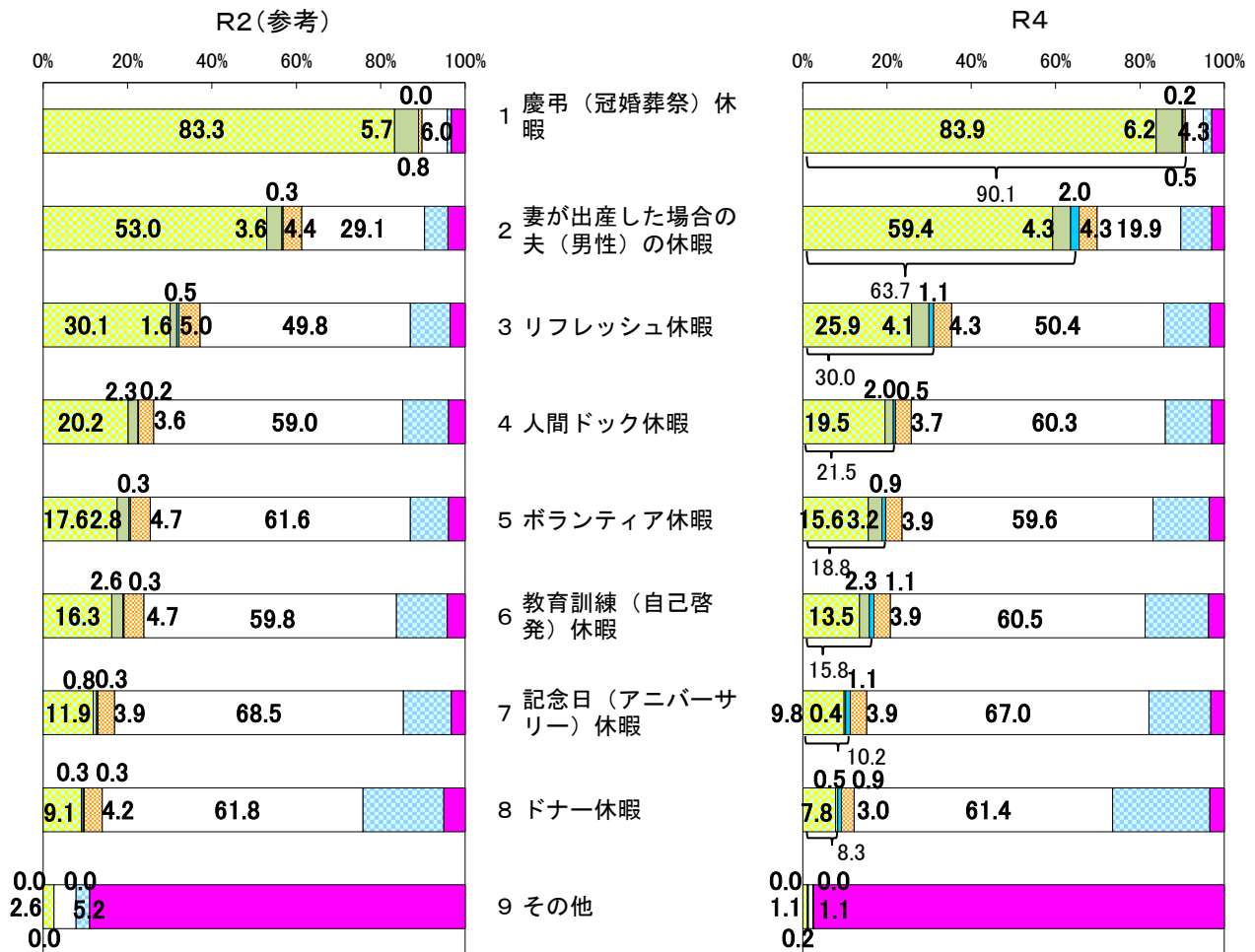
- 休暇制度に関する行動率は、各調査項目の平均で32.3%となっており、前回調査時と比べ0.4ポイント減と、ほとんど変化していない。
- 最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の47.9%。



### 〈参考〉経年比較



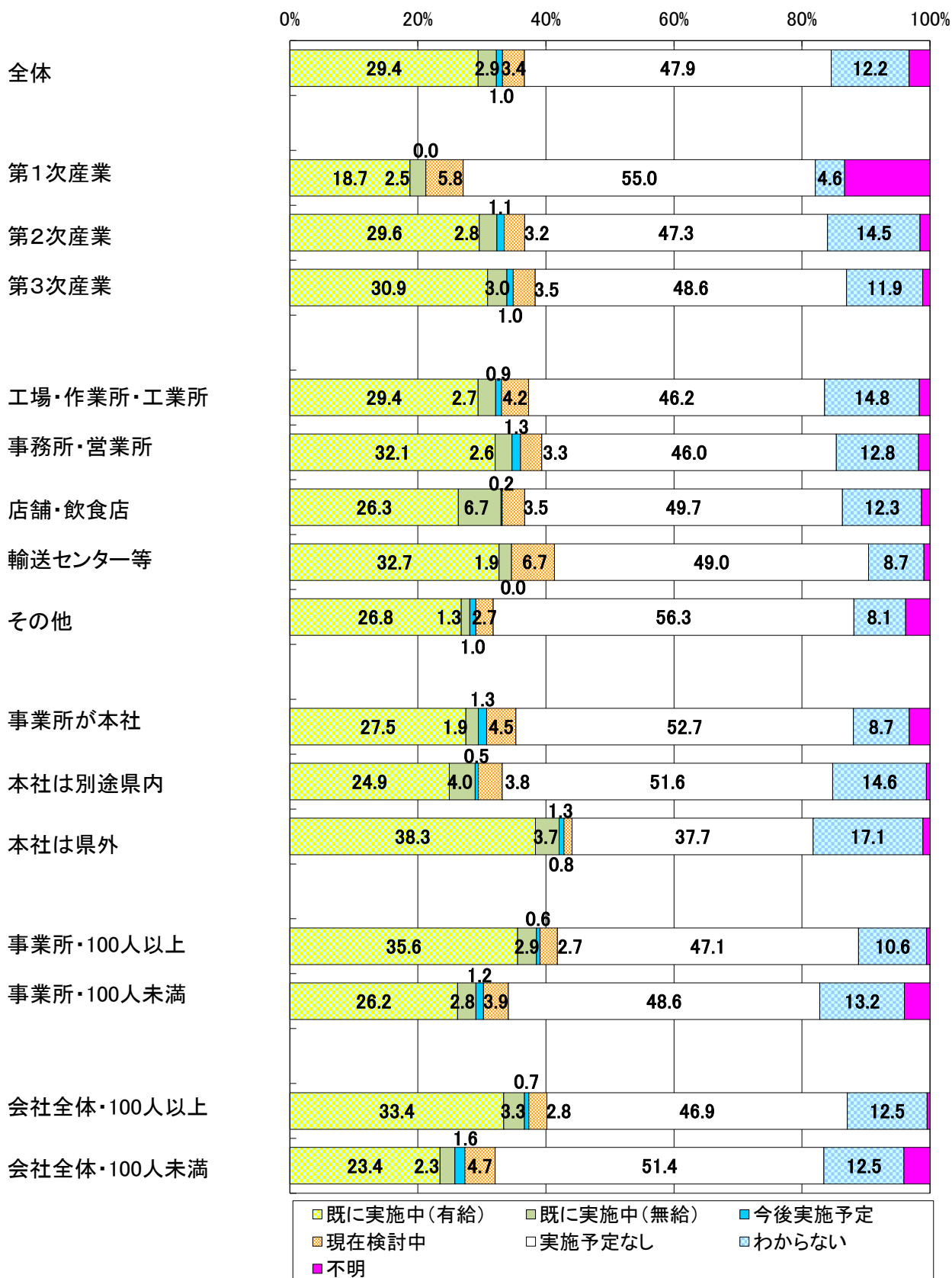
○ 個々の項目をみると、「慶弔（冠婚葬祭）休暇」が最も高く90.1%、次いで「妻が出産した場合の夫（男性）の休暇」が63.7%などとなっている。



□ 既に実施中（有給） □ 既に実施中（無給） ■ 今後実施予定 ■ 現在検討中 □ 実施予定なし □ わからない ■ 不明



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業員規模別

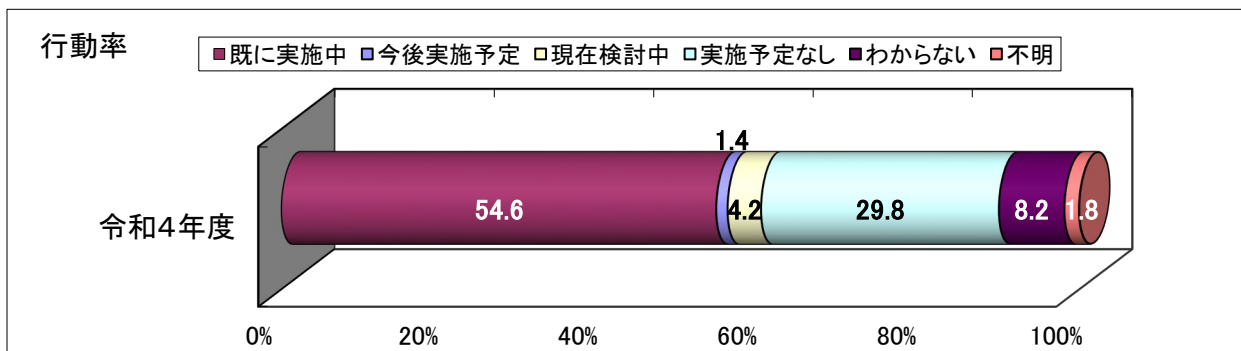


## 8 若年者のキャリア形成の支援について

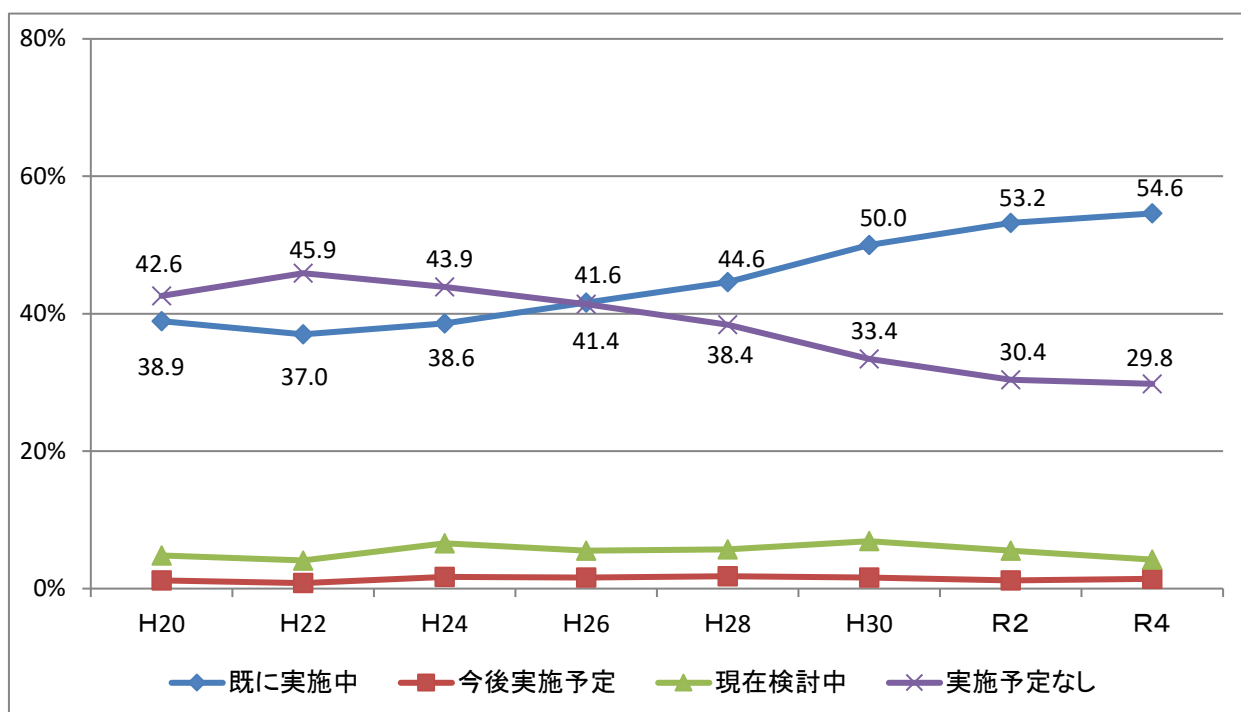
中・高・大学生など若年者のキャリア形成（勤労観、職業観を育てていくこと）について、どのような支援をしていますか。

### 若年者のキャリア形成の支援をしている企業・事業所は5割台前半

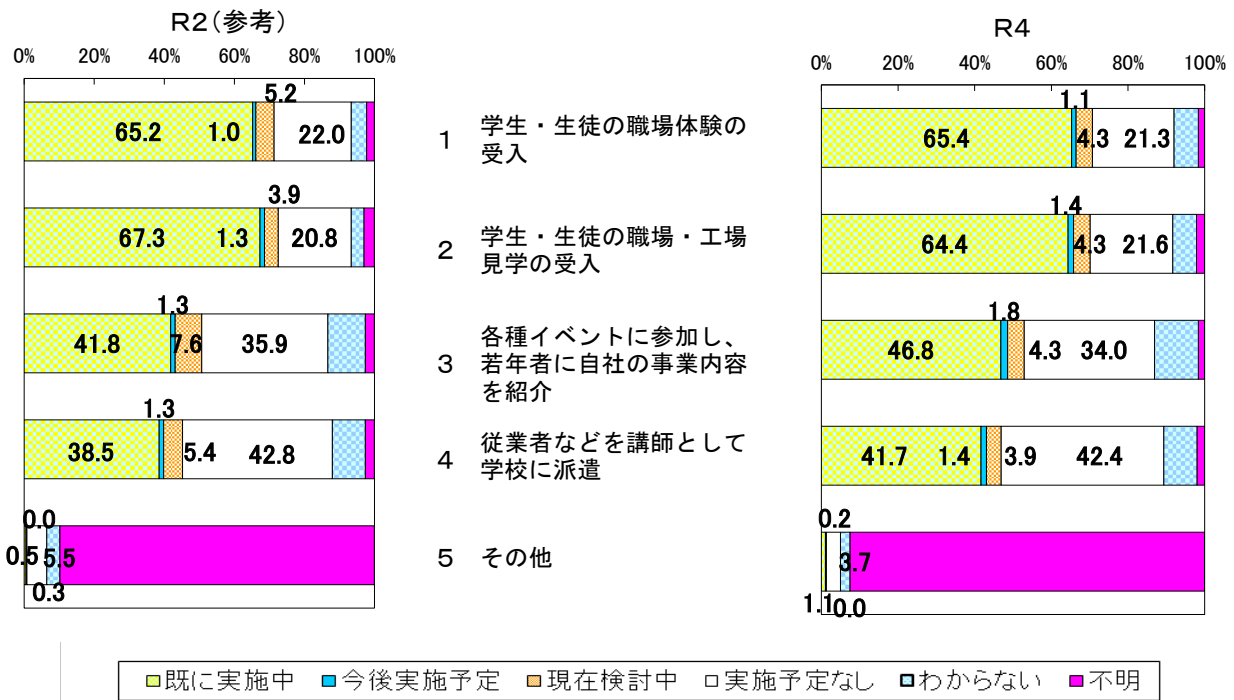
- 若年者のキャリア形成についての支援に関する行動率は、各調査項目の平均で54.6%となっており、前回調査時に比べ1.4ポイント増と、調査開始後最も高い数値となった。
- 次いで回答が多かったのは「実施予定なし」の29.8%。
- 経年比較をみると、調査を開始した平成20年度と比較して行動率は15.7ポイント増加している。また、最も行動率が低かった平成22年度と比べると17.6ポイント増加している。  
「実施予定なし」と回答した企業・事業所は、調査開始時の平成20年度と比較して12.8ポイント減少している。また、最も数値が高かった平成22年度と比べると16.1ポイント減少している。



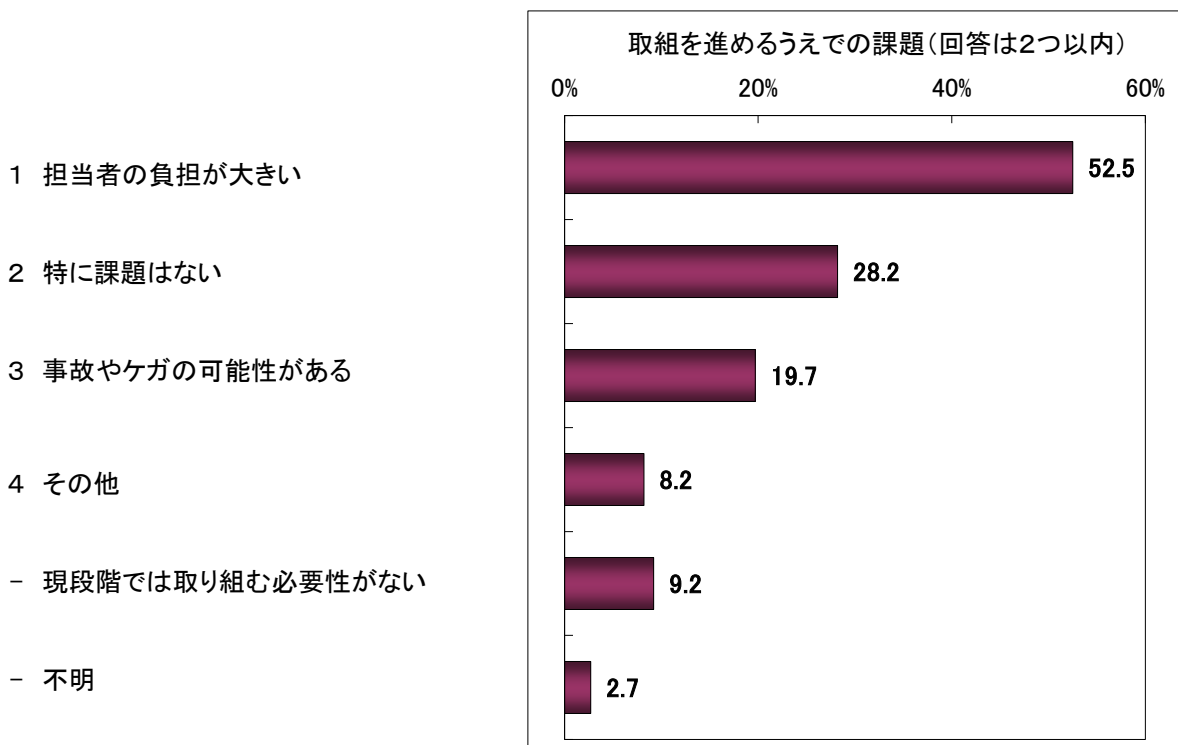
### 〈参考〉経年比較



- 個々の項目をみると、「学生・生徒の職場体験の受入」が最も高く65.4%、次いで「学生・生徒の職場・工場見学の受入」が64.4%、「各種イベントに参加し、若年者に自社の事業内容を紹介」が46.8%などとなっている。



- 取組を進めるうえでの課題は、「担当者の負担が大きい」が最も多く52.5%、次いで「特に課題はない」が28.2%などとなっている。
- 一方、「現段階では取り組む必要性がない」は9.2%となっている。



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業員規模別



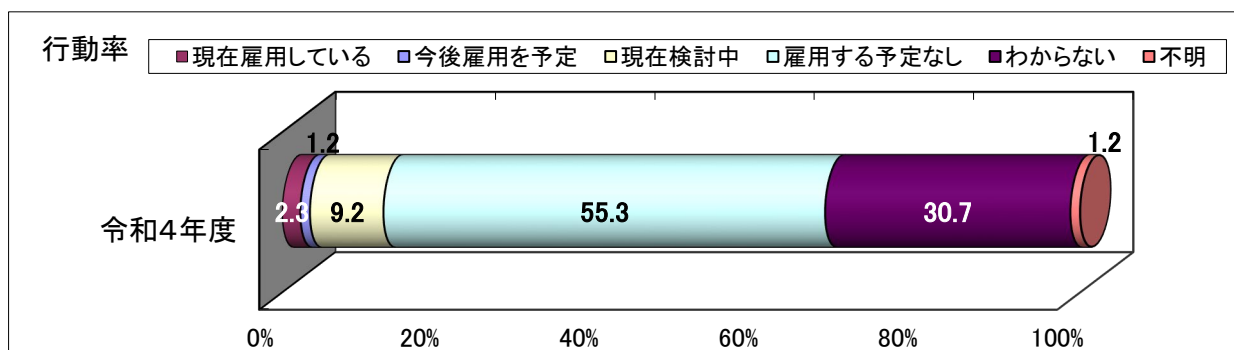
## 9 留学生の雇用について

留学生を雇用していますか。また、今後雇用する計画はありますか。

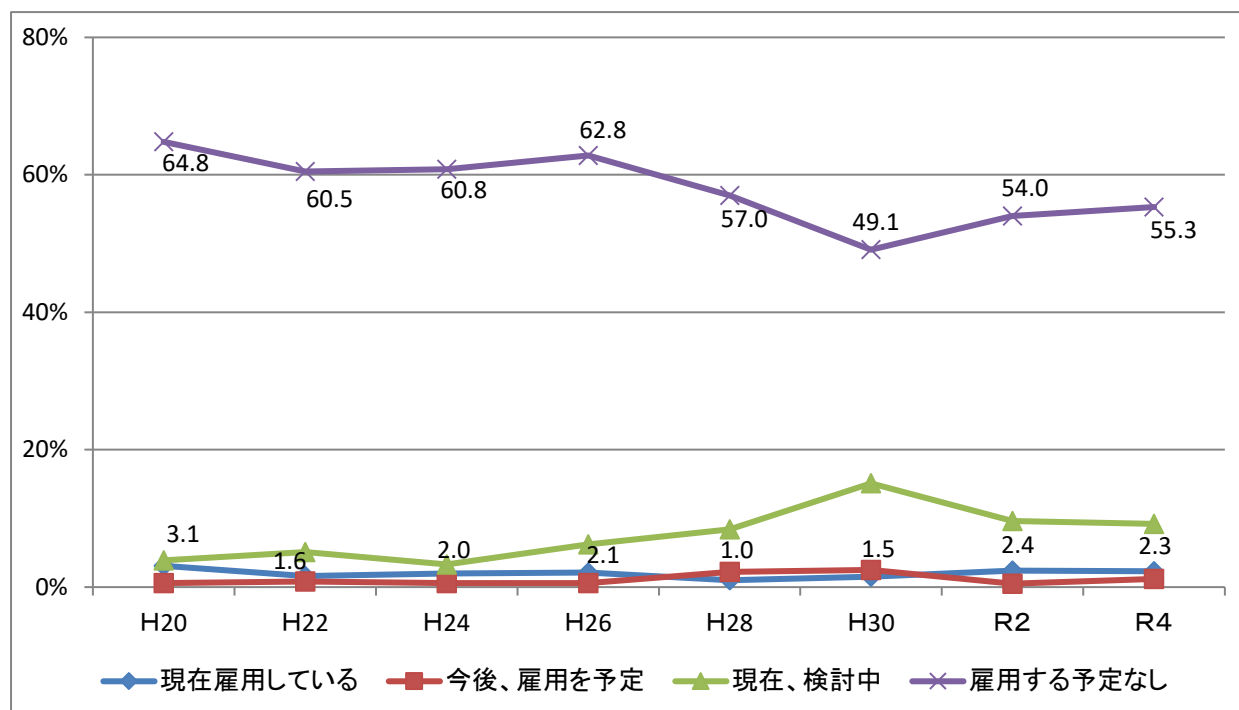
### 留学生を雇用している企業・事業所は1割未満

- 留学生の雇用に関する行動率は、2.3%となっており、前回調査時と比べ0.1ポイント減と、ほとんど変化していない。
- 最も回答数が多かったのは、「雇用する予定なし」の55.3%。
- 経年比較をみると、調査開始以降行動率は1パーセント台から3パーセント台と低い数値で推移している。  
一方、「雇用する予定なし」の事業所は減少傾向で推移しており、調査を開始した平成20年度と比較して9.5ポイント減少している。

※ 本設問でいう「留学生の雇用」とは、岩手県内の高等教育機関（大学、短期大学、高等専門学校）に留学している外国人を、卒業後に雇用することを言います。



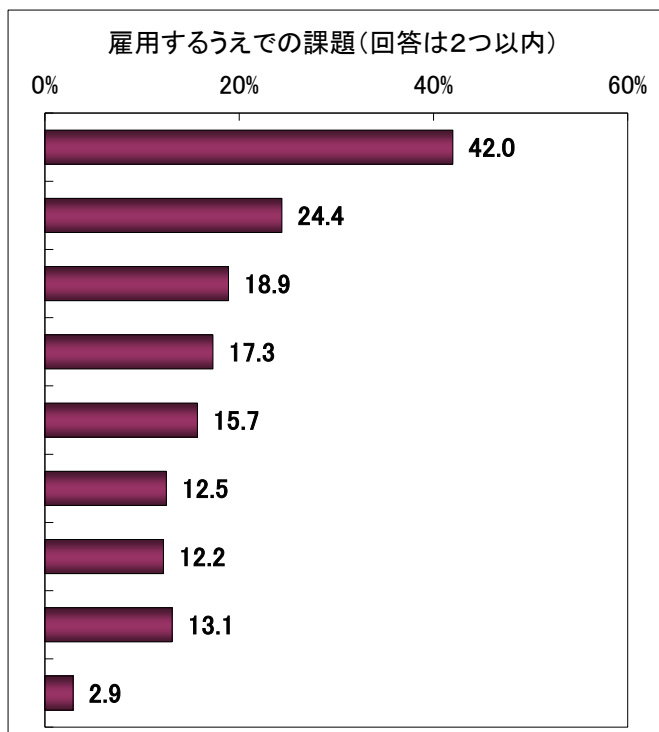
### 〈参考〉経年比較



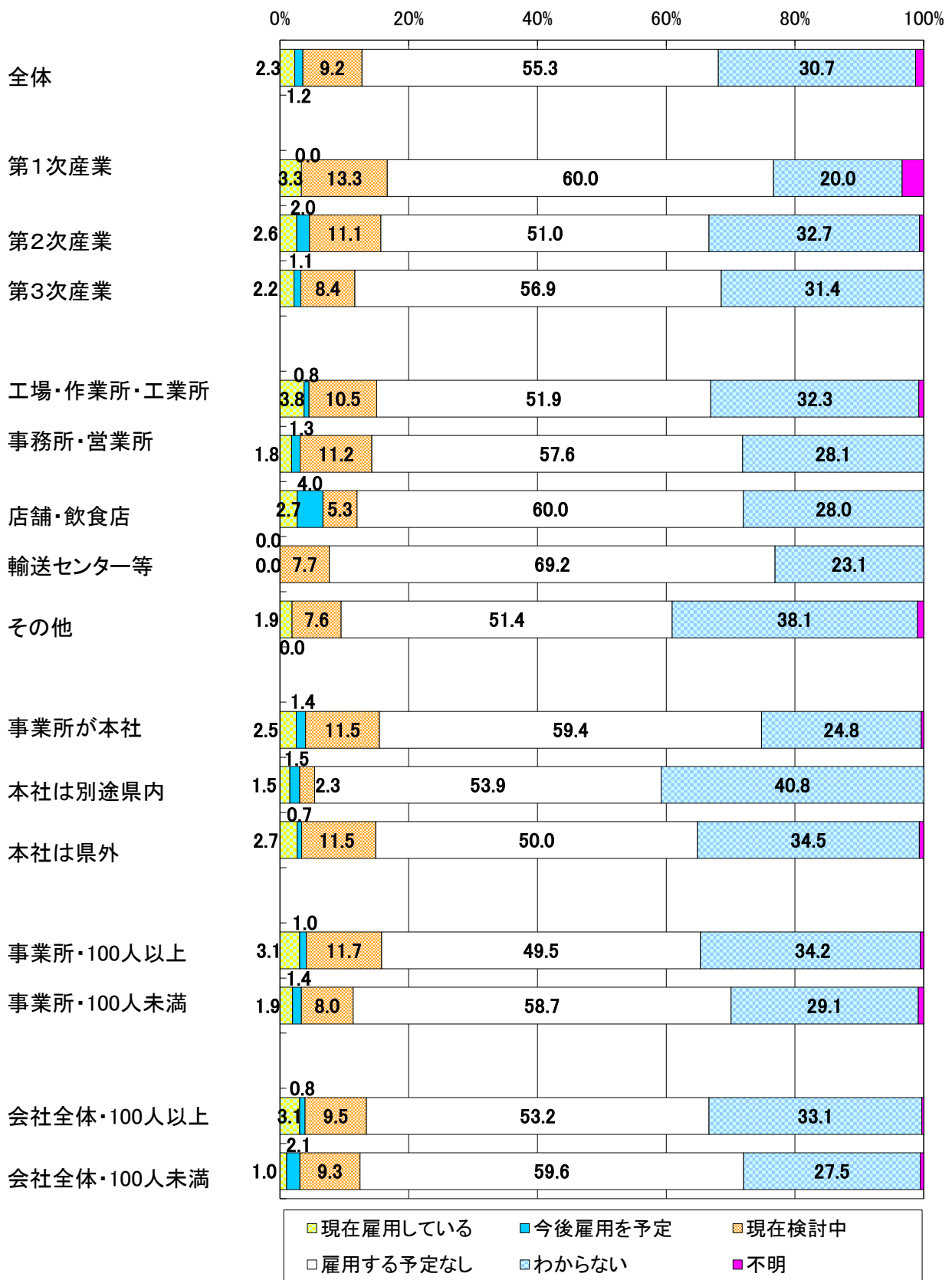
**留学生を雇用するうえでの、また、今後、雇用するとした場合の課題（「雇用する予定なし」と回答した企業・事業所のみ）**

- 雇用するうえでの課題は、「(就職後の)事業所内でのコミュニケーション」が最も多く42.0%、次いで「生活文化、習慣の相違」が24.4%などとなっている。
- 一方、「(留学生に限らず)従業者を雇用する予定がない」は、13.1%となっている。

- 1 (就職後の)事業所内でのコミュニケーション
- 2 生活文化、習慣の相違
- 3 留学生の雇用を検討するうえでの(留学生に関する)情報の不足
- 4 査証申請など滞在手続き
- 5 その他
- 6 留学生の雇用を検討するうえでの(留学生に関する)社内理解の不足
- 7 (留学生の)企業文化、慣習の理解
- (留学生に限らず)従業者を雇用する予定がない
- 不明



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業者規模別

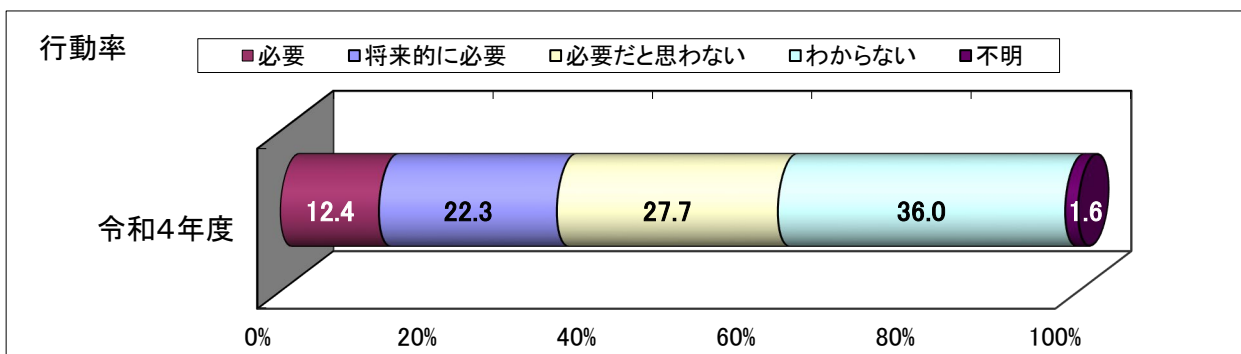


## 10 グローバル人材の確保、育成について

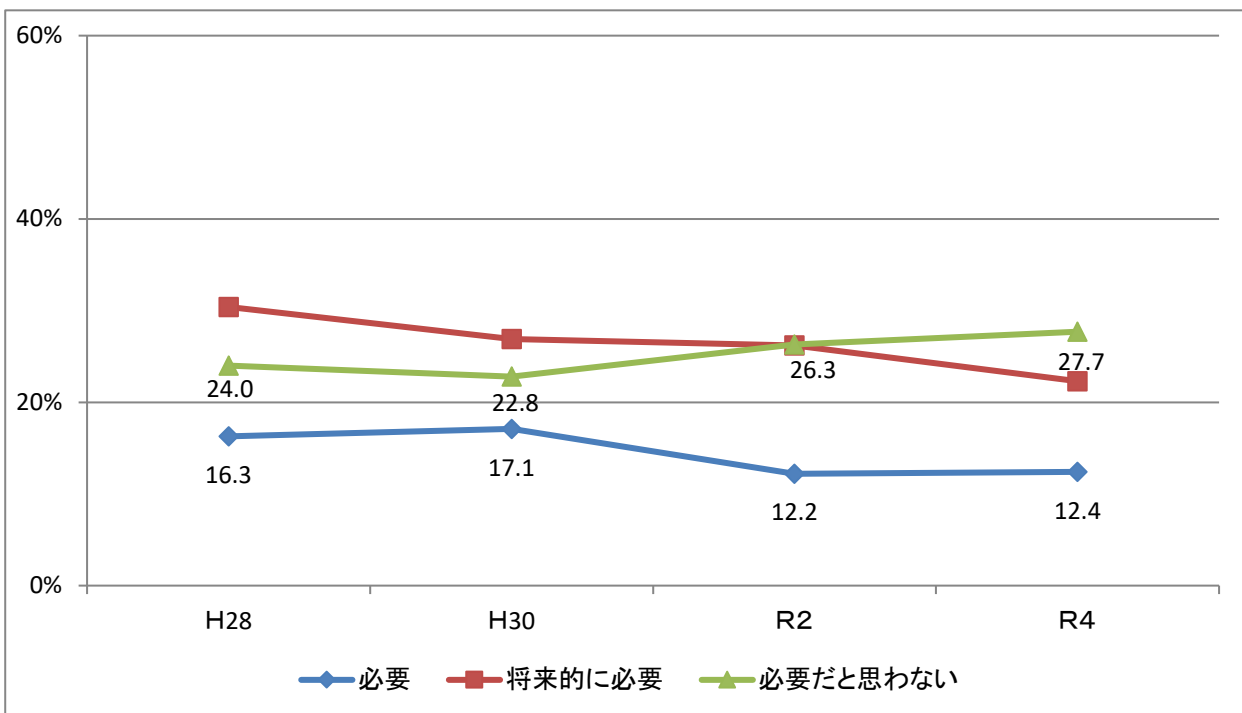
最近のインバウンドの増加や市場のグローバル化などを踏まえ、グローバル人材の確保、育成についてどのようにお考えですか。

### グローバル人材の確保、育成が必要だと考えている企業・事業所は1割台前半

- グローバル人材の確保、育成に関する行動率は12.4%となっており、前回調査時と比べ0.2ポイント増と、ほとんど変化していない。
- 最も回答数が多かったのは、「わからない」の36.0%。



### 〈参考〉経年比較

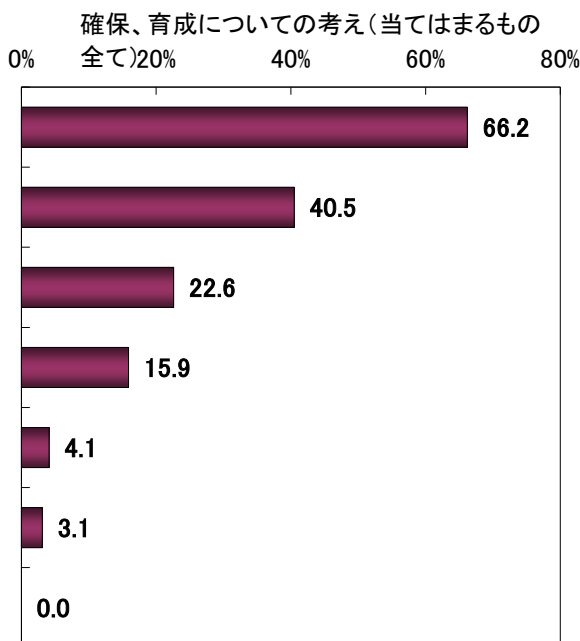




グローバル人材をどのように確保、育成したいと考えているか（「必要」、「将来的に必要」と回答した企業・事業所のみ）

- グローバル人材の確保・育成についての考えは、「日本人従業員の育成（グローバル化）」が最も多く66.2%、次いで「外国人留学生等の採用」が40.5%などとなっている。
- 一方、「特に考えていない」が15.9%となっている。

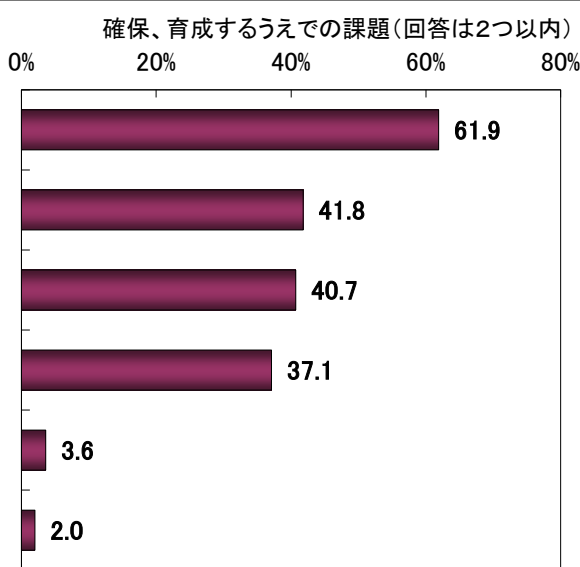
- 1 日本人従業員の育成（グローバル化）
- 2 外国人留学生等の採用
- 3 海外赴任経験者等の中途採用
- 4 特に考えていない
- 5 海外展開先での現地採用
- 6 その他
- 不明



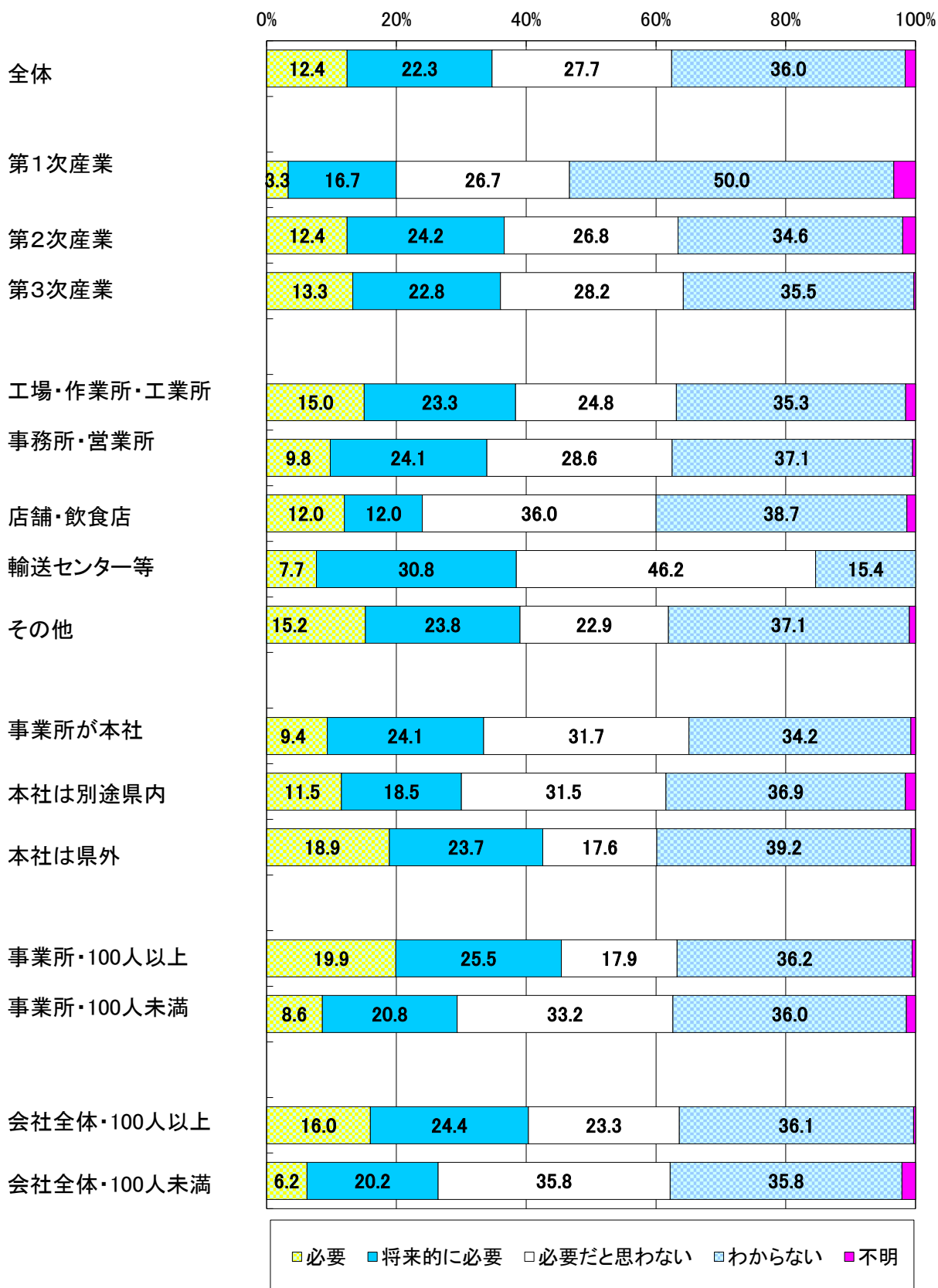
グローバル人材を確保、育成するうえでの、また、今後、確保、育成するとした場合の課題（「必要」、「将来的に必要」と回答した企業・事業所のみ）

- 確保、育成するうえでの課題は、「従業員の外国語習得や海外研修の機会」が最も多く61.9%、次いで「グローバル人材の活用事例・活用情報・ノウハウ」が41.8%などとなっている。

- 1 従業員の外国語習得や海外研修の機会
- 2 グローバル人材を採用した後のグローバル人材の活用事例・活用情報・ノウハウ
- 3 外国人留学生等を採用するための人的態勢
- 4 外国人留学生等を採用するためのマッチング機会
- 5 その他
- 不明



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業員規模別

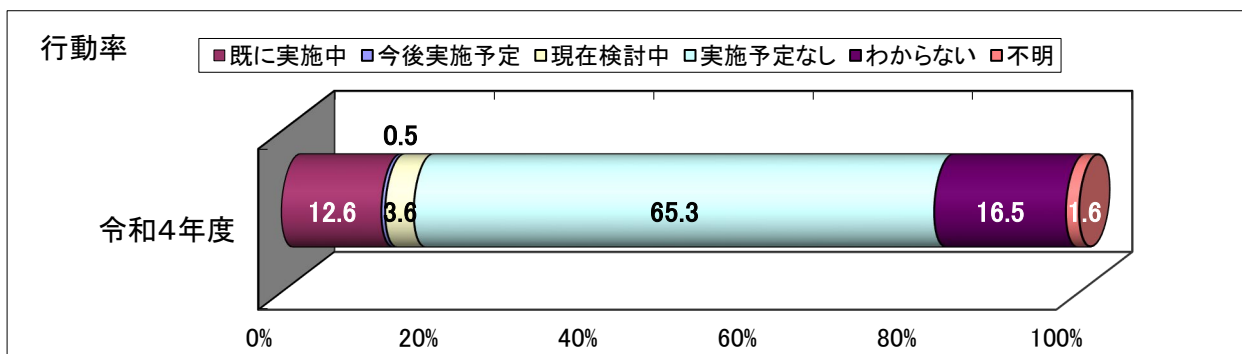


## 11 従業者が行う文化芸術活動への支援について

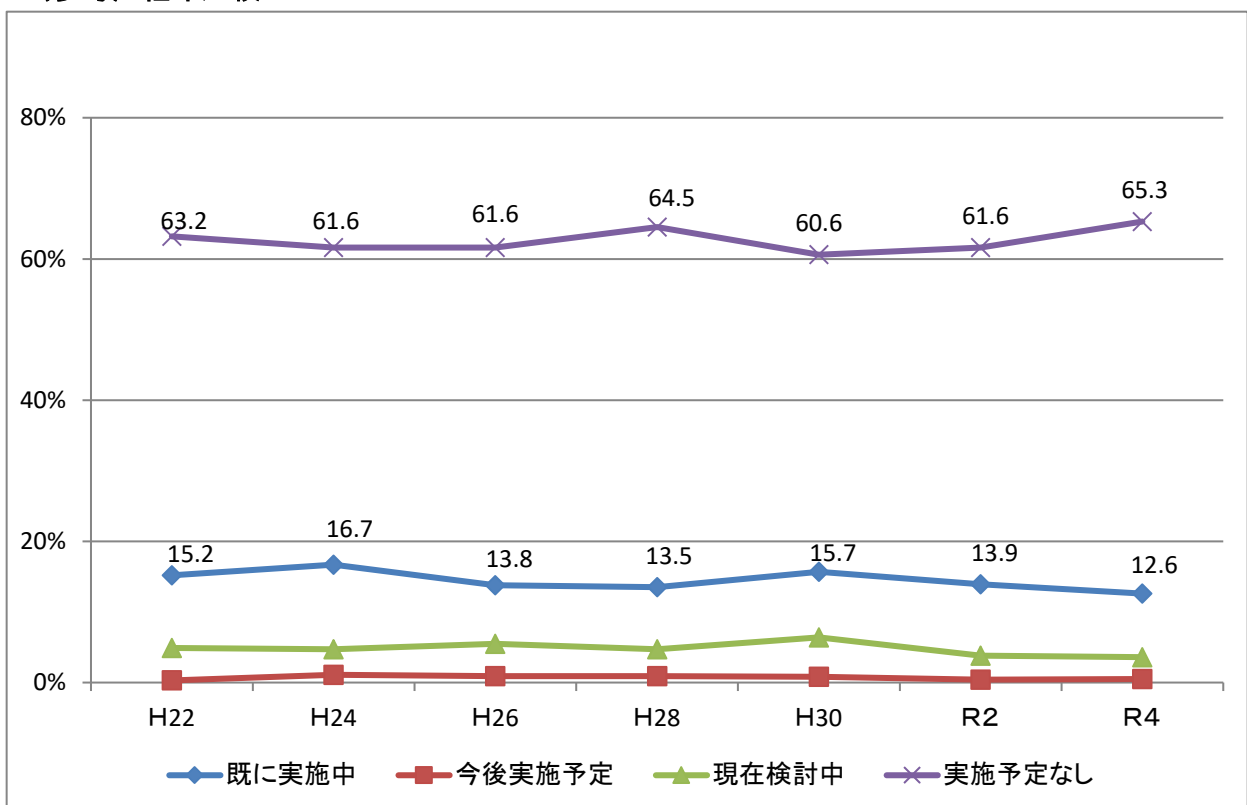
従業者が行う文化芸術活動（地域の伝統芸能活動への参加も含む）への支援について、どのような取組を行っていますか。

### 文化芸術活動への支援に取り組んでいる企業・事業所は1割台前半

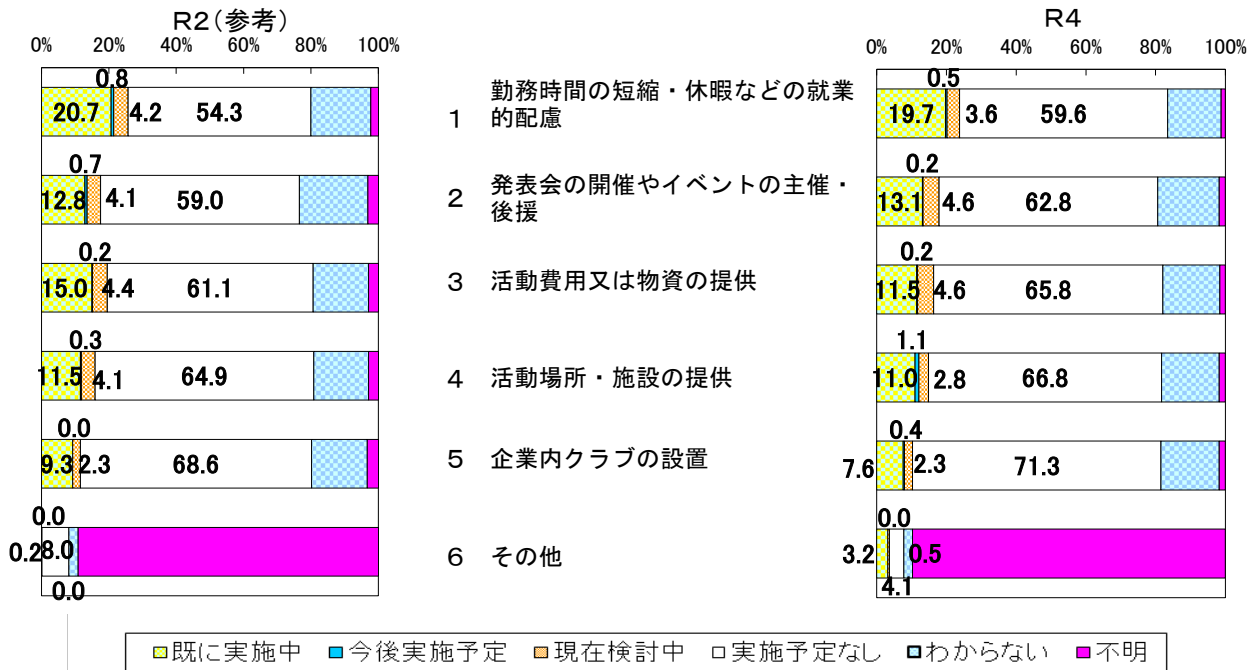
- 従業者が行う文化芸術活動への支援に関する行動率は、各調査項目の平均で12.6%となっており、前回調査時と比べ1.3ポイント減と、ほとんど変化していない。
- 最も回答数が多かったのは「実施予定なし」の65.3%。
- 経年比較をみると、行動率は12パーセント台から16パーセント台で推移しており、ほとんど変化していない。



### 〈参考〉経年比較

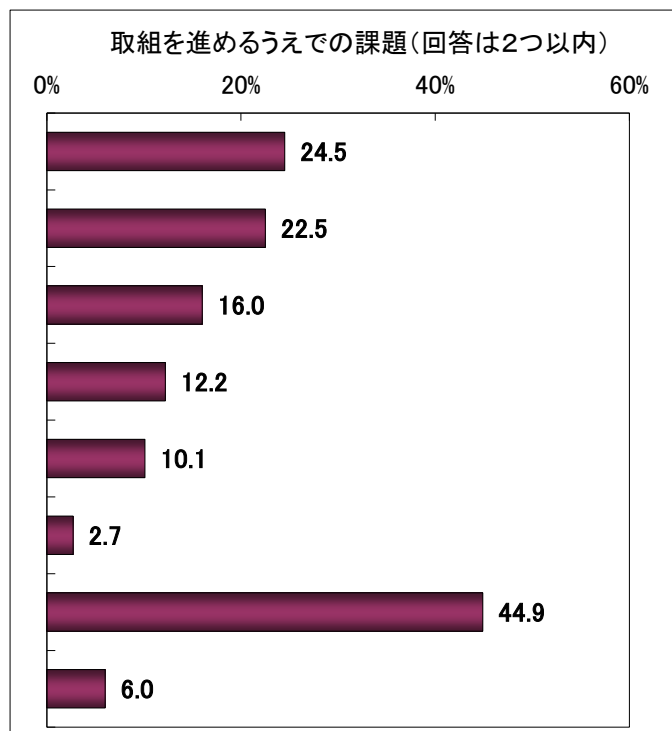


- 個々の項目をみると、「勤務時間の短縮・休暇などの就業的配慮」が最も高く19.7%、次いで「発表会の開催やイベントの主催・後援」が13.1%、「活動費用又は物資の提供」が11.5%などとなっている。



- 取組を進めるうえでの課題は、「従業員が行う文化芸術活動の実態を把握できない」が最も多く24.5%、次いで「費用がかかる」が22.5%などとなっている。
- 一方、「そのような要望がない」は44.9%となっている。

- 1 従業員が行う文化芸術活動の実態を把握できない
  - 2 費用がかかる
  - 3 人事管理上問題がある
  - 4 特に課題はない
  - 5 どのように取り組めばよいのかわからない
  - 6 その他
- そのような要望がない
  - 不明



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業員規模別

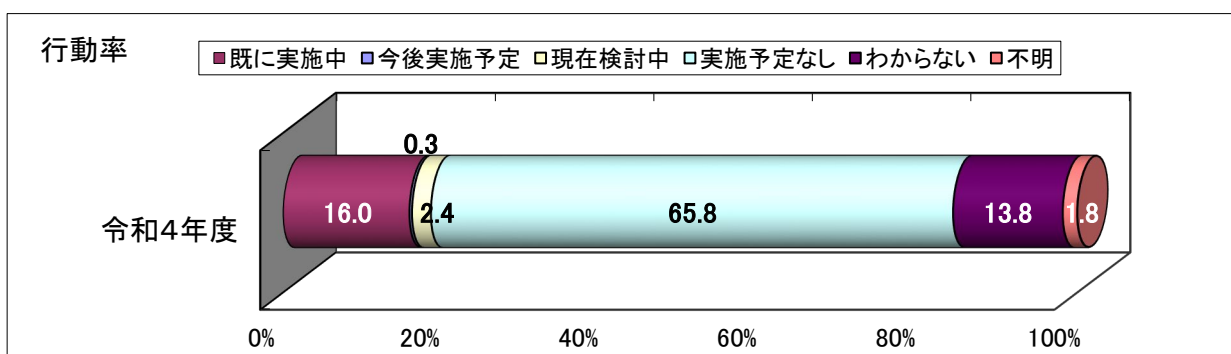


## 12 従業者が行うスポーツ活動について

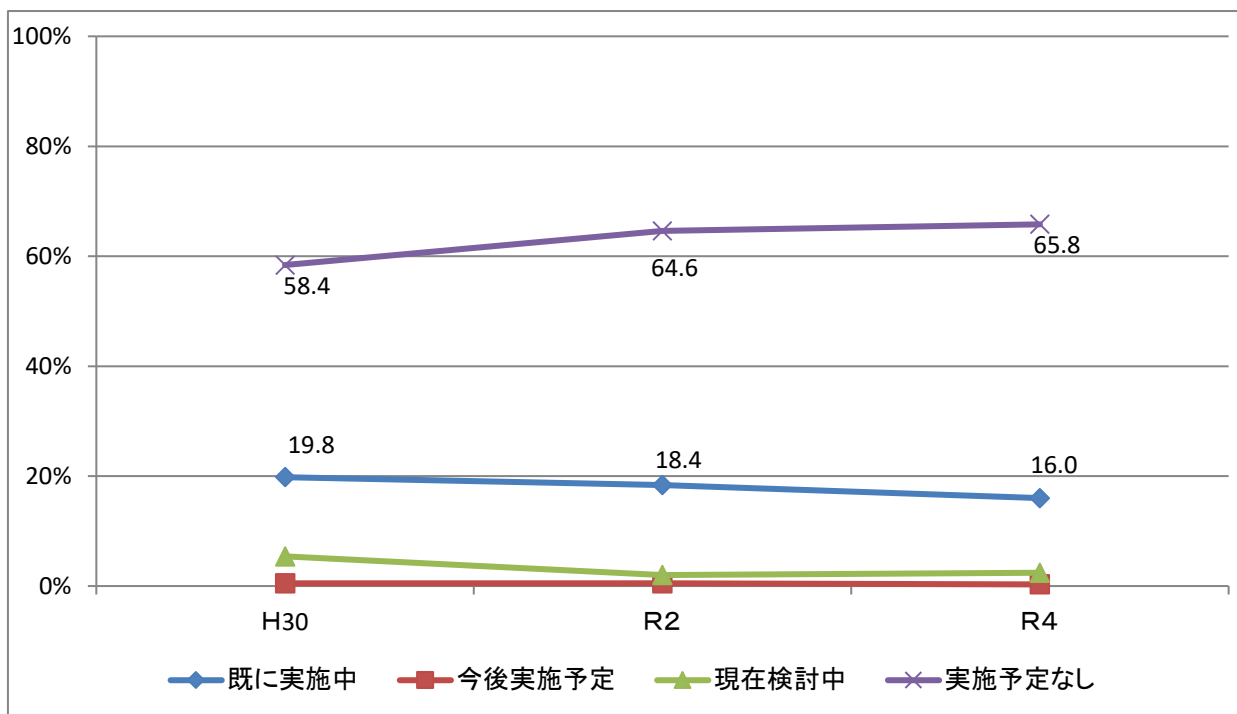
従業者が行うスポーツ活動（地域のスポーツ活動を含む）について、どのような取組を行っていますか。

### 従業者が行うスポーツ活動に取り組んでいる企業・事業所は1割台後半

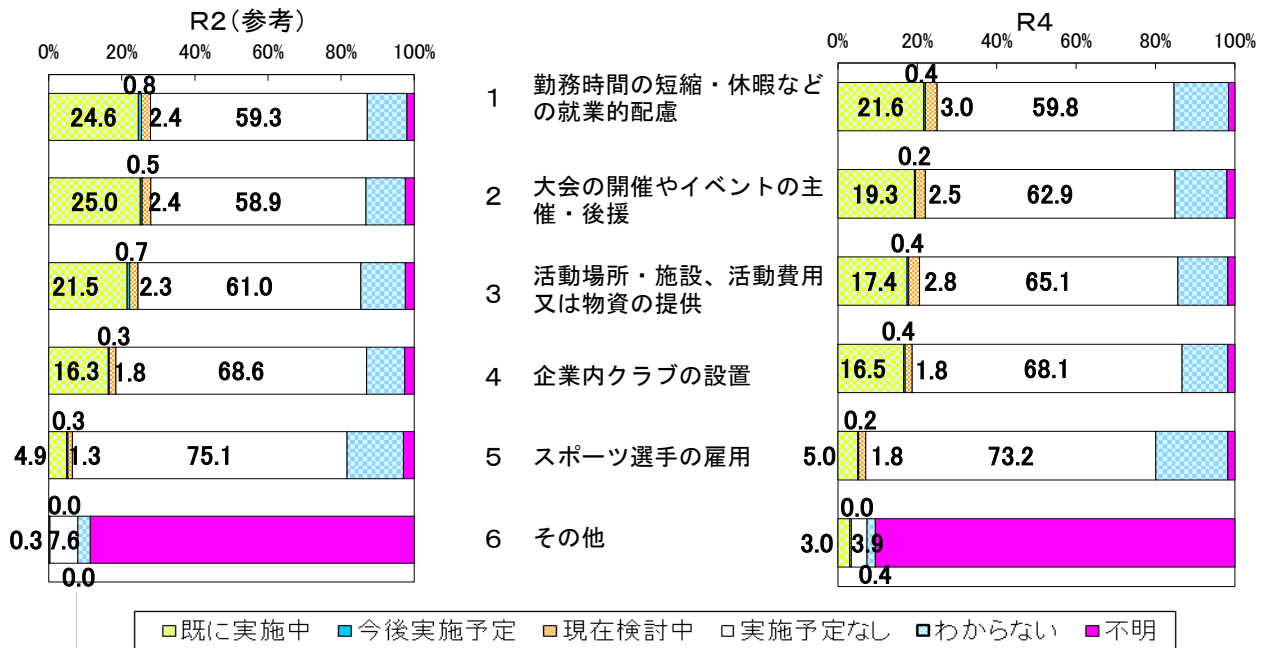
- 従業者が行うスポーツ活動に関する行動率は、各調査項目の平均で16.0%となっており、前回調査時と比べ2.4ポイント減と、ほとんど変化していない。
- 最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の65.8%。



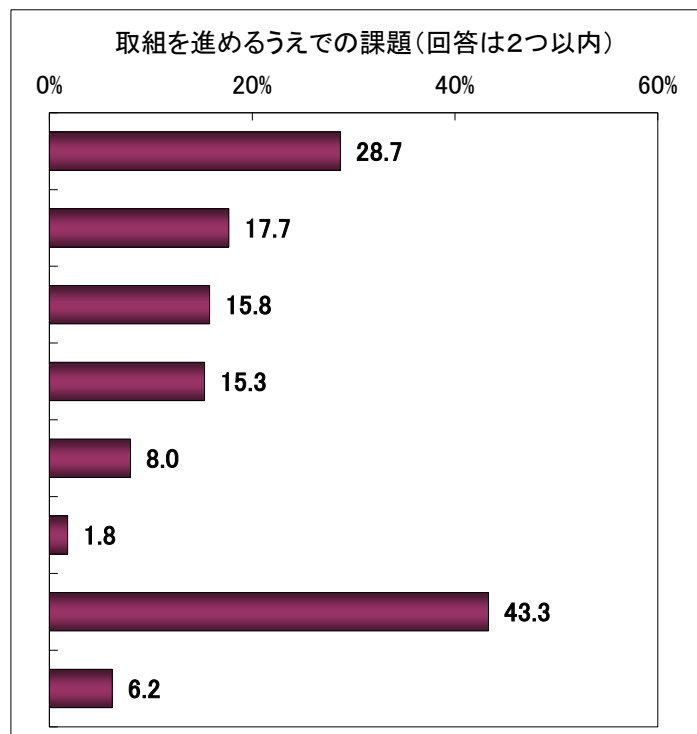
### 〈参考〉経年比較



- 個々の項目をみると、「勤務時間の短縮・休暇などの就業的配慮」が最も高く21.6%、次いで「大会の開催やイベントの主催・後援」が19.3%、「活動場所・施設、活動費用又は物資の提供」が17.4%などとなっている。



- 取組を進めるうえでの課題は、「費用がかかる」が最も多く28.7%、次いで「人事管理上問題がある」が17.7%などとなっている。
- 一方、「そのような要望がない」は43.3%となっている。



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業者規模別



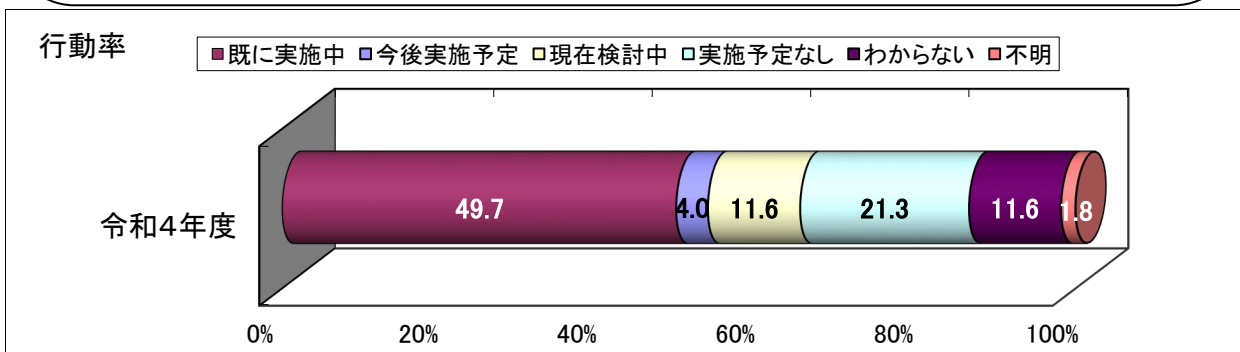


### 13 地域ぐるみでの防災対応力の向上について

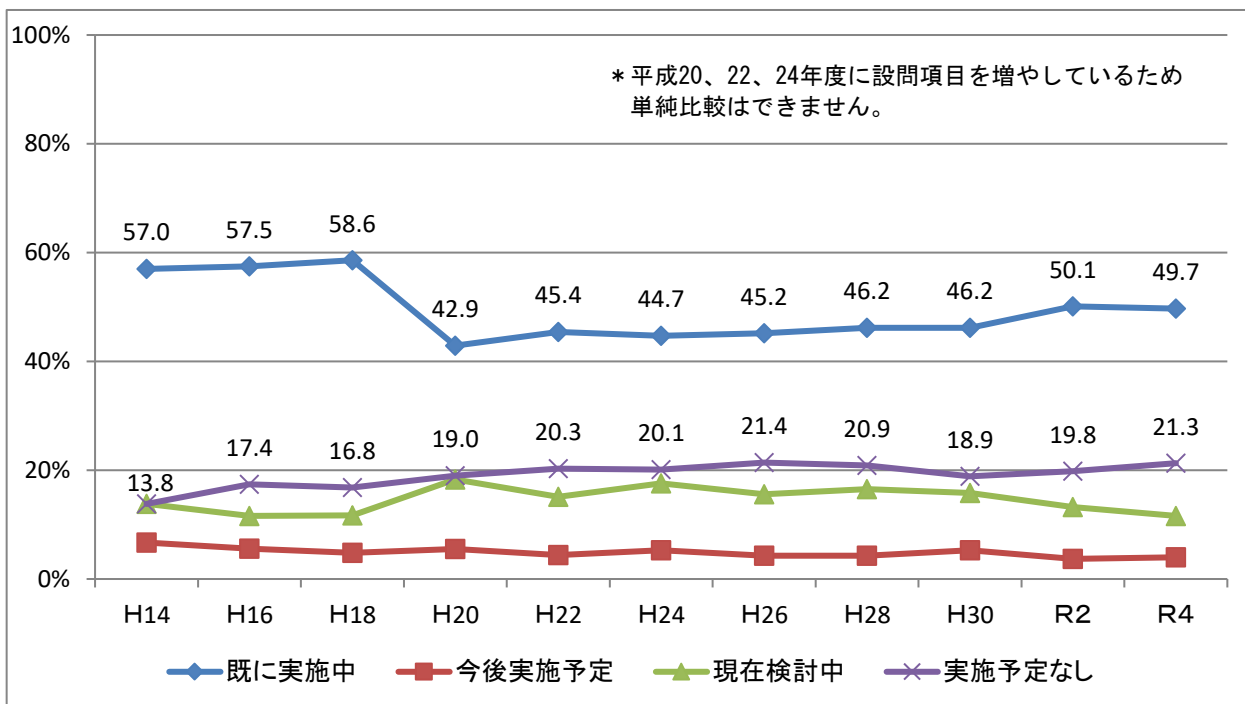
地域の安全を地域で守ることができるよう、火災や災害に備えてどのような取組を行っていますか。

#### 防災対応力の向上に取り組んでいる企業・事業所は約5割

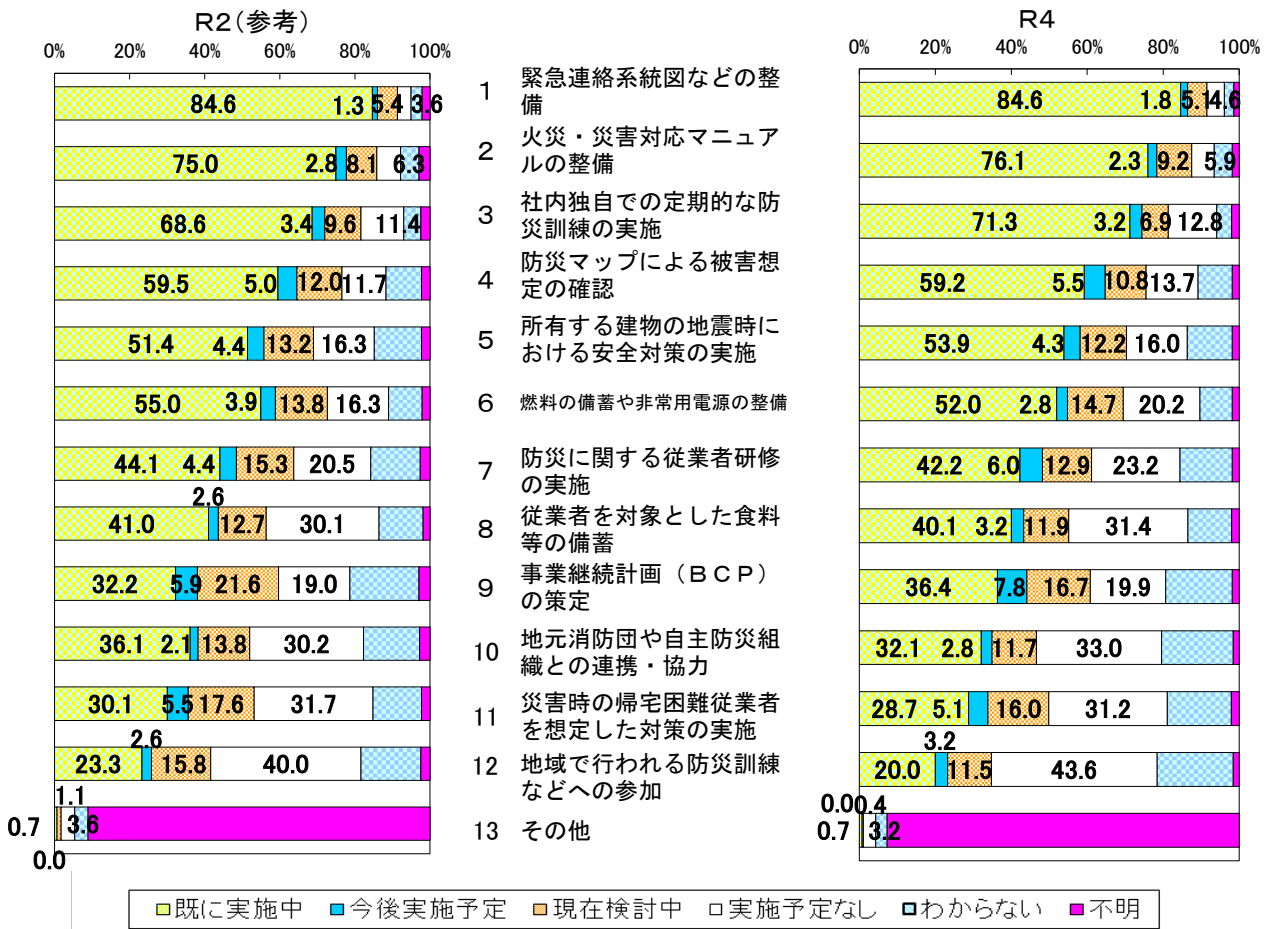
- 火災や災害に備えた取組に関する行動率は、各調査項目の平均で49.7%となっており、前回調査時と比べ0.4ポイント減と、ほとんど変化していない。
- 次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の21.3%
- 経年比較をみると、平成24年度調査以降、ほぼ横ばいで推移していたが、令和2年度調査から増加している。



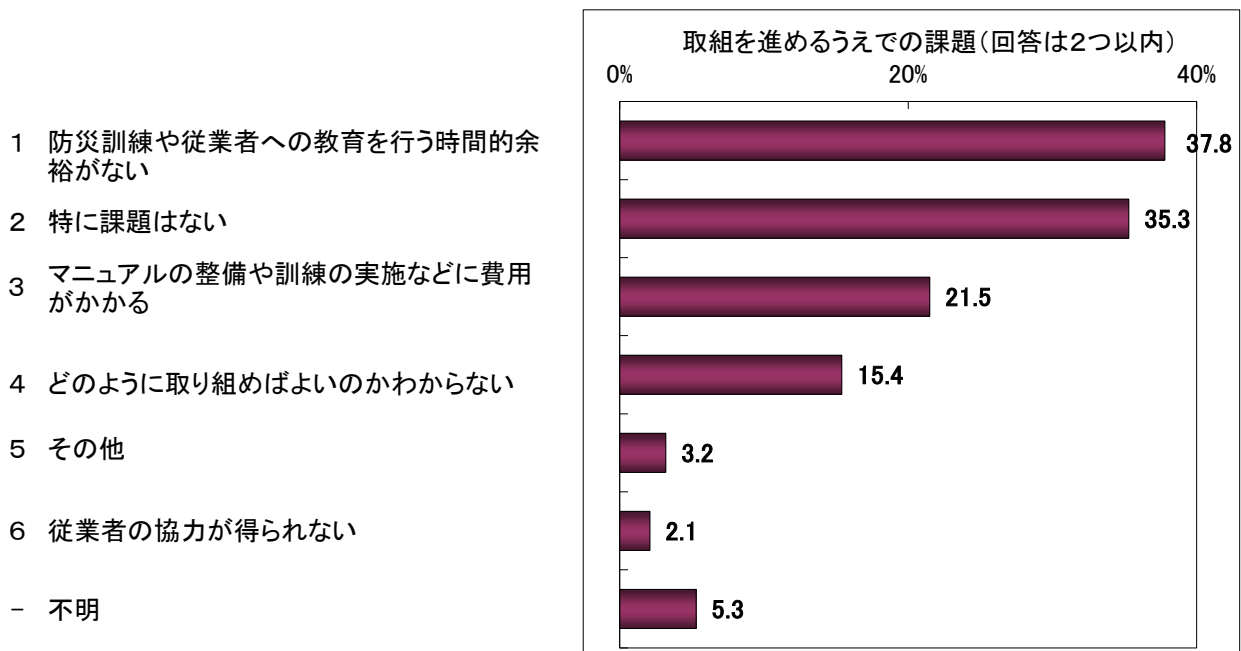
#### 〈参考〉経年比較



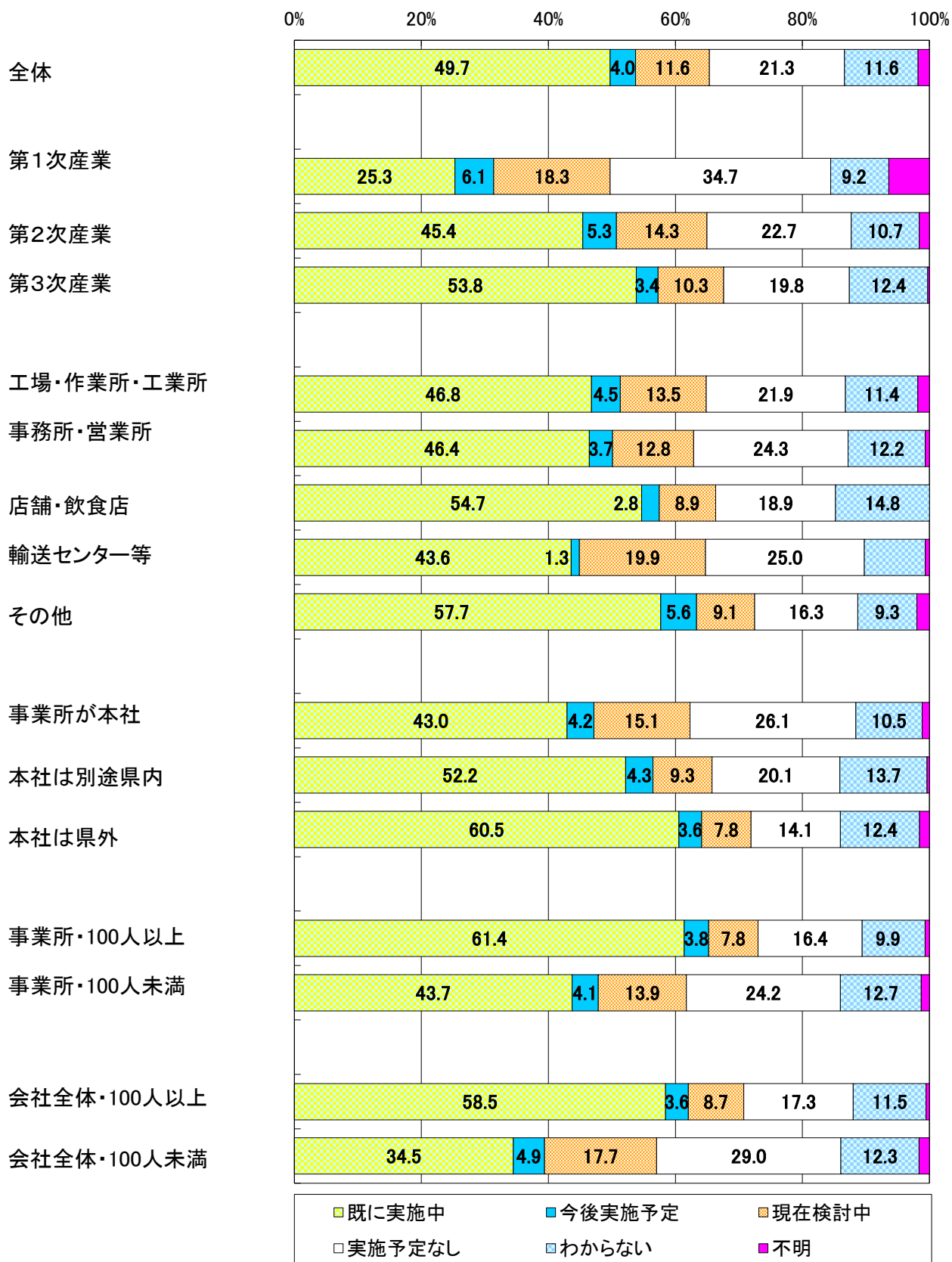
- 個々の項目をみると、「緊急連絡系統図などの整備」が最も高く84.6%、次いで「火災・災害対応マニュアルの整備」が76.1%、「社内独自での定期的な防災訓練の実施」が71.3%などとなっている。



- 取組を進めるうえでの課題は、「防災訓練や従業者への教育を行う時間的余裕がない」が最も多く37.8%、次いで「特に課題はない」が35.3%、「マニュアルの整備や訓練の実施などに費用がかかる」が21.5%などとなっている。



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業員規模別

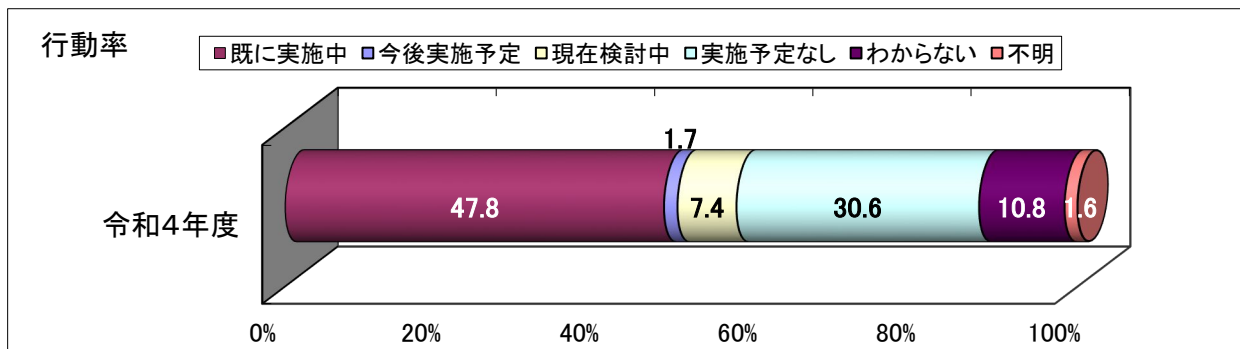


## 14 犯罪被害防止や犯罪防止に関する取組について

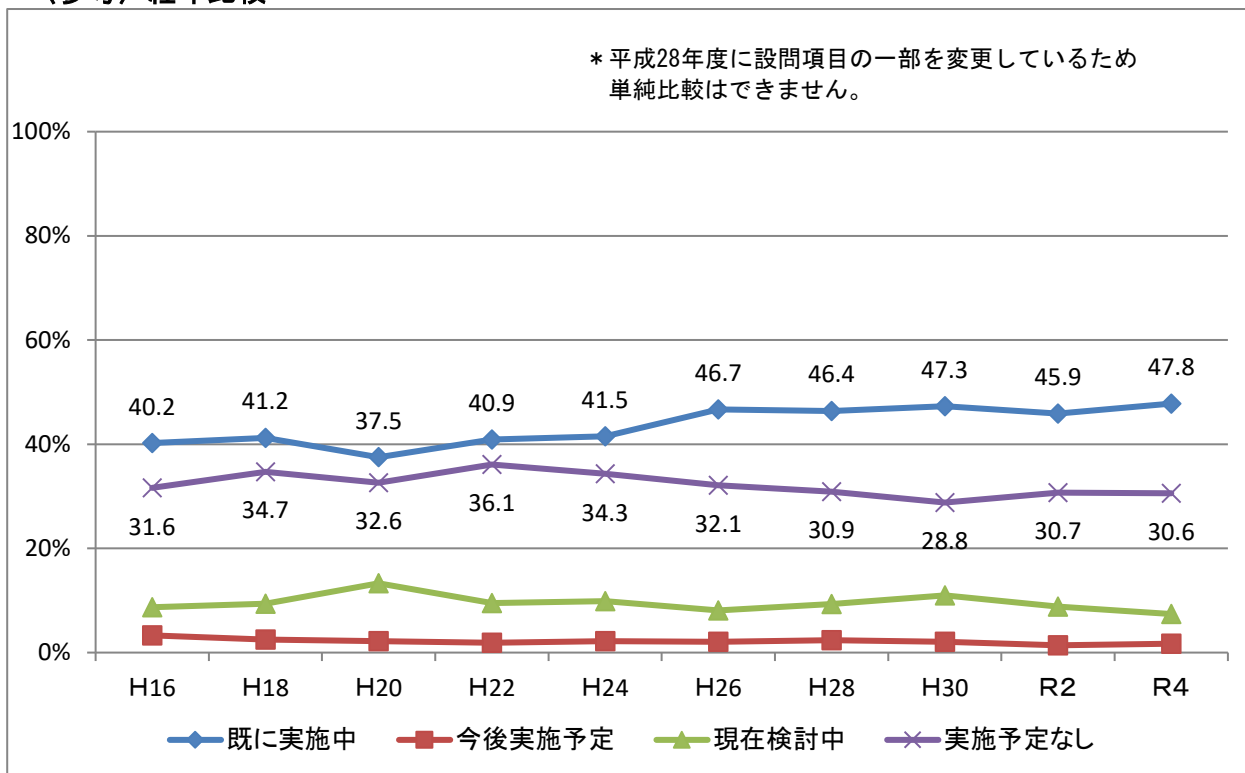
犯罪被害防止や地域の犯罪防止のために、どのような取組を行っていますか。

### 犯罪被害防止や犯罪防止に取り組んでいる企業・事業所は4割台後半

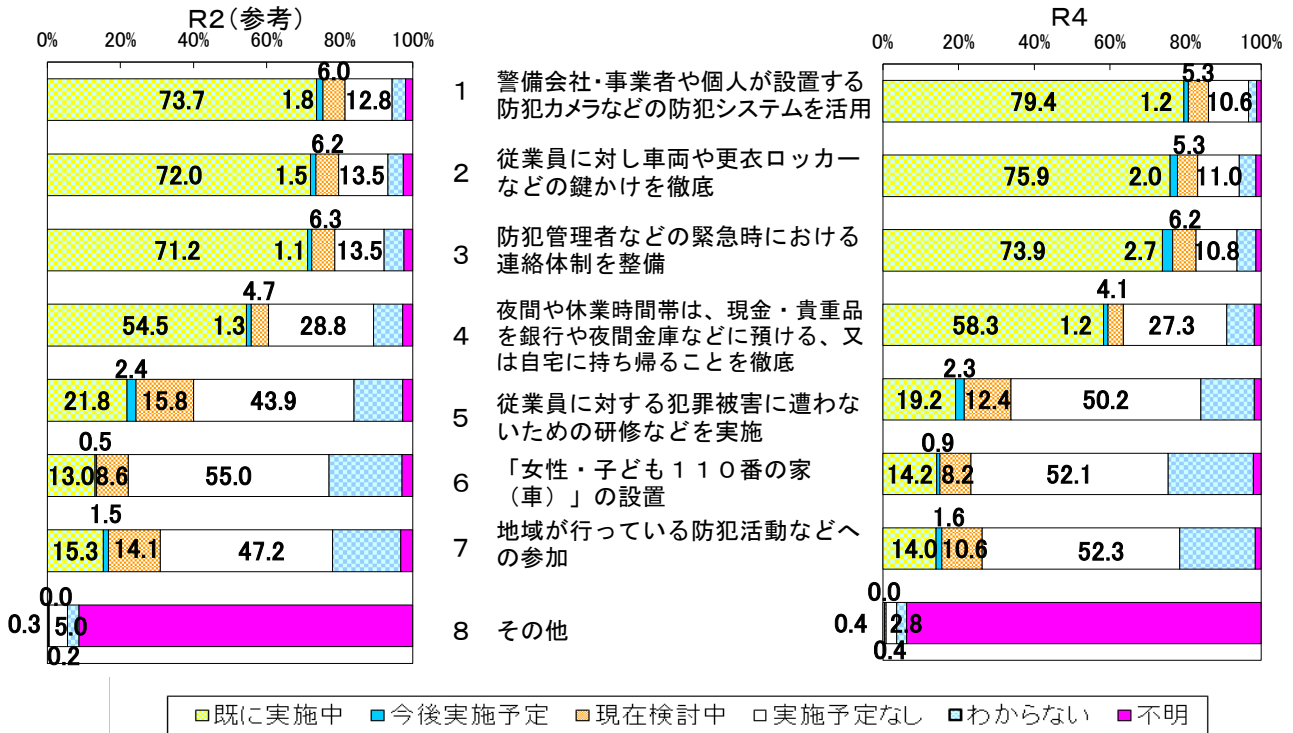
- 犯罪被害防止や地域の犯罪防止への取組に関する行動率は、各調査項目の平均で47.8%となっており、前回調査時と比べ1.9ポイント増と、ほとんど変化していない。
- 次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の30.6%。
- 経年比較をみると、調査開始以降、行動率は増加傾向にあり、調査を開始した平成16年度と比較して7.6ポイント増加している。



### 〈参考〉経年比較

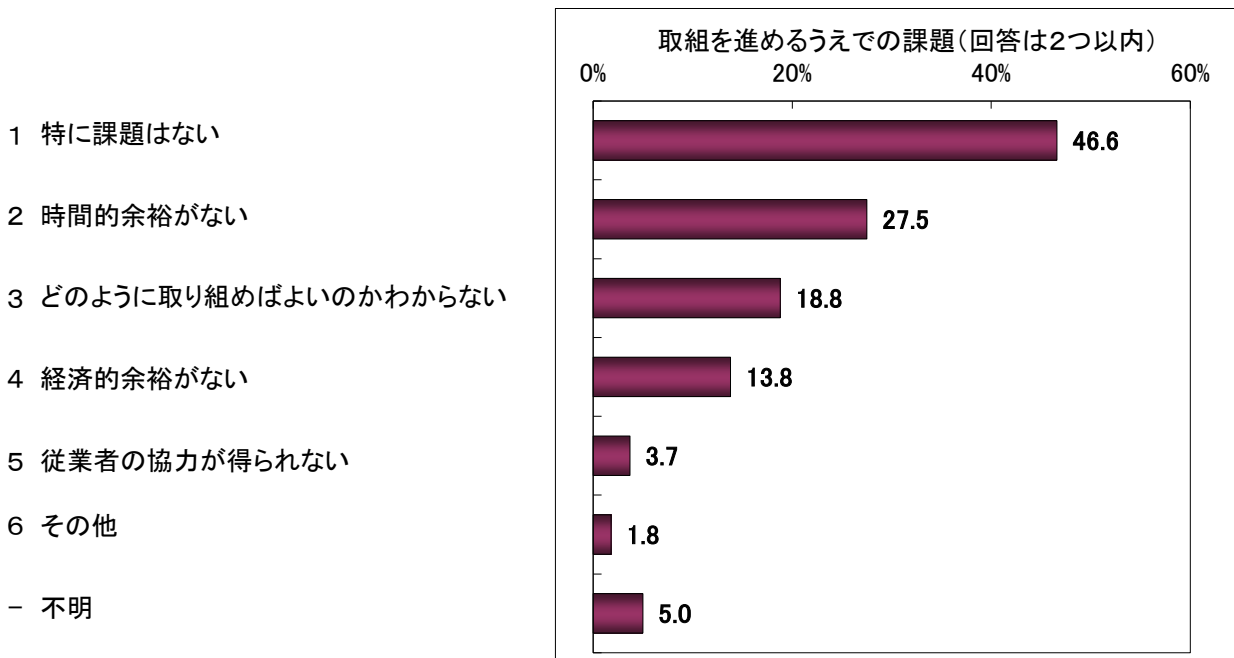


○ 個々の項目をみると、「警備会社・事業者や個人が設置する防犯カメラなどの防犯システムを活用」が最も高く79.4%、「従業員に対し車両や更衣ロッカーなどの鍵かけを徹底」が75.9%、次いで「防犯管理者などの緊急時における連絡体制を整備」が73.9%などとなっている。

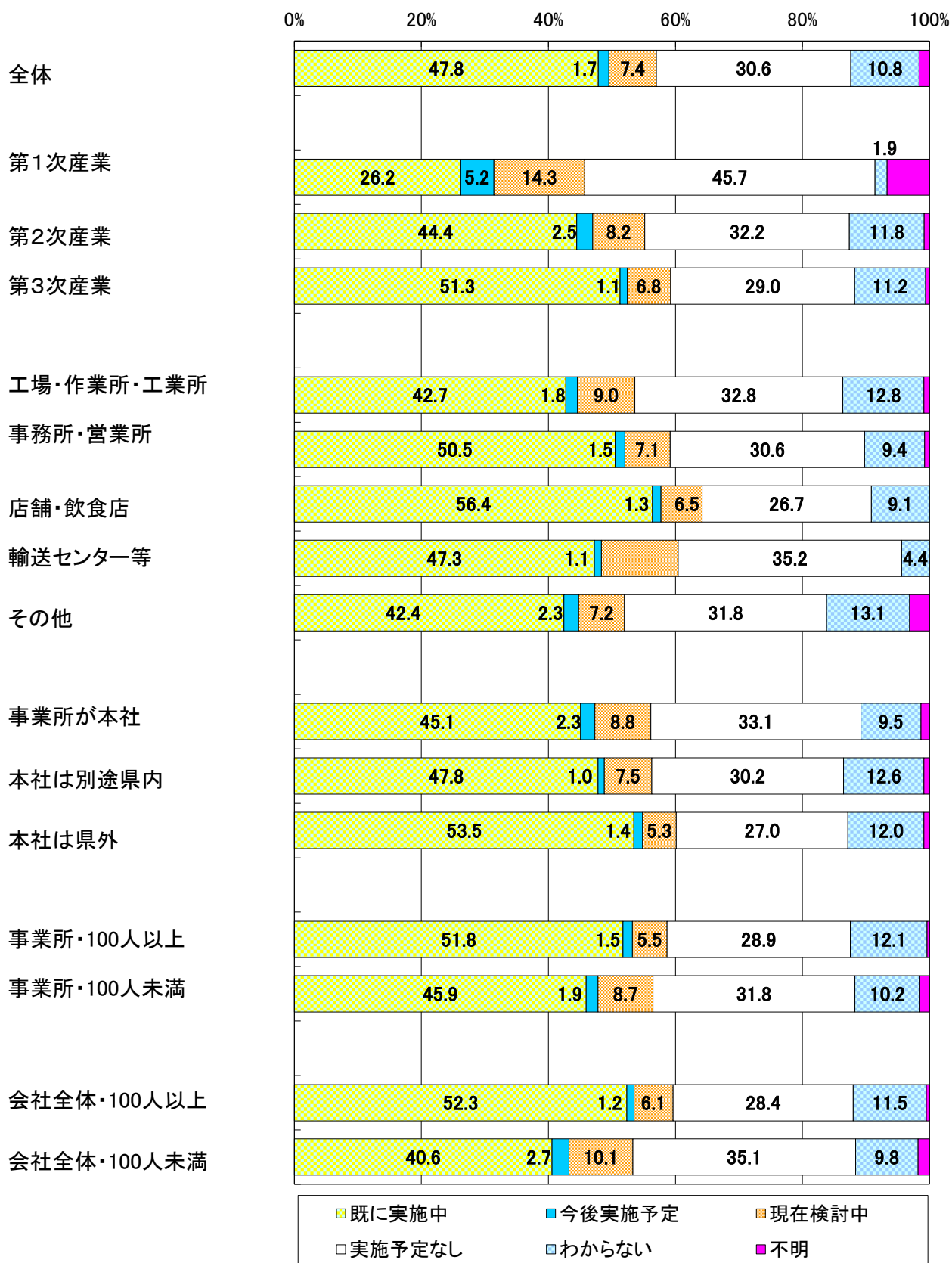


### 取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題

○ 取組を進めるうえでの課題は、「特に課題はない」が最も多く46.6%、次いで「時間的余裕がない」が27.5%、「どのように取り組めばよいのかわからない」が18.8%などとなっている。



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業者規模別

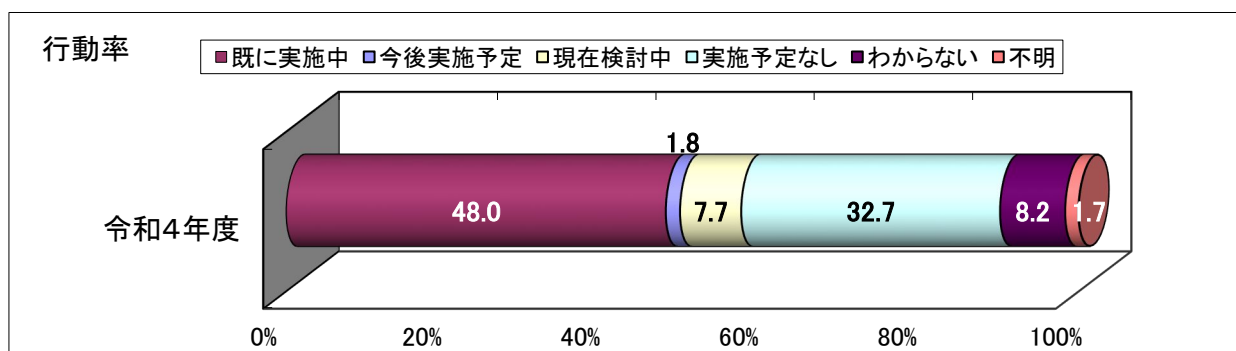


## 15 交通安全対策の推進に関する取組について

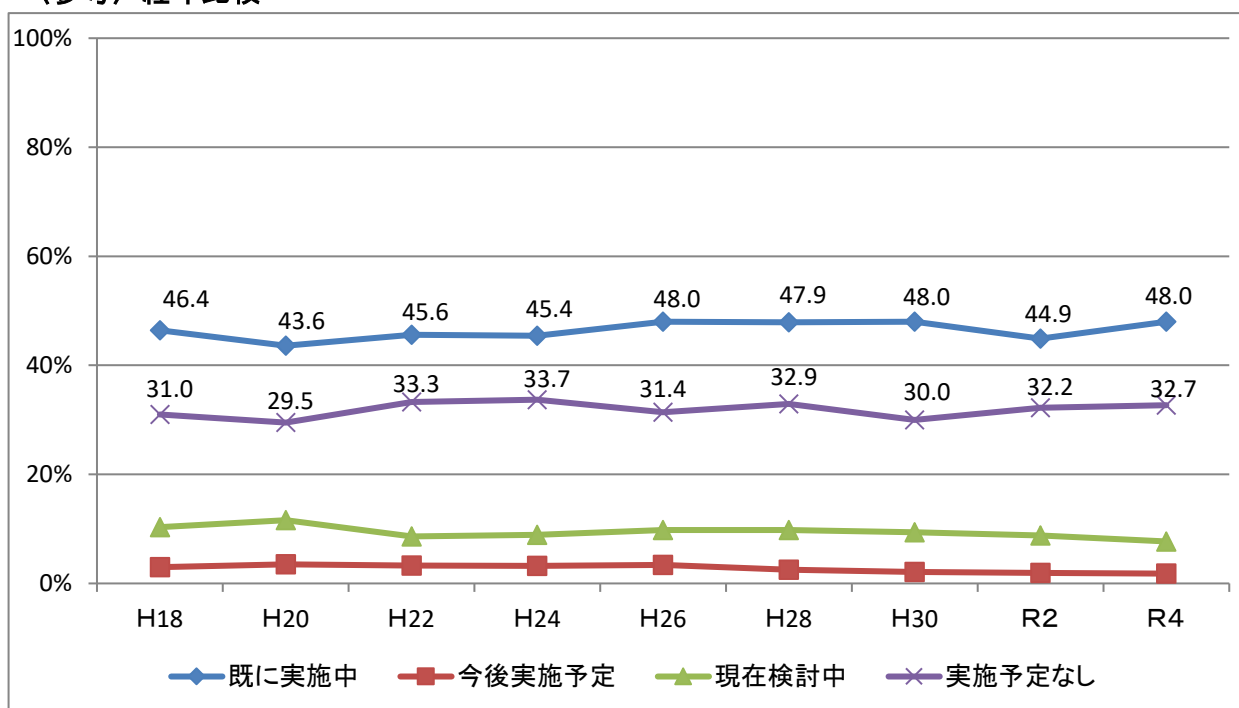
交通安全対策の推進のために、どのような取組を行っていますか。

### 交通安全対策の推進に取り組んでいる企業・事業所は4割台後半

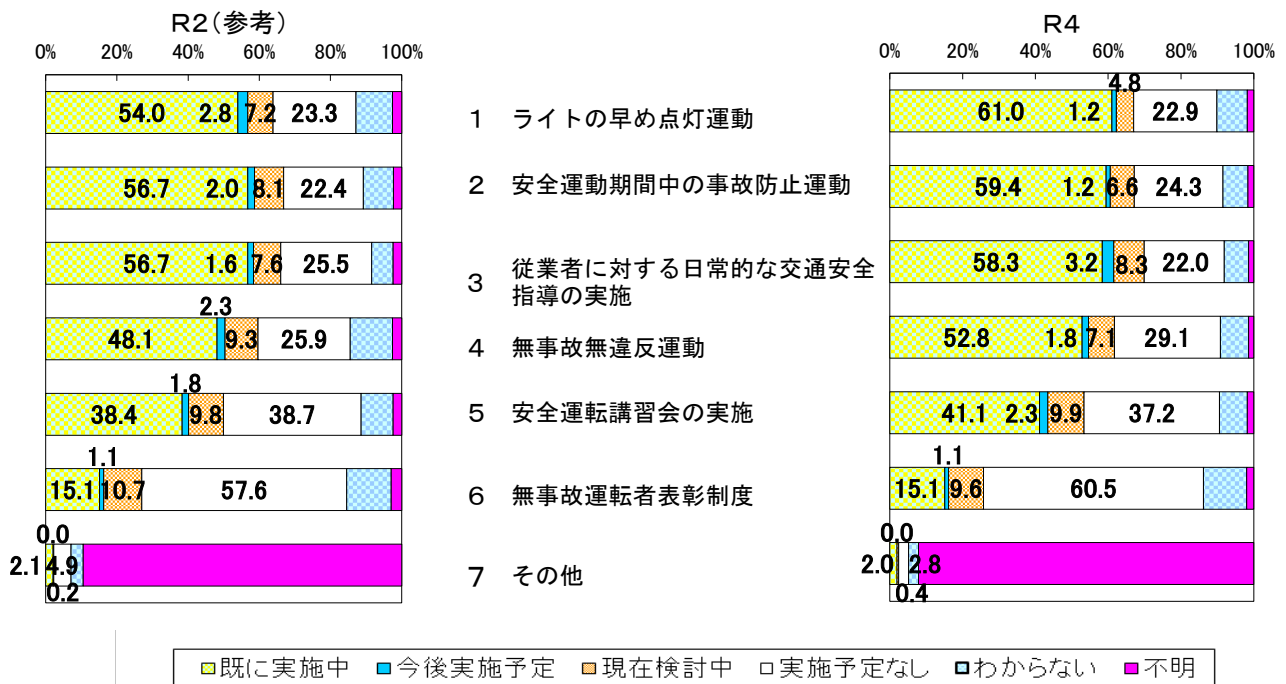
- 交通安全対策の推進への取組に関する行動率は、各調査項目の平均で48.0%となっており、前回調査時と比べ3.1ポイント増と、増加している。
- 次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の32.7%。
- 経年比較をみると、行動率は43パーセント台から48パーセント台の間で推移している。



### 〈参考〉経年比較



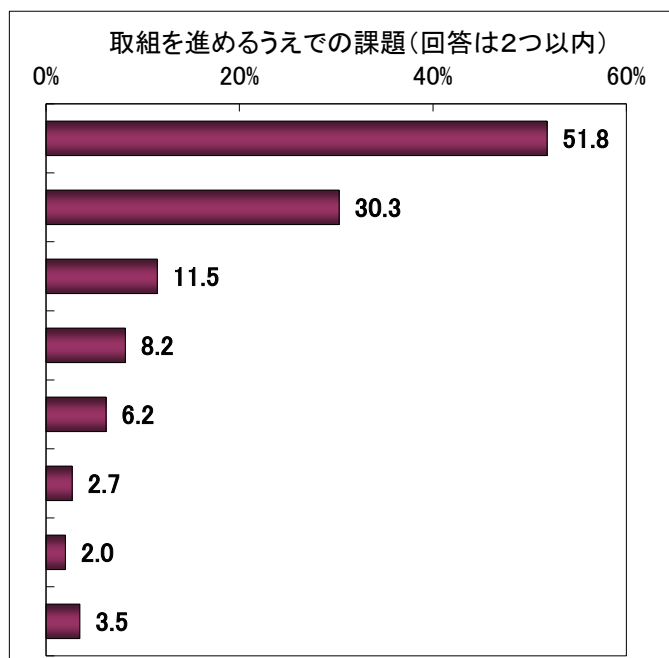
- 個々の項目をみると、「ライトの早め点灯運動」が最も高く61.0%、次いで「安全運動期間中の事故防止運動」が59.4%、「従業者に対する日常的な交通安全指導の実施」が58.3%などとなっている。



### 取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題

- 取組を進めるうえでの課題は、「特に課題はない」が最も多く51.8%、次いで「時間的余裕がない」が30.3%、「どのように取り組めばよいのかわからない」が11.5%などとなっている。

- 1 特に課題はない
- 2 時間的余裕がない
- 3 どのように取り組めばよいのかわからない
- 4 交通安全対策に関する情報が少ない
- 5 経済的余裕がない
- 6 従業者の理解・協力が得られない
- 7 その他
- 不明





〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業者規模別

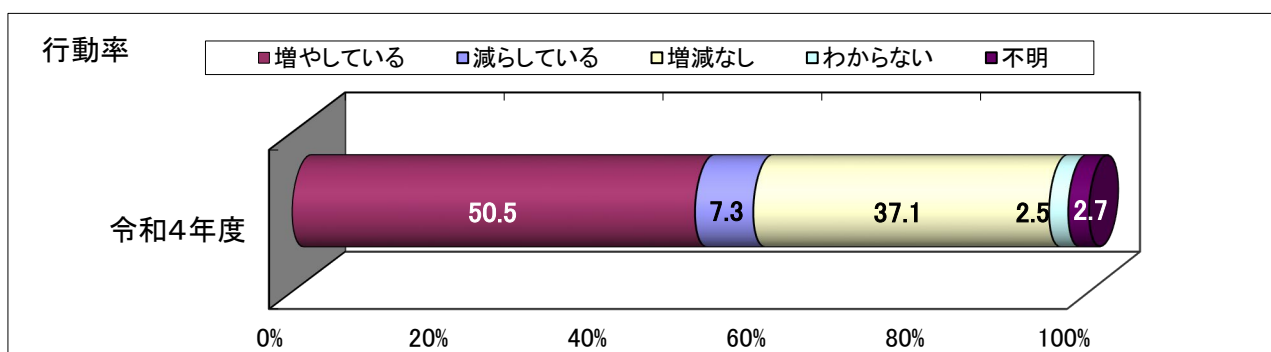


## 16 正社員の雇用について

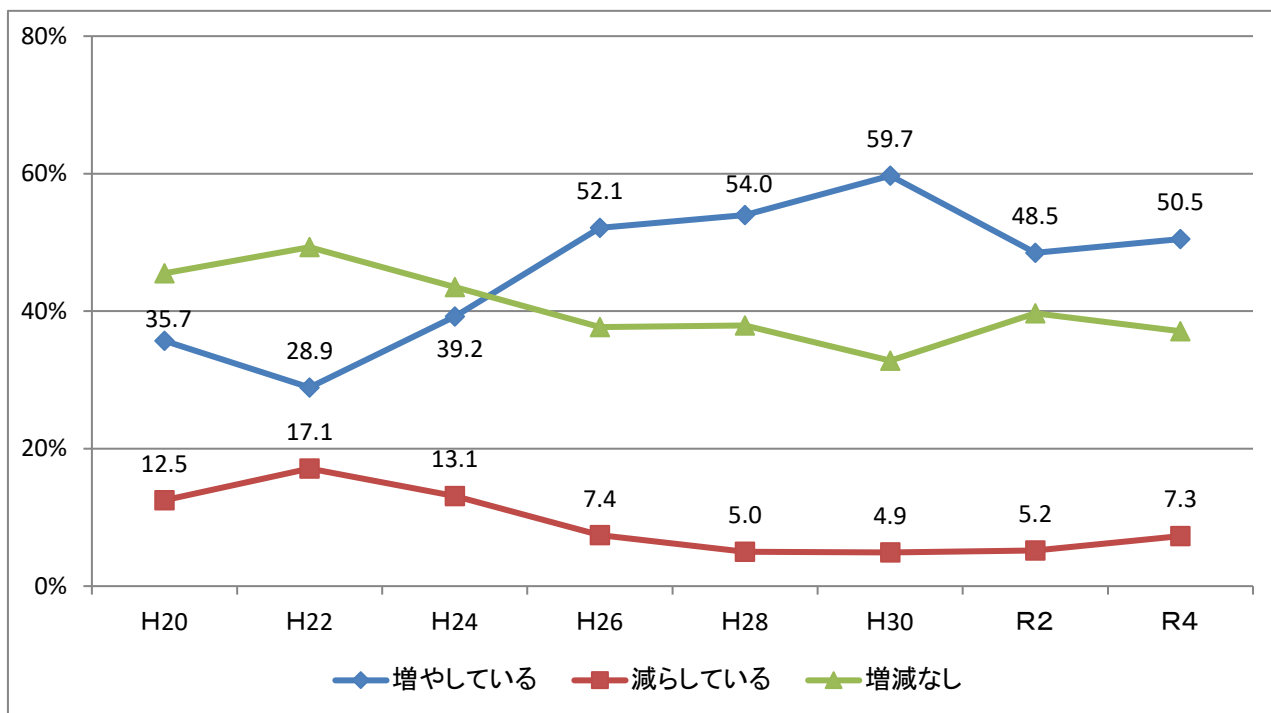
正社員の採用を増やしたり、非正社員から正社員への転換を行うなどして、正社員の雇用割合を増やしていますか。

### 正社員の雇用割合を増やしている企業・事業所は約5割

- 正社員の雇用割合の増加に関する行動率は、50.5%となっており、前回調査時に比べ2.0ポイント増と、若干増加している。
- 反対に「減らしている」と回答した企業・事業所は7.3%であり、前回調査時と比べ2.1ポイント増と、若干増加している。
- 経年比較をみると、最も行動率が低かった平成22年度以降、平成30年度調査までは増加傾向にあったところ、令和2年度調査で減少に転じていたが、今回調査において、再び増加に転じた。



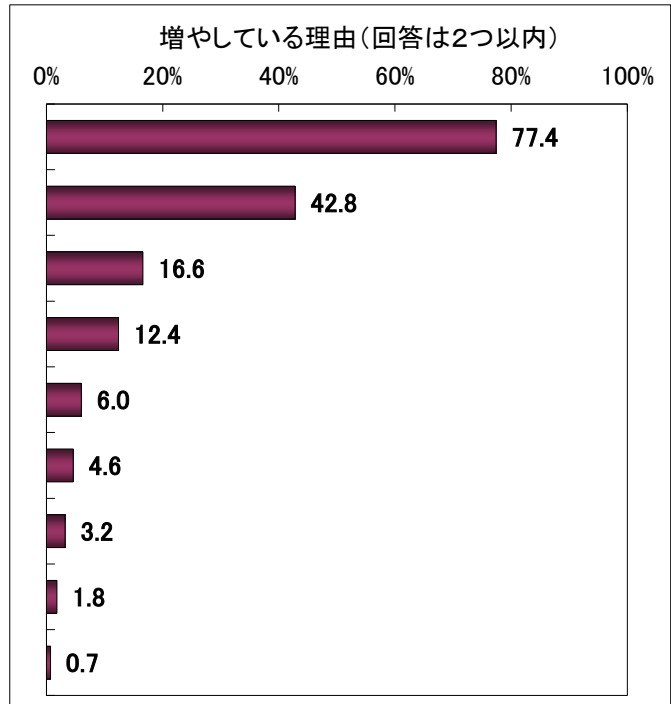
### 〈参考〉経年比較



(1) 正社員の雇用割合を増やしている理由（「増やしている」と回答した企業・事業所のみ）

- 正社員の雇用割合を増やしている理由は、「人材の育成を長期的に行うため」が最も多く77.4%、次いで「社員の労働条件を改善するため」が42.8%、「正社員の募集でなければ応募が少なく、採用できないため」が16.6%などとなっている。

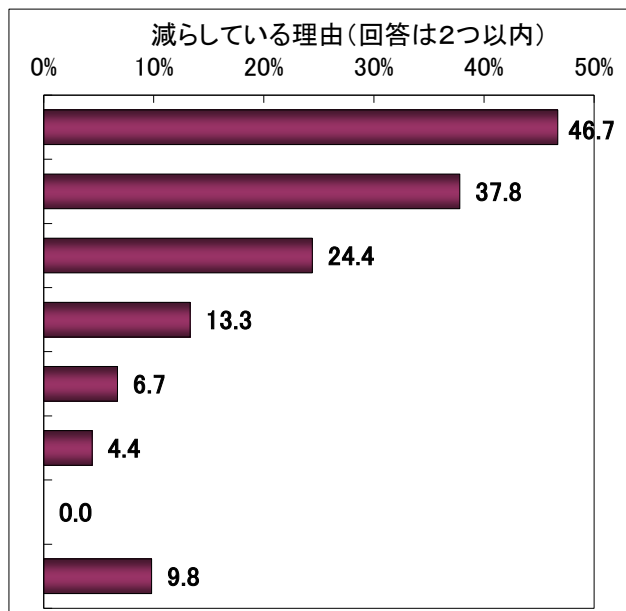
- 1 人材の育成を長期的に行うため
- 2 社員の労働条件を改善するため
- 3 正社員の募集でなければ応募が少なく、採用できないため
- 4 団塊世代の大量退職への対応
- 5 会社の業績が好調なため
- 6 パートタイム労働法への対応
- 7 その他
- 8 社員・労働組合の要望
- 不明



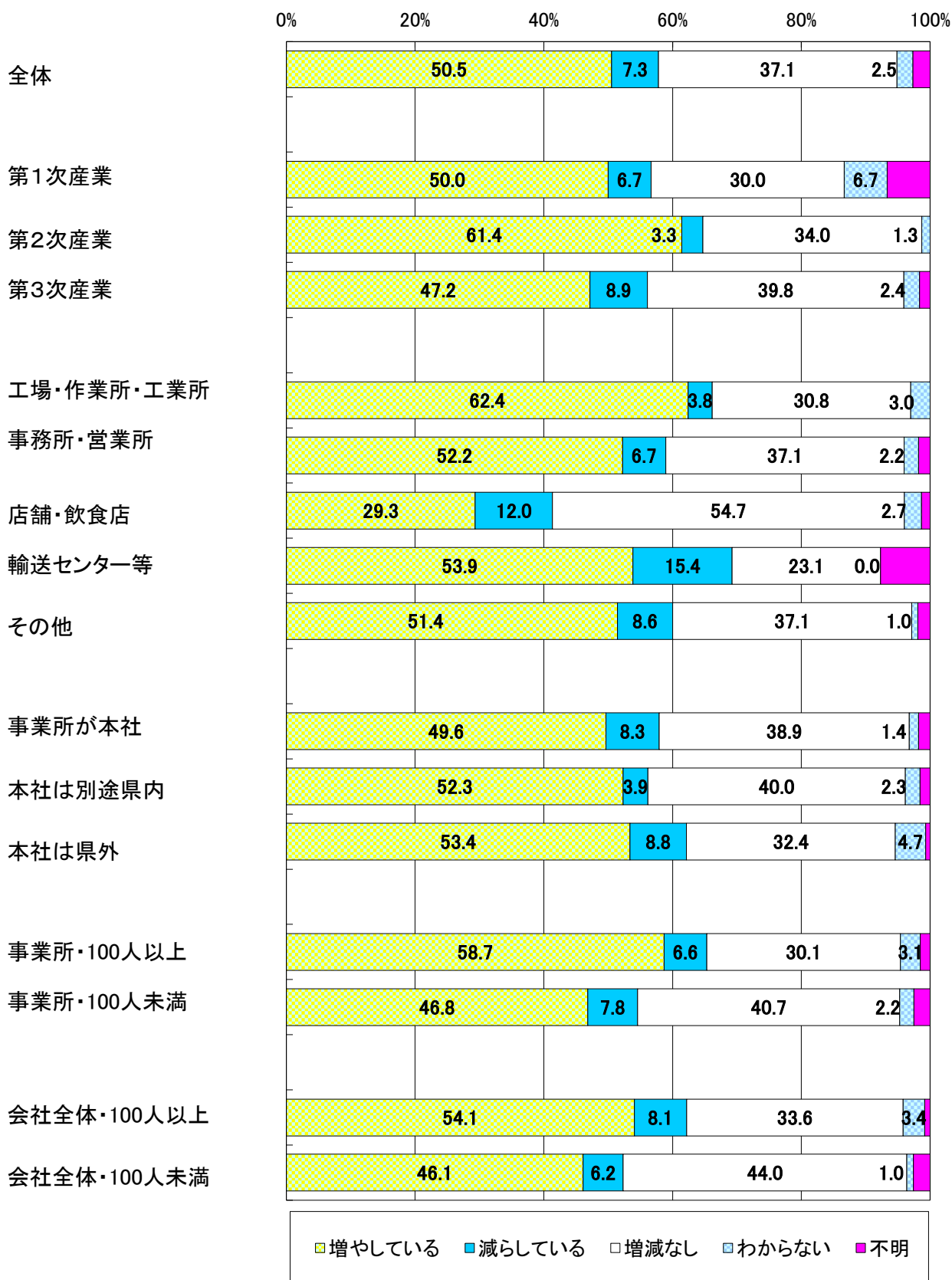
(2) 正社員の雇用を減らしている理由（「減らしている」と回答した企業・事業所のみ）

- 正社員の雇用を減らしている理由は、「人件費を圧縮するため」が最も多く46.7%、次いで「正社員を募集しても応募が少なく、採用できないため」が37.8%、「会社の業績が上がらないため」が24.4%などとなっている。

- 1 人件費を圧縮するため
- 2 正社員を募集しても応募が少なく、採用できないため
- 3 会社の業績が上がらないため
- 4 団塊世代が大量に退職し、非正社員として継続雇用したため、又は、補充していないため
- 5 雇用調整をしやすいようにするため
- 6 その他
- 7 業務の内容が特別なスキルを必要としないため
- 不明



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業員規模別

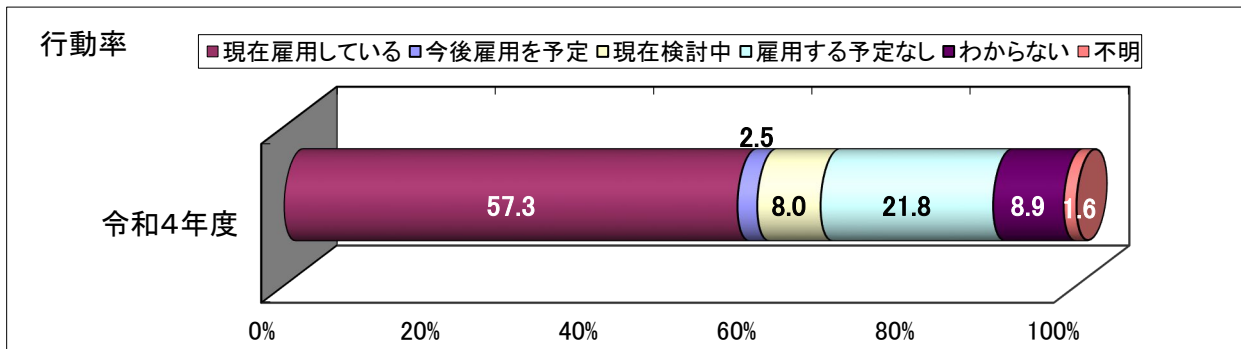


## 17 障がい者の雇用促進への取組について

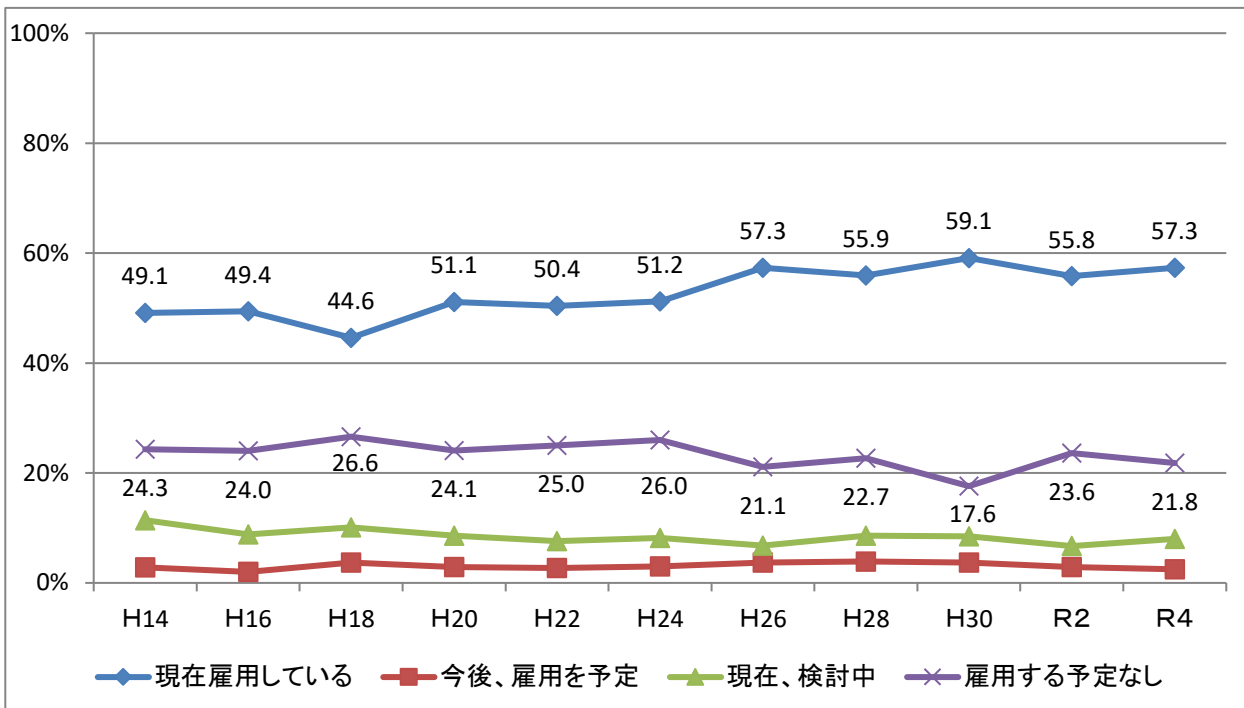
障がい者を雇用していますか。また、今後、雇用する予定はありますか。

### 障がい者の雇用促進に取り組んでいる企業・事業所は5割後半

- 障がい者の雇用促進への取組に関する行動率は、57.3%となっており、前回調査時に比べ1.5ポイント増と、ほとんど変化していない。
- 次いで回答数が多かったのは、「雇用する予定なし」の21.8%。
- 経年比較をみると、平成26年度調査において行動率が増加して以降は、ほぼ横ばいで推移している。



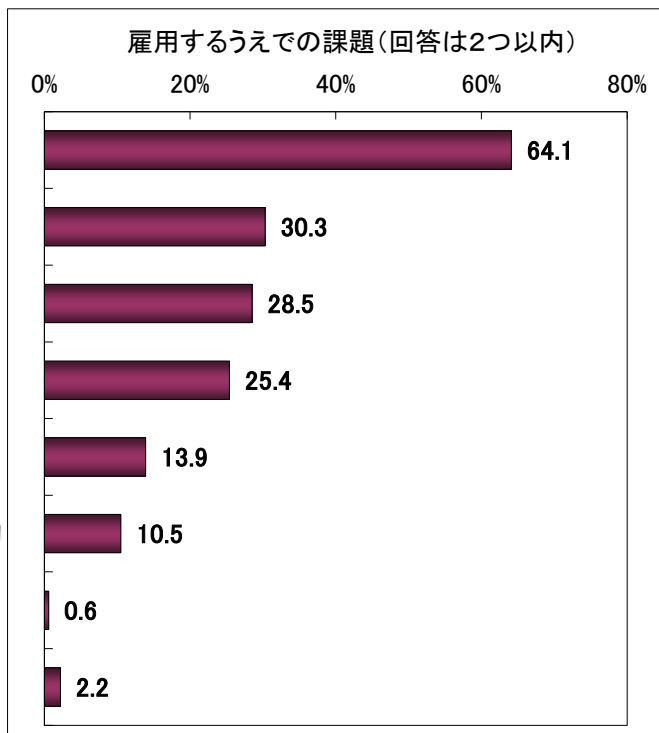
### 〈参考〉経年比較



**(1) 障がい者を雇用するうえでの課題（「現在雇用している」と回答した企業・事業所のみ）**

○ 障がい者を雇用するうえでの課題は、「障がい者に適した職域・仕事の開発」が最も多く64.1%、次いで「事業主や従業員の理解」が30.3%、「作業の安全確保」が28.5%などとなっている。

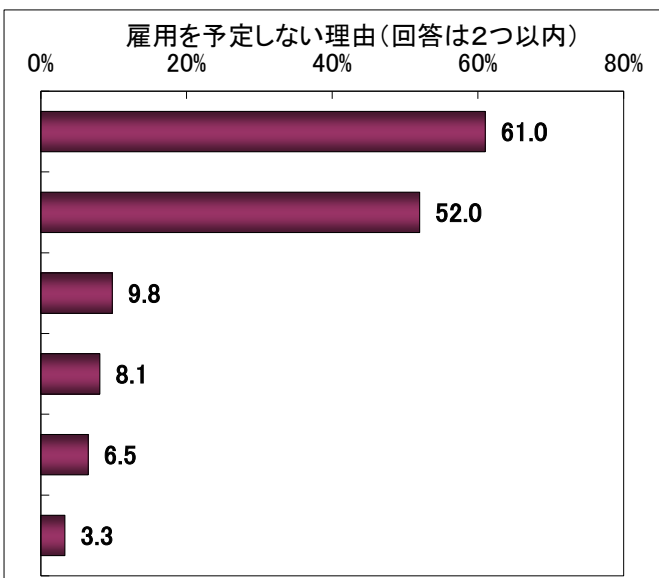
- 1 障がい者に適した職域・仕事の開発
- 2 事業主や従業員の理解
- 3 作業の安全確保
- 4 本人の勤労意欲・態度
- 5 健康管理
- 6 障がい者雇用やそれに伴う設備改善などへの助成制度の充実
- 7 その他
- 不明



**(2) 障がい者の雇用を予定しない理由（「雇用する予定なし」と回答した企業・事業所のみ）**

○ 障がい者の雇用を予定しない理由は、「障がい者に向いている仕事がない」が最も多く61.0%、次いで「作業の安全確保上問題がある」が52.0%、「設備改善など、雇用に伴う費用負担」が9.8%などとなっている。

- 1 障がい者に向いている仕事がない
- 2 作業の安全確保上問題がある
- 3 設備改善など、雇用に伴う費用負担
- 4 その他
- 5 人事管理上の問題
- 不明



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業員規模別

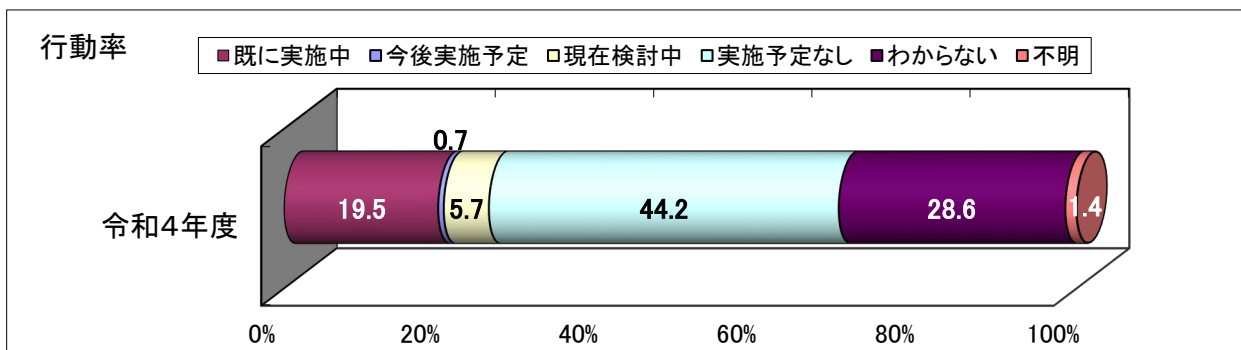


## 18 障がい者就労支援事業所に対する物品・サービスの発注について

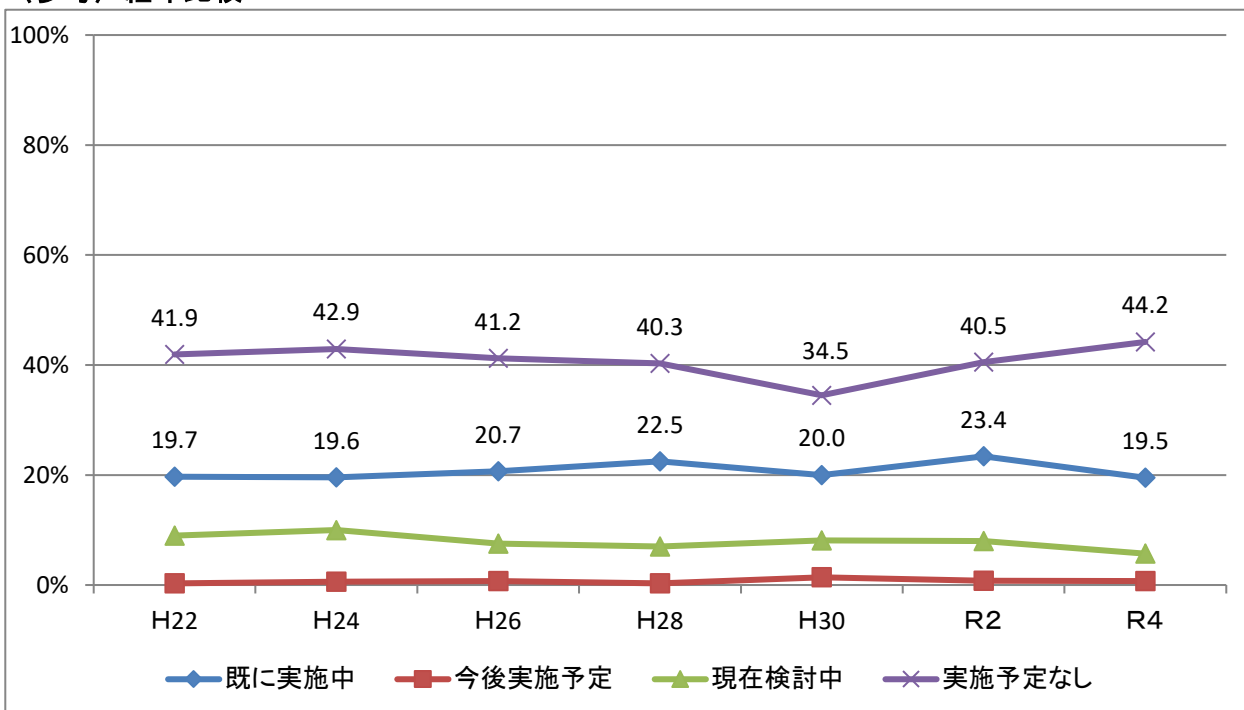
障がい者就労支援事業所に物品・サービスの発注を行っていますか。

### 障がい者就労支援事業所に物品・サービスの発注を行っている企業・事業所は約2割

- 障がい者就労支援事業所に対する物品・サービスの発注に関する行動率は、19.5%となっており、前回調査時と比べ3.9ポイント減と、調査開始後最も低い数値となっている。
- 最も回答数が多かったのは「実施予定なし」の44.2%。
- 経年比較をみると、行動率は前回調査まではほとんど動きがない状態が続いていたが、今回調査で減少した。  
一方、「実施予定なし」の事業所は、平成30年度調査で減少したが、前回調査から増加傾向にある。



### 〈参考〉経年比較

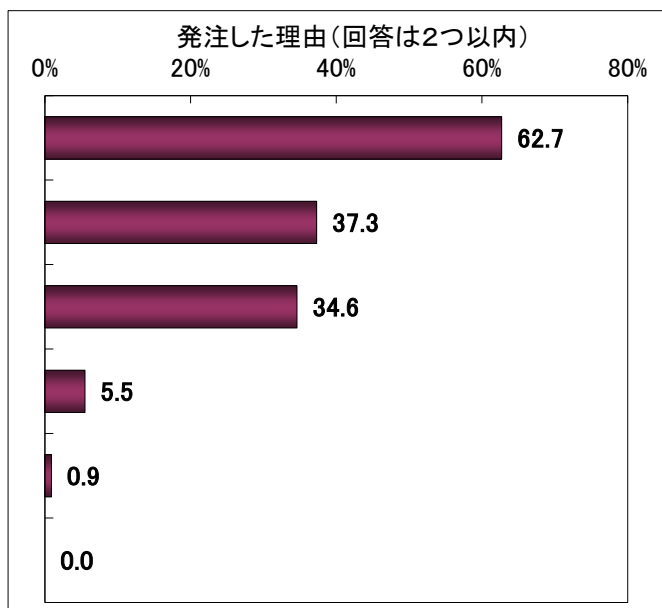




### (1) 発注した理由（「既に実施中」と回答した企業・事業所のみ）

- 発注した理由は、「社会的責任(CSR)を果たすため」が最も多く62.7%、次いで「品質又は作業の質を評価している」が37.3%、「価格が安い」が34.6%などとなっている。

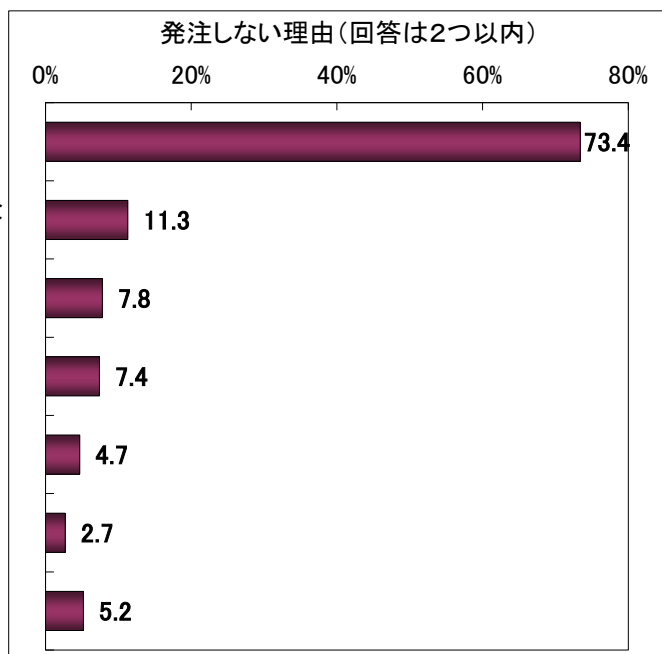
- 1 社会的責任(CSR)を果たすため
- 2 品質又は作業の質を評価している
- 3 価格が安い
- 4 その他
- 5 行政機関などの優遇措置がある
- 不明



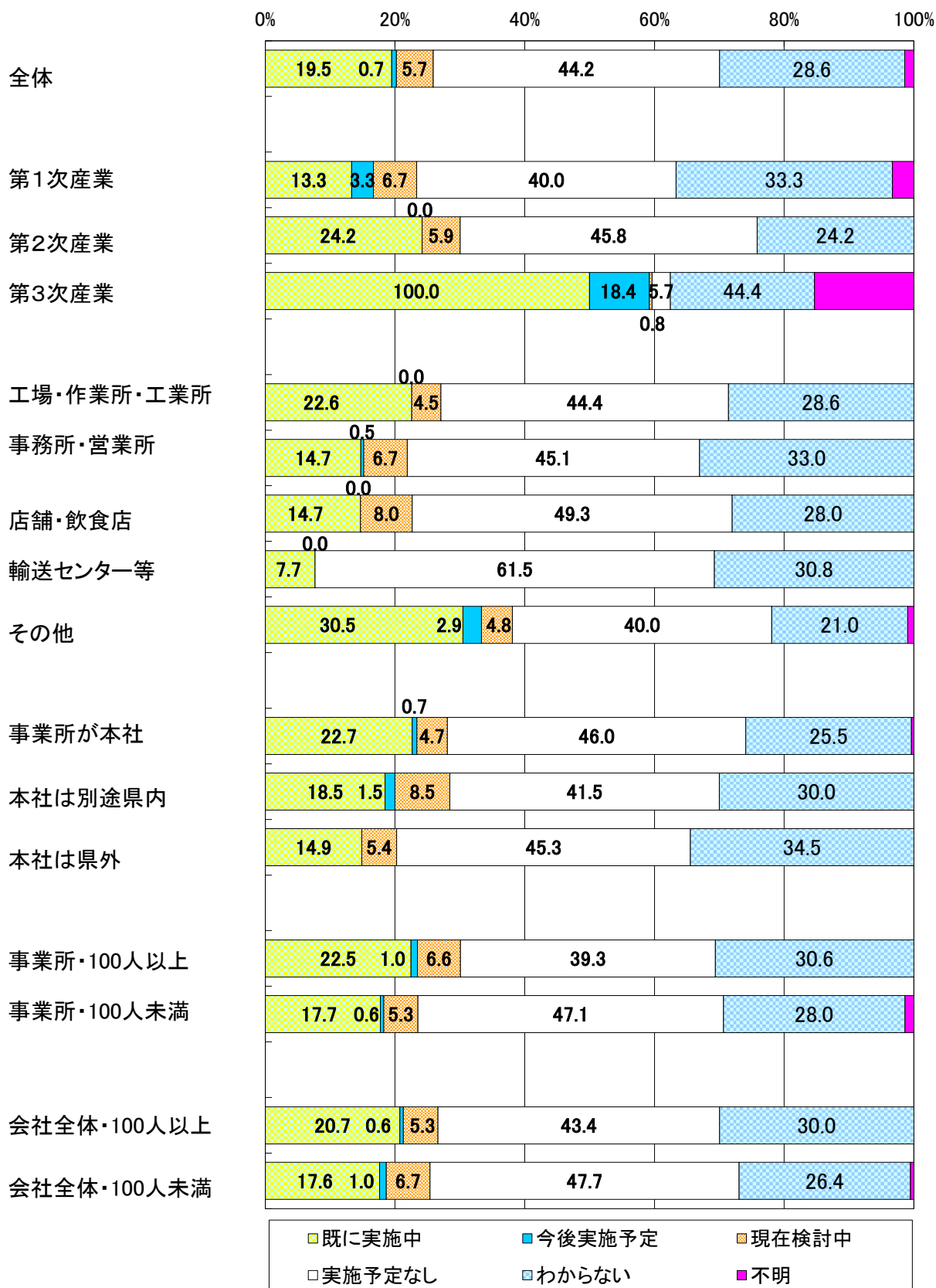
### (2) 発注しない理由（「実施予定なし」と回答した企業・事業所のみ）

- 発注しない理由は、「必要としている物品・サービスがない」が最も多く73.4%、次いで「障がい者就労支援事業所がどんなところか知らない」が11.3%、「身近に障がい者就労支援事業所がない」が7.8%などとなっている。

- 1 必要としている物品・サービスがない
- 2 障がい者就労支援事業所がどんなところか知らない
- 3 身近に障がい者就労支援事業所がない
- 4 その他
- 5 品質又は作業の質に不安がある
- 6 価格が高い
- 不明



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業者規模別

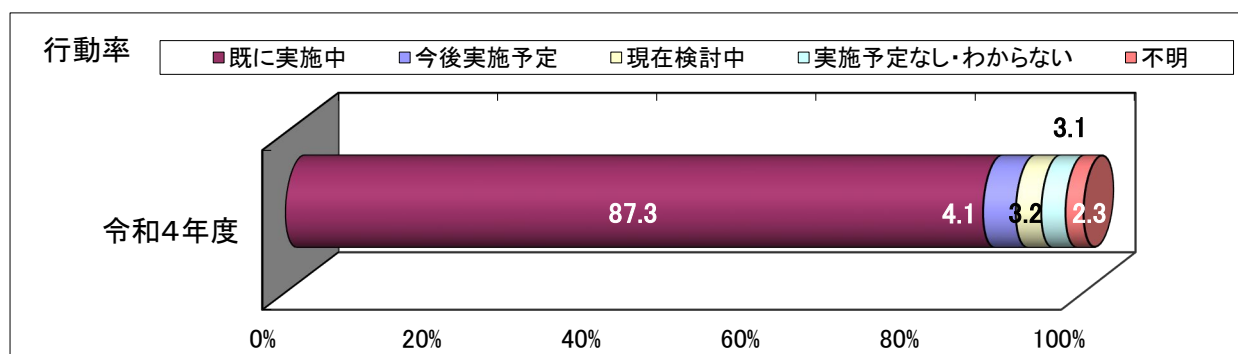


## 19 経営課題への取組について

取り組まなければならない経営上の課題について、どのような取組を行っていますか。

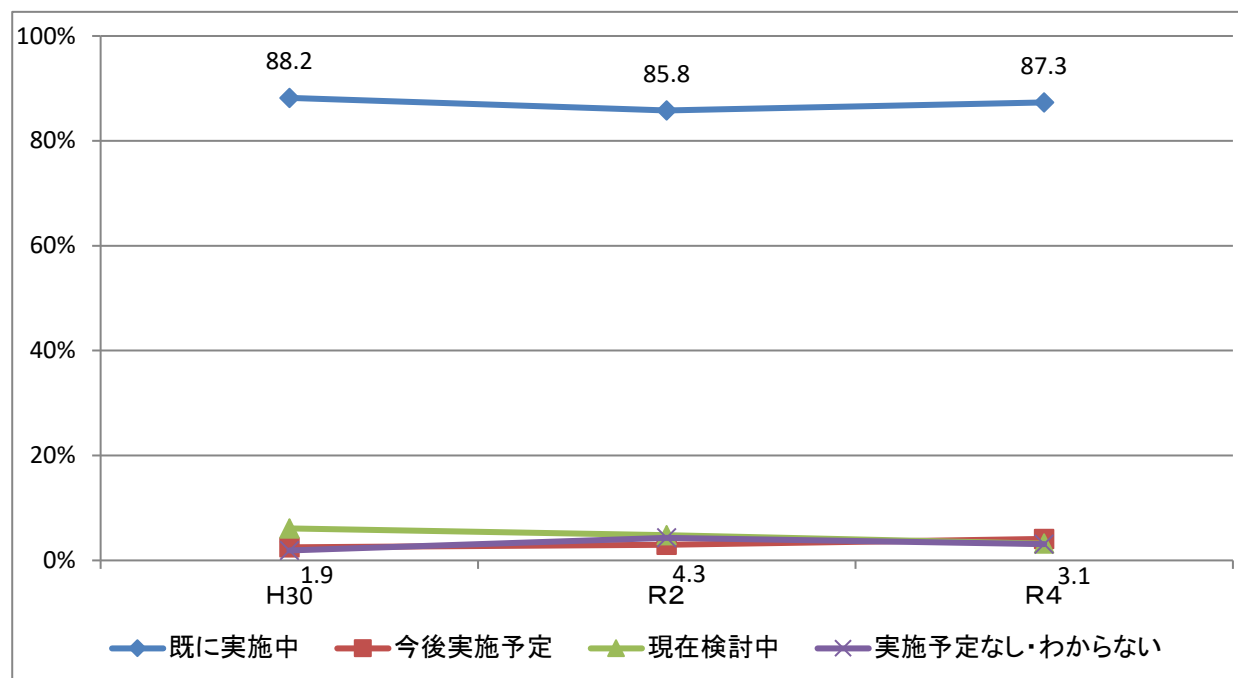
### 取り組まなければならない経営上の課題に取り組んでいる企業・事業所は8割台後半

- 経営上の課題に取り組んでいる企業・事業所は、87.3%となっており、前回調査時と比べ1.5ポイント増と、ほとんど変化なし。
- 次いで回答が多かったのは「今後実施予定」の4.1%。

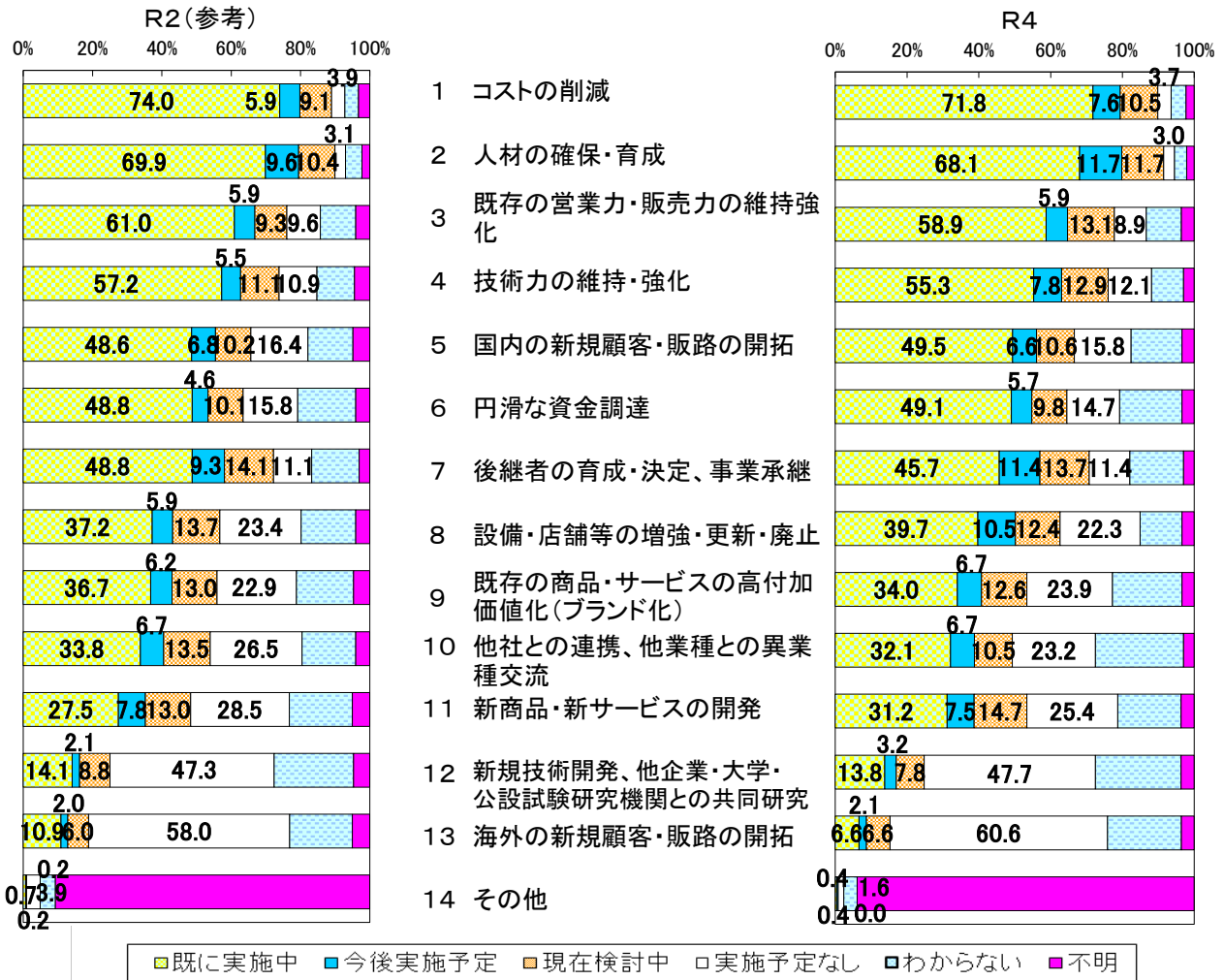


※ 企業・事業所によって経営課題は異なっているため、行動率ではなく、設問内の一項目以上に取り組んでいる企業・事業所の割合を表示

### 〈参考〉経年比較



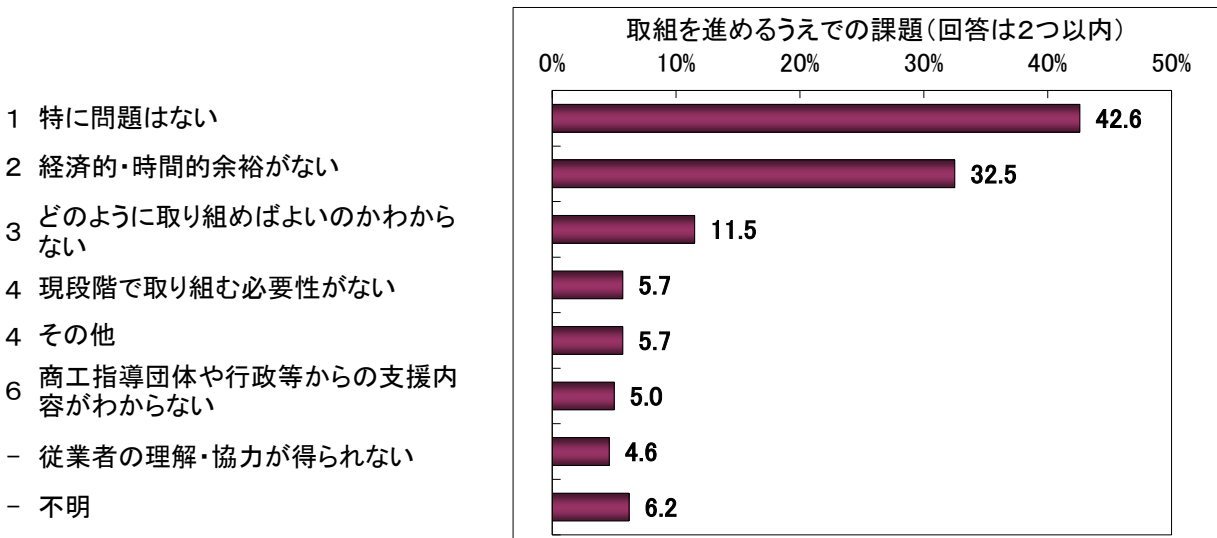
○ 個々の項目をみると、「コストの削減」が最も高く71.8%、次いで「人材の確保・育成」が68.1%、「既存の営業力・販売力の維持強化」が58.9%などとなっている。



### 取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題

○ 取組を進めるうえでの課題は、「特に問題はない」が最も多く42.6%、次いで「経済的・時間的余裕がない」が32.5%などとなっている。

○ 一方、「従業員の理解・協力が得られない」は4.6%となっている。



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業者規模別

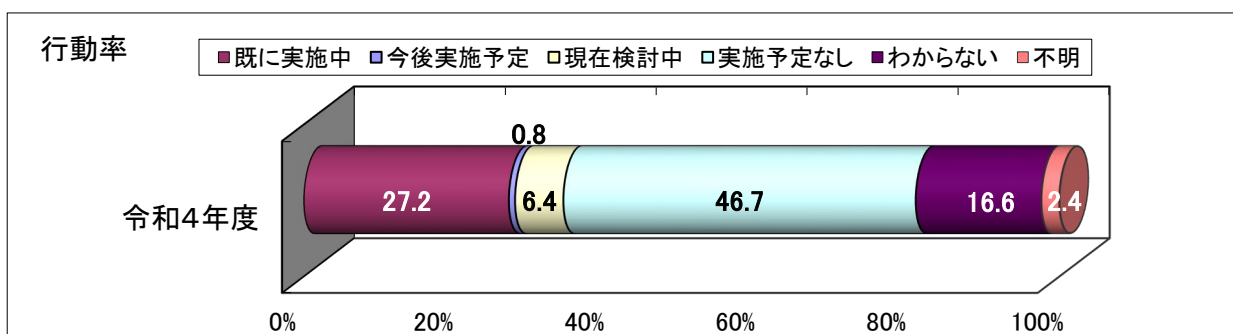


## 20 地域における観光の誘客への取組について

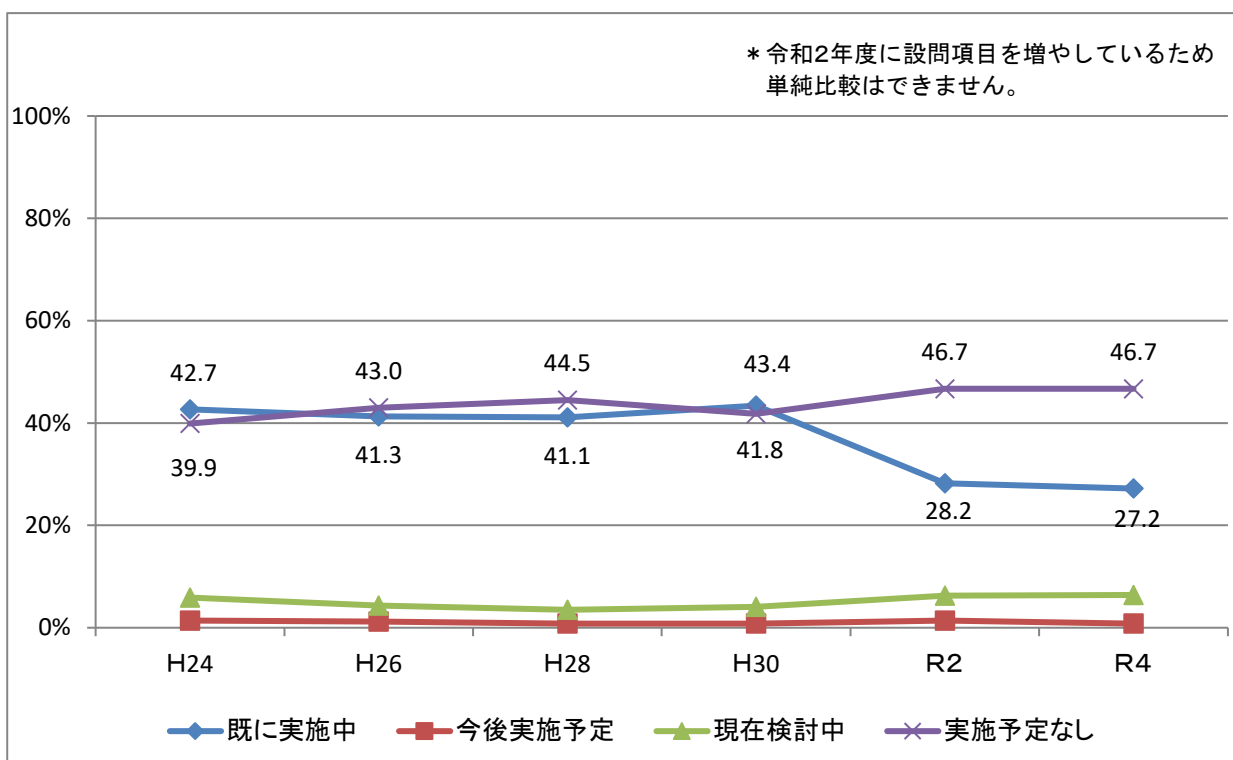
地域で実施されている誘客イベントへの協力や観光客の受入、観光人材の育成に取り組んでいますか。

### 観光の誘客に取り組んでいる企業・事業所は2割台後半

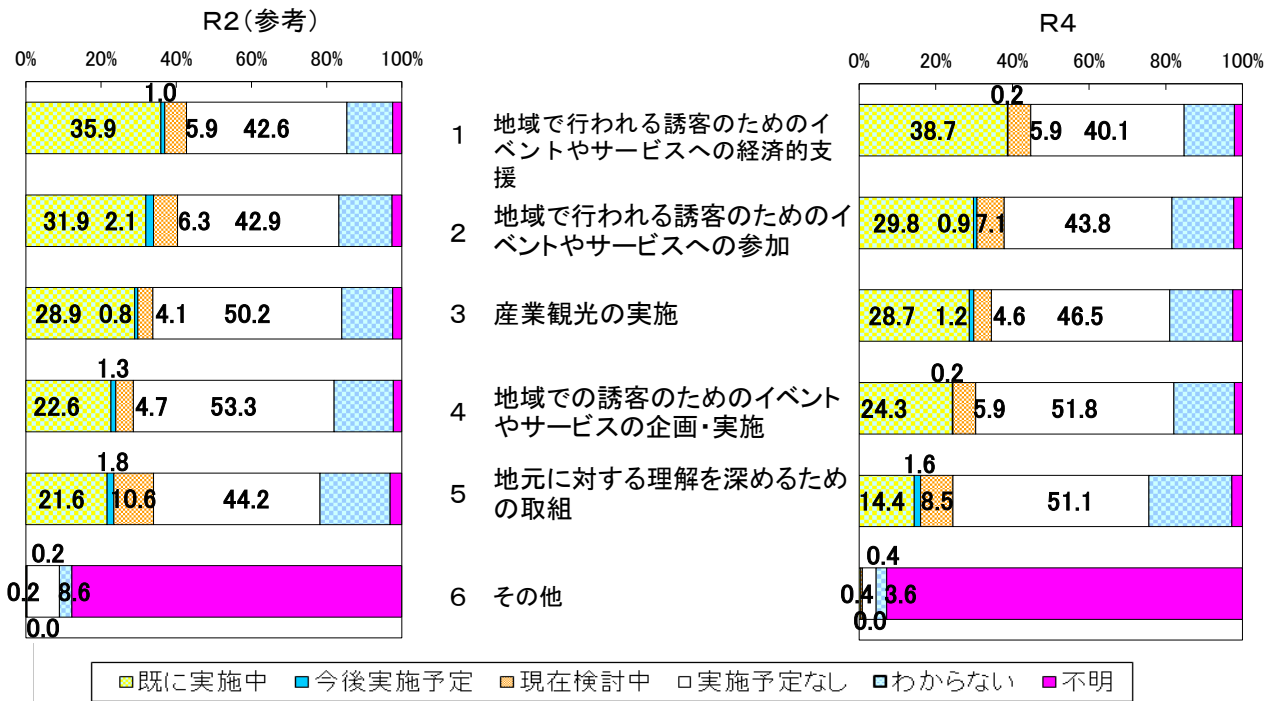
- 地域で実施されている誘客イベントへの協力や観光客の受入、観光人材の育成への取組に関する行動率は、各調査項目の平均で27.2%となっており、前回調査に比べ1.0ポイント減と、ほとんど変化していない。
- 最も回答が多かったのは「実施予定なし」の46.7%。
- 経年比較をみると、平成30年度調査まで行動率はほぼ横ばいで推移していたが、前回調査で減少した。  
「実施予定なし」と回答した企業・事業所は、前回調査と同数値となった。



### 〈参考〉経年比較

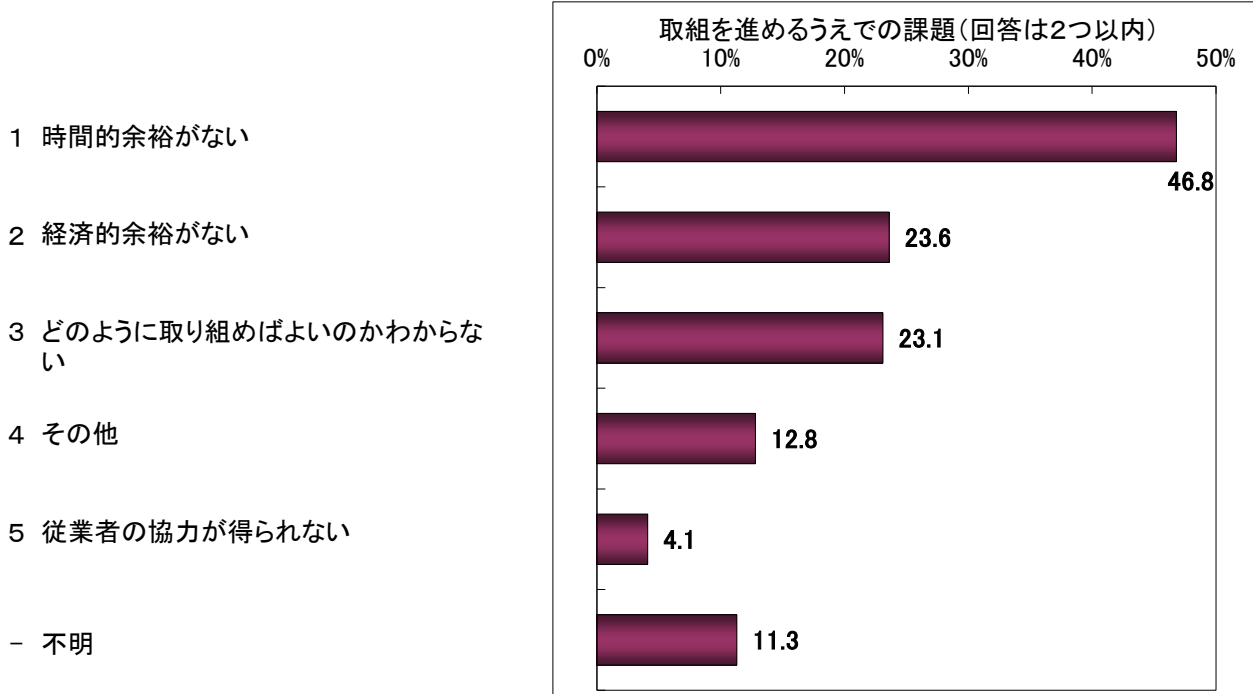


- 個々の項目をみると、「地域で行われる誘客のためのイベントやサービスへの経済的支援」が最も高く38.7%、次いで「地域で行われる誘客のためのイベントやサービスへの参加」が29.8%、「産業観光の実施」が28.7%などとなっている。

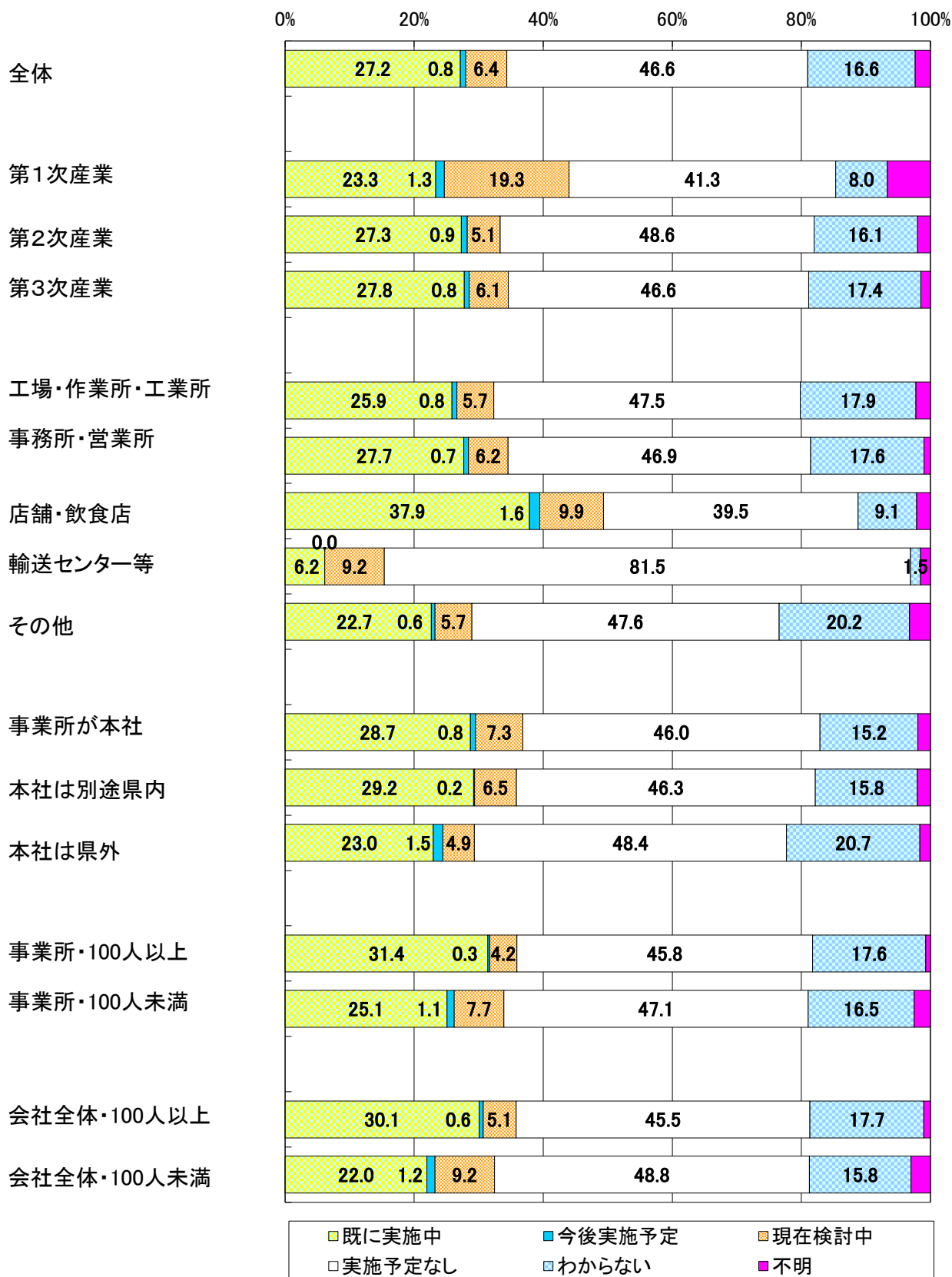


### 取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題

- 取組を進めるうえでの課題は、「時間的余裕がない」が最も多く46.8%、次いで「経済的余裕がない」が23.6%、「どのように取り組めばよいのかわからない」が23.1%などとなっている。



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業員規模別



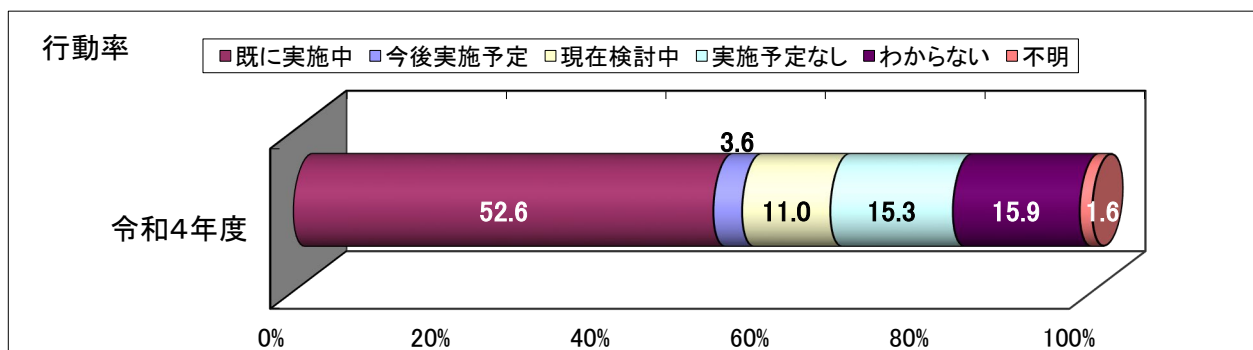


## 21 廃棄物の減量化、適正処理に関する取組について

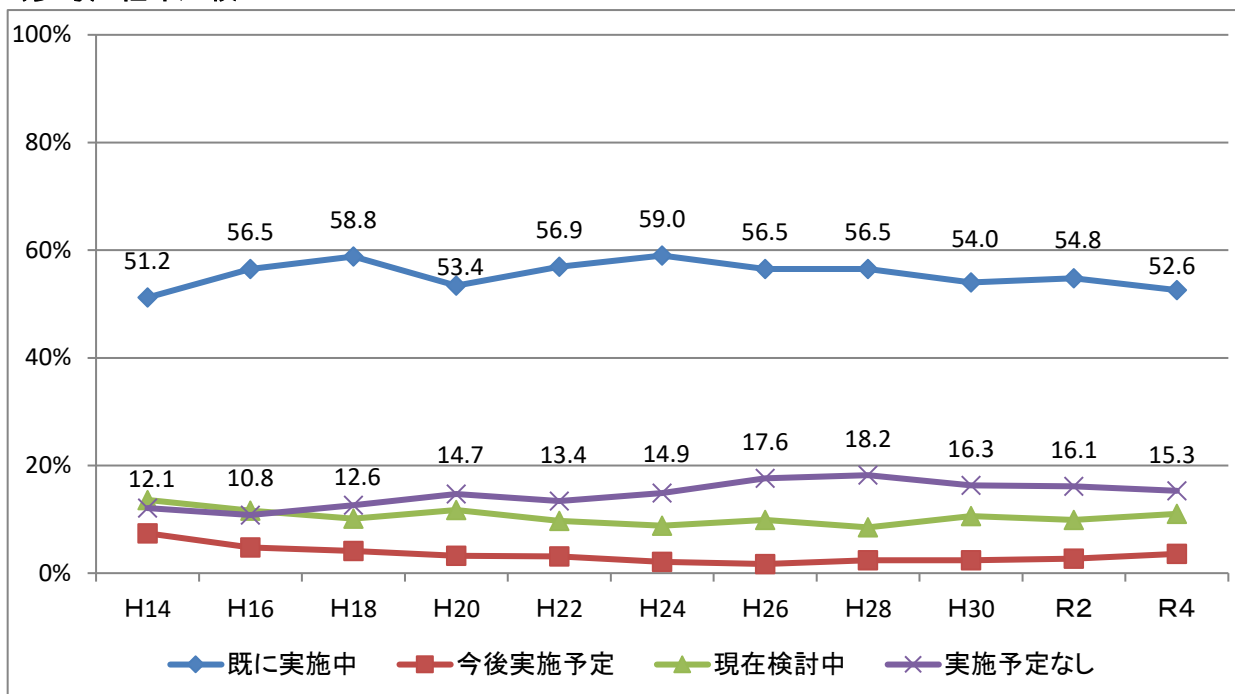
一般廃棄物（ごみ）・産業廃棄物の減量化や適正処理のため、どのような取組を行っていますか。

### 廃棄物の減量化、適正処理に取り組んでいる企業・事業所は5割前半

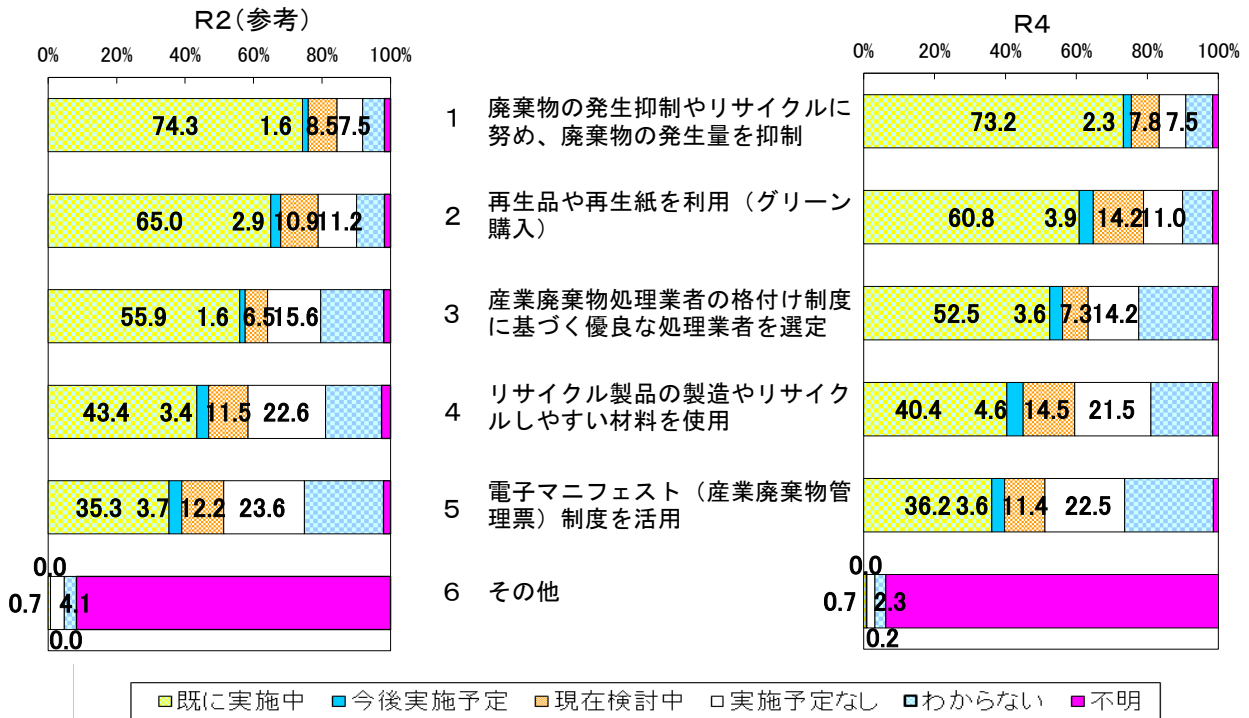
- 一般廃棄物（ごみ）・産業廃棄物の減量化や適正処理への取組に関する行動率は、各調査項目の平均で52.6%となっており、前回調査時と比べ2.2ポイント減と、若干減少している。
- 次いで回答数が多かったのは、「わからない」の15.9%。
- 経年変化をみると、調査開始以降行動率は概ね50パーセント台を推移している。また、「実施予定なし」の事業所は概ね10パーセント台を推移している。



### 〈参考〉経年比較

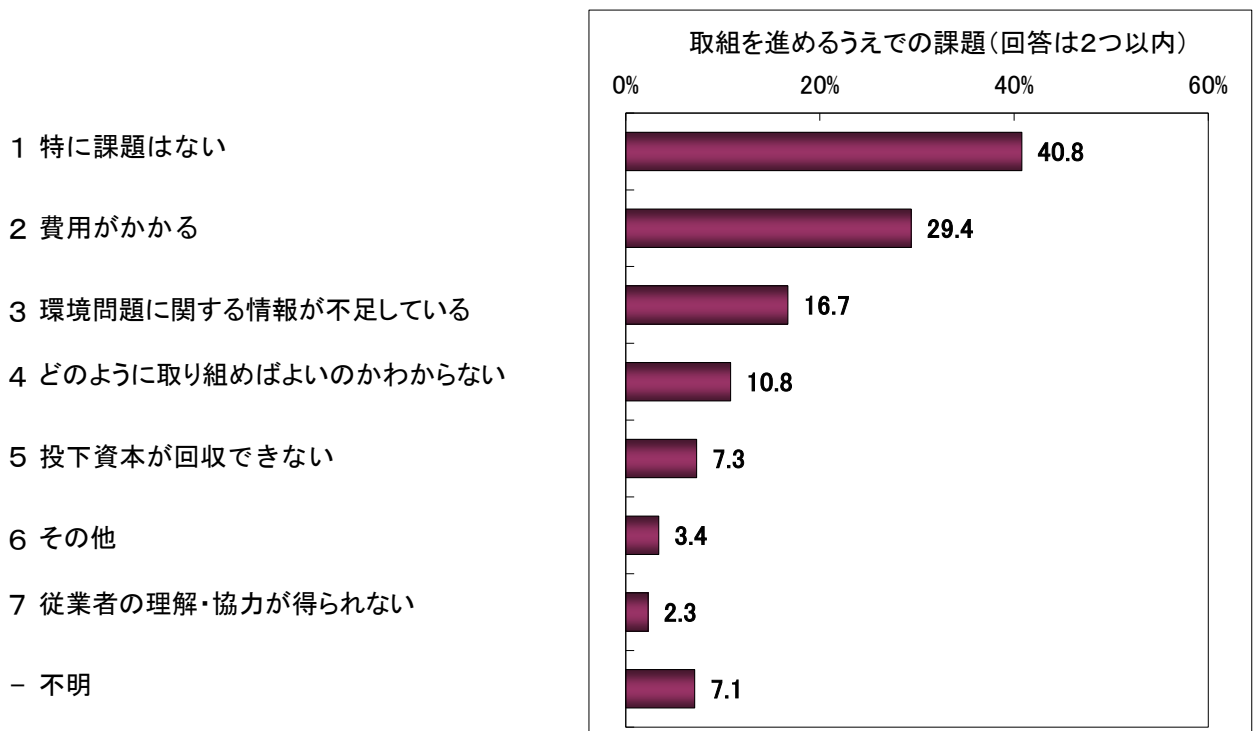


- 個々の項目をみると、「廃棄物の発生抑制やリサイクルに努め、廃棄物の発生量を抑制」が最も高く73.2%、次いで「再生品や再生紙を利用（グリーン購入）」が60.8%、「産業廃棄物処理業者の格付け制度に基づく優良な処理業者を選定」の52.5%などとなっている。

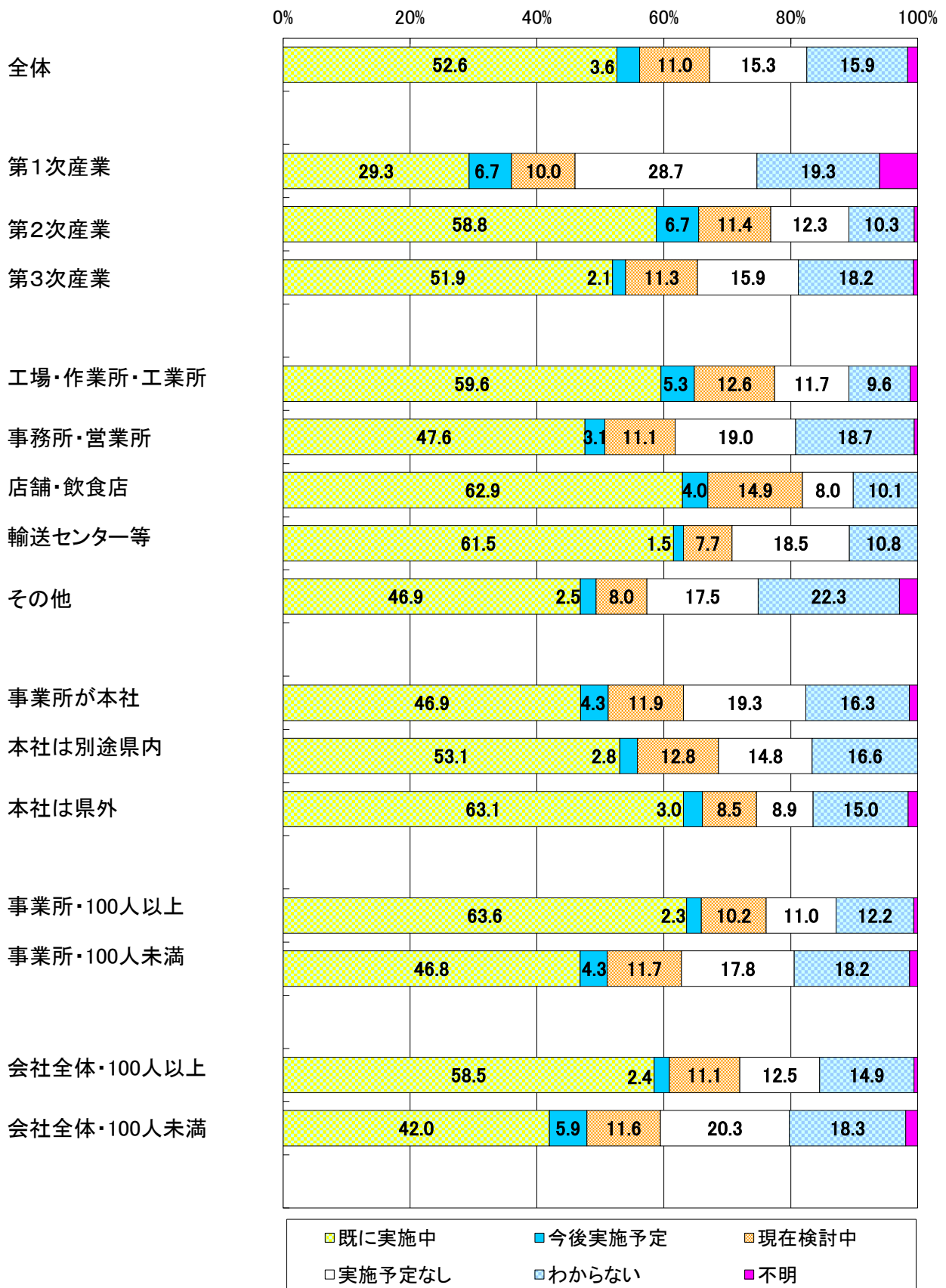


### 取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題

- 取組を進めるうえでの課題は、「特に課題はない」が最も多く40.8%、次いで「費用がかかる」が29.4%、「環境問題に関する情報が不足している」が16.7%などとなっている。



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業員規模別

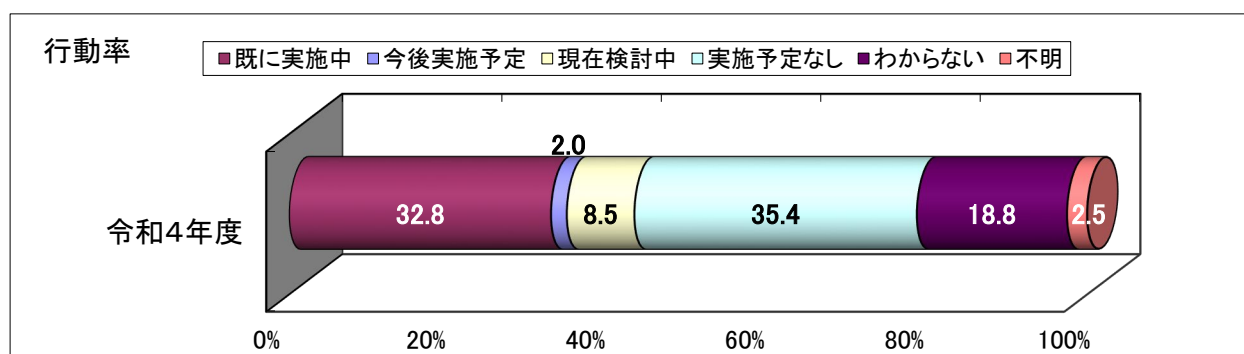


## 22 省エネや大気・水質などの汚染防止に関する取組について

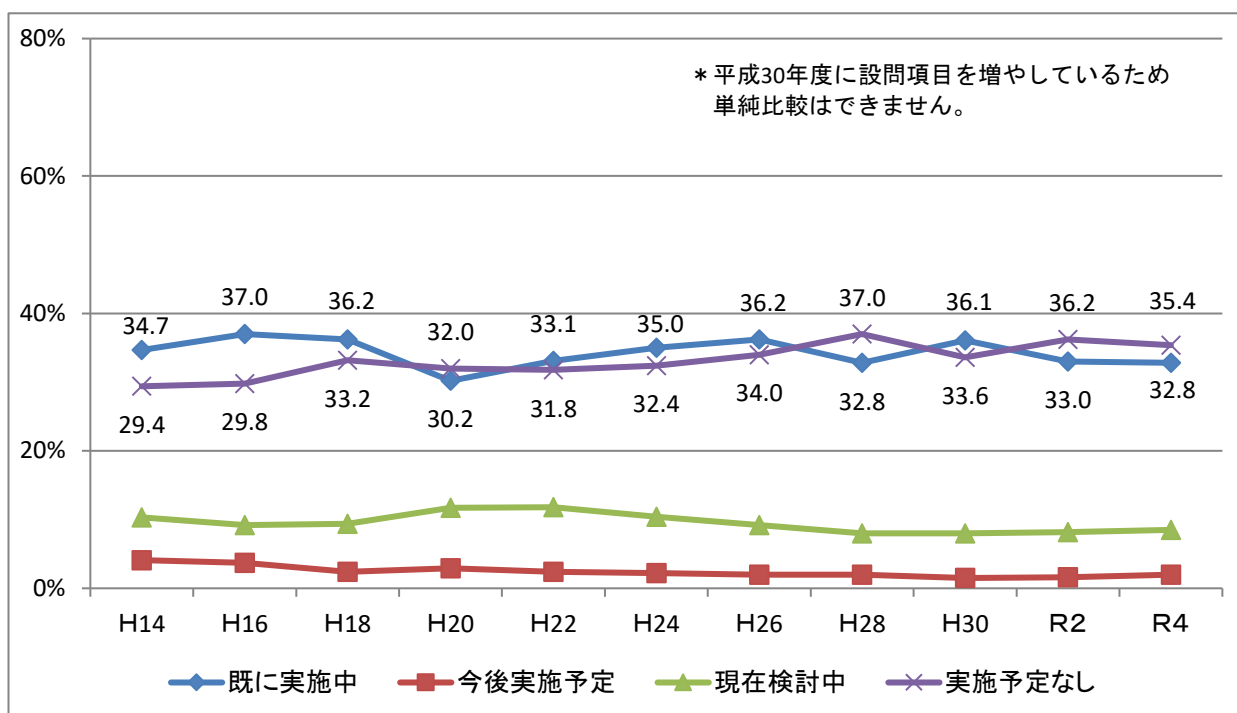
省エネや大気・水質などの汚染防止など環境保全のため、どのような取組を行っていますか。

### 省エネや大気・水質などの汚染防止に関して取り組んでいる企業・事業所は3割台前半

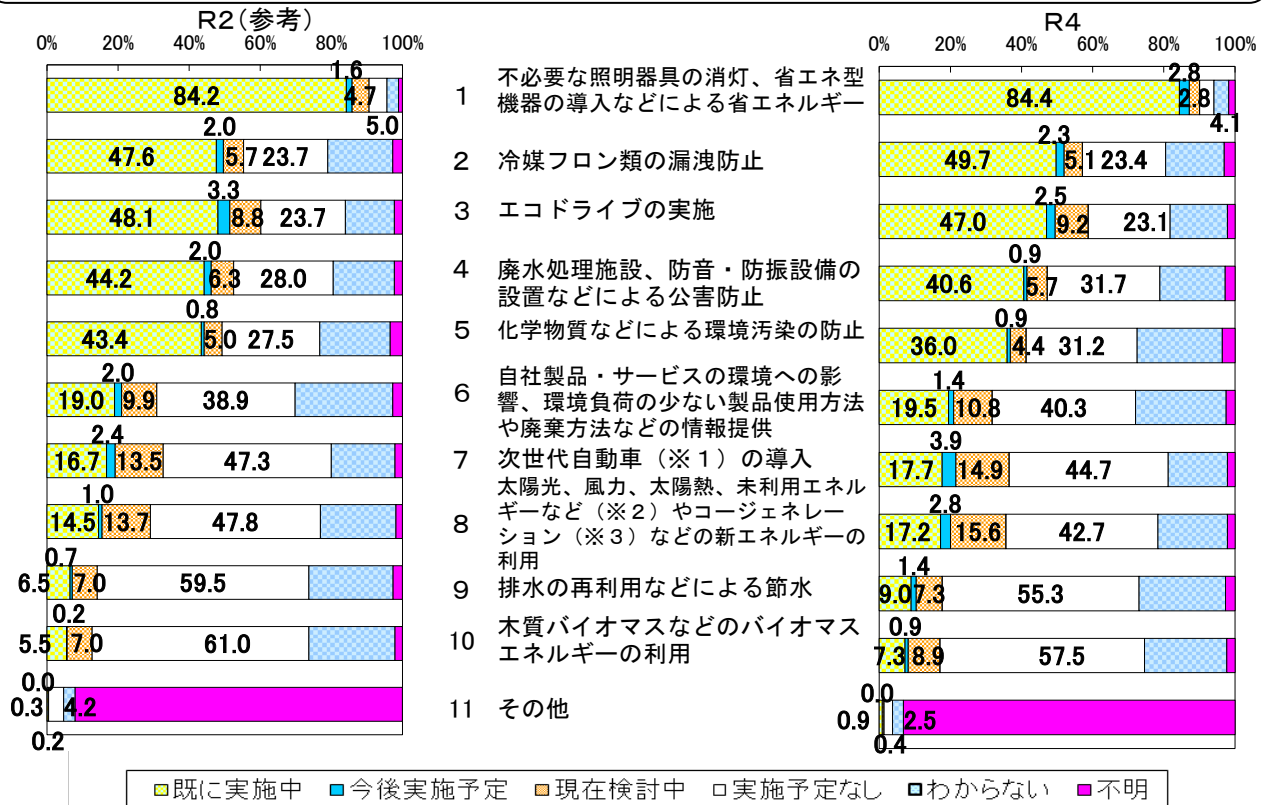
- 省エネや大気・水質などの汚染防止など環境保全への取組に関する行動率は、各調査項目の平均で32.8%となっており、前回調査時と比べ0.2ポイント減と、ほとんど変化していない。
- 最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の35.4%。
- 経年変化をみると、平成30年度以降行動率は32パーセント台から36パーセント台の間で推移している。  
一方、「実施予定なし」の事業所は、平成30年度以降、33パーセント台から36パーセント台の間で推移している。



### 〈参考〉経年比較



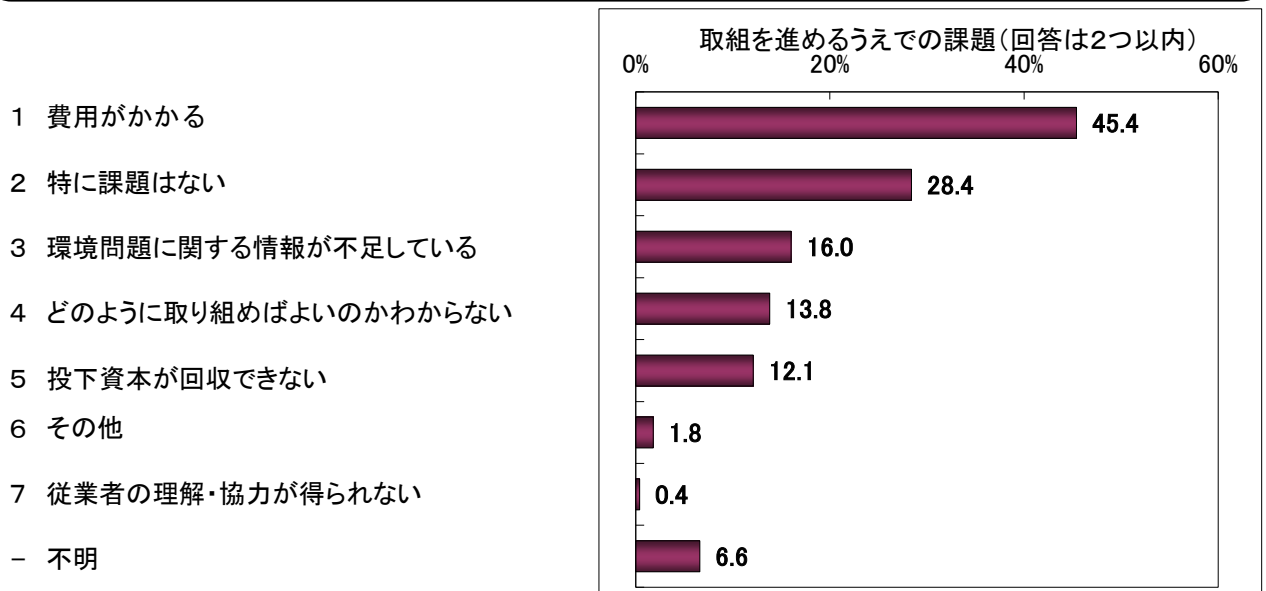
○ 個々の項目をみると、「不必要な照明器具の消灯、省エネ型機器の導入などによる省エネルギー」が最も高く84.4%、次いで「冷媒フロン類の漏洩防止」が49.7%、「エコドライブの実施」が47.0%などとなっている。



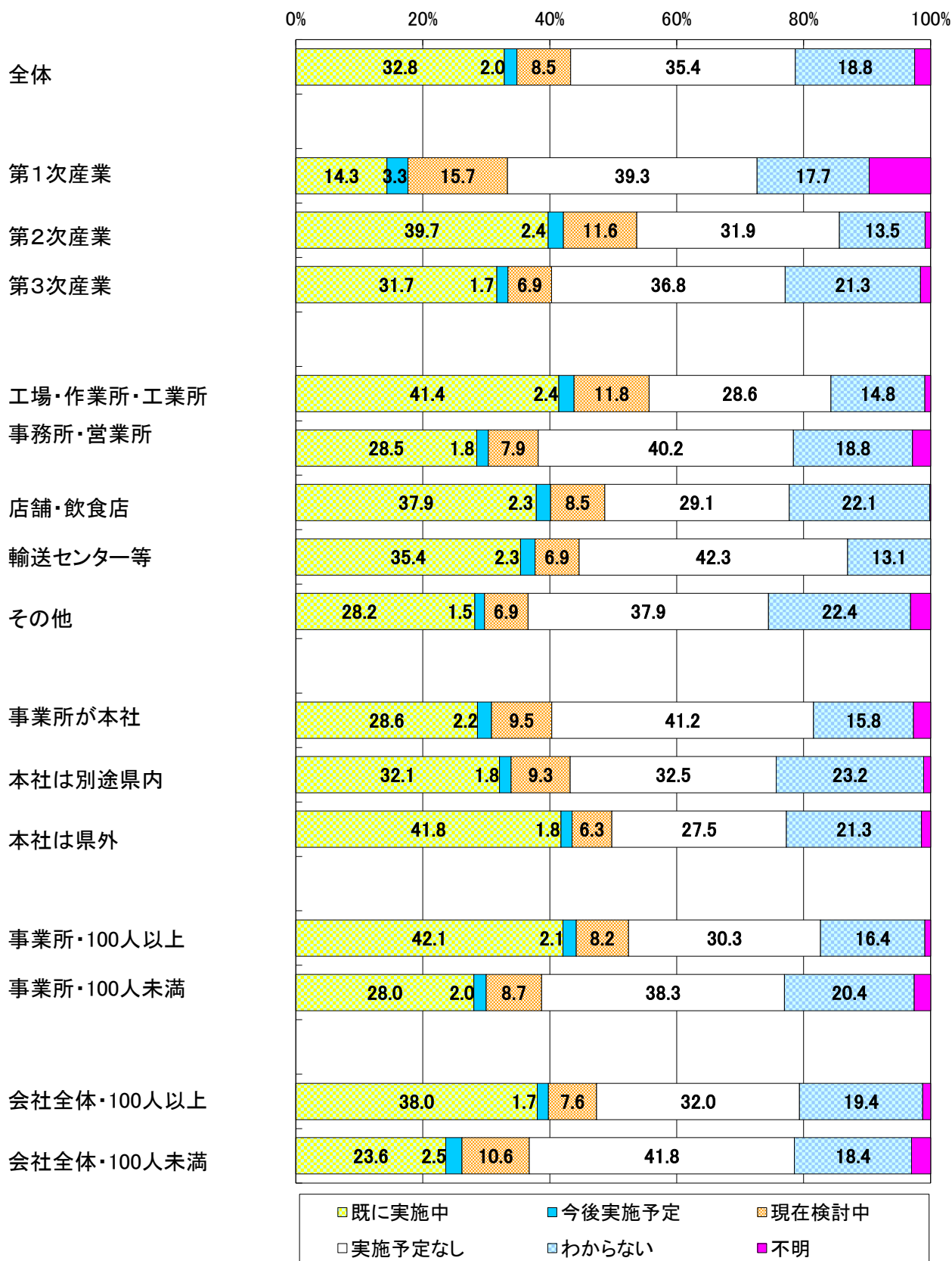
※1 次世代自動車: ハイブリット自動車、電気自動車、プラグインハイブリット自動車、燃料電池自動車、クリーンディーゼル車、CNG(圧縮天然ガス)自動車等  
 ※2 未利用エネルギーなど: 廃熱、地中熱、雪氷冷熱など ※3 コージェネレーション: 熱電併給

### 取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題

○ 取組を進めるうえでの課題は、「費用がかかる」が最も多く45.4%、次いで「特に課題はない」が28.4%、「環境問題に関する情報が不足している」が16.0%などとなっている。



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業者規模別

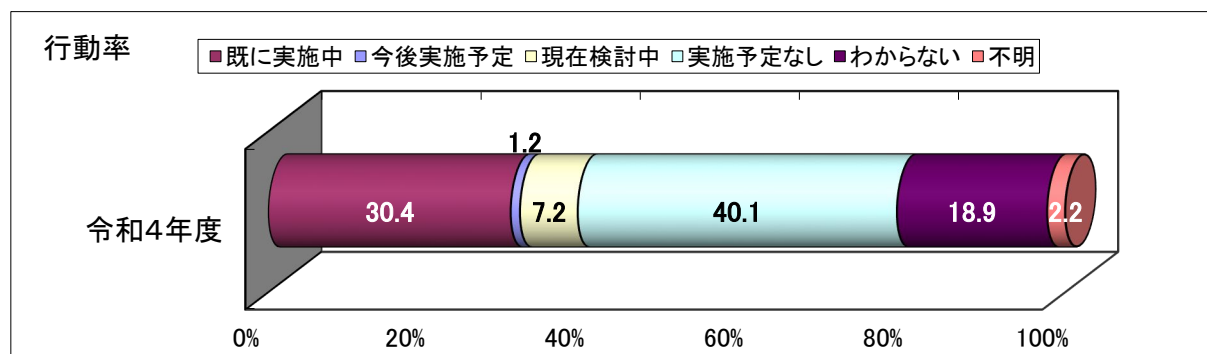


## 23 企業・事業所内における環境保全への取組について

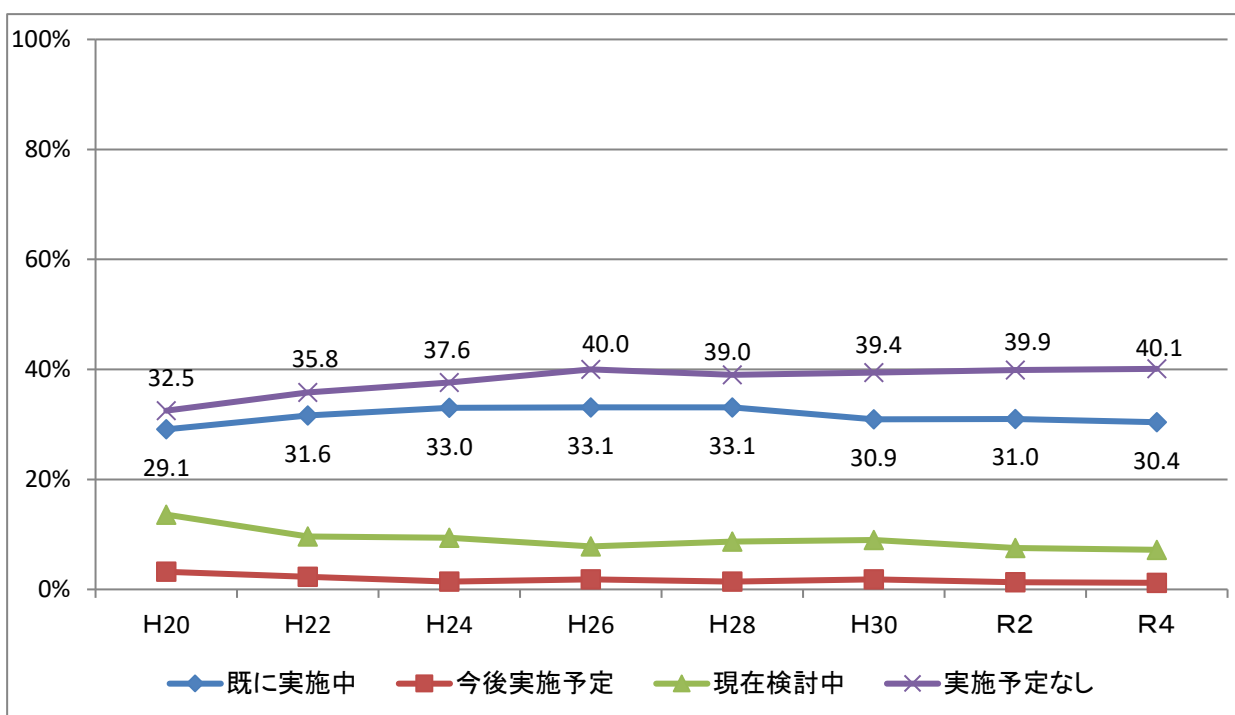
地球環境問題への対応や地域の環境保全に向け、内部でどのような取組を行っていますか。

### 内部で環境保全に取り組んでいる企業・事業所は約3割

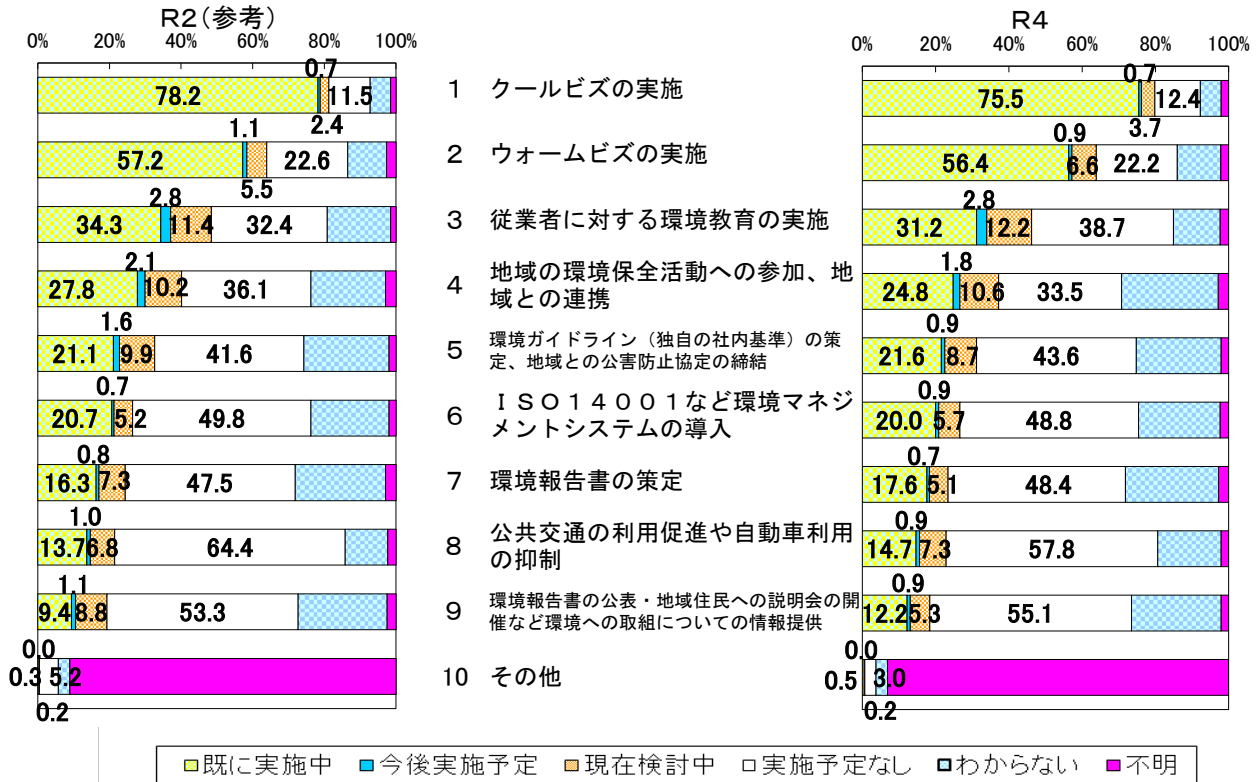
- 地球環境問題への対応や地域の環境保全に向けた内部での取組に関する行動率は、各調査項目の平均で30.4%となっており、前回調査時と比べ0.6ポイント減と、ほとんど変化していない。
- 最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の40.1%。
- 経年変化をみると、調査開始以降行動率は29パーセント台から33パーセント台の間で推移している。  
一方、「実施予定なし」の企業・事業所は増加傾向にある。調査を開始した平成20年度と比較すると7.6ポイント増と、調査開始後最も高い数値となった。



### 〈参考〉経年比較



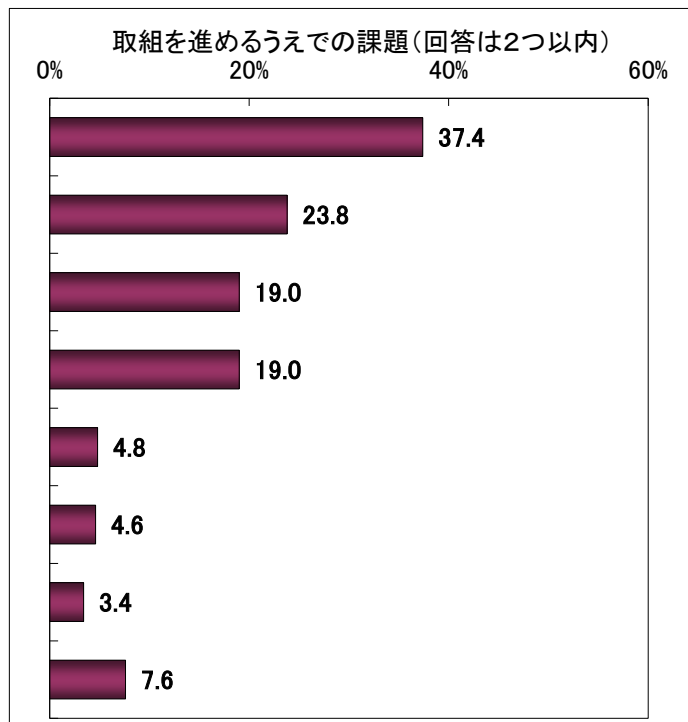
- 個々の項目をみると、「クールビズの実施」が最も高く75.5%、次いで「ウォームビズの実施」が56.4%、「従業員に対する環境教育の実施」が31.2%などとなっている。



### 取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題

- 取組を進めるうえでの課題は、「特に課題はない」が最も多く37.4%、次いで「費用がかかる」が23.8%、「環境問題に関する情報が不足している」が19.0%などとなっている。

- 1 特に課題はない
- 2 費用がかかる
- 3 環境問題に関する情報が不足している
- 3 どのように取り組めばよいのかわからない
- 5 投下資本が回収できない
- 6 従業員の理解・協力が得られない
- 7 その他
- 不明





〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業員規模別

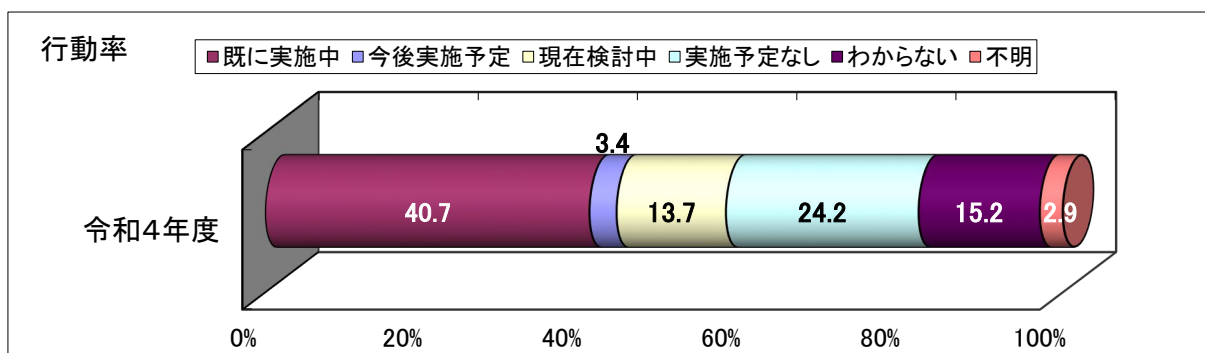


## 24 職場における女性の登用などについて

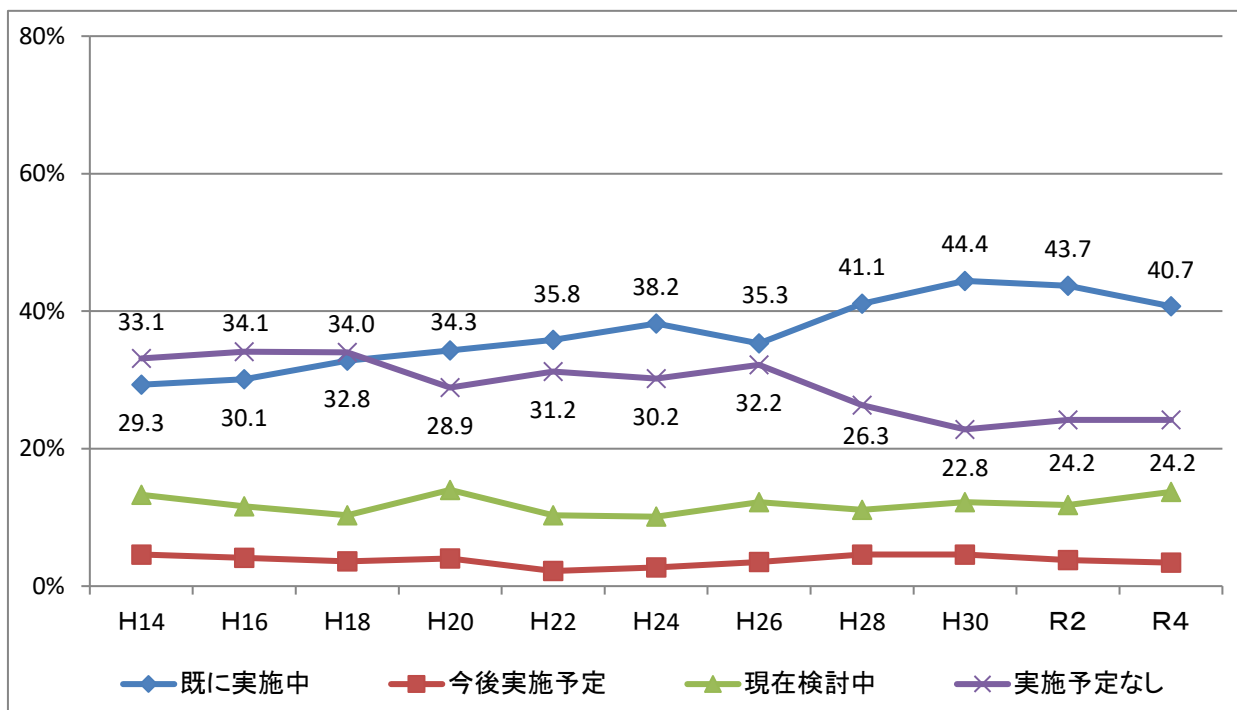
男女共同参画の促進に向け、職場における女性の登用などについて、どのような取組を行っていますか。

### 職場における女性の登用に取り組んでいる企業・事業所は約4割

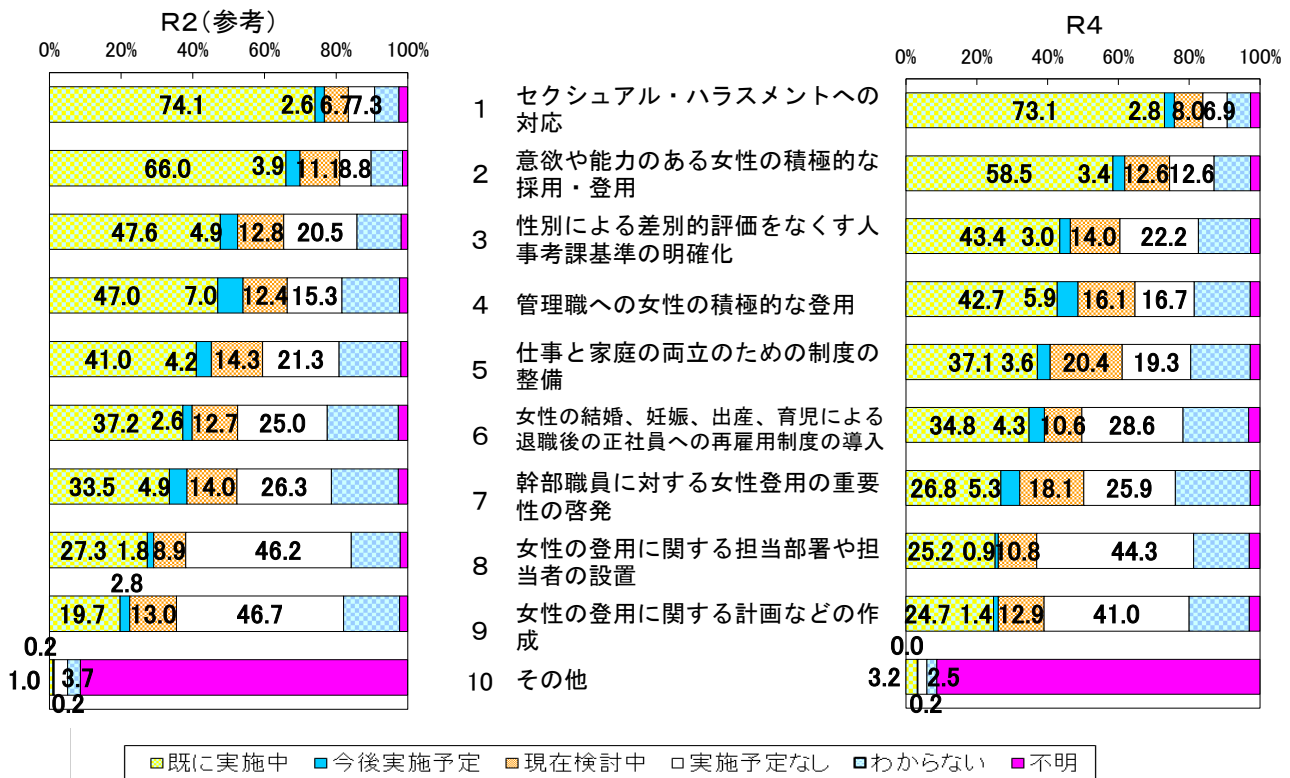
- 職場における女性の登用などへの取組に関する行動率は、各調査項目の平均で40.7%となっており、前回調査時と比べ3.0ポイント減と、減少している。
- 次いで回答数が多かったのは「実施予定なし」の24.2%。
- 経年比較をみると、調査開始以降、行動率は概ね右肩上がり推移し、平成20年度調査以降「既に実施中」が「実施予定なし」の数値を上回っているが、令和2年度調査から減少傾向にある。  
一方、「実施予定なし」の事業所は、平成28年度調査から減少傾向となり、前回及び今回調査では調査開始後2番目に低い数値となった。



### 〈参考〉経年比較



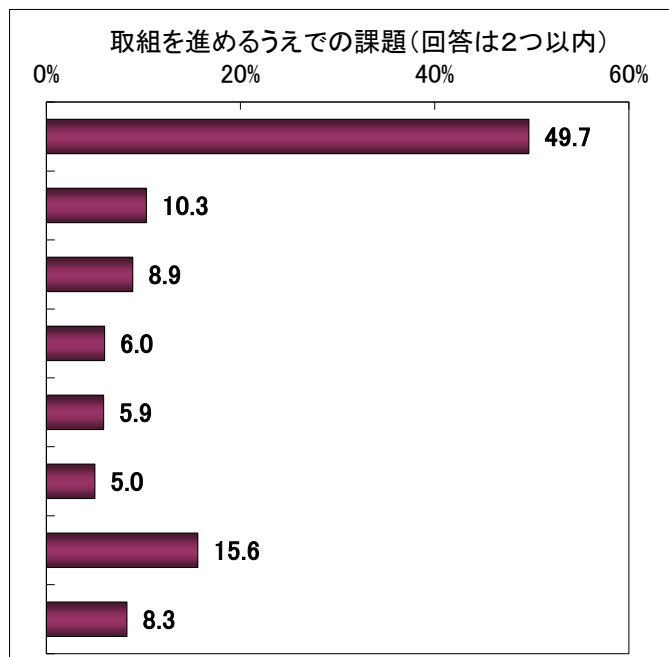
- 個々の項目をみると、「セクシュアル・ハラスメントへの対応」が最も高く73.1%、次いで「意欲や能力のある女性の積極的な採用・登用」が58.5%、「性別による差別的評価をなくす人事考課基準の明確化」が43.4%などとなっている。



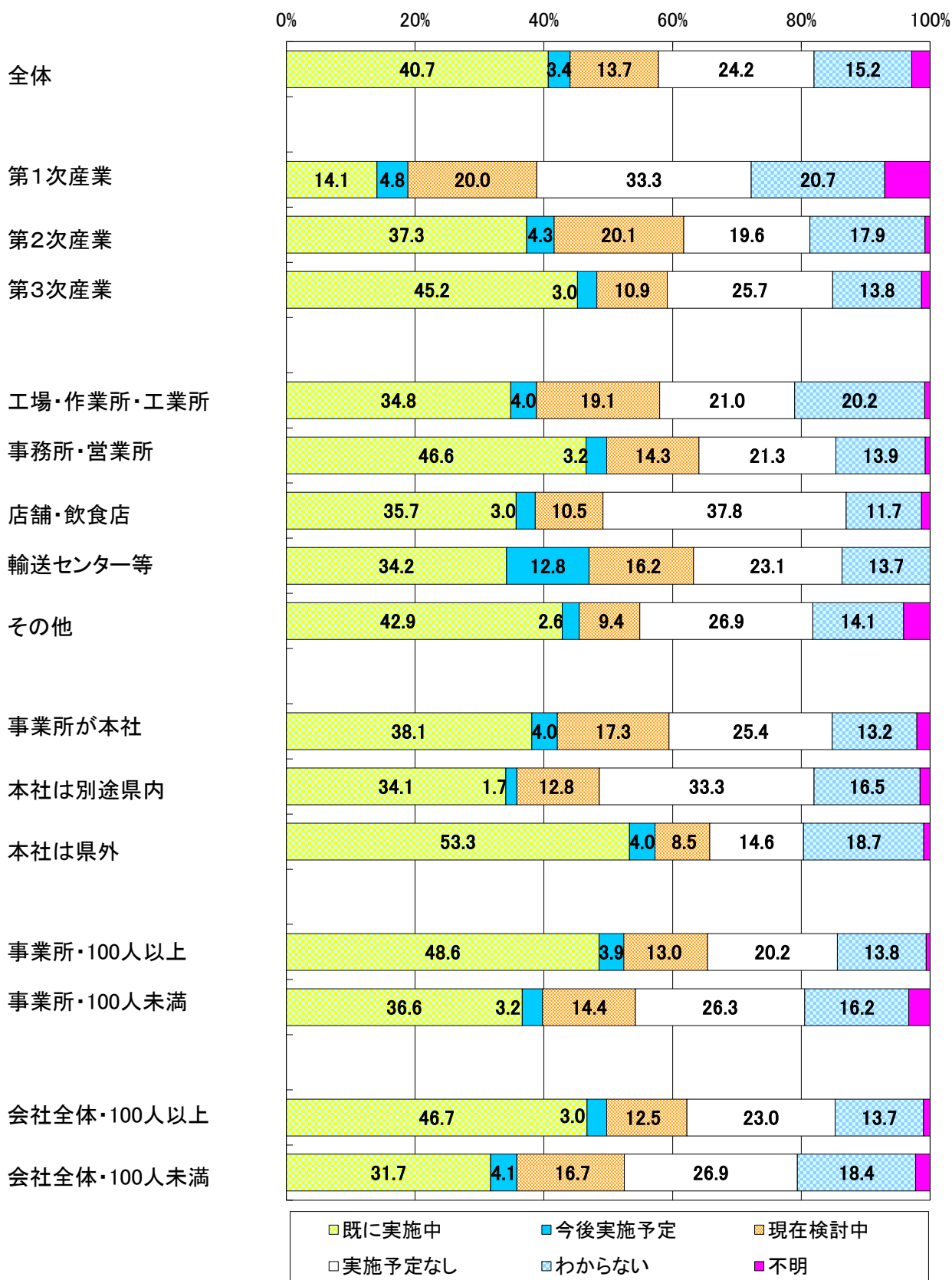
### 取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題

- 取組を進めるうえでの課題は、「特に課題はない」が最も多く49.7%、次いで「どのように取り組めばよいかわからない」が10.3%などとなっている。
- 一方、「現段階では取り組む必要性がない」は15.6%となっている。

- 1 特に課題はない
- 2 どのように取り組めばよいかわからない
- 3 人事管理上問題がある
- 4 その他
- 5 従業員の理解・協力が得られない
- 6 費用がかかる
- 現段階では取り組む必要性がない
- 不明



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業者規模別

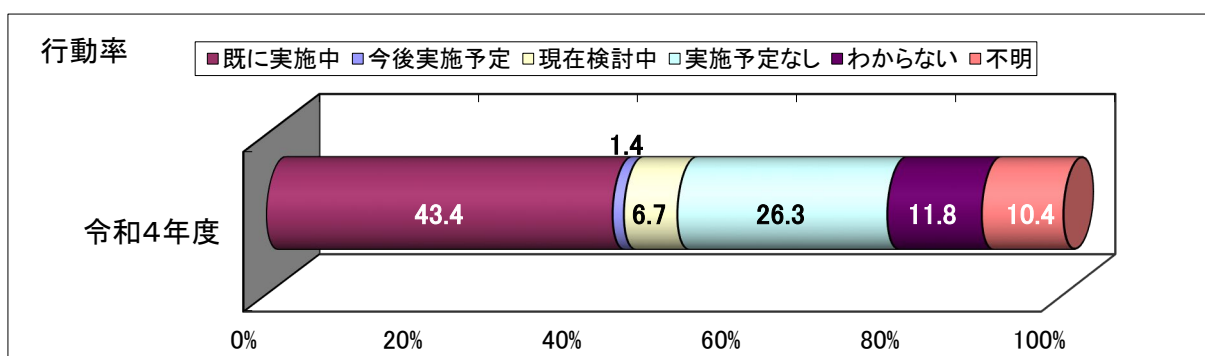


## 25 企業・事業所が自ら行う社会貢献活動について

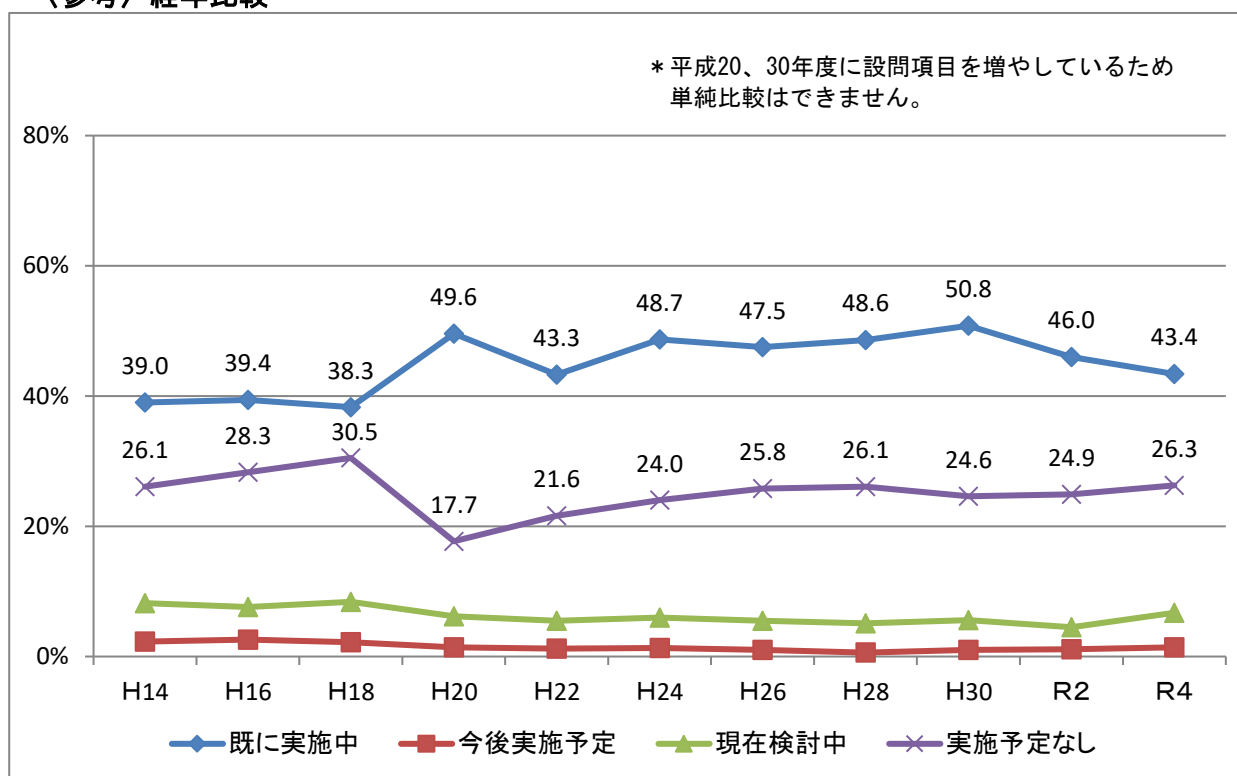
どのような社会貢献活動を行っていますか。

### 社会貢献活動を行っている企業・事業所は4割台前半

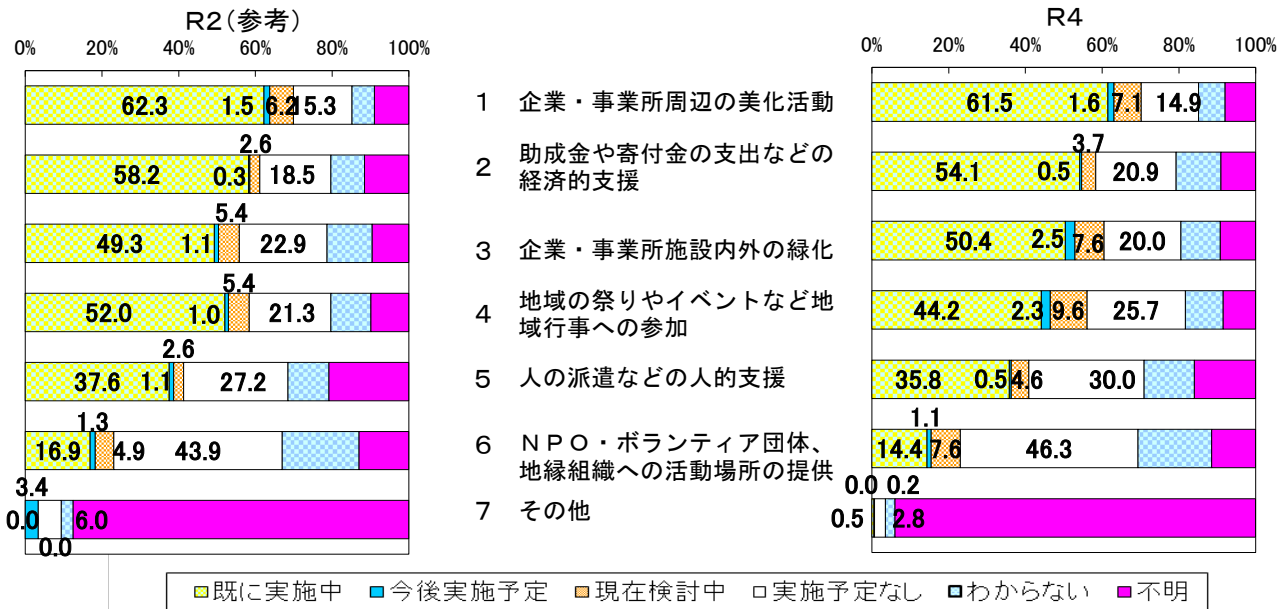
- 企業・事業所が自ら行う社会貢献活動に関する行動率は、各調査項目の平均で43.4%となっており、前回調査時と比べ2.6ポイント減と、若干減少している。
- 次いで回答数が多かったのは「実施予定なし」の26.3%。
- 経年比較をみると、行動率は令和2年度以降減少傾向にある。



### 〈参考〉経年比較

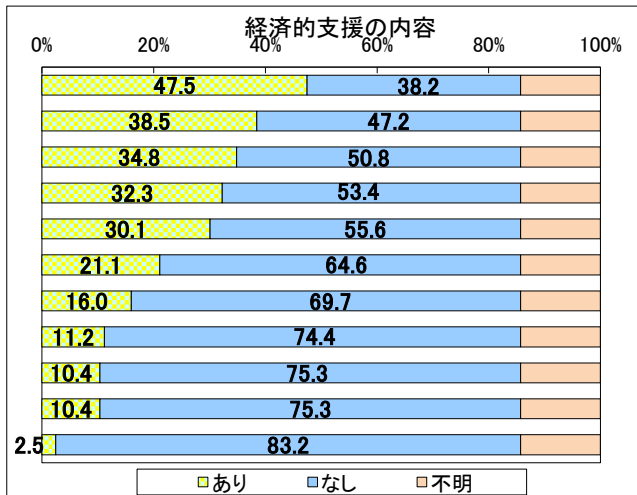


○ 個々の項目をみると、「企業・事業所周辺の美化活動」が最も高く61.5%、次いで「助成金や寄付金の支出などの経済的支援」が54.1%などとなっている。

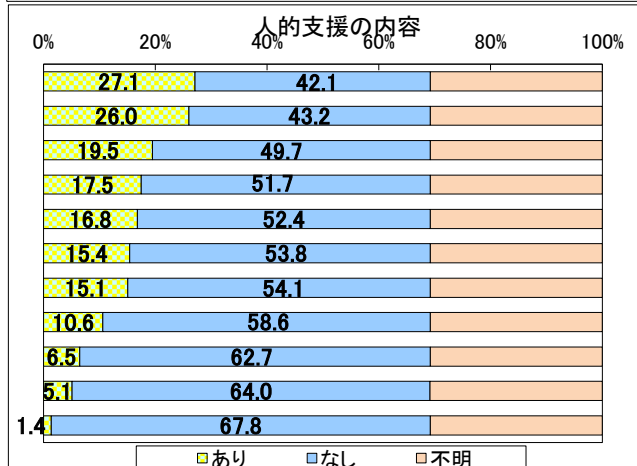


○ 「助成金や寄付金の支出などの経済的支援」の内容をみると、「スポーツ活動」が最も高く47.5%、次いで「学術・文化・芸術活動」が38.5%などとなっている。  
 ○ 「人の派遣などの人的支援」の内容をみると、「災害支援活動」が最も高く27.1%、次いで「地域づくり活動」が26.0%などとなっている。

- 1 スポーツ活動
- 2 学術・文化・芸術活動
- 3 地域づくり活動
- 4 福祉・保健・医療活動
- 5 災害支援活動
- 6 環境保全活動
- 7 子どもの健全育成活動
- 8 国際交流・国際協力活動
- 9 市民が文化・芸術の鑑賞をする場合
- 9 社会教育活動(地域住民向けの講座など)
- 11 その他



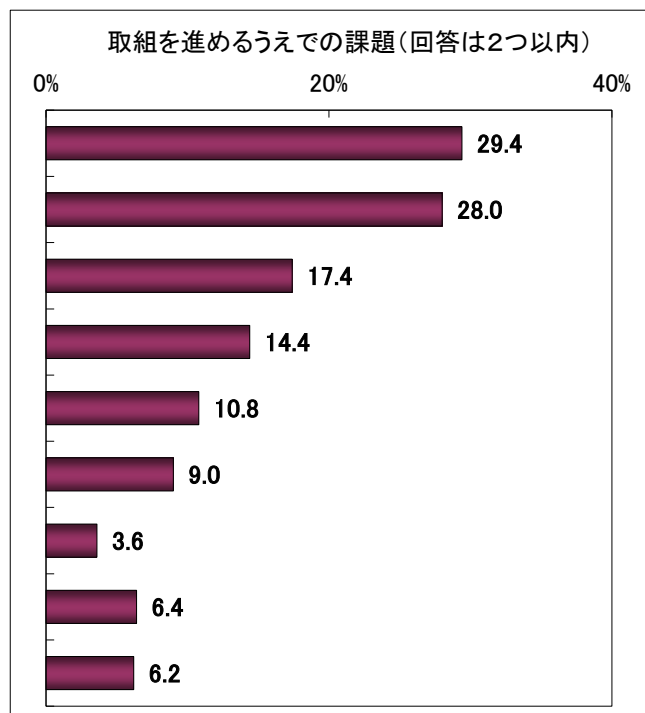
- 1 災害支援活動
- 2 地域づくり活動
- 3 スポーツ活動
- 4 環境保全活動
- 5 社会教育活動(地域住民向けの講座など)
- 6 福祉・保健・医療活動
- 7 子どもの健全育成活動
- 8 学術・文化・芸術活動
- 9 国際交流・国際協力活動
- 10 市民が文化・芸術の鑑賞をする場合
- 11 その他



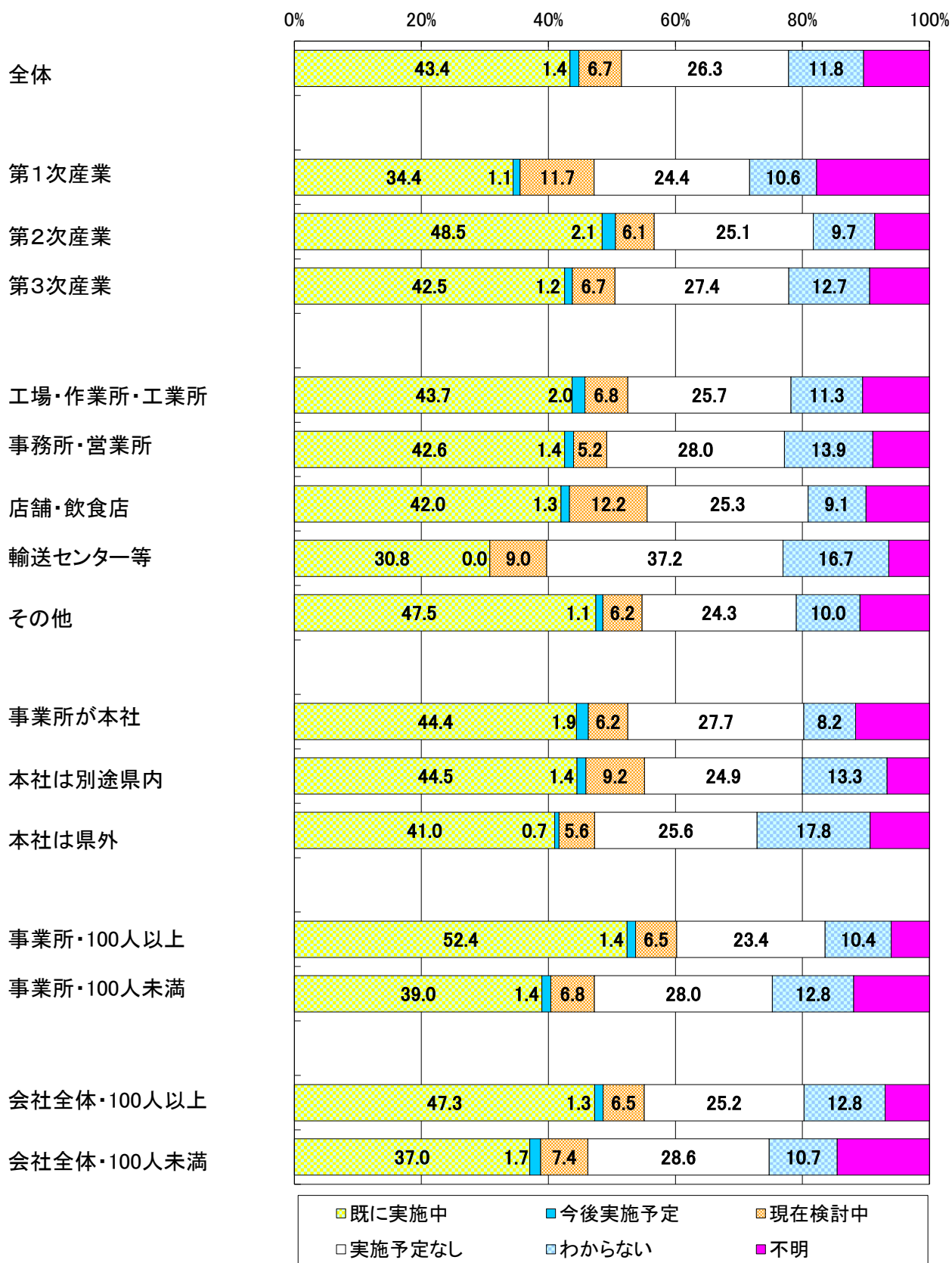
## 取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題

- 取組を進めるうえでの課題は、「費用がかかる」が最も多く29.4%、次いで「特に課題はない」が28.0%などとなっている。
- 一方、「現段階では取り組む必要性がない」は6.4%となっている。

- 1 費用がかかる
- 2 特に課題はない
- 3 労務管理上問題がある
- 4 企業の社会貢献や地域で実施される様々な活動に関する情報が不足
- 5 どのように取り組めばよいのかわからない
- 6 従業員の協力が得られない
- 7 その他
- 現段階では取り組む必要性がない
- 不明



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業者規模別



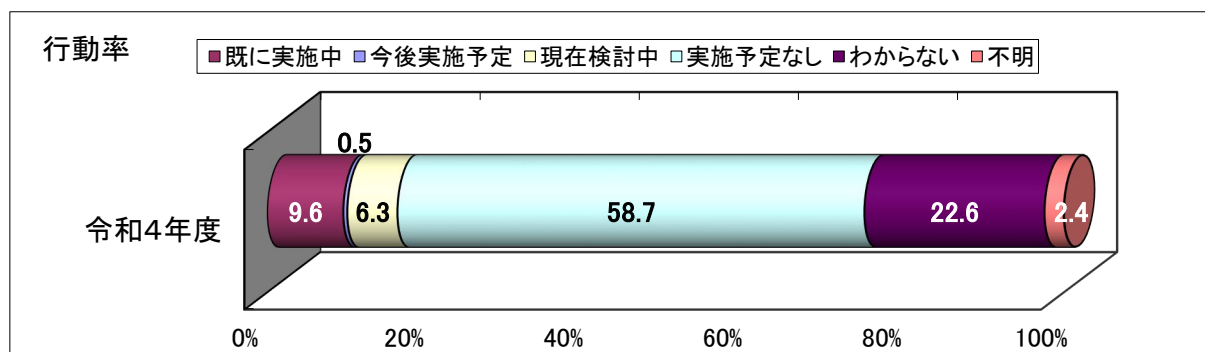


## 26 従業者が行うNPO・ボランティア活動への支援について

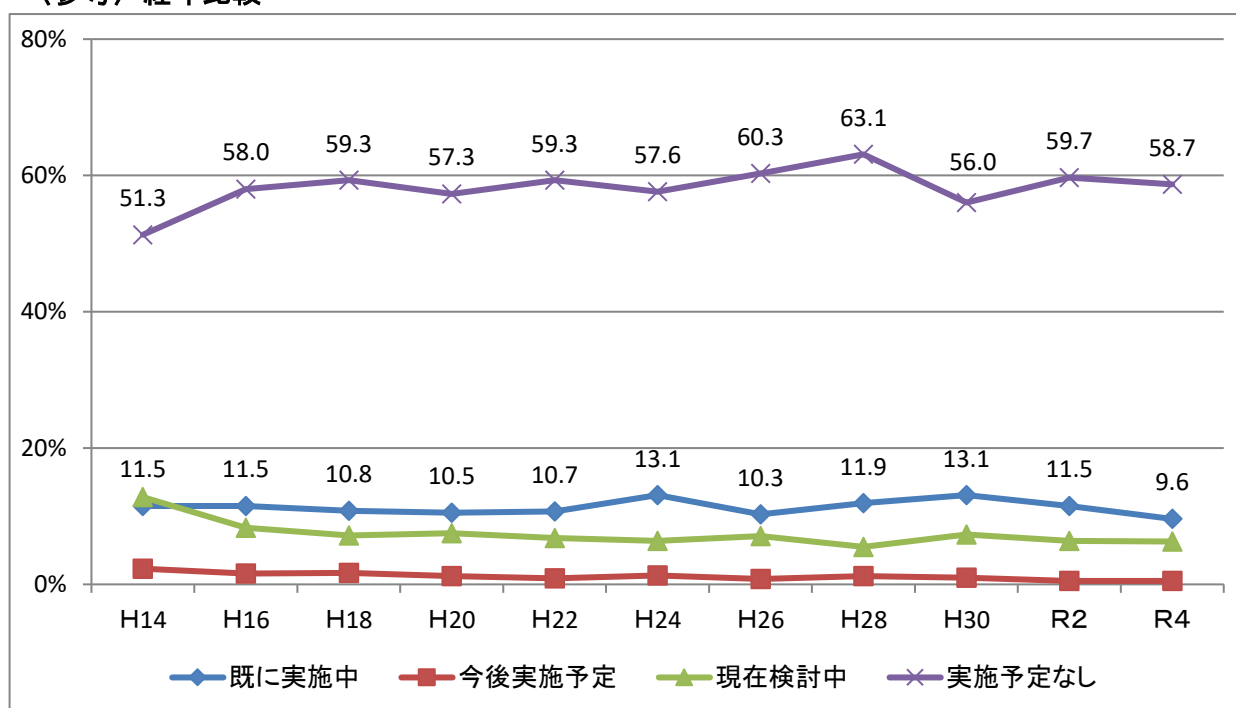
従業者が行うNPO・ボランティア活動などへの支援について、どのような取組を行っていますか。

### NPO・ボランティア活動への支援に取り組んでいる企業・事業所は約1割

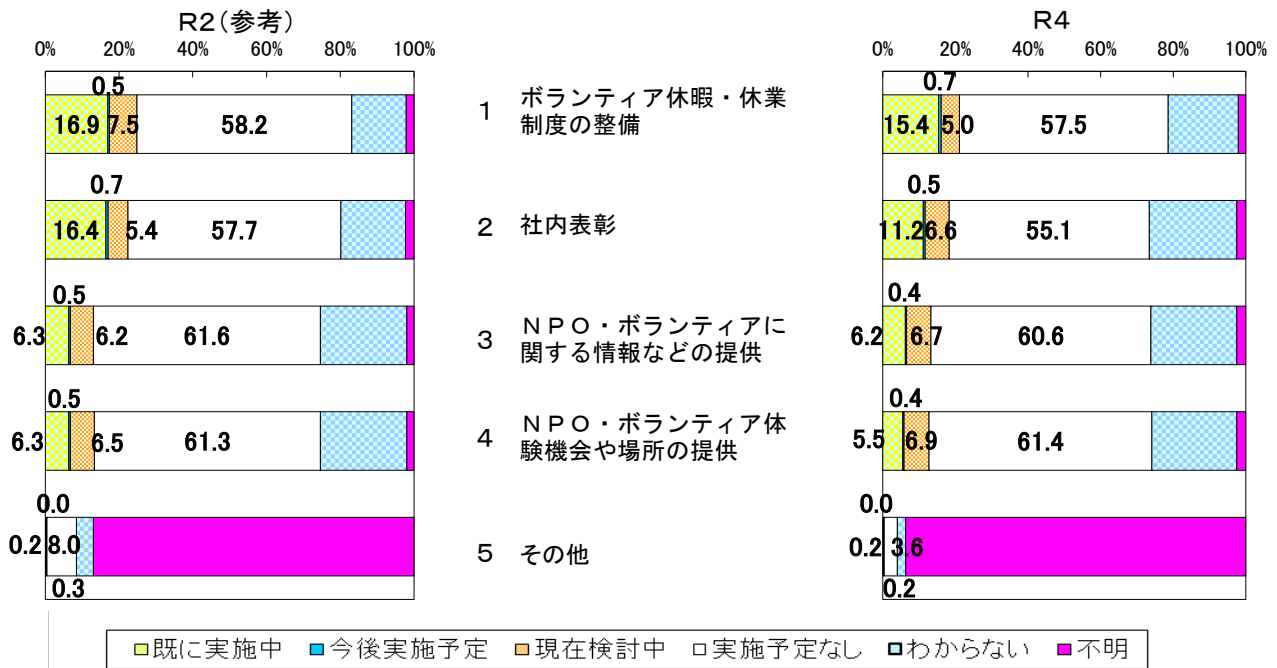
- 従業者が行うNPO・ボランティア活動への支援に関する行動率は、各調査項目の平均で9.6%となっており、前回調査時と比べ1.9ポイント減と、ほとんど変化していない。
- 最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の58.7%。
- 経年比較をみると、調査開始以降、行動率は10パーセント台から13パーセント台の間で推移してきたが、今回調査では調査開始後最も低い9.6%となった。  
「実施予定なし」の事業所は、平成16年度以降、56パーセント台から63パーセント台で推移している。



### 〈参考〉経年比較



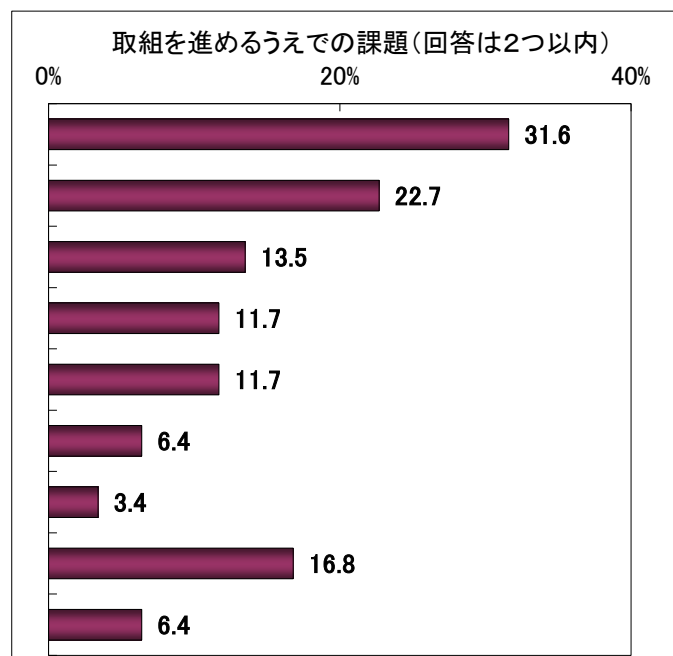
- 個々の項目をみると、「ボランティア休暇・休業制度の整備」が最も高く15.4%、次いで「社内表彰」が11.2%などとなっている。



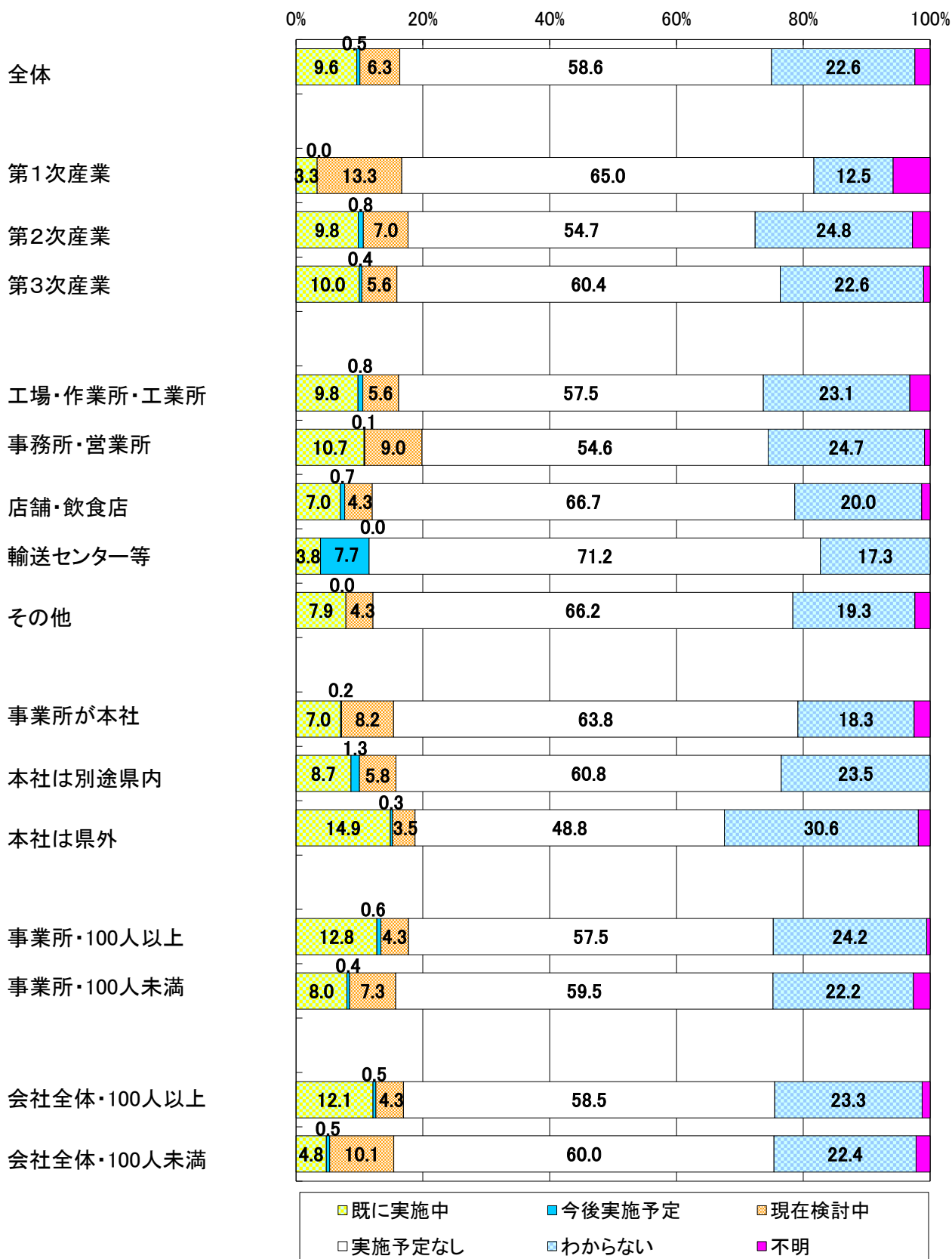
### 取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題

- 取組を進めるうえでの課題は、「従業員が行うNPO・ボランティア活動などの実態を把握できない」が最も多く31.6%、次いで「特に課題はない」が22.7%などとなっている。
- 一方、「現段階では取り組む必要性がない」は16.8%となっている。

- 1 従業員が行うNPO・ボランティア活動などの実態を把握できない
  - 2 特に課題はない
  - 3 どのように取り組めばよいのかわからない
  - 4 費用がかかる
  - 4 人事管理上問題がある
  - 6 従業員の協力が得られない
  - 7 その他
- 現段階では取り組む必要性がない
  - 不明



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業者規模別





## 統計表

単純集計

属性別単純集計（上段は実数、下段は割合（小数点第1位までを%表示））

属性（業種）										
全体	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業
564	18	12	11	37	105	9	16	49	62	18
100.0	3.2	2.1	2.0	6.6	18.6	1.6	2.8	8.7	11.0	3.2

不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業（他に分類されないもの）	不明
5	11	21	9	17	72	14	66	12
0.9	2.0	3.7	1.6	3.0	12.8	2.5	11.7	2.1

属性（産業別）				
全体	第1次産業	第2次産業	第3次産業	不明
564	30	153	369	12
100.0	5.3	27.2	65.4	2.1

属性（事業形態）						
全体	工場・作業所・工業所	事務所・営業所	店舗・飲食店	輸送センター・配送センター・これらの車庫	その他	不明
564	133	224	75	13	105	14
100.0	23.6	39.7	13.3	2.3	18.6	2.5

属性（本社所在地）				
全体	貴事業所が本社である	本社は、別途、岩手県内にある	本社は、岩手県外にある	不明
564	278	130	148	8
100.0	49.3	23.1	26.2	1.4

属性（事業所の従業員数）										(再掲) 事業所の従業員数		
全体	1～9人	10～49人	50～99人	100～299人	300～999人	1,000～2,999人	3,000人以上	不明	100人未満	100人以上	不明	
564	45	178	138	162	31	3	0	7	361	196	7	
100.0	8.0	31.6	24.5	28.7	5.5	0.5	0.0	1.2	64.1	34.7	1.2	

属性（会社全体の従業員数）										(再掲) 会社全体の従業員数		
全体	1～9人	10～49人	50～99人	100～299人	300～999人	1,000～2,999人	3,000人以上	不明	100人未満	100人以上	不明	
564	17	88	88	131	98	44	84	14	193	357	14	
100.0	3.0	15.6	15.6	23.2	17.4	7.8	14.9	2.5	34.2	63.3	2.5	

統計表

上段は実数、下段は割合（小数点第1位までを%表示）

企業・事業所内における喫煙対策について

1 貴事業所では、施設内の禁煙又は分煙を実施していますか。

1-1 禁煙または分煙について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検査中	実施予定なし	わからない	不明
施設内の禁煙又は分煙	564	526	8	12	8	2	8
	100.0	93.3	1.4	2.1	1.4	0.4	1.4

既に実施中=1を選択した場合のみ

1-2 現在の状況について、当てはまる番号を1つ選んで○印を付けてください。

全体	1 施設内では喫煙できない	2 喫煙場所を個室として分離しており、煙は室外へ換気扇などで排出している	3 喫煙場所を個室として分離しているが、煙を室外へ排出する機能はない	4 喫煙場所を指定し、吸煙器や換気扇を設置しており、衝立やエアカーテンで仕切っている	5 喫煙場所を指定し、吸煙器や換気扇を設置しているが、仕切りはない	6 喫煙場所は指定しているが、吸煙器や換気扇はなく、仕切りもない	7 その他	不明	非該当
526	313	125	6	9	10	28	27	8	38
100.0	59.5	23.8	1.1	1.7	1.9	5.3	5.1	1.5	

1-3 現在の状況について、当てはまる番号を1つ選んで○印を付けてください。

全体	1 健康増進法の改正は知っており、改正の内容も知っている	2 健康増進法の改正は知っているが、改正の内容は知らない	3 健康増進法の改正も知らない	不明
564	408	85	12	59
100.0	72.3	15.1	2.1	10.5

企業・事業所におけるメンタルヘルス対策について

2 貴事業所では、メンタルヘルスケアについて、どのような取組を行っていますか。

2-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検査中	実施予定なし	わからない	不明
①メンタルヘルスケアの実務を行う担当者の選任	564	333	15	70	93	35	18
	100.0	59.0	2.7	12.4	16.5	6.2	3.2
②メンタルヘルスケアに関する教育研修、情報提供	564	294	36	78	103	35	18
	100.0	52.1	6.4	13.8	18.3	6.2	3.2
③メンタルヘルスケアに関する窓口の設置	564	341	23	67	80	35	18
	100.0	60.5	4.1	11.9	14.2	6.2	3.2
④職場環境の把握と改善	564	303	42	103	60	37	19
	100.0	53.7	7.5	18.3	10.6	6.6	3.4
⑤その他	564	32	1	3	13	22	493
	100.0	5.7	0.2	0.5	2.3	3.9	87.4

2-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか（○印は2つ以内）。

全体	1 費用がかかる	2 従業員の理解・協力が得られない	3 どのように取り組めばよいかわからない	4 特に課題はない	5 現段階では取り組む必要性がない	6 その他	不明	累計
564	104	75	124	270	47	39	22	681
100.0	18.4	13.3	22.0	47.9	8.3	6.9	3.9	120.1

ひとにやさしいまちづくりへの取組について

3 貴事業所では「ひとにやさしいまちづくり」を推進するため、どのような取組を行っていますか。

3-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検査中	実施予定なし	わからない	不明
①施設などの整備	564	238	21	69	153	69	14
	100.0	42.2	3.7	12.2	27.1	12.2	2.5
②全ての人が利用しやすい製品の開発・研究	564	70	14	58	236	159	27
	100.0	12.4	2.5	10.3	41.8	28.2	4.8
③全ての人への適切な対応などソフト面の改善	564	157	19	91	158	116	23
	100.0	27.8	3.4	16.1	28.0	20.6	4.1
④その他	564	3	0	2	27	22	510
	100.0	0.5	0.0	0.4	4.8	3.9	90.4

3-1の「①施設などの整備」で「既の実施中=1」、「今後実施予定=2」及び「現在検討中=3」を選択した場合のみ

3-2 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既の実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明	非該当
①多機能トイレの設置	328	171	13	27	85	21	11	236
	100.0	52.1	4.0	8.2	25.9	6.4	3.4	
②スロープの設置	328	183	14	27	77	13	14	236
	100.0	55.8	4.3	8.2	23.5	4.0	4.3	
③自動ドアなどの設置	328	208	8	16	74	12	10	236
	100.0	63.4	2.4	4.9	22.6	3.7	3.1	
④車いす利用者駐車場の設置	328	161	10	32	96	15	14	236
	100.0	49.1	3.1	9.8	29.3	4.6	4.3	
⑤わかりやすい施設案内表示の整備	328	148	17	48	70	37	8	236
	100.0	45.1	5.2	14.6	21.3	11.3	2.4	
⑥その他	328	5	0	4	9	5	305	236
	100.0	1.5	0.0	1.2	2.7	1.5	93.0	

3-3 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか（○印は2つ以内）。

全体	1 改善に取り組んでいくための情報が不足している	2 取組を進めるための人材がない	3 費用がかかる	4 投下資本が回収できない	5 どのように取り組めばよいかわからない	6 特に課題はない	7 その他	不明	累計
564	82	97	279	30	66	116	28	39	737
	14.5	17.2	49.5	5.3	11.7	20.6	5.0	6.9	130.7

#### 従業者の子育て支援に関する取組について

4 貴事業所では、従業者の子育て支援のため、どのような取組を行っていますか。

4 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	制度あり						制度あり合計	制度なし	不明
		3歳に達するまで	小学校入学前（又は6歳）まで	小学校就学の始期に達する（又は6歳）まで	小学3年生（又は9歳）まで	小学校卒業（又は12歳）まで	小学校卒業以降も利用可能			
①短時間勤務制度	564	230	30	59	59	23	33	434	112	18
	100.0	40.8	5.3	10.5	10.5	4.1	5.9	76.9	19.9	3.2
②所定外労働の免除	564	220	41	76	26	24	407	135	22	
	100.0	39.0	7.3	13.5	4.6	4.3	72.2	23.9	3.9	
③育児に利用できるフレックスタイム制度	564	33	11	13	10	5	34	106	437	21
	100.0	5.9	2.0	2.3	1.8	0.9	6.0	18.8	77.5	3.7
④始業・終業時間の繰り上げ・繰り下げ（時差出勤）	564	81	21	43	19	12	65	241	299	24
	100.0	14.4	3.7	7.6	3.4	2.1	11.5	42.7	53.0	4.3
⑤事業所内保育施設	564	8	7	10	1	1	0	27	515	22
	100.0	1.4	1.2	1.8	0.2	0.2	0.0	4.8	91.3	3.9
⑥育児に関する経費の援助措置	564	10	19	5	4	6	15	59	480	25
	100.0	1.8	3.4	0.9	0.7	1.1	2.7	10.5	85.1	4.4
⑦その他	564	1	2	2	0	1	3	9	39	516
	100.0	0.2	0.4	0.4	0.0	0.2	0.5	1.6	6.9	91.5

#### 地域で行う子育て支援サービスに関する取組について

5 貴事業所では、子育て支援サービスへの協力や協賛などを行っていますか。

5 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既の実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
①子育て支援サービス活動への従業者の派遣	564	23	1	11	422	95	12
	100.0	4.1	0.2	2.0	74.8	16.8	2.1
②子育て支援サービスへの活動資金や自社商品の寄付	564	31	3	33	385	99	13
	100.0	5.5	0.5	5.9	68.3	17.6	2.3
③子育て支援団体への事業所施設（会議室、体育館など）の開放	564	33	2	11	412	94	12
	100.0	5.9	0.4	2.0	73.1	16.7	2.1
④子育て支援団体からの事業所見学の受入	564	44	3	17	380	108	12
	100.0	7.8	0.5	3.0	67.4	19.2	2.1
⑤その他	564	5	0	0	34	12	513
	100.0	0.9	0.0	0.0	6.0	2.1	91.0

#### 育児・介護休業等に関する取組について

6 貴事業所では、育児休業制度や子の看護休暇制度、介護休業・休暇制度、不妊治療に係る休暇制度の規定がありますか。

6-1 育児休業制度について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてうえて、枝間にお答えください。

区分	全体	規定あり	規定なし	不明
育児休業制度	564	504	48	12
	100.0	89.4	8.5	2.1



規定あり=1を選択した場合のみ

6-1-1 既定の内容

区分	全体	規定している	規定していない	不明	非該当
①取得可能対象年齢	504 100.0	503 99.8	1 0.2	0 0.0	60
②取得可能回数 ※同じ子について	504 100.0	503 99.8	1 0.2	0 0.0	60
③休業中の賃金の取扱い	504 100.0	502 99.6	2 0.4	0 0.0	60
④復職後の職場・職種の取扱い	504 100.0	502 99.6	2 0.4	0 0.0	60

6-1-1 具体的内容

①取得可能対象年齢

全体	1. 1歳未満	2. 原則1歳未満であるが、一定の場合は1歳6か月未満又は2歳未満	3. 無条件に1歳6か月未満	4. 1歳6か月以上3歳未満	5. 3歳以上も対象	6. その他	不明	非該当
504	90	271	26	54	15	47	1	60
100.0	17.9	53.8	5.2	10.7	3.0	9.3	0.2	

②取得可能回数（※同じ子について）

全体	1. 1回まで	2. 2回以上	3. 制限なし	4. その他	不明	非該当
504	344	58	77	24	1	60
100.0	68.3	11.5	15.3	4.8	0.2	

③休業中の賃金の取扱い

全体	1. 給与のみ支給	2. 賞与のみ支給	3. 給与・賞与とも支給する	4. 給与・賞与とも支給しない	5. その他	不明	非該当
504	29	80	20	347	26	2	60
100.0	5.8	15.9	4.0	68.9	5.2	0.4	

④復職後の職場・職種の取扱い

全体	1. 原則として原職復帰	2. 本人の希望を考慮し会社が決定	3. 会社の人事管理上の都合により決定	4. その他	不明	非該当
504	437	55	7	3	2	60
100.0	86.7	10.9	1.4	0.6	0.4	

6-1-2 貴事業所における令和3年4月1日から令和4年3月31日までの、出産者の人数をお答えください。また、その出産者のうち、令和4年4月30日までの間に育児休業を取得した人数をお答えください。（休業の申出者を含む。）

区分	男性	女性	男女合計
出産数	517 100.0	710 100.0	1,227 100.0
育児休業取得者数	103 19.9	593 83.5	696 56.7

6-1-3 6-1-2の育児休業を取得者について、期間別の人数をお答えください。

区分	全体	5日未満	5日～2週間未満	2週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～8か月未満	8か月～10か月未満	10か月～12か月未満	12か月～18か月未満	18か月～24か月未満	24か月以上	不明
男性職員	103 100.0	23 22.3	14 13.6	15 14.6	27 26.2	14 13.6	3 2.9	0 0.0	6 5.8	1 1.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
女性職員	593 100.0	3 0.5	1 0.1	2 0.3	11 1.9	23 3.9	29 4.9	80 13.5	311 52.5	107 18.0	11 1.9	8 1.3	7 1.2

6-2 子の看護休暇制度について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けたうえで、枝間にお答えください。

区分	全体	規定あり	規定なし	不明
子の看護休暇制度	564 100.0	433 76.8	114 20.2	17 3.0

規定あり=1を選択した場合のみ

6-2-1 既定の内容

区分	全体	規定している	規定していない	不明	非該当
①取得可能対象年齢	433 100.0	429 99.1	4 0.9	0 0.0	131
②取得可能回数 ※子ども1人につ	433 100.0	431 99.5	2 0.5	0 0.0	131
③休業中の賃金の取扱い	433 100.0	429 99.1	4 0.9	0 0.0	131

6-2-1 具体的内容

①取得可能対象年齢

全体	1. 小学校就学の始期に達するまで	2. 小学校入学から小学校3年生(又は9歳)まで	3. 小学校4年生から小学校卒業(又は12歳)まで	4. 小学校卒業以降も対象	5. その他	不明	非該当
433	357	19	12	17	23	5	131
100.0	82.5	4.4	2.8	3.9	5.3	1.2	

②取得可能日数(※子ども1人につき)

全体	1. 5日まで	2. 6日以上	3. 制限なし	4. その他	不明	非該当
433	369	22	5	35	2	131
100.0	85.2	5.1	1.2	8.1	0.5	

③休暇中の賃金の取扱い

全体	1. 給与を支給する	2. 給与を支給しない	3. その他	不明	非該当
433	145	270	14	4	131
100.0	33.5	62.4	3.2	0.9	

6-2-2 貴事業所において令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に子の看護休暇の利用はありましたか。右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	利用者がいる	利用者がいない	対象者(看護休暇の対象となる子どもをもつ者)がいない	不明
男性	564	71	332	81	80
	100.0	12.6	58.9	14.4	14.2
女性	564	105	289	93	77
	100.0	18.6	51.2	16.5	13.7
男女合計	1,128	176	621	174	157
	100.0	15.6	55.1	15.4	13.9

利用者がいる = 1 を選択した場合のみ

6-2-3 貴事業所において令和3年4月1日から令和4年3月31日までの、子の看護休暇利用者の人数をお答えください。

区分	人数	不明
男性	345	3
	99.1	0.9
女性	879	4
	99.5	0.5
男女合計	1,224	7
	99.4	0.6

6-3 介護休業制度について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けたうえで、枝間にお答えください。

区分	全体	規定あり	規定なし	不明
介護休業制度	564	469	64	31
	100.0	83.2	11.4	5.5

6-3-1 具体的内容

①取得可能期間(※要介護状態の対象家族1人につき)

全体	1. 通算して93日まで	2. 94日以上~6か月未満	3. 6か月以上~1年未満	4. 1年以上	5. その他	不明	非該当
469	351	28	42	21	21	6	95
100.0	74.8	6.0	9.0	4.5	4.5	1.3	

②取得可能回数(※要介護状態の対象家族1人につき)

全体	1. 3回まで	2. 4回以上	3. 制限なし	4. その他	不明	非該当
469	317	11	89	39	13	95
100.0	67.6	2.4	19.0	8.3	2.8	

③休業中の賃金の取扱い

全体	1. 給与のみ支給	2. 賞与のみ支給	3. 給与・賞与とも支給する	4. 給与・賞与とも支給しない	5. その他	不明	非該当
469	15	73	14	335	23	9	95
100.0	3.2	15.6	3.0	71.4	4.9	1.9	

④復職後の職場・職種取扱い

全体	1. 原則として原職復帰	2. 本人の希望を考慮し会社が決定	3. 会社の人事管理上の都合により決定	4. その他	不明	非該当
469	392	46	5	4	22	95
100.0	83.6	9.8	1.1	0.9	4.7	

6-3-2 介護休業者の人数について、右欄のあてはまる欄の数字に○印を付けたうえで、枝間にお答えください。

介護休業の対象となる従業者

区分	全体	いる	いない	わからない	不明
男性	564	38	302	177	47
	100.0	6.7	53.6	31.4	8.3
女性	564	57	291	174	42
	100.0	10.1	51.6	30.9	7.5
男女合計	1,128	95	593	351	89
	100.0	8.4	52.6	31.1	7.9

いる=1を選択した場合のみ

6-3-3 貴事業所において令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に、介護休業を取得した従業者の人数をお答えください。

	全体	93日まで	94日以上～ 6か月未満	6か月～ 1年未満	1年以上
男性	10	9	0	0	1
	100.0	90.0	0.0	0.0	10.0
女性	51	49	2	0	0
	100.0	96.1	3.9	0.0	0.0
男女合計	61	58	2	0	1
	100.0	95.1	3.3	0.0	1.6

6-4 介護休暇制度について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けたうえで、枝間にお答えください。

区分	全体	規定あり	規定なし	不明
介護休暇 制度	564	438	102	24
	100.0	77.7	18.1	4.3

規定あり=1を選択した場合のみ

6-4-1 既定の内容

区分	全体	規定して いる	規定して いない	不明	非該当
①取得可能日数 <small>※要介護の対象家族1人につき</small>	438	432	4	2	126
	100.0	98.6	0.9	0.5	
②休暇中の賃金の取 扱い	438	415	20	3	126
	100.0	94.8	4.6	0.7	

規定あり=1を選択した場合のみ

6-4-1 具体的内容

①取得可能日数（※要介護状態の対象家族1人につき）

全体	1. 5日 まで	2. 6日 以上	3. 制限 なし	4. その 他	不明	非該当
438	348	34	14	36	6	126
100.0	79.5	7.8	3.2	8.2	1.4	

②休暇中の賃金の取扱い

全体	1. 給与を 支給する	2. 給与を 支給しない	3. その 他	不明	非該当
438	136	266	12	24	126
100.0	31.1	60.7	2.7	5.5	

6-4-2 貴事業所において令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に介護休暇の利用はありましたか。右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	利用者が いる	利用者が いない	対象者（介護 休暇の対象と なる従業者） がいない	不明
男性	564	40	353	89	82
	100.0	7.1	62.6	15.8	14.5
女性	564	54	339	91	80
	100.0	9.6	60.1	16.1	14.2
男女合計	1,128	94	692	180	162
	100.0	8.3	61.3	16.0	14.4

6-5 不妊治療について、貴事業所で取り組んでいるものがあれば、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施 中	今後実施 予定	現在検討 中	実施予定 なし	わからな い	不明
①知識の普及啓発	564	12	2	43	339	148	20
	100.0	2.1	0.4	7.6	60.1	26.2	3.6
②不妊治療と仕事の両立に係る相談体制の 整備	564	14	2	40	329	159	20
	100.0	2.5	0.4	7.1	58.3	28.2	3.6
③不妊治療時の休暇制度	564	41	3	36	303	161	20
	100.0	7.3	0.5	6.4	53.7	28.6	3.6
④その他	564	1	0	3	35	25	500
	100.0	0.2	0.0	0.5	6.2	4.4	88.7

「③不妊治療時の休暇制度」で「既の実施中＝1」を選択した場合のみ

6 - 5 - 1 具体的内容

①取得可能対象年齢 女性について

全体	1. 制限あり	2. 制限なし	不明	非該当
41	1	39	1	523
100.0	2.4	95.1	2.4	

②取得可能対象年齢 男性について

全体	1. 制限あり	2. 制限なし	3. 男性は取得できない	不明	非該当
41	1	39	0	1	523
100.0	2.4	95.1	0.0	2.4	

③取得可能日数

全体	1. 5日まで	2. 6日以上	3. 制限なし	4. その他	不明	非該当
41	8	5	1	26	1	523
100.0	19.5	12.2	2.4	63.4	2.4	

④休暇中の賃金の取扱い

全体	1. 給与を支給する	2. 給与を支給しない	3. その他	不明	非該当
41	29	10	1	1	523
100.0	70.7	24.4	2.4	2.4	

「③不妊治療時の休暇制度」で「既の実施中＝1」を選択した場合のみ

6 - 5 - 2 不妊治療に係る休暇制度の利用について、右欄のあてはまる欄の数字に○印を付けたうえで、枝間にお答えください。

区分	全体	対象者がいる	対象者がいない	わからない	不明	非該当
男性	41	1	12	28	0	523
	100.0	2.4	29.3	68.3	0.0	
女性	41	1	13	27	0	523
	100.0	2.4	31.7	65.9	0.0	
男女合計	82	2	25	55	0	1,046
	100.0	2.4	30.5	67.1	0.0	

いる＝1を選択した場合のみ

6 - 5 - 3 貴事業所において、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に不妊治療に係る休暇制度の利用はありましたか。右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	いる	いない	非該当
男性	1	0	1	563
	100.0	0.0	100.0	
女性	1	0	1	563
	100.0	0.0	100.0	
男女合計	2	0	2	1,126
	100.0	0.0	100.0	

福利厚生や休暇制度・賃金の取扱いについて

7 貴事業所では、福利厚生や休暇制度について、どのような取組を行っていますか。

7 - 1 貴事業所における福利厚生事業の実施状況について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既の実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
①寮・社宅、賃貸物件入居補助	564	368	1	10	156	15	14
	100.0	65.3	0.2	1.8	27.7	2.7	2.5
②持家援助	564	123	1	8	380	34	18
	100.0	21.8	0.2	1.4	67.4	6.0	3.2
③介護支援	564	181	1	35	253	79	15
	100.0	32.1	0.2	6.2	44.9	14.0	2.7
④育児関連支援	564	221	3	32	217	74	17
	100.0	39.2	0.5	5.7	38.5	13.1	3.0
⑤財産形成	564	242	3	17	235	48	19
	100.0	42.9	0.5	3.0	41.7	8.5	3.4
⑥通勤費用補助	564	480	1	11	53	9	10
	100.0	85.1	0.2	2.0	9.4	1.6	1.8
⑦自己啓発への支援	564	291	11	28	158	59	17
	100.0	51.6	2.0	5.0	28.0	10.5	3.0
⑧その他	564	15	1	1	19	15	513
	100.0	2.7	0.2	0.2	3.4	2.7	91.0

7-2 貴事業所における休暇制度の実施状況及び賃金の取扱いについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中 (有給)	既に実施中 (無給)	今後実施 予定	現在検討 中	実施予定 なし	わからな い	不明
①人間ドック休暇	564 100.0	110 19.5	11 2.0	3 0.5	21 3.7	340 60.3	62 11.0	17 3.0
②リフレッシュ休暇	564 100.0	146 25.9	23 4.1	6 1.1	24 4.3	284 50.4	62 11.0	19 3.4
③ボランティア休暇	564 100.0	88 15.6	18 3.2	5 0.9	22 3.9	336 59.6	75 13.3	20 3.6
④教育訓練（自己啓発）休暇	564 100.0	76 13.5	13 2.3	6 1.1	22 3.9	341 60.5	85 15.1	21 3.7
⑤慶弔（冠婚葬祭）休暇	564 100.0	473 83.9	35 6.2	1 0.2	3 0.5	24 4.3	11 2.0	17 3.0
⑥記念日（アニバーサリー）休暇	564 100.0	55 9.8	2 0.4	6 1.1	22 3.9	378 67.0	83 14.7	18 3.2
⑦妻が出産した場合の夫（男性）の休暇	564 100.0	335 59.4	24 4.3	11 2.0	24 4.3	112 19.9	41 7.3	17 3.0
⑧ドナー休暇	564 100.0	44 7.8	3 0.5	5 0.9	17 3.0	346 61.4	130 23.1	19 3.4
⑨その他	564 100.0	6 1.1	0 0.0	0 0.0	1 0.2	6 1.1	1 0.2	550 97.5

### 若年者のキャリア形成の支援について

8 貴事業所では、中・高・大学生など若年者のキャリア形成（勤労観、職業観を育んでいくこと）について、どのような支援をしていますか。

8-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施 中	今後実施 予定	現在検討 中	実施予定 なし	わからな い	不明
①学生・生徒の職場体験の受入	564 100.0	369 65.4	6 1.1	24 4.3	120 21.3	36 6.4	9 1.6
②学生・生徒の職場・工場見学の受入	564 100.0	363 64.4	8 1.4	24 4.3	122 21.6	35 6.2	12 2.1
③従業者などを講師として学校に派遣	564 100.0	235 41.7	8 1.4	22 3.9	239 42.4	49 8.7	11 2.0
④各種イベントに参加し、若年者に自社の事業内容を紹介	564 100.0	264 46.8	10 1.8	24 4.3	192 34.0	65 11.5	9 1.6
⑤その他	564 100.0	6 1.1	1 0.2	0 0.0	21 3.7	14 2.5	522 92.6

8-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか（○印は2つ以内）。

全体	1 担当者の負担が大きい	2 事故やケガの可能性がある	3 特に課題はない	4 現段階では取り組む必要性がない	5 その他	不明	累計
564	296	111	159	52	46	15	679
	52.5	19.7	28.2	9.2	8.2	2.7	120.5

### 留学生の雇用について

9 貴事業所では、留学生を雇用していますか。また、今後、雇用する計画はありますか。

9-1 留学生の雇用について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	現在雇用 している	今後雇用 を予定	現在検討 中	雇用する 予定なし	わからな い	不明
留学生の雇用	564 100.0	13 2.3	7 1.2	52 9.2	312 55.3	173 30.7	7 1.2

雇用する予定なし=4を選択した場合のみ

9-2 貴事業所において、留学生を雇用するうえでの、また、今後、雇用するとした場合の課題は何ですか（○印は2つ以内）。

全体	1（就職後の事業所内でのコミュニケーション）	2 生活文化、習慣の相違	3（留学生の企業文化、慣習の理解）	4 留学生の雇用を検討するうえでの（留学生に関する）情報の不足	5 留学生の雇用を検討するうえでの（留学生に関する）社内理解の不足	6 査証申請など滞在手続き	7（留学生に限らず）従業者を雇用する予定がない	8 その他	不明	非該当	累計
312	131	76	38	59	39	54	41	49	9	252	496
	42.0	24.4	12.2	18.9	12.5	17.3	13.1	15.7	2.9		159.0

### グローバル人材の確保、育成について

10 貴事業所では、最近のインバウンドの増加や市場のグローバル化などを踏まえ、グローバル人材の確保、育成についてどのようにお考えですか。

10-1 近年、訪日外国人へのサービスや市場のグローバル化などに対応できるグローバル人材の必要性がうたわれていますが、貴事業所にとってこのような人材は必要だと考えますか。

区分	全体	必要	将来的に必要	必要だと思わない	わからな い	不明
グローバル人材の必要性	564 100.0	70 12.4	126 22.3	156 27.7	203 36.0	9 1.6

必要=1、将来的に必要=2を選択した場合のみ

10-2-1 貴事業所ではグローバル人材をどのように確保、育成したいとお考えですか（当てはまるもの全て）。

全体	1 日本人 従業員の育 成	2 外国人 留学生等の 採用	3 海外赴 任経験者等 の中途採用	4 海外展 開先での現 地採用	5 特に考 えていない	6 その 他	不明	累計
196	129	79	44	8	31	6	0	297
100.0	66.2	40.5	22.6	4.1	15.9	3.1	0.0	151.5

必要=1、将来的に必要=2を選択した場合のみ

10-2-2 貴事業所において、グローバル人材を確保、育成するうえでの、また、今後、確保、育成するとした場合の課題は何ですか（当てはまるもの全て）。

全体	1 従業員の 外国語習得や 海外研修の機 会	2 外国人留 学生等を採用 するためのマッ チング機会	3 外国人留 学生等を採用 するための人的 態勢	4 グローバル 人材の活用事 例・活用情報・ ノウハウ	5 その 他	不明	累計
196	120	72	79	81	7	4	363
100.0	61.9	37.1	40.7	41.8	3.6	2.0	185.2

従業員が行う文化芸術活動への支援について

11 貴事業所では、従業員が行う文化芸術活動（地域の伝統芸能活動への参加も含む）への支援について、どのような取組を行っていますか。

11-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施 中	今後実施 予定	現在検討 中	実施予定 なし	わからな い	不明
①勤務時間の短縮・休暇などの 就業的配慮	564	111	3	20	336	87	7
	100.0	19.7	0.5	3.6	59.6	15.4	1.2
②活動場所・施設の提供	564	62	6	16	377	93	10
	100.0	11.0	1.1	2.8	66.8	16.5	1.8
③活動費用又は物資の提供	564	65	1	26	371	92	9
	100.0	11.5	0.2	4.6	65.8	16.3	1.6
④企業内クラブの設置	564	43	2	13	402	94	10
	100.0	7.6	0.4	2.3	71.3	16.7	1.8
⑤発表会の開催やイベントの主 催・後援	564	74	1	26	354	99	10
	100.0	13.1	0.2	4.6	62.8	17.6	1.8
⑥その他	564	18	0	3	23	14	506
	100.0	3.2	0.0	0.5	4.1	2.5	89.7

11-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか（○印は2つ以内）。

全体	1 費用 がかかる	2 人事 管理上問 題がある	3 従業員が行 う文化芸術活 動の実態を把握 できない	4 どのよう に取り組めば よいかわか らない	5 そのよ うな要望が ない	6 特に課 題はない	7 その 他	不明	累計
564	127	90	138	57	253	69	15	34	783
100.0	22.5	16.0	24.5	10.1	44.9	12.2	2.7	6.0	138.9

従業員が行うスポーツ活動について

12 貴事業所では、従業員が行うスポーツ活動（地域のスポーツ活動を含む）への支援について、どのような取組を行っていますか。

12-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施 中	今後実施 予定	現在検討 中	実施予定 なし	わからな い	不明
①大会の開催やイベントの主 催・後援	564	109	1	14	355	74	11
	100.0	19.3	0.2	2.5	62.9	13.1	2.0
②勤務時間の短縮・休暇などの 就業的配慮	564	122	2	17	337	77	9
	100.0	21.6	0.4	3.0	59.8	13.7	1.6
③活動場所・施設、活動費用又 は物資の提供	564	98	2	16	367	71	10
	100.0	17.4	0.4	2.8	65.1	12.6	1.8
④企業内クラブの設置	564	93	2	10	384	65	10
	100.0	16.5	0.4	1.8	68.1	11.5	1.8
⑤スポーツ選手の雇用	564	28	1	10	413	102	10
	100.0	5.0	0.2	1.8	73.2	18.1	1.8
⑥その他	564	17	0	2	22	12	511
	100.0	3.0	0.0	0.4	3.9	2.1	90.6

12-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか（○印は2つ以内）。

全体	1 費用 がかかる	2 人事管 理上問題が ある	3 従業員が行 うスポーツ活 動の実態を把握 できない	4 どのよう に取り組めば よいかわか らない	5 そのよ うな要望が ない	6 特に課 題はない	7 その 他	不明	累計
564	162	100	89	45	244	86	10	35	771
	28.7	17.7	15.8	8.0	43.3	15.3	1.8	6.2	136.8

地域ぐるみでの防災対応力の向上について

13 貴事業所では、地域の安全を地域で守ることができるよう、火災や災害に備えてどのような取組を行っていますか。

13-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
①火災・災害対応マニュアルの整備	564	429	13	52	33	27	10
	100.0	76.1	2.3	9.2	5.9	4.8	1.8
②緊急連絡系統図などの整備	564	477	10	29	26	14	8
	100.0	84.6	1.8	5.1	4.6	2.5	1.4
③社内独自での定期的な防災訓練の実施	564	402	18	39	72	22	11
	100.0	71.3	3.2	6.9	12.8	3.9	2.0
④地域で行われる防災訓練などへの参加	564	113	18	65	246	113	9
	100.0	20.0	3.2	11.5	43.6	20.0	1.6
⑤地元消防団や自主防災組織との連携・協力	564	181	16	66	186	106	9
	100.0	32.1	2.8	11.7	33.0	18.8	1.6
⑥防災に関する従業者研修の実施	564	238	34	73	131	78	10
	100.0	42.2	6.0	12.9	23.2	13.8	1.8
⑦防災マップ（地震防災マップ、浸水想定ハザードマップ、津波防災マップなど）による被害想定の確認	564	334	31	61	77	51	10
	100.0	59.2	5.5	10.8	13.7	9.0	1.8
⑧所有する建物の地震時における安全対策（耐震診断・改修）の実施	564	304	24	69	90	67	10
	100.0	53.9	4.3	12.2	16.0	11.9	1.8
⑨従業者を対象とした食料等の備蓄	564	226	18	67	177	65	11
	100.0	40.1	3.2	11.9	31.4	11.5	2.0
⑩災害時の帰宅困難従業者を想定した対策の実施	564	162	29	90	176	95	12
	100.0	28.7	5.1	16.0	31.2	16.8	2.1
⑪事業継続計画（BCP）の策定	564	205	44	94	112	99	10
	100.0	36.4	7.8	16.7	19.9	17.6	1.8
⑫燃料の備蓄や非常用電源の整備	564	293	16	83	114	48	10
	100.0	52.0	2.8	14.7	20.2	8.5	1.8
⑬その他	564	4	0	2	18	17	523
	100.0	0.7	0.0	0.4	3.2	3.0	92.7

13-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか（○印は2つ以内）。

全体	1 マニュアルの整備や訓練の実施などに費用がかかる	2 従業者の協力が得られない	3 防災訓練や従業者への教育を行う時間的余裕がない	4 どのように取り組めばいいのかわからない	5 特に課題はない	6 その他	不明	累計
564	121	12	213	87	199	18	30	680
	21.5	2.1	37.8	15.4	35.3	3.2	5.3	120.6

犯罪被害防止や犯罪防止に関する取組について

14 貴事業所では、犯罪被害防止や犯罪防止のために、どのような取組を行っていますか。

14-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
①警備会社・事業者や個人が設置する防犯カメラなどの防犯システムを活用	564	448	7	30	60	12	7
	100.0	79.4	1.2	5.3	10.6	2.1	1.2
②防犯管理者などの緊急時における連絡体制を整備	564	417	15	35	61	28	8
	100.0	73.9	2.7	6.2	10.8	5.0	1.4
③夜間や休業時間帯は、現金・貴重品を銀行や夜間金庫などに預ける、又は自宅に持ち帰ることを徹底	564	329	7	23	154	41	10
	100.0	58.3	1.2	4.1	27.3	7.3	1.8
④従業員に対し車両や更衣ロッカーなどの鍵かけを徹底	564	428	11	30	62	25	8
	100.0	75.9	2.0	5.3	11.0	4.4	1.4
⑤従業員に対する犯罪被害に遭わないための研修などを実施	564	108	13	70	283	80	10
	100.0	19.2	2.3	12.4	50.2	14.2	1.8
⑥地域が行っている防犯活動などへの参加	564	79	9	60	295	112	9
	100.0	14.0	1.6	10.6	52.3	19.9	1.6
⑦「女性・子ども110番の家（車）」の設置	564	80.0	5.0	46.0	294.0	127.0	12.0
	100.0	14.2	0.9	8.2	52.1	22.5	2.1
⑧その他	564	2	0	2	16	15	529
	100.0	0.4	0.0	0.4	2.8	2.7	93.8

14-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか（○印は2つ以内）。

全体	1 経済的余裕がない	2 時間的余裕がない	3 従業者の協力が得られない	4 どのように取り組めばいいのかわからない	5 特に課題はない	6 その他	不明	累計
564	78	155	21	106	263	10	28	661
	13.8	27.5	3.7	18.8	46.6	1.8	5.0	117.2

交通安全対策の推進に関する取組について

15 貴事業所では、交通安全対策の推進のために、どのような取組を行っていますか。

15-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
①無事故無違反運動	564	298	10	40	164	44	8
	100.0	52.8	1.8	7.1	29.1	7.8	1.4
②安全運動期間中の事故防止運動	564	335	7	37	137	39	9
	100.0	59.4	1.2	6.6	24.3	6.9	1.6
③ライトの早め点灯運動	564	344	7	27	129	47	10
	100.0	61.0	1.2	4.8	22.9	8.3	1.8
④無事故運転者表彰制度	564	85	6	54	341	67	11
	100.0	15.1	1.1	9.6	60.5	11.9	2.0
⑤安全運転講習会の実施	564	232	13	56	210	43	10
	100.0	41.1	2.3	9.9	37.2	7.6	1.8
⑥従業者に対する日常的な交通安全指導の実施	564	329	18	47	124	38	8
	100.0	58.3	3.2	8.3	22.0	6.7	1.4
⑦その他	564	11	0	2	16	15	520
	100.0	2.0	0.0	0.4	2.8	2.7	92.2

15-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか（○印は2つ以内）。

全体	1 経済的余裕がない	2 時間的余裕がない	3 従業者の理解・協力が得られない	4 交通安全対策に関する情報が少ない	5 どのように取り組めばよいかわからない	6 特に課題はない	7 その他	不明	累計
564	35	171	15	46	65	292	11	20	655
	6.2	30.3	2.7	8.2	11.5	51.8	2.0	3.5	116.2

正社員の雇用について

16 貴事業所では、正社員の採用を増やしたり、非正社員から正社員への転換を行うなどして、正社員の雇用割合を増やしていますか。

16-1 正社員の採用について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	増やしている	減らしている	増減なし	わからない	不明
正社員の採用	564	285	41	209	14	15
	100.0	50.5	7.3	37.1	2.5	2.7

増やしている＝1を選択した場合のみ

16-2 正社員の雇用割合を増やしている理由は何ですか（○印は2つ以内）。

全体	1 人材の育成を長期的に行うため	2 社員の労働条件を改善するため	3 正社員の募集でなければ応募が少なく、採用できないため	4 団塊世代の大量退職への対応	5 パート・タイム労働法への対応	6 社員・労働組合の要望	7 会社の業績が好調なため	8 その他	不明	非該当	累計
285	219	121	47	35	13	5	17	9	2	279	468
	76.8	42.5	16.5	12.3	4.6	1.8	6.0	3.2	0.7	164.4	

減らしている＝2を選択した場合のみ

16-3 正社員の雇用割合を減らしている理由は何ですか（○印は2つ以内）。

全体	1 業務の内容が特別なスキルを必要としないため	2 人件費を圧縮するため	3 雇用調整をしやすいため	4 正社員を募集しても応募が少なく、採用できないため	5 団塊世代が大量に退職し、非正社員として継続雇用したため、又は、補充していないため	6 会社の業績が上がらないため	7 その他	不明	非該当	累計
41	0	21	3	17	6	11	2	4	523	64
	0.0	51.2	7.3	41.5	14.6	26.8	4.9	9.8	156.1	

障がい者の雇用促進への取組について

17 貴事業所では、障がい者を雇用していますか。また、今後、雇用する予定はありますか。

17-1 障がい者の雇用について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	現在雇用している	今後雇用を予定	現在検討中	雇用する予定なし	わからない	不明
障がい者の雇用	564	323	14	45	123	50	9
	100.0	57.3	2.5	8.0	21.8	8.9	1.6

現在、雇用している＝1を選択した場合のみ

17-2 障がい者を雇用するうえでの課題は何ですか（○印は2つ以内）。

全体	1 障がい者に適した職域、仕事の開発	2 事業主や従業者の理解	3 本人の勤労意欲・態度	4 作業の安全確保	5 健康管理	6 障がい者雇用やそれに伴う設備改善などへの助成制度の充実	7 その他	不明	非該当	累計
323	207	98	82	92	45	34	2	7	241	567
	64.1	30.3	25.4	28.5	13.9	10.5	0.6	2.2	175.5	

雇用する予定なし＝4を選択した場合のみ

17-3 障がい者の雇用を予定しない理由は何ですか（○印は2つ以内）。

全体	1 障がい者に向いている仕事がない	2 作業の安全確保上問題がある	3 設備改善など、雇用に伴う費用負担	4 人事管理上の問題	5 その他	不明	非該当	累計
123	75	64	12	8	10	4	441	173
	61.0	52.0	9.8	6.5	8.1	3.3	140.7	



障がい者就労支援事業所に対する物品・サービスの発注について

18 貴事業所では、障がい者就労支援事業所に物品・サービスの発注を行っていますか。

18-1 障がい者就労支援事業所に対する物品・サービスの発注について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
障がい者就労支援事業所に対する物品・サービスの発注	564	110	4	32	249	161	8
	100.0	19.5	0.7	5.7	44.2	28.6	1.4

既に実施中=1を選択した場合のみ

18-2 障がい者就労支援事業所に物品・サービスを発注した理由は何ですか（○印は2つ以内）。

全体	1 価格が安い	2 品質又は作業の質を評価している	3 必要として(CSR)を果たすため	4 行政機関などの優遇措置がある	5 その他	不明	非該当	累計
110	38	41	69	1	6	0	454	155
	34.6	37.3	62.7	0.9	5.5	0.0		140.1

実施予定なし=4を選択した場合のみ

18-3 障がい者就労支援事業所に物品・サービスを発注しない理由は何ですか（○印は2つ以内）。

全体	1 価格が高い	2 品質又は作業の質に不安がある	3 必要としていない物品・サービスがない	4 身近に障がい者就労支援事業所がない	5 障がい者就労支援事業所がどこなところか知らない	6 その他	不明	非該当	累計
249	7	12	188	20	29	19	13	315	288
	2.8	4.8	75.5	8.0	11.6	7.6	5.2		115.5

経営課題への取組について

19 貴事業所では、取り組まなければならない経営上の課題について、どのような取組を行っていますか。

19-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
①既存の営業力・販売力の維持強化	564	332	33	74	50	55	20
	100.0	58.9	5.9	13.1	8.9	9.8	3.6
②国内の新規顧客・販路の開拓	564	279	37	60	89	80	19
	100.0	49.5	6.6	10.6	15.8	14.2	3.4
③海外の新規顧客・販路の開拓	564	37	12	37	342	116	20
	100.0	6.6	2.1	6.6	60.6	20.6	3.6
④既存の商品・サービスの高付加価値化(ブランド化)	564	192	38	71	135	109	19
	100.0	34.0	6.7	12.6	23.9	19.3	3.4
⑤新商品・新サービスの開発	564	176	42	83	143	99	21
	100.0	31.2	7.5	14.7	25.4	17.6	3.7
⑥技術力の維持・強化	564	312	44	73	68	50	17
	100.0	55.3	7.8	12.9	12.1	8.9	3.0
⑦新規技術開発、他企業・大学・公設試験研究機関との共同研究	564	78	18	44	269	134	21
	100.0	13.8	3.2	7.8	47.7	23.8	3.7
⑧設備・店舗等の増強・更新・廃止	564	224	59	70	126	66	19
	100.0	39.7	10.5	12.4	22.3	11.7	3.4
⑨人材の確保・育成	564	384	66	66	17	19	12
	100.0	68.1	11.7	11.7	3.0	3.4	2.1
⑩後継者の育成・決定、事業承継	564	258	64	77	64	84	17
	100.0	45.7	11.4	13.7	11.4	14.9	3.0
⑪他社との連携、他業種との異業種交流	564	181	38	59	131	138	17
	100.0	32.1	6.7	10.5	23.2	24.5	3.0
⑫コストの削減	564	405	43	59	21	23	13
	100.0	71.8	7.6	10.5	3.7	4.1	2.3
⑬円滑な資金調達	564	277	32	55	83	98	19
	100.0	49.1	5.7	9.8	14.7	17.4	3.4
⑭その他	564	2	2	0	9	21	530
	100.0	0.4	0.4	0.0	1.6	3.7	94.0

19-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか（○印は2つ以内）。

全体	1 経済的・時間的余裕がない	2 従業員の理解・協力が得られない	3 どのように取り組めばよいかわからない	4 商工指導団体や行政等からの支援内容がわからない	5 特に問題は無い	6 現段階で取り組む必要性がない	7 その他	不明	累計
564	183	26	65	28	240	32	32	35	641
	32.5	4.6	11.5	5.0	42.6	5.7	5.7	6.2	113.8

地域における観光の誘客への取組について

20 貴事業所では、地域で実施されている誘客イベントの協力や観光客の受入、観光人材の育成に取り組んでいますか。  
20-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
①地域での誘客のためのイベントやサービスの企画・実施	564	137	1	33	292	89	12
	100.0	24.3	0.2	5.9	51.8	15.8	2.1
②地域で行われる誘客のためのイベントやサービスへの経済的支援	564	218	1	33	226	74	12
	100.0	38.7	0.2	5.9	40.1	13.1	2.1
③地域で行われる誘客のためのイベントやサービスへの参加	564	168	5	40	247	91	13
	100.0	29.8	0.9	7.1	43.8	16.1	2.3
④産業観光の実施	564	162	7	26	262	93	14
	100.0	28.7	1.2	4.6	46.5	16.5	2.5
⑤地元に対する理解を深めるための取組	564	81	9	48	288	122	16
	100.0	14.4	1.6	8.5	51.1	21.6	2.8
⑥その他	564	2	0	2	20	16	524
	100.0	0.4	0.0	0.4	3.6	2.8	92.9

20-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか（○印は2つ以内）。

全体	1 経済的余裕がない	2 時間的余裕がない	3 従業員の協力が得られない	4 どのように取り組めばよいかわからない	5 その他	不明	累計
564	133	264	23	130	72	64	686
	23.6	46.8	4.1	23.1	12.8	11.3	121.7

廃棄物の減量化、適正処理に関する取組について

21 貴事業所では、一般廃棄物（ごみ）・産業廃棄物の減量化や適正処理のため、どのような取組を行っていますか。  
21-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
①廃棄物の発生抑制やリサイクルに努め、廃棄物の発生量を抑制	564	413	13	44	42	43	9
	100.0	73.2	2.3	7.8	7.5	7.6	1.6
②再生品や再生紙を利用（グリーン購入）	564	343	22	80	62	48	9
	100.0	60.8	3.9	14.2	11.0	8.5	1.6
③リサイクル製品の製造やリサイクルしやすい材料を使用	564	228	26	82	121	98	9
	100.0	40.4	4.6	14.5	21.5	17.4	1.6
④電子マニフェスト（産業廃棄物管理票）制度を活用	564	204	20	64	127	141	8
	100.0	36.2	3.6	11.4	22.5	25.0	1.4
⑤産業廃棄物処理業者の格付け制度に基づく優良な処理業者を選定	564	296	20	41	80	118	9
	100.0	52.5	3.6	7.3	14.2	20.9	1.6
⑥その他	564	4	0	1	13	17	529
	100.0	0.7	0.0	0.2	2.3	3.0	93.8

21-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか（○印は2つ以内）。

全体	1 費用がかかる	2 環境問題に関する情報が不足している	3 投下資本が回収できない	4 従業員の理解・協力が得られない	5 どのように取り組めばよいかわからない	6 特に課題はない	7 その他	不明	累計
564	166	94	41	13	61	230	19	40	664
	29.4	16.7	7.3	2.3	10.8	40.8	3.4	7.1	117.8

省エネや大気・水質などの汚染防止に関する取組について

22 貴事業所では、省エネや大気・水質などの汚染防止など環境保全のため、どのような取組を行っていますか。  
22-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
①不必要な照明器具の消灯、省エネ型機器の導入などによる省エネルギー	564	476	16	16	23	23	10
	100.0	84.4	2.8	2.8	4.1	4.1	1.8
②廃水処理施設、防音・防振設備の設置などによる公害防止	564	229	5	32	179	103	16
	100.0	40.6	0.9	5.7	31.7	18.3	2.8
③化学物質などによる環境汚染の防止	564	203	5	25	176	135	20
	100.0	36.0	0.9	4.4	31.2	23.9	3.6
④太陽光、風力、太陽熱、未利用エネルギーなどやコージェネレーションなどの新エネルギーの利用	564	97	16	88	241	110	12
	100.0	17.2	2.8	15.6	42.7	19.5	2.1
⑤木質バイオマスなどのバイオマスエネルギーの利用	564	41	5	50	324	131	13
	100.0	7.3	0.9	8.9	57.5	23.2	2.3
⑥次世代自動車の導入	564	100	22	84	252	94	12
	100.0	17.7	3.9	14.9	44.7	16.7	2.1
⑦エコドライブの実施	564	265	14	52	130	91	12
	100.0	47.0	2.5	9.2	23.1	16.1	2.1
⑧排水の再利用などによる節水	564	51	8	41	312	137	15
	100.0	9.0	1.4	7.3	55.3	24.3	2.7
⑨自社製品・サービスの環境への影響、環境負荷の少ない製品使用方法や廃棄方法などの情報提供	564	110	8	61	227	144	14
	100.0	19.5	1.4	10.8	40.3	25.5	2.5
⑩所有する業務用冷凍空調機器の定期点検などによる冷凍フロン類の漏洩防止	564	280	13	29	132	93	17
	100.0	49.7	2.3	5.1	23.4	16.5	3.0
⑪その他	564	5	0	2	14	17	526
	100.0	0.9	0.0	0.4	2.5	3.0	93.3

22-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか（○印は2つ以内）。

全体	1 費用がかかる	2 環境問題に関する情報が不足している	3 投下資本が回収できない	4 従業員の理解・協力が得られない	5 どのように取り組めばよいかかわからない	6 特に課題はない	7 その他	不明	累計
564	256	90	78	2	68	160	10	37	701
	45.4	16.0	13.8	0.4	12.1	28.4	1.8	6.6	124.5

企業・事業所内における環境保全への取組について

23 貴事業所では、地球環境問題への対応や地域の環境保全に向け、内部でどのような取組を行っていますか。

23-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
①従業員に対する環境教育の実施	564	176	16	69	218	72	13
	100.0	31.2	2.8	12.2	38.7	12.8	2.3
②環境ガイドライン（独自の社内基準）の策定、地域との公害防止協定の締結	564	122	5	49	246	131	11
	100.0	21.6	0.9	8.7	43.6	23.2	2.0
③ISO14001など環境マネジメントシステムの導入	564	113	5	32	275	126	13
	100.0	20.0	0.9	5.7	48.8	22.3	2.3
④環境報告書の策定	564	99	4	29	273	144	15
	100.0	17.6	0.7	5.1	48.4	25.5	2.7
⑤環境報告書の公表・地域住民への説明会の開催など環境への取組についての情報提供	564	69	5	30	311	138	11
	100.0	12.2	0.9	5.3	55.1	24.5	2.0
⑥地域の環境保全活動への参加、地域との連携	564	140	10	60	189	149	16
	100.0	24.8	1.8	10.6	33.5	26.4	2.8
⑦クールビズの実施	564	426	4	21	70	32	11
	100.0	75.5	0.7	3.7	12.4	5.7	2.0
⑧ウォームビズの実施	564	318	5	37	125	67	12
	100.0	56.4	0.9	6.6	22.2	11.9	2.1
⑨公共交通の利用促進や自動車利用の抑制	564	83	5	41	326	98	11
	100.0	14.7	0.9	7.3	57.8	17.4	2.0
⑩その他	564	3	0	1	17	18	525
	100.0	0.5	0.0	0.2	3.0	3.2	93.1

23-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか（○印は2つ以内）。

全体	1 費用がかかる	2 環境問題に関する情報が不足している	3 投下資本が回収できない	4 従業員の理解・協力が得られない	5 どのように取り組めばよいかかわからない	6 特に課題はない	7 その他	不明	累計
564	134	107	27	26	107	211	19	43	674
	23.8	19.0	4.8	4.6	19.0	37.4	3.4	7.6	119.6

職場における女性の登用などについて

24 貴事業所では、男女共同参画の促進に向け、職場における女性の登用などについて、どのような取組を行っていますか。

24-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
①女性の登用に関する担当部署や担当者の設置	564	142	5	61	250	89	17
	100.0	25.2	0.9	10.8	44.3	15.8	3.0
②女性の登用に関する計画などの作成	564	139	8	73	231	96	17
	100.0	24.7	1.4	12.9	41.0	17.0	3.0
③意欲や能力のある女性の積極的な採用・登用	564	330	19	71	71	58	15
	100.0	58.5	3.4	12.6	12.6	10.3	2.7
④性別による差別的評価をなくす人事考課基準の明確化	564	245	17	79	125	83	15
	100.0	43.4	3.0	14.0	22.2	14.7	2.7
⑤仕事と家庭の両立のための制度の整備	564	209	20	115	109	95	16
	100.0	37.1	3.6	20.4	19.3	16.8	2.8
⑥幹部職員に対する女性登用の重要性の啓発	564	151	30	102	146	119	16
	100.0	26.8	5.3	18.1	25.9	21.1	2.8
⑦管理職への女性の積極的な登用	564	241	33	91	94	89	16
	100.0	42.7	5.9	16.1	16.7	15.8	2.8
⑧セクシュアル・ハラスメントへの対応	564	412	16	45	39	37	15
	100.0	73.1	2.8	8.0	6.9	6.6	2.7
⑨女性の結婚、妊娠、出産、育児による退職後の正社員への再雇用制度の導入	564	196	24	60	161	105	18
	100.0	34.8	4.3	10.6	28.6	18.6	3.2
⑩その他	564	18	0	1	14	16	515
	100.0	3.2	0.0	0.2	2.5	2.8	91.3

24-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか（○印は2つ以内）。

全体	1 費用がかかる	2 従業員の理解・協力が得られない	3 人事管理上の問題がある	4 どのように取り組めばよいかかわからない	5 特に課題はない	6 現段階では取り組む必要性がない	7 その他	不明	累計
564	28	33	50	58	280	88	34	47	618
	5.0	5.9	8.9	10.3	49.7	15.6	6.0	8.3	109.7

企業・事業所が自ら行う社会貢献活動について

25 貴事業所では、どのような社会貢献活動を行っていますか。

25-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
①助成金や寄付金の支出などの経済的支援	564 100.0	305 54.1	3 0.5	21 3.7	118 20.9	66 11.7	51 9.0
②人の派遣などの人的支援	564 100.0	202 35.8	3 0.5	26 4.6	169 30.0	74 13.1	90 16.0
③NPO・ボランティア団体、地縁組織への活動場所の提供	564 100.0	81 14.4	6 1.1	43 7.6	261 46.3	108 19.2	65 11.5
④地域の祭りやイベントなど地域行事への参加	564 100.0	249 44.2	13 2.3	54 9.6	145 25.7	55 9.8	48 8.5
⑤企業・事業所周辺の美化活動	564 100.0	347 61.5	9 1.6	40 7.1	84 14.9	39 6.9	45 8.0
⑥企業・事業所施設内外の緑化	564 100.0	284 50.4	14 2.5	43 7.6	113 20.0	58 10.3	52 9.2
⑦その他	564 100.0	3 0.5	0 0.0	1 0.2	16 2.8	14 2.5	530 94.0

「①助成金や寄付金の支出などの経済的支援」で「既に実施中=1」を選択した場合、次の1から11で当てはまるものすべてに○を付けてください。

区分	全体	あり	なし	不明	非該当
1. 学術・文化・芸術活動	356 100.0	137 38.5	168 47.2	51 14.3	208
2. スポーツ活動	356 100.0	169 47.5	136 38.2	51 14.3	208
3. 福祉・保健・医療活動	356 100.0	115 32.3	190 53.4	51 14.3	208
4. 国際交流・国際協力活動	356 100.0	40 11.2	265 74.4	51 14.3	208
5. 災害支援活動	356 100.0	107 30.1	198 55.6	51 14.3	208
6. 環境保全活動	356 100.0	75 21.1	230 64.6	51 14.3	208
7. 地域づくり活動	356 100.0	124 34.8	181 50.8	51 14.3	208
8. 市民が文化・芸術の鑑賞をする場合	356 100.0	37 10.4	268 75.3	51 14.3	208
9. 社会教育活動（地域住民向けの講座など）	356 100.0	37 10.4	268 75.3	51 14.3	208
10. 子どもの健全育成活動	356 100.0	57 16.0	248 69.7	51 14.3	208
11. その他	356 100.0	9 2.5	296 83.2	51 14.3	208

「②人の派遣などの人的支援」で「既に実施中=1」を選択した場合、次の1から11で当てはまるものすべてに○を付けてください。

区分	全体	あり	なし	不明	非該当
1. 学術・文化・芸術活動	292 100.0	31 10.6	171 58.6	90 30.8	272
2. スポーツ活動	292 100.0	57 19.5	145 49.7	90 30.8	272
3. 福祉・保健・医療活動	292 100.0	45 15.4	157 53.8	90 30.8	272
4. 国際交流・国際協力活動	292 100.0	19 6.5	183 62.7	90 30.8	272
5. 災害支援活動	292 100.0	79 27.1	123 42.1	90 30.8	272
6. 環境保全活動	292 100.0	51 17.5	151 51.7	90 30.8	272
7. 地域づくり活動	292 100.0	76 26.0	126 43.2	90 30.8	272
8. 市民が文化・芸術の鑑賞をする場合	292 100.0	15 5.1	187 64.0	90 30.8	272
9. 社会教育活動（地域住民向けの講座など）	292 100.0	49 16.8	153 52.4	90 30.8	272
10. 子どもの健全育成活動	292 100.0	44 15.1	158 54.1	90 30.8	272
11. その他	292 100.0	4 1.4	198 67.8	90 30.8	272

25-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか（○印は2つ以内）。

全体	1 費用がかかる	3 従業員の協力が得られない	3 労務管理上問題がある	4 企業の社会貢献や地域で実施される様々な活動に関する情報が不足	5 どのように取り組めばよいのかわからない	6 特に課題はない	7 現段階では取り組む必要性がない	8 その他	不明	累計
564	166	51	98	81	61	158	36	20	35	706
	29.4	9.0	17.4	14.4	10.8	28.0	6.4	3.6	6.2	125.2

従業員が行うNPO・ボランティア活動への支援について

26 貴事業所では、従業員が行うNPO・ボランティア活動などへの支援について、どのような取組を行っていますか。

26-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
①ボランティア休暇・休業制度の整備	564	87	4	28	324	109	12
	100.0	15.4	0.7	5.0	57.5	19.3	2.1
②社内表彰	564	63	3	37	311	136	14
	100.0	11.2	0.5	6.6	55.1	24.1	2.5
③NPO・ボランティアに関する情報などの提供	564	35	2	38	342	133	14
	100.0	6.2	0.4	6.7	60.6	23.6	2.5
④NPO・ボランティア体験機会や場所の提供	564	31	2	39	346	132	14
	100.0	5.5	0.4	6.9	61.4	23.4	2.5
⑤その他	564	1	0	1	20	13	529
	100.0	0.2	0.0	0.2	3.6	2.3	93.8

26-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか（○印は2つ以内）。

全体	1 費用がかかる	3 従業員の協力が得られない	3 人事管理上問題がある	4 従業員が行うNPO・ボランティア活動などの実態を把握できない	5 どのように取り組めばよいかわからない	6 特に課題はない	7 現段階では取り組む必要性がない	8 その他	不明	累計
564	66	36	66	178	76	128	95	19	36	700
	11.7	6.4	11.7	31.6	13.5	22.7	16.8	3.4	6.4	124.1



(参考)  
調 査 票

企業・事業所行動調査への御協力をお願い

令和4年7月  
岩手県ふるさと振興部

岩手県では、「いわて県民計画（2019～2028）」を策定し、お互いに幸福を守り育てる希望郷いわての実現に向けて、計画を推進しています。

今回お願いする「企業・事業所行動調査」は、この「希望郷いわて」の実現に向けた施策の企画・立案に反映していくことを目的として、企業や事業所の皆様の日頃の取組とお考えをお伺いするものです。お忙しいところ恐れ入りますが、調査への御協力をお願いいたします。

「いわて県民計画（2019～2028）」 10の政策分野

- 健康・余暇 ～健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手～
- 家族・子育て ～家族の形に応じたつながりや支え合いが育まれ、また、安心して子育てをすることができる岩手～
- 教育 ～学びや人づくりによって、将来に向かって可能性を伸ばし、自分の夢を実現できる岩手～
- 居住環境・コミュニティ ～不便を感じないで日常生活を送ることができ、また、人や地域の結び付きの中で、助け合っ  
て暮らすことができる岩手～
- 安全 ～災害をはじめとした様々なリスクへの備えがあり、事故や犯罪が少なく、安全で、安心を実感することが  
できる岩手～
- 仕事・収入 ～農林水産業やものづくり産業などの活力ある産業のもとで、安定した雇用が確保され、また、やりがいと生  
活を支える所得が得られる仕事に就くことができる岩手～
- 歴史・文化 ～豊かな歴史や文化を受け継ぎ、愛着や誇りを育んでいる岩手～
- 自然環境 ～一人ひとりが恵まれた自然環境を守り、自然の豊かさとともに暮らすことができる岩手～
- 社会基盤 ～防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手～
- 参画 ～男女共同参画や若者・女性、高齢者、障がい者などの活躍、幅広い市民活動や県民運動など幸福の追求を支  
える仕組みが整っている岩手～

この調査は、県内1,000の企業や事業所を対象に、2年に1度実施しているものです。御回答いただきました内容につきましては、全てコンピュータによる統計的な処理を行い、調査の目的以外に使用することは一切ございません。

なお、同封の返信用封筒に記載の整理番号は、回答数が少なく調査の信頼性を確保できない場合に、未回答の企業・事業所に改めて調査への協力をお願いするために利用するもので、個々の企業・事業所の回答内容を把握する趣旨のものではありません。

《回答にあたっての注意事項》

- 回答方法  
この調査票に直接記入して回答する方法と電子回答の2種類あります。  
(1) 調査票記入回答… 回答は、該当する番号又は該当欄に○印を付けてください。  
(2) 電子回答… エクセルをダウンロードして回答を入力し送信します。回答方法については、同封のリーフレット「企業・事業所行動調査について」を参照してください。
- 送付方法  
(1) 調査票記入回答… 記入後は、同封の返信用封筒（切手不要）に入れ、8月1日（月）までに郵便ポストへ投函してください。  
(2) 電子申請… 同封のリーフレット「企業・事業所行動調査について」を参照し8月1日（月）までに回答してください。
- お問い合わせ先 この調査について御不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。  
岩手県ふるさと振興部調査統計課 調査分析担当 〒202-8570 盛岡市内丸10番1号  
TEL: 019-629-5307、019-629-5301 FAX: 019-629-5309 E-Mail: stat@pref.iwate.jp  
(電話受付時間：平日8時30分から17時まで)

調査票（記載例1）

20-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容	取組状況				
	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①地域での読者のためのイベントやサービスの企画・実施（注1）	1	2	3	4	5
②地域で行われる読者のためのイベントやサービスへの経済的支援（注2）	1	2	3	4	5
③地域で行われる読者のためのイベントやサービスへの参加	1	2	3	4	5
④産業観光（注3）	1	2	3	4	5
⑤地元に対する理解を深めるための取組（注4）	1	2	3	4	5
⑥その他（ ）	1	2	3	4	5

項目ごとに1から5までのどれか一つに○印を記入してください。  
ここに書かれている取組内容以外に、実施中・実施予定、又は検討中の項目がある場合は、（ ）内にその内容を記入してください。そして右欄の1、2、3のどれか一つに○印を記入してください。

20-2 貴事業所において、取組を進めるうえで、また、今後、取り組むとした場合の課題は何か。次の中から主なものを2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 経済的余裕がない
- 時間的余裕がない
- 従業者の協力が得られない
- どのように取り組むべきかわからない
- その他（ ）

設問文の内容に応じて、○印を一つ又は二つ記入してください。

調査票（記載例2）

16-1 正社員の採用について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	取組状況			
	増やしている	減らしている	増減なし	わからない
正社員の採用	1	2	3	4

1から4までのどれか一つに○印を記入してください。

16-2 正社員の雇用割合を増やしている理由は何ですか。主なもの2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 人材の育成を長期的に行うため
- 社員の労働条件を改善するため
- 正社員の募集がなければ応募が
- 団塊世代の大量退職への対応
- 改正パートタイム労働法への対応
- 社員・労働組合の要望
- 会社の業績が好調なため
- その他（ ）

この設問は1を選択した場合のみお答えください。

16-3 正社員の雇用割合を減らしている理由は何ですか。主なもの2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 業務の内容が特別なスキルを必要とするため
- 人件費を圧縮するため
- 雇用調整をしやすいするため
- 正社員を募集しても応募が少なく、
- 団塊世代が大量に退職し、非正社員として継続雇用したため、又は、補充していないため
- 会社の業績が上らないため
- その他（ ）

この設問は2を選択した場合のみお答えください。

はじめに、貴社、事業所についてお伺いします。

- 貴事業所の業種をお答えください。次の中から該当するものを1つだけ選び、その番号を○印で囲んでください（兼業の場合は、売上の多いものをお答えください）。  
1 農業、林業 2 漁業 3 鉱業、採石業、砂利採取業  
4 建設業 5 製造業 6 電気・ガス・熱供給・水道業  
7 情報通信業 8 運輸業、郵便業 9 卸売業、小売業  
10 金融業、保険業 11 不動産業、物品賃貸業 12 学術研究、専門・技術サービス業  
13 宿泊業、飲食サービス業 14 生活関連サービス業、娯楽業 15 教育、学習支援業  
16 医療、福祉 17 複合サービス業 18 サービス業（他に分類されないもの）
- 貴事業所の事業形態をお答えください。次の中から該当するものを1つだけ選び、その番号を○印で囲んでください（複合している場合は、主たる事業形態をお答えください）。  
1 工場・作業所・工業所  
2 事務所・営業所  
3 店舗・飲食店  
4 輸送センター・配送センター・これらの車庫  
5 その他（ ）
- 貴事業所の本社はどこですか。次の中から該当するものを1つだけ選び、その番号を○印で囲んでください。  
1 貴事業所が本社である  
2 本社は、別途、岩手県内にある  
3 本社は、岩手県外にある（本社所在地の都道府県名\_\_\_\_\_）
- 貴事業所の従業者数（アルバイト、パートタイマーを含む）をお答えください。  
ア アンケートが送られた貴事業所の従業者数をお答えください。次の中から該当するものを1つだけ選び、その番号を○印で囲んでください。  
1 1～9人 2 10～49人 3 50～99人  
4 100～299人 5 300～999人 6 1,000～2,999人  
7 3,000人以上  
イ 貴事業所を含めた会社全体の従業者数をお答えください。次の中から該当するものを1つだけ選び、その番号を○印で囲んでください。  
1 1～9人 2 10～49人 3 50～99人  
4 100～299人 5 300～999人 6 1,000～2,999人  
7 3,000人以上

調査票

企業・事業所内における喫煙対策について

1 貴事業所では、施設内の禁煙又は分煙を実施していますか。1-1の質問にお答えのうえ、1-2と1-3の質問にお答えください。

1-1 施設内の禁煙又は分煙について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	取組状況				
	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
施設内の禁煙又は分煙	1	2	3	4	5

次の質問は1-1で「既に実施中=1」に○印を付けた企業・事業所のみお答えください。それ以外の事業所は、1-3にお進みください。

1-2 現在の状況について、当てはまる番号を1つ選んで○印を付けてください。なお、施設内に複数の喫煙場所がある場合は、一番分煙状況が悪い所の状態についてお答えください。

- 施設内では喫煙できない
- 喫煙場所を個室として分離しており、煙は室外へ換気扇などで排出している
- 喫煙場所を個室として分離しているが、煙は室外へ排出する機能はない
- 喫煙場所を指定し、吸煙器や換気扇を設置しており、衝立やエアカーテンで仕切っている
- 喫煙場所を指定し、吸煙器や換気扇を設置しているが、仕切りはない
- 喫煙場所は指定しているが、吸煙器や換気扇はなく、仕切りもない
- その他（ ）

1-3 令和2年4月から改正健康増進法が施行され、建物内禁煙若しくは一定の基準を満たす喫煙専用室以外での屋内禁煙などの受動喫煙防止対策が管理権原者等に義務化されましたが、現在の状況について、当てはまる番号を1つ選んで○印を付けてください。

- 健康増進法の改正は知っており、改正の内容も知っている。
- 健康増進法の改正は知っているが、改正の内容は知らない。
- 健康増進法の改正も改正内容も知らない。



企業・事業所におけるメンタルヘルス対策について

2 貴事業所では、メンタルヘルスケアについて、どのような取組を行っていますか。2-1と2-2の質問にお答えください。

2-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容	取組状況				
	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①メンタルヘルスケアの実務を行う担当者の選任	1	2	3	4	5
②メンタルヘルスケアに関する教育研修、情報提供	1	2	3	4	5
③メンタルヘルスケアに関する窓口の設置	1	2	3	4	5
④職場環境（注）の把握と改善	1	2	3	4	5
⑤その他（ ）	1	2	3	4	5

（注）「職場環境」とは作業環境・施設や設備等のハード面及び職場の人間関係・労務管理等のソフト面を含む、従業者を取り巻く環境のことをいいます。

2-2 貴事業所において、取組を進めるうえで、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なものを2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 1 費用がかかる
- 2 従業者の理解・協力が得られない
- 3 どのように取り組めばよいかわからない
- 4 特に問題はない
- 5 現段階では取り組む必要性がない
- 6 その他（ ）

ひとにやさしいまちづくりへの取組について

3 貴事業所では「ひとにやさしいまちづくり」を推進するため、どのような取組を行っていますか。3-1から3-3までの質問にお答えください。

（注）「ひとにやさしいまちづくり」とは、障がいの有無、年齢、性別などにかかわらず、全ての人が安全・円滑に利用できる生活環境、社会環境を整備していく取組のことです。

3-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容	取組状況				
	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①施設などの整備	1	2	3	4	5
②全ての人が利用しやすい製品の開発・研究	1	2	3	4	5
③全ての人への適切な対応（注）などソフト面の改善	1	2	3	4	5
④その他（ ）	1	2	3	4	5

（注）個々のお客様のニーズに沿った対応をすること（介添え、円滑なコミュニケーションなど）。

次の設問は、3-1の「①施設などの整備」で「既に実施中=1」、「今後実施予定=2」又は「現在検討中=3」に○印を付けた事業所のみお答えください。それ以外の事業所は、3-3の設問に進みください。

3-2 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容	取組状況				
	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①多機能トイレの設置	1	2	3	4	5
②スロープの設置	1	2	3	4	5
③自動ドアなどの設置	1	2	3	4	5
④車いす利用者用駐車場の設置	1	2	3	4	5
⑤わかりやすい施設案内表示（注）の整備	1	2	3	4	5
⑥その他（ ）	1	2	3	4	5

（注）ピクトグラムやシンボルマーク、大きく表示、音声案内など

3-3 貴事業所において、取組を進めるうえで、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なものを2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 1 改善に取り組んでいくための情報が不足している
- 2 取組を進めるための人材がない
- 3 費用がかかる
- 4 投下資本が回収できない
- 5 どのように取り組めばよいかわからない
- 6 特に課題はない
- 7 その他（ ）

従業者の子育て支援に関する取組について

4 貴事業所では、従業者の子育て支援のため、どのような取組を行っていますか。

次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容	取組状況						制度なし
	3歳に達するまで	小学校就学前の一定年齢まで	小学校就学の始期に達する（又は6歳）まで	小学校3年生（又は9歳）まで	小学校卒業（又は12歳）まで	小学校卒業以降も利用可能	
①短時間勤務制度	1	2	3	4	5	6	7
②所定外労働の免除	1	2	3	4	5	6	7
③育児に利用できるフレックスタイム制度	1	2	3	4	5	6	7
④始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ（時差出勤）	1	2	3	4	5	6	7
⑤事業所内保育施設	1	2	3	4	5	6	7
⑥育児に要する経費の援助措置	1	2	3	4	5	6	7
⑦その他（ ）	1	2	3	4	5	6	7

地域で行う子育て支援サービスに関する取組について

5 貴事業所では、子育て支援サービスへの協力や協賛などを行っていますか。次の質問にお答えください。

（注）「子育て支援サービス」とは、行政や子育て支援団体（保育所、NPO法人、ボランティア団体、育児サークルなど）が、子どもや子育て世帯を対象に、子育ての負担を軽減したり、子ども食堂などの子どもの居場所づくりや親子で楽しめる行事を行うなどの支援をすることです。

次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容	取組状況				
	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①子育て支援サービス活動への従業者の派遣	1	2	3	4	5
②子育て支援サービスへの活動資金や自社商品の寄付	1	2	3	4	5
③子育て支援団体への事業所施設（会議室、体育館など）の開放	1	2	3	4	5
④子育て支援団体からの事業所見学の受入	1	2	3	4	5
⑤その他（ ）	1	2	3	4	5

育児・介護休業等に関する取組について

6 貴事業所では、育児休業制度や子の看護休暇制度、介護休業・休暇制度、不妊治療に係る休暇制度の規定がありますか。6-1から6-6までの質問にお答えください。

6-1 育児休業制度について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けたうえで、枝間にお答えください。

区分	取組状況	
	規定あり	規定なし
育児休業制度	1	2



6-1-1 規定の内容はどのようなものですか。右欄の当てはまる番号に○印を付けてください。

規定の内容	具体的内容
①取得可能対象年齢	1. 1歳未満 2. 原則1歳未満であるが、一定の場合は、1歳6か月未満又は2歳未満(注) 3. 無条件に1歳6か月未満 4. 1歳6か月以上～3歳未満 5. 3歳以上も対象 6. その他( )
②取得可能回数 ※同じ子について	1. 1回まで 2. 2回以上 3. 制限なし 4. その他( )
③休業中の賃金の取扱い	1. 給与のみ支給 2. 賞与のみ支給 3. 給与・賞与とも支給する 4. 給与・賞与とも支給しない 5. その他( )
④復職後の職場・職種の取扱い	1. 原則として原職復帰 2. 本人の希望を考慮し会社が決定 3. 会社の人事管理上の都合により決定 4. その他( )

(注)「一定の場合」…両親ともに育児休業をする場合(1歳2か月まで)や、保育所に入所できない等の一定の事情がある場合(1歳6か月未満又は2歳未満)をいう。

9

6-1-2 貴事業所における令和3年4月1日から令和4年3月31日までの、出産者の人数をお答えください。  
また、その出産者のうち、令和4年4月30日までの間に育児休業を取得した人数をお答えください。(休業の申出者を含む。)(該当者がいない場合は、「0」を記入)

区分	男性	女性
出産者数(注)	( )人	( )人
育児休業の取得者数	( )人	( )人

(注) 男性の場合は、配偶者が出産した従業員の数

6-1-3 6-1-2の育児休業の取得者について、育児休業取得期間別の人数をお答えください。

取得者の性別	育児休業取得期間											
	5日未満	5日～2週間未満	2週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～8か月未満	8か月～10か月未満	10か月～12か月未満	12か月～18か月未満	18か月～24か月未満	24か月以上	
男性職員	( )人	( )人	( )人	( )人	( )人	( )人	( )人	( )人	( )人	( )人	( )人	( )人
女性職員	( )人	( )人	( )人	( )人	( )人	( )人	( )人	( )人	( )人	( )人	( )人	( )人

6-2 子の看護休暇制度について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けたうえで、枝間にお答えください。

区分	取組状況	
	規定あり	規定なし
子の看護休暇制度	1	2

6-2-1 規定の内容はどのようなものですか。右欄の当てはまる番号に○印を付けてください。

規定の内容	具体的内容
①取得可能対象年齢	1. 小学校就学の始期に達するまで 2. 小学校入学から小学校3年生(又は9歳)まで 3. 小学校4年生から小学校卒業(又は12歳)まで 4. 小学校卒業以降も対象 5. その他( )
②取得可能日数 ※子ども1人につき	1. 5日まで 2. 6日以上 3. 制限なし 4. その他( )

10

規定の内容	具体的内容
③休業中の賃金の取扱い	1. 給与を支給する 2. 給与を支給しない 3. その他( )

6-2-2 貴事業所において、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に子の看護休暇の利用はありましたか。右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	利用者がいる		利用者がいない	対象者(看護休暇の対象となる子どもをもつ)がいない
	男性	女性		
看護休暇取得者	1	2	3	3
	1	2		

次の質問は、6-2-2で「利用者がいる=1」に○印をつけた企業・事業所のみお答えください。

6-2-3 貴事業所における令和3年4月1日から令和4年3月31日までの、子の看護休暇利用者の人数をお答えください。

区分	利用者数
男性	( )人
女性	( )人

6-3 介護休業制度について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けたうえで、枝間にお答えください。

区分	取組状況	
	規定あり	規定なし
介護休業制度	1	2

6-3-1 規定の内容はどのようなものですか。右欄の当てはまる番号に○印を付けてください。

規定の内容	具体的内容
①取得可能期間 ※要介護状態(注)の対象家族1人につき	1. 通算して93日まで 2. 94日以上～6か月未満 3. 6か月以上～1年未満 4. 1年以上 5. その他( )

11

規定の内容	具体的内容
②取得可能回数 ※要介護状態(注)の対象家族1人につき	1. 3回まで 2. 4回以上 3. 制限なし 4. その他( )
③休業中の賃金の取扱い	1. 給与のみ支給 2. 賞与のみ支給 3. 給与・賞与とも支給する 4. 給与・賞与とも支給しない 5. その他( )
④復職後の職場・職種の取扱い	1. 原則として原職復帰 2. 本人の希望を考慮し会社が決定 3. 会社の人事管理上の都合により決定 4. その他( )

(注)「要介護状態」とは、負傷、疾病又は身体上若しくは精神上の障害により、2週間以上の期間にわたり常時介護を必要とする状態をいいます。

6-3-2 介護休業者の人数について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けたうえで、枝間にお答えください。

介護休業制度の対象となる従業員(注)	いる	いない	わからない
	男性	1	2
女性	1	2	3

(注) 介護休業制度の対象となる従業員とは、要介護状態にある対象家族を介護する男女労働者です。(「要介護状態」とは、負傷、疾病又は身体上若しくは精神上の障害により、2週間以上の期間にわたり常時介護を必要とする状態をいいます。)

次の質問は、6-3-2で「いる=1」に○印をつけた企業・事業所のみお答えください。

6-3-3 貴事業所において令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に、介護休業を取得した従業員の人数をお答えください。(該当者がいない場合は、「0」を記入)

区分	取得日数			
	93日まで	94日以上～6か月未満	6か月～1年未満	1年以上
男性	( )人	( )人	( )人	( )人
女性	( )人	( )人	( )人	( )人

(注) 同一従業員が期間内に2回利用した場合は2人として計上してください。

12

6-4 介護休暇制度について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けたうえで、枝間にお答えください。

区分	取組状況	規定あり	規定なし
介護休暇制度		1	2

6-4-1 規定の内容はどのようなものですか。右欄の当てはまる番号に○印を付けてください。

規定の内容	具体的内容
①取得可能日数 ※要介護状態（注）の対象家族1人につき	1. 5日まで 2. 6日以上 3. 制限なし 4. その他（ ）
②休暇中の賃金の取扱い	1. 給与を支給する 2. 給与を支給しない 3. その他（ ）

（注）「要介護状態」とは、負傷、疾病又は身体上若しくは精神上の障害により、2週間以上の期間にわたり常時介護を必要とする状態をいいます。

6-4-2 貴事業所において、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に介護休暇の利用はありましたか。右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分		利用者が			対象者 (介護休暇の対象となる従業員) がいない
		いる	いない	3	
介護休暇取得者	男性	1	2	3	
	女性	1	2	3	

6-5 不妊治療について、貴事業所で取り組んでいるものがあれば、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容	取組状況				
	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①知識（注）の普及啓発	1	2	3	4	5
②不妊治療と仕事の両立に係る相談体制の整備	1	2	3	4	5
③不妊治療時の休暇制度	1	2	3	4	5
④その他（ ）	1	2	3	4	5

（注）「知識」とは、早期に治療を開始することが有効である、長期的な受診が必要な場合があることなど、不妊治療に関する知識です。

6-5-1と6-5-2の枝間は、6-5で「③不妊治療時の休暇制度=1」に○印を付けた企業・事業所のみお答えください。

6-5-1 規定の内容はどのようなものですか。右欄の当てはまる番号に○印を付けてください。

規定の内容	具体的内容
①取得可能対象年齢 女性について	1. 制限あり (具体的内容 ) 2. 制限なし
②取得可能対象年齢 男性について	1. 制限あり (具体的内容 ) 2. 制限なし 3. 男性は取得できない
③取得可能日数	1. 5日まで 2. 6日以上 3. 制限なし 4. その他（ ）
④休暇中の賃金の取扱い	1. 給与を支給する 2. 給与を支給しない 3. その他（ ）

6-5-2 不妊治療に係る休暇制度の利用について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けたうえで、枝間にお答えください。

不妊治療に係る 休暇の対象となる従業員	いる	いない	わからない
男性	1	2	3
女性	1	2	3

次の質問は、6-5-2で「いる=1」に○印をつけた企業・事業所のみお答えください。

6-5-3 貴事業所において、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に不妊治療に係る休暇制度の利用はありましたか。右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	利用者が	
	いる	いない
不妊治療に係る 休暇取得者	男性	2
	女性	2

**福利厚生や休暇制度・賃金の取扱いについて**

7 貴事業所では、福利厚生や休暇制度について、どのような取組を行っていますか。7-1と7-2の質問にお答えください。

7-1 貴事業所における福利厚生事業の実施状況について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容	取組状況				
	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①寮・社宅、賃貸物件入居補助	1	2	3	4	5
②持家援助	1	2	3	4	5
③介護支援	1	2	3	4	5
④育児関連支援	1	2	3	4	5
⑤財産形成	1	2	3	4	5
⑥通勤費用補助	1	2	3	4	5
⑦自己啓発への支援	1	2	3	4	5
⑧その他（ ）	1	2	3	4	5

7-2 貴事業所における休暇制度の実施状況及び賃金の取扱いについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容	取組状況					
	既に実施中(有給)	既に実施中(無給)	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①人間ドック休暇	1	2	3	4	5	6
②リフレッシュ休暇	1	2	3	4	5	6
③ボランティア休暇	1	2	3	4	5	6
④教育訓練（自己啓発）休暇	1	2	3	4	5	6
⑤慶弔（冠婚葬祭）休暇	1	2	3	4	5	6
⑥記念日（アニバーサリー）休暇	1	2	3	4	5	6
⑦妻が出産した場合の夫（男性）の休暇	1	2	3	4	5	6
⑧ドナー休暇	1	2	3	4	5	6
⑨その他（ ）	1	2	3	4	5	6

※子の看護休暇、介護休暇、不妊治療に関する休暇制度は設問6で回答いただいております。

**若年者のキャリア形成の支援について**

8 貴事業所では、中・高・大学生など若年者のキャリア形成（勤労観、職業観を育てていくこと）について、どのような支援をしていますか。8-1と8-2の質問にお答えください。

8-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容	取組状況				
	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①学生・生徒の職場体験の受入	1	2	3	4	5
②学生・生徒の職場・工場見学の受入	1	2	3	4	5
③従業員などを講師として学校に派遣	1	2	3	4	5
④各種イベントに参加し、若年者に自社の事業内容を紹介	1	2	3	4	5
⑤その他（ ）	1	2	3	4	5

8-2 貴事業所において、取組を進めるうえで、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なものを2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 1 担当者の負担が大きい
- 2 事故やケガの可能性がある
- 3 特に課題はない
- 4 現段階では取り組む必要性がない
- 5 その他 ( )

**留学生の雇用について**

9 貴事業所では、留学生を雇用していますか。また、今後、雇用する計画はありますか。9-1の質問にお答えのうえ、その回答結果により9-2の質問にお答えください。

(注) 本設問でいう「留学生の雇用」とは、岩手県内の高等教育機関(大学、短期大学、高等専門学校)に留学している外国人を、卒業後に雇用することを言います。

9-1 留学生の雇用について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組状況	現在	今後	現在	雇用する	わからない
区分	雇用している	雇用を予定	検討中	予定なし	
留学生の雇用	1	2	3	4	5

雇用する予定なし=4  
を選択した場合のみ

9-2 貴事業所において、留学生を雇用するうえで、また、今後、雇用するとした場合の課題は何ですか。次の中から主なものを2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 1 (就職後の) 事業所内でのコミュニケーション
- 2 生活文化、習慣の相違
- 3 (留学生の) 企業文化、慣習の理解
- 4 留学生の雇用を検討するうえでの(留学生に関する) 情報の不足
- 5 留学生の雇用を検討するうえでの(留学生に関する) 社内理解の不足
- 6 査証申請など滞在手続き
- 7 (留学生に限らず) 従業者を雇用する予定がない
- 8 その他 ( )

**グローバル人材の確保、育成について**

10 貴事業所では、最近のインバウンドの増加や市場のグローバル化などを踏まえ、グローバル人材の確保、育成について、どのようにお考えですか。10-1と10-2の質問にお答えください。

10-1 近年、訪日外国人へのサービスや市場のグローバル化などに対応できるグローバル人材の必要性がうたわれていますが、貴事業所にとってこのような人材は必要だと考えますか。右欄の当てはまる数字に○印を付けてください。

取組状況	必要	将来的に必要	必要だと思わない	わからない
グローバル人材の必要性	1	2	3	4

10-2-1と10-2-2の枝間は、10-1で「必要=1」又は「将来的に必要=2」に○印を付けた事業所のみお答えください。

10-2-1 貴事業所では、グローバル人材をどのように確保、育成したいとお考えですか。次の中から当てはまるものを全て選んで、番号に○印を付けてください。

- 1 日本人従業員の育成(グローバル化)
- 2 外国人留学生等の採用
- 3 海外赴任経験者等の中途採用
- 4 海外展開先での現地採用
- 5 特に考えていない
- 6 その他 ( )

10-2-2 貴事業所において、グローバル人材を確保、育成するうえで、また、今後、確保、育成するとした場合の課題は何ですか。次の中から当てはまるものを全て選んで、番号に○印を付けてください。

- 1 従業員の外国語習得や海外研修の機会
- 2 外国人留学生等を採用するためのマッチング機会
- 3 外国人留学生等を採用するための人的態勢
- 4 グローバル人材を採用した後のグローバル人材の活用事例・活用情報・ノウハウ
- 5 その他 ( )

**従業者が行う文化芸術活動への支援について**

11 貴事業所では、従業者が行う文化芸術活動(地域の伝統芸能活動への参加も含む)への支援について、どのような取組を行っていますか。11-1と11-2の質問にお答えください。

11-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容	取組状況				
	既 に 実 施 中	今 後 実 施 予 定	現 在 検 討 中	実 施 予 定 な し	わ か ら な い
①勤務時間の短縮・休暇などの就労的配慮	1	2	3	4	5
②活動場所・施設の提供	1	2	3	4	5
③活動費用又は物資の提供	1	2	3	4	5
④企業内クラブの設置	1	2	3	4	5
⑤発表会の開催やイベントの主催・後援	1	2	3	4	5
⑥その他 ( )	1	2	3	4	5

11-2 貴事業所において、取組を進めるうえで、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なものを2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 1 費用がかかる
- 2 人事管理上問題がある
- 3 従業者が行う文化芸術活動の実態を把握できない
- 4 どのように取り組めばよいかわからない
- 5 そのような要望がない
- 6 特に課題はない
- 7 その他 ( )

**従業者が行うスポーツ活動について**

12 貴事業所では、従業者が行うスポーツ活動(地域のスポーツ活動を含む)について、どのような取組を行っていますか。12-1と12-2の質問にお答えください。

12-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容	取組状況				
	既 に 実 施 中	今 後 実 施 予 定	現 在 検 討 中	実 施 予 定 な し	わ か ら な い
①大会の開催やイベントの主催・後援	1	2	3	4	5
②勤務時間の短縮・休暇などの就労的配慮	1	2	3	4	5
③活動場所・施設、活動費用又は物資の提供	1	2	3	4	5
④企業内クラブの設置	1	2	3	4	5
⑤スポーツ選手の雇用	1	2	3	4	5
⑥その他 ( )	1	2	3	4	5

12-2 貴事業所において、取組を進めるうえで、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なものを2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 1 費用がかかる
- 2 人事管理上問題がある
- 3 従業者が行うスポーツ活動の実態を把握できない
- 4 どのように取り組めばよいかわからない
- 5 そのような要望がない
- 6 特に課題はない
- 7 その他 ( )

地域ぐるみでの防災対応力の向上について

13 貴事業所では、地域の安全を地域で守ることができるよう、火災や災害に備えてどのような取組を行っていますか。13- 1と13- 2の質問にお答えください。

13- 1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容	取組状況				
	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①火災・災害対応マニュアルの整備	1	2	3	4	5
②緊急連絡系統図などの整備	1	2	3	4	5
③社内独自での定期的な防災訓練の実施	1	2	3	4	5
④地域で行われる防災訓練などへの参加	1	2	3	4	5
⑤地元消防団や自主防災組織（注1）との連携・協力	1	2	3	4	5
⑥防災に関する従業員研修の実施	1	2	3	4	5
⑦防災マップ（地震防災マップ、浸水想定ハザードマップ、津波防災マップなど）による被害想定の確認	1	2	3	4	5
⑧所有する建物の地震時における安全対策（耐震診断・改修）の実施	1	2	3	4	5
⑨従業員を対象とした食料等の備蓄	1	2	3	4	5
⑩災害時の帰宅困難者を想定した対策の実施	1	2	3	4	5
⑪事業継続計画（BCP）（注2）の策定	1	2	3	4	5
⑫燃料の備蓄や非常用電源の整備	1	2	3	4	5
⑬その他（ ）	1	2	3	4	5

（注1）災害が発生したときに被害を最小限に防止又は軽減するため、地域住民が必要な防災資機材等を利用して初期消火、避難誘導、救護等の活動を行うために組織しているもの。  
（注2）企業が自然災害、大火災、テロ攻撃、新型インフルエンザなどの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の被害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。Business Continuity Plan（BCP）

13- 2 貴事業所において、取組を進めるうえで、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なものを2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 1 マニュアルの整備や訓練の実施などに費用がかかる
- 2 従業員の協力が得られない
- 3 防災訓練や従業員への教育を行う時間的余裕がない
- 4 どのように取り組めばよいかわからない
- 5 特に課題はない
- 6 その他（ ）

犯罪被害防止や犯罪防止に関する取組について

14 貴事業所では、犯罪被害防止や地域の犯罪防止のために、どのような取組を行っていますか。14- 1と14- 2の質問にお答えください。

14- 1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容	取組状況				
	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①警備会社・事業者や個人が設置する防犯カメラなどの防犯システムを活用	1	2	3	4	5
②防犯管理者などの緊急時における連絡体制を整備	1	2	3	4	5
③夜間や休業時間帯は、現金・貴重品を銀行や夜間金庫などに預ける、又は自宅に持ち帰ることを徹底	1	2	3	4	5
④従業員に対し車両や更衣ロッカーなどの鍵かけを徹底	1	2	3	4	5
⑤従業員に対する犯罪被害に遭わないための研修などを実施	1	2	3	4	5
⑥地域が行っている防犯活動などへの参加	1	2	3	4	5
⑦「女性・子ども110番の家（車）」の設置	1	2	3	4	5
⑧その他（ ）	1	2	3	4	5

（注）警察では、女性・子どもが被害に遭い又は遭うおそれがある場合の一時的な保護と警察への通報を行うための拠点として、「女性・子ども110番の家（車）」の設置を進めています。

14- 2 貴事業所において、取組を進めるうえで、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なものを2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 1 経済的余裕がない
- 2 時間的余裕がない
- 3 従業員の協力が得られない
- 4 どのように取り組めばよいかわからない
- 5 特に課題はない
- 6 その他（ ）

交通安全対策の推進に関する取組について

15 貴事業所では、交通安全対策の推進のために、どのような取組を行っていますか。15- 1と15- 2の質問にお答えください。

15- 1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容	取組状況				
	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①無事故無違反運動	1	2	3	4	5
②安全運動期間中の事故防止運動	1	2	3	4	5
③ライトの早め点灯運動	1	2	3	4	5
④無事故運転者表彰制度	1	2	3	4	5
⑤安全運転講習会の実施	1	2	3	4	5
⑥従業員に対する日常的な交通安全指導（注）の実施	1	2	3	4	5
⑦その他（ ）	1	2	3	4	5

（注）例えば、ライトの早め点灯やスピードダウンの徹底、飲酒運転の根絶などの指導、身近な交通事故事例を取り上げた職場教育の実施などをいう。なお、県では、関係機関・団体による「正しい交通ルールを守る県民運動」を推進しており、毎月1日を「岩手県交通安全の日」、8日を「岩手県自転車安全指導の日」、17日を「岩手県シルバー交通安全指導の日」と定めています。

15- 2 貴事業所において、取組を進めるうえで、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なものを2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 1 経済的余裕がない
- 2 時間的余裕がない
- 3 従業員の理解・協力が得られない
- 4 交通安全対策に関する情報が少ない
- 5 どのように取り組めばよいかわからない
- 6 特に課題はない
- 7 その他（ ）

正社員の雇用について

16 貴事業所では、正社員の採用を増やしたり、非正社員から正社員への転換を行うなどして、正社員の雇用割合を増やしていますか。16- 1の質問にお答えのうえ、その回答結果により16- 2又は16- 3の質問にお答えください。

16- 1 正社員の採用について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組状況	区分			
	増やしている	減らしている	増減なし	わからない
正社員の採用	1	2	3	4

増やしている=1  
を選択した場合のみ

減らしている=2  
を選択した場合のみ

16- 2 正社員の雇用割合を増やしている理由は何ですか。主なものを2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 1 人材の育成を長期的に行うため
- 2 社員の労働条件を改善するため
- 3 正社員の募集でなければ応募が少なく、採用できないため
- 4 団塊世代の大量退職への対応
- 5 パートタイム労働法への対応
- 6 社員・労働組合の要望
- 7 会社の業績が好調なため
- 8 その他（ ）

16- 3 正社員の雇用を減らしている理由は何ですか。主なものを2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 1 業務の内容が特別なスキルを必要としないため
- 2 人件費を圧縮するため
- 3 雇用調整をしやすくするため
- 4 正社員を募集しても応募が少なく、採用できないため
- 5 団塊世代が大量に退職し、非正社員として継続雇用したため、又は、補充していないため
- 6 会社の業績が上がらないため
- 7 その他（ ）

障がい者の雇用促進への取組について

17 貴事業所では、障がい者を雇用していますか。また、今後、雇用する予定はありますか。  
17-1の質問にお答えのうえ、その回答結果により17-2又は17-3の質問にお答えください。

17-1 障がい者の雇用について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組状況	現在雇用している	今後雇用を予定	現在検討中	雇用する予定なし	わからない
障がい者の雇用	1	2	3	4	5

現在、雇用している=1  
を選択した場合のみ

雇用する予定なし=4  
を選択した場合のみ

17-2 障がい者を雇用するうえでの課題は何ですか。主なものを2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

17-3 障がい者の雇用を予定しない理由は何ですか。主なものを2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 障がい者に適した職域・仕事の開発
- 事業主や従業員の理解
- 本人の勤労意欲・態度
- 作業の安全確保
- 健康管理
- 障がい者雇用やそれに伴う設備改善などへの助成制度の充実
- その他 ( )

- 障がい者に向いている仕事がない
- 作業の安全確保上問題がある
- 設備改善など、雇用に伴う費用負担
- 人事管理上の問題
- その他 ( )

障がい者就労支援事業所に対する物品・サービスの発注について

18 貴事業所では、障がい者就労支援事業所に物品・サービスの発注を行っていますか。18-1の質問にお答えのうえ、その回答結果により18-2又は18-3の質問にお答えください。

(注) 障がい者就労支援事業所：障がい者が福祉サービスを受けながら、物品の製造販売や受託作業等に従事している就労継続支援事業所など

18-1 障がい者就労支援事業所に対する物品・サービスの発注について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組状況	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
障がい者就労支援事業所に対する物品・サービスの発注	1	2	3	4	5

既に実施中=1  
を選択した場合のみ

実施予定なし=4  
を選択した場合のみ

18-2 障がい者就労支援事業所に物品・サービスを発注した理由は何ですか。主なものを2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

18-3 障がい者就労支援事業所に物品・サービスを発注しない理由は何ですか。主なものを2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 価格が安い
- 品質又は作業の質を評価している
- 社会的責任(CSR)を果たすため
- 行政機関などの優遇措置がある
- その他 ( )

- 価格が高い
- 品質又は作業の質に不安がある
- 必要としている物品・サービスがない
- 身近に障がい者就労支援事業所がない
- 障がい者就労支援事業所がどこどこか知らない
- その他 ( )

経営課題への取組について

19 貴事業所では、取り組まなければならない経営上の課題について、どのような取組を行っていますか。19-1と19-2の質問にお答えください。

19-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①既存の営業力・販売力の維持強化	1	2	3	4	5
②国内の新規顧客・販路の開拓	1	2	3	4	5
③海外の新規顧客・販路の開拓	1	2	3	4	5
④既存の商品・サービスの高付加価値化(ブランド化)	1	2	3	4	5
⑤新商品・新サービスの開発	1	2	3	4	5
⑥技術力の維持・強化	1	2	3	4	5
⑦新規技術開発、他企業・大学・公設試験研究機関との共同研究	1	2	3	4	5
⑧設備・店舗等の増強・更新・廃止	1	2	3	4	5
⑨人材の確保・育成	1	2	3	4	5
⑩後継者の育成・決定、事業承継	1	2	3	4	5
⑪他社との連携、他業種との異業種交流	1	2	3	4	5
⑫コストの削減	1	2	3	4	5
⑬円滑な資金調達	1	2	3	4	5
⑭その他 ( )	1	2	3	4	5

19-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なものを2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 経済的・時間的余裕がない
- 従業員の理解・協力が得られない
- どのように取り組めばよいかわからない
- 商工指導団体や行政等からの支援内容がわからない
- 特に問題はない
- 現段階で取り組む必要性がない
- その他 ( )

地域における観光の誘客への取組について

20 貴事業所では、地域で実施されている誘客イベントへの協力や観光客の受入、観光人材の育成に取り組んでいますか。20-1と20-2の質問にお答えください。

20-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①地域での誘客のためのイベントやサービスの企画・実施(注1)	1	2	3	4	5
②地域で行われる誘客のためのイベントやサービスへの経済的支援(注2)	1	2	3	4	5
③地域で行われる誘客のためのイベントやサービスへの参加	1	2	3	4	5
④産業観光(注3)の実施	1	2	3	4	5
⑤地元に対する理解を深めるための取組(注4)	1	2	3	4	5
⑥その他 ( )	1	2	3	4	5

(注1) 自ら企画・実施するイベントやサービスのほか、事業を主催する実行委員会などへ参加して実施する場合も含む。

(注2) 事業を主催する団体への寄付金や協賛金の拠出、または物資の提供。

(注3) 工場見学や学生・生徒の体験学習の受入などの実施。

(注4) 社内で行われる研修や地域で開催されるセミナー・講習会を通じて、地元の特色、文化や伝統について理解を深めようとする取組。

20-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なものを2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 経済的余裕がない
- 時間的余裕がない
- 従業員の協力が得られない
- どのように取り組めばよいかわからない
- その他 ( )

廃棄物の減量化、適正処理に関する取組について

21 貴事業所では、一般廃棄物（ごみ）・産業廃棄物の減量化や適正処理のため、どのような取組を行っていますか。21-1と21-2の質問にお答えください。

21-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容	取組状況				
	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①廃棄物の発生抑制やリサイクルに努め、廃棄物の発生量を抑制	1	2	3	4	5
②再生品や再生紙を利用（グリーン購入）	1	2	3	4	5
③リサイクル製品の製造やリサイクルしやすい材料を使用	1	2	3	4	5
④電子マニフェスト（産業廃棄物管理票）制度を活用	1	2	3	4	5
⑤産業廃棄物処理業者の格付け制度に基づく優良な処理業者（注）を選定	1	2	3	4	5
⑥その他（ ）	1	2	3	4	5

（注）「循環型地域社会の形成に関する条例」に基づいて、基準適合業者を認定しています。

21-2 貴事業所において、取組を進めるうえで、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なものを2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 1 費用がかかる
- 2 環境問題に関する情報が不足している
- 3 投下資本が回収できない
- 4 従業者の理解・協力が得られない
- 5 どのように取り組めばよいかかわからない
- 6 特に課題はない
- 7 その他（ ）

省エネや大気・水質などの汚染防止に関する取組について

22 貴事業所では、省エネや大気・水質などの汚染防止など環境保全のため、どのような取組を行っていますか。22-1と22-2の質問にお答えください。

22-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容	取組状況				
	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①不必要な照明器具の消灯、省エネ型機器の導入などによる省エネルギー	1	2	3	4	5
②廃水処理施設、防音・防振設備の設置などによる公害防止	1	2	3	4	5
③化学物質などによる環境汚染の防止	1	2	3	4	5
④太陽光、風力、太陽熱、未利用エネルギーなど（廃熱、地中熱、雪氷冷熱など）やコージェネレーション（熱電併給）などの新エネルギーの利用	1	2	3	4	5
⑤木質バイオマスなどのバイオマスエネルギーの利用	1	2	3	4	5
⑥次世代自動車（注）の導入	1	2	3	4	5
⑦エコドライブの実施	1	2	3	4	5
⑧排水の再利用などによる節水	1	2	3	4	5
⑨自社製品・サービスの環境への影響、環境負荷の少ない製品使用方法や廃棄方法などの情報提供	1	2	3	4	5
⑩所有する業務用冷凍空調機器の定期点検などによる冷媒フロン類の漏洩防止	1	2	3	4	5
⑪その他（ ）	1	2	3	4	5

（注）「次世代自動車」とは、窒素酸化物（NOx）や粒子状物質（PM）等の大気汚染物質の排出が少ない、または全く排出しない、燃料性能が優れているなどの環境にやさしい自動車（ハイブリット自動車、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車、グリーンディーゼル車、CNG（圧縮天然ガス）自動車等）のこと。

22-2 貴事業所において、取組を進めるうえで、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なものを2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 1 費用がかかる
- 2 環境問題に関する情報が不足している
- 3 投下資本が回収できない
- 4 従業者の理解・協力が得られない
- 5 どのように取り組めばよいかかわからない
- 6 特に課題はない
- 7 その他（ ）

企業・事業所内における環境保全への取組について

23 貴事業所では、地球環境問題への対応や地域の環境保全に向け、内部でどのような取組を行っていますか。23-1と23-2の質問にお答えください。

23-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容	取組状況				
	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①従業者に対する環境教育の実施	1	2	3	4	5
②環境ガイドライン（独自の社内基準）の策定、地域との公害防止協定の締結	1	2	3	4	5
③ISO14001など環境マネジメントシステムの導入	1	2	3	4	5
④環境報告書の策定	1	2	3	4	5
⑤環境報告書の公表・地域住民への説明会の開催など環境への取組についての情報提供	1	2	3	4	5
⑥地域の環境保全活動への参加、地域との連携	1	2	3	4	5
⑦クールビズの実施	1	2	3	4	5
⑧ウォームビズの実施	1	2	3	4	5
⑨公共交通の利用促進や自動車利用の抑制	1	2	3	4	5
⑩その他（ ）	1	2	3	4	5

23-2 貴事業所において、取組を進めるうえで、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なものを2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 1 費用がかかる
- 2 環境問題に関する情報が不足している
- 3 投下資本が回収できない
- 4 従業者の理解・協力が得られない
- 5 どのように取り組めばよいかかわからない
- 6 特に課題はない
- 7 その他（ ）

職場における女性の登用などについて

24 貴事業所では、男女共同参画の促進に向け、職場における女性の登用などについて、どのような取組を行っていますか。24-1と24-2の質問にお答えください。

24-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容	取組状況				
	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①女性の登用に関する担当部署や担当者の設置	1	2	3	4	5
②女性の登用に関する計画などの作成	1	2	3	4	5
③意欲や能力のある女性の積極的な採用・登用	1	2	3	4	5
④性別による差別的評価をなくす人事課基準の明確化	1	2	3	4	5
⑤仕事と家庭の両立のための制度の整備	1	2	3	4	5
⑥幹部職員に対する女性登用の重要性の啓発	1	2	3	4	5
⑦管理職への女性の積極的な登用	1	2	3	4	5
⑧セクシュアル・ハラスメントへの対応	1	2	3	4	5
⑨女性の結婚、妊娠、出産、育児による退職後の正社員への再雇用制度の導入	1	2	3	4	5
⑩その他（ ）	1	2	3	4	5

24-2 貴事業所において、取組を進めるうえで、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なものを2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 1 費用がかかる
- 2 従業者の理解・協力が得られない
- 3 人事管理上問題がある
- 4 どのように取り組めばよいかかわからない
- 5 特に課題はない
- 6 現段階では取り組む必要性がない
- 7 その他（ ）

**企業・事業所が自ら行う社会貢献活動について**

25 貴事業所では、どのような社会貢献活動を行っていますか。25-1と25-2の質問にお答えください。

25-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容	取組状況				
	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①助成金や寄付金の支出などの経済的支援（「既に実施中＝1」を選択した場合、次の1から11のうち当てはまるもの全てに○を付けてください）	1	2	3	4	5
1. 学術・文化・芸術活動					
2. スポーツ活動					
3. 福祉・保健・医療活動					
4. 国際交流・国際協力活動					
5. 災害支援活動					
6. 環境保全活動					
7. 地域づくり活動					
8. 市民が文化・芸術の鑑賞をする場合					
9. 社会教育活動（地域住民向けの講座など各種学習活動）					
10. 子どもの健全育成活動					
11. その他（ ）					
②人の派遣などの人的支援（「既に実施中＝1」を選択した場合、次の1から11のうち当てはまるもの全てに○を付けてください）	1	2	3	4	5
1. 学術・文化・芸術活動					
2. スポーツ活動					
3. 福祉・保健・医療活動					
4. 国際交流・国際協力活動					
5. 災害支援活動					
6. 環境保全活動					
7. 地域づくり活動					
8. 市民が文化・芸術の鑑賞をする場合					
9. 社会教育活動（地域住民向けの講座など各種学習活動）					
10. 子どもの健全育成活動					
11. その他（ ）					
③NPO・ボランティア団体、地縁組織への活動場所の提供	1	2	3	4	5
④地域の祭りやイベントなど地域行事への参加	1	2	3	4	5
⑤企業・事業所周辺の美化活動	1	2	3	4	5
⑥企業・事業所施設内外の緑化	1	2	3	4	5
⑦その他（ ）	1	2	3	4	5

25-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なものを2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 1 費用がかかる
- 2 従業員の協力が得られない
- 3 労務管理上問題がある
- 4 企業の社会貢献や地域で実施される様々な活動に関する情報が不足
- 5 どのように取り組めばよいかわからない
- 6 特に課題はない
- 7 現段階では取り組む必要性がない
- 8 その他（ ）

**従業員が行うNPO・ボランティア活動への支援について**

26 貴事業所では、従業員が行うNPO・ボランティア活動などへの支援について、どのような取組を行っていますか。26-1と26-2の質問にお答えください。

26-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容	取組状況				
	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①ボランティア休暇・休業制度の整備	1	2	3	4	5
②社内表彰	1	2	3	4	5
③NPO・ボランティアに関する情報などの提供	1	2	3	4	5
④NPO・ボランティア体験機会や場所の提供	1	2	3	4	5
⑤その他（ ）	1	2	3	4	5

26-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なものを2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 1 費用がかかる
- 2 従業員の協力が得られない
- 3 人事管理上問題がある
- 4 従業員が行うNPO・ボランティア活動などの実態を把握できない
- 5 どのように取り組めばよいかわからない
- 6 特に課題はない
- 7 現段階では取り組む必要性がない
- 8 その他（ ）

御協力ありがとうございました。

お手数でも8月1日（月）までに、郵便ポストへ投函くださるようお願いいたします。

この調査結果は、岩手県調査統計課ホームページ「いわての統計情報～イーハトーブ・データ館～」  
http://www2.pref.iwate.jp/~stat/に掲載予定です。